

# 対中投資動向調査報告書

(調査期間：2008年4月～2009年3月)

2009年3月

財団法人 日中経済協会

株式会社 ジェイク・コーポレーション

**KEIRIN**



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>



## 目次

### (1) 日中経済に関連する報道の要約

2008年4月	1
2008年5月	7
2008年6月	13
2008年7月	19
2008年8月	25
2008年9月	31
2008年10月	37
2008年11月	43
2008年12月	49
2009年1月	55
2009年2月	61
2009年3月	67

### (2) 個別企業の対中事業報道

4月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	73
4月の香港を拠点とした中国進出企業	74
4月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	74
4月の中国関連事業拡大企業	75
4月の中国関連事業変更・再編企業	78
4月の中国支店・事務所開設	78
4月の中国企業・機関の海外進出	78
5月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	79
5月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	80
5月の中国関連事業拡大企業	81
5月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	83
5月の中国支店・事務所開設	84
5月の中国企業・機関の海外進出	84

6月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	85
6月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	86
6月の中国関連事業拡大企業	87
6月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	89
6月の中国支店・事務所開設	90
6月の中国企業・機関の海外進出	90
7月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	91
7月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	92
7月の中国関連事業拡大企業	93
7月の中国関連事業更・再編企業	95
7月の中国支店・事務所開設	96
7月の中国企業・機関の海外進出	96
8月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	97
8月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	98
8月の中国関連事業拡大企業	100
8月の中国関連事業変更・再編企業	101
8月の中国支店・事務所開設	102
8月の中国企業・機関の海外進出	102
9月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	103
9月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	104
9月の中国関連事業拡大企業	105
9月の中国関連事業変更・再編企業	107
9月の中国支店・事務所開設	108
9月の中国企業・機関の海外進出	108
10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	109
10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	110
10月の中国関連事業拡大企業	111
10月の中国関連事業変更・再編企業	113
10月の中国支店・事務所開設	114
10月の中国企業・機関の海外進出	114

11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	115
11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	116
11月の中国関連事業拡大企業	117
11月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	119
11月の中国支店・事務所開設	120
11月の中国企業・機関の海外進出	120
12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	121
12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	122
12月の中国関連事業拡大企業	123
12月の中国関連事業変更・再編・撤退企業	125
12月の中国支店・事務所開設	126
12月の中国企業・機関の海外進出	126
1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	127
1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	128
1月の中国関連事業拡大企業	129
1月の中国関連事業更・再編企業	131
1月の中国支店・事務所開設	132
1月の中国企業・機関の海外進出	132
2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	133
2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	134
2月の中国関連事業拡大企業	135
2月の中国関連事業変更・再編企業	137
2月の中国支店・事務所開設	138
2月の中国企業・機関の海外進出	138
3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業	139
3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携	140
3月の中国関連事業拡大企業	141
3月の中国関連事業変更・再編企業	143
3月の中国支店・事務所開設	144
3月の中国企業・機関の海外進出	144



(1) 日中経済に関連する報道の要約

2008年4月

## ■人民元、1ドル6元台へインフレ抑制へ元高容認

人民元の対ドル相場が10日、2005年7月の切り上げ後初めて1ドル＝6元台に上昇した。通貨当局が元高容認の姿勢を鮮明にしている背景には、深刻化するインフレとカネ余りを抑制する狙いがある。ただ、人民元相場の上昇は高成長をけん引してきた輸出に打撃を与える可能性が大きい。中国政府は経済成長の下押し効果を計りながら、どこまで元高を容認し続けるのかが今後の焦点になる。

10日の上海外国為替市場で人民元の対ドル相場は1ドル＝6.9916円で取引を終えた。人民元の対ドル相場は昨年11月から上昇ベースが急に加速。今年初めからの上昇率はすでに4.5%となり、07年年間（6.9%）の3分の2に達している。

市場では3月下旬から「6元台突入は時間の問題」とみられていた。中国人民銀行（中央銀行）があえてこのタイミングを選んだのは「周小川行長もオブザーバー参加する11日の7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議に合わせたのでは」との憶測が浮上している。4月初旬にポールソン米財務長官の訪中があったうえ、北京五輪などを控えて国際的な注目が集まる中での決断だったともいえる。

ただ、6元台突入を米国向けのパフォーマンスとばかりは言い切れない。中国が為替制度改革に踏み切ったのは05年7月だが、ここに来て、インフレ抑制などのため、中国自身が元上昇を求め始めているからだ。

人民元の急速な上昇を避けるため中国政府はドル買い介入を繰り返してきた。結果として大量の人民元が市中に流れ込み、不動産価格の高騰や昨秋までの株価急騰をもたらしてきた。割安な人民元は巨額の貿易黒字を生む一因ともなってきた。

2月の消費者物価上昇率が前年同月比8.7%と高水準になるなど、インフレ懸念も強まっている。中国政府が元の上昇加速を容認したのは、こうした一連の経済の矛盾を和らげるためだ。

燃料や飼料などの国際価格上昇の影響も大きく、元高で割安に輸入できればインフレ抑制に役に立つ。「元売りドル買い」介入の継続で市中に元がだぶつき、株式や不動産市場が一時過熱するなど副作用も出た。

気掛かりは中国経済偏重の兆しである。インフレの一方で上海総合株価指数は07年10月の最高値から4割も下がった。一部の都市では不動産が急落したとの情報もある。今ここで中国経済が急減速すれば、米国景気の後退懸念にゆれる世界経済に新たな衝撃となる。

さらに中国政府は、これまで加工・組み立てを中心とする輸出産業の転換を促している。今年1月、輸出入時に優遇税制が適用になる加工貿易制度の対象品目から589品目を除き、付加価値の低い加工工場への優遇を縮小した。加工貿易関連では5千万～6千万人が働く一方で、昨年、大学を卒業した500万人のうち140万人が昨年10月末時点で就職できなかった。中国政府は「加工貿易は出稼ぎ農民の就職問題を解決したが、大学生の就職問題を解決できるのは（ソフトウェア開発のような）サービス貿易」（魏建国・商務次官）などと強調し、元高を産業構造転換のテコとする方針だ。もっとも、国内の輸出企業は元高への対応に苦慮しており、転換には痛みを伴う。

労働契約法の施行など労働者の待遇改善向上策による負担増も重なり、加工工場が集積する広東省などでは工場の閉鎖や香港・台湾企業などの撤退が相次ぐ。アジア靴業協会（広東省東莞市）によると、ここ1年で1千を超える靴工場が閉鎖に追い込まれたという。（日経4.11、4.13、朝日4.11、読売4.11、毎日4.11、日刊工4.23、フジサンケイビジネスアイ（以下F S B）4.16）

## ■中国GDP 10.6%増、減速傾向ーアジアは今年7.6%成長

中国国家統計局は16日、1-3月期の国内総生産（GDP）が実質で前年同期に比べ10.6%増えたと発表した。輸出の鈍化で貿易黒字が縮小したことに加え、中南部を襲った大雪被害の影響で、成長率は2007年の11.9%より減速した。ただ固定資産投資と個人消費は堅調で、中国経済はなお二ケタの高成長を維持している。今年の政府年間目標「8%前後」に抑制できるかどうか予断を許さぬハイペースとなっている。

また、中国人民銀行（中央銀行）によると、3月末の外貨準備高は1兆6822億ドル（約171兆5800億円）と1年間で39.9%増加。日本の1兆156億ドルを大きく引き離れた。現在の増加ペースが続けば、年内に2兆ドルを突破するのは確実だ。

1-3月期の貿易黒字は前年同期比10.6%減の414億ドル（約4兆2000億円）だった。米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が響いて米国向け輸出の伸びが鈍化。昨年1-3月には前年同期比20.4%増だった対米輸出が、今年1-3月は同5.4%増まで減速。サブプライム問題を契機とする米国の景気減速が、中国経済にも利いてきた形だ。欧州や新興国向けに支えられて輸出全体では20%を超える伸びを維持しているが、輸入増と相まって、貿易黒字はこれまでのようには増えなくなっている。また原油価格の高騰などで輸入が膨らんだことも貿易黒字を押し下げた。

同時に人民元相場の上昇も背景にある。中国人民銀行は先週、上海の外国為替市場での人民元取引の基準値を、05年7月の切上げ後、初の6元台に突入させ、元高誘導による貿易摩擦の緩和を狙った。3年弱で累計約16%の元高となる。だが、上昇幅を不十分とする米国の不満は消えておらず、6月にワシントンで行われる「第4回米中戦略経済対話（S E D）」では、人民元の問題が再燃する恐れもある。

一方、ビルや工場などの建設投資は引き続き高水準。都市部の固定資産投資（設備投資や建設投資の合計）は1-3月に前年同期比25.9%増えた。

個人消費を示す社会消費品小売総額（小売売上高）も20.6%増となり、内需は順調に拡大している。3月の消費者物価指数（C P I）は前年同月比8.3%上昇となった。2月の8.7%よりは上昇幅が縮小したものの、なお高水準が続いている。

先月の全国人民代表大会（全人代＝国会）で温家宝総理は政府活動報告で、今年のG D P成長率の目標を昨年と同じ「8%前後」に、C P Iは「4.8%以内」としており、いずれも実態と差が大きい。

またアジア開発銀行（A D B）は2日、アジア地域（日本など域内先進国を除く）の2008年の実質国内総生産（G D P）が前年比で7.6%成長するとの見通しを発表した。昨年9月に上方修正した見通しを今回0.6ポイント下方修正した。サブプライムローン問題に端を発した米国など先進国の景気減退や、原油や食糧価格の高騰に伴うインフレ加速などの影響を織り込んだ。中国とインドがけん引役となる形で全体としては堅調さを保つともみている。ただ、05年から07年にかけて3年間続いた8%台を割り込む。

A D Bは「アジアは世界的な減速から免除されないが、その人質となることもない」との認識を表明。好ましい政策環境、目覚ましい生産性の向上がアジアの経済近代化や構造改革と相まって、「力強い成長軌道」を維持し続けるとしている。

その一方で、アジアにおけるインフレ悪循環の危険は「明白」と警告。各国の政策立案者に監視を怠らないよう訴えた。

域内の成長を主導してきた中国とインドについては、インフレ圧力緩和のための引き締め政策で穏健な成長にとどまると指摘。それぞれの成長率は10%、8%との見通しを示した。

#### <アジアの主な国・地域のG D P成長率予測>

	07年	08年	09年
東アジア	9.3	8.1	8.2
中国	11.4	10.0	9.8
香港	6.3	4.5	4.8
韓国	5.0	5.0	5.2
台湾	5.7	4.2	5.6
東南アジア	6.5	5.7	6.0
インドネシア	6.3	6.0	6.2
マレーシア	6.3	5.4	5.9
フィリピン	7.3	6.0	6.2



	シンガポール	7.7	5.2	5.8
	タイ	4.8	5.0	5.2
	ベトナム	8.5	7.0	8.1
南アジア		8.4	7.6	8.1
	インド	8.7	8.0	8.5
	パキスタン	7.0	6.3	6.5
	スリランカ	6.7	6.0	6.0
中央アジア		11.6	7.5	8.4
太平洋		3.1	4.4	3.3
地域全体		8.7	7.6	7.8

(単位は%、07年は実績、08年、09年は見通し)

(日経4.2(夕)、4.17、朝日4.2(夕)、4.17、日刊工4.3、東京4.17、F S B 4.3、4.17)

### 中国、上海株急落－金融引き締め、世界経済後退懸念

22日の上海株式市場は、代表的な上海総合株価指数が一時3000を割り込んで2990.79まで落ち込んだ。3000を下回るのは昨年3月20日以来約13ヶ月ぶり。昨年10月につけた史上最高値6124.04の半値を下回った。米サブプライムローン問題をきっかけとした世界経済の後退懸念と、中国当局によるインフレ抑制に向けた金融引き締め策がダブルパンチとなった。北京五輪閉幕まで株価上昇が続くと信じた中国の個人投資家が買い続け、半年で2倍近いペースで急騰したが失速状態となった。

上海株式市場の中核である「A株」市場は原則、中国国内投資家向け。中国は今も海外との資本移動を制限している。海外からの株式投資は適格外国機関投資家制度(QFII)を通じた取引に限定され、流通している株式の時価総額の2%程度に過ぎない。資金の流れをみれば国内投資家ばかりの「閉じた市場」だ。しかもその中心は「株民」と呼ばれる個人投資家。資金のたぶつきで上場企業の実力を超える株価での取引が昨年から続いており、政府の動向次第の「政策相場」になりがちだった。

上海総合株価指数が下落に転じたのも、政府の景気引き締め策の影響が大きい。1-3月の固定資産投資は前年同期比24%を超える伸びで、消費者物価上昇率も同8%。景気過熱とインフレ二つを防ぐ「双防」は政府の最重要課題で、人民銀行は昨年12月の利上げに加え、昨年10月以降に6回の預金準備率引き上げを決め、資金の吸収を強めた。

24日財務部が、株式売買にかかる印紙税を0.3%から昨年5月の水準0.1%に戻したことを好感して、上海総合株価指数は、ストップ高に迫る前日比9.29%高の3583.03と大幅続伸した。株価下落で個人投資家の不満が危険水域に近づいたと判断した。ただ、「税率引き下げだけでは4000ポイントに回復しない」と見るアナリストは多く、一段の株価上昇には追加策が求められそうだ。(日経4.15、4.25、朝日4.23、東京4.25、読売4.23、毎日4.25、F S B 4.16、4.25)

### 中国野菜の輸入半減－前年比45%減

農林水産省が14日発表した3月の植物検疫統計によると、中国からの野菜の輸入量は前年同月比45%減の2万5450トン、とほぼ半減した。中国製冷凍ギョーザ中毒事件の影響で需要が冷え込んでいることや、中国の検疫当局が品質検査を徹底しているため輸入が滞っていることが原因とみられ、2月(同33%減)に比べても減少幅が拡大した。品目別の減少幅は、サトイモ78%減、ニンジン78%減、ネギ59%減などで、いずれも減少幅が拡大。ただ、週次ベースでみると、第四週(23-29日)は前年同期比で34.0%減。16日から22日までの第三週(同48.9%減)からは、減少幅が縮小した。

農水省の白須次官は7日の記者会見で、「野菜の輸入が元に戻るとただちに判断するわけにはいかず、価格動向を注視したい」と述べるにとどめた。(日経4.8、毎日4.15、朝日4.5、読売4.8、産経4.29、日経産4.30、F S B 4.24)

## ■北京モーターショー開幕、大市場争奪戦―第1四半期で日系がシェアトップ

中国最大級のモーターショー「北京国際自動車展覧会（北京モーターショー）」が20日、北京市の中国国際展覧センター新館で開幕し、世界の主要メーカーが新モデルを出展した。

隔年開催で10回目となる今回は、18カ国から2000社以上が参加している。新車販売1千万台が目前に迫る市場を舞台にして、外資勢、中国メーカーが9百台近い新型車やコンセプト車を出品した。環境意識も次第に高まりをみせ、ハイブリッド車など低公害車も相次ぎ登場。市場膨張の裏でシェア争いも激化、外資勢も旧型車ではなく最新モデルを競って公開し、ヒートアップの様相をみせている。

日系メーカーは「小型車」「高級車」「環境対応車」の3ジャンルでの販売を加速している。まず中国車の主戦場とされていた8万元（約120万円）前後の価格帯への攻勢を強めている。ただ小型車は競争が激しく、利益を出しにくいいため、高級車やスポーツ車のラインアップの充実を進める。さらに世界的に広がる環境対応車の投入も欠かせないなど、巨大市場への果敢な挑戦が続く。

中国自動車工業協会が公表した統計によると、今年第1四半期（1～3月）の中国市場でも自動車販売量は前年同期比21.4%増の257万8700台で、このペースで進めば、今年は1000万台を超えることになる。

1月から2月にかけて中国の中南部で50年ぶりの大雪となり、部品輸送が滞って操業を一時停止したメーカーもあり、生産量の伸びは減速したが、販売量の伸びはペースを保った。1～3月のセダン型乗用車の市場占有率は日系自動車メーカーの車が29.34%で初めてトップに立った。人気車種のモデルチェンジ効果や技術的に優位な省エネ・環境技術を前面に打ち出した車種のラインナップ拡充が功を奏した。他に自主ブランド（国産）が25.8%、ドイツ系が21.3%、米国系が13.0%となった。

一方、名実ともに大市場に成長した中国自動車市場だが、不安も横たわる。バブルの様相を呈している中国市場だけに、金融引き締めがあれば、販売に影響がでる恐れもあるという。

さらに日系など外資各社には合弁先との関係も懸念材料。これまで共存共栄は維持されてきたが、中国企業が力をつけつつある今、今後の関係に変化が起きそう。実際、伊フィアットは提携先の南京汽車との合併を解消、中国戦略の見直しを迫られている。

日系メーカーでも合弁相手が技術移転を望む声があるが、技術流出の恐れもあり慎重な姿勢を崩さない。日系メーカーの提携先が自社開発車を投入する計画もあり、影響が出る可能性もある。（日経4.21、4.22、読売4.21、毎日4.22、朝日4.21、産経4.22、東京4.23、日刊工4.18、4.21、日経産4.18、4.22）

## ■07年対中投資に変化―不動産急増、製造業は一巡

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京センターは、2007年の対中直接投資のうち、製造業向けが大型案件の一巡から伸び悩む一方、北京五輪や上海万博を控え不動産業向けの投資が前年比で2倍以上に急増したとするレポートをまとめた。

中国は世界貿易機関（WTO）加盟後、海外からの投資を集めてきた。昨年の金融業を除く対中直接投資は前年比13.6%増の747億7000万ドルで、2年連続で過去最高を記録した。

このうち製造業は前年比4.6%減の408億7000万ドルで、投資全体に対する割合も6割を切った。

同センターによると、日米欧各国が相次ぎ投資してきた自動車や電気・電子産業の大型投資案件が減ったほか、労働コストの上昇、人民元相場の切り上げなどで投資環境が悪化していることも背景にある。

一方、非製造業は同47.5%増の339億9000万ドル。特に不動産業は2倍以上の170億9000万ドルで、非製造業の半分を占めた。北京五輪に向け大型商業施設の改装工事や高級オフィスビルの建設が続いているが、五輪後も高水準の投資を維持できるかが焦点となっている。（F S B 4.9）

## ■模倣品被害、中国で製造・販売7割

特許庁が11日発表した模倣被害調査報告書によると、被害を受けた日本企業のうち71%

が中国で製造・販売されたと回答し、96年度の調査開始以来、最高の割合となった。

調査は07年11月－12月に国内8千社に対して実施。有効回答率は46.5%。自社製品で模倣品や海賊版の被害を受けた企業は856社と全体の23%で、前年度比1ポイント増え、4年ぶりに増加に転じた。

また、新華社電によると、中国の税関当局は07年に押収した衣類などのコピー商品の総額が、前年比116%増の4億3900元（約65億4000万円）相当に達したことを明らかにした。

当局によると、押収した3億3400万点のうち、海外向け輸出商品が3億3300万点を占めた。残りは海外から持ち込まれた商品とみられる。

日本自動車部品工業会と米国自動車部品工業会、欧州自動車部品工業会は模倣対策を発表、世界各地の自動車ショーや見本市において、ルール策定を主催者に要請するほか、自動車関連イベントで共同展示コーナーを設置する。

日本部工会の調べでは、アジア地域で発見された模倣品のうち、半数以上が中国・台湾製と指摘されている。（産経4.4、F S B 4.12、4,30）

## ■博鰲（ボアオ）アジアフォーラム開幕－中台の最高位会談実現

アジアの政財界リーダーらが国際的な経済、環境問題などでの協力をめぐって話し合う「博鰲アジアフォーラム」の第7回年次総会が11日、中国海海南省の避暑地、博鰲で3日間の日程で始まった。

胡錦濤国家主席は12日、開幕式で演説し、サブプライム問題に端を発した世界景気の減速懸念を念頭に域内経済の安定へアジア各国の政策協調強化を呼びかけた。「金融リスクを共同で防止する動きを支持する」と表明。金融を軸としつつエネルギーや食糧、貿易自由化や地球温暖化対策などの分野での協力を提唱した。貿易、投資の自由化や貿易摩擦の解消など「国際問題に積極的に参加し相応の国際責任を真剣に果たす」とも言明した。一連の発言には、経済政策の協調を通じ、域内連携の枠組み作りで主導権を狙う姿勢がうかがえる。

外交政策では「一貫して平和発展の道を歩む」と述べ、国際社会との協調を推進する姿勢を強調。安全保障政策でも「防御的な国防政策を実行する」と語り「中国脅威論」の払拭に努めた。

また、中国の過去30年間の歴史を振り返り、農村の貧困人口が2億5000万人から1000万人余りに減ったことなどを紹介。改革開放の成果の一面を強調した。

フォーラムには台湾総統選で政権奪還を決めた最大野党、国民党の蕭万長次期副総統が民間経済団体会長の肩書きで参加。12日に行われた胡錦濤国家主席と蕭氏の会談は、今の中台関係を「象徴する出来事」（台湾紙）となった。台湾独立色を強めると批判していた民進党政権から対中融和色の強い国民党政権に転換したため、中台双方の改善意欲が強くにじみ出た会談だった。

蕭氏が出席の希望を中国側に伝えたのは総統選後の3月下旬。申請期限は過ぎていたが中国側は同意し、通常は国家元首級に限る胡氏との会談にも応じた。チベット問題で厳しい立場に追い込まれるなか、台湾問題の安定を国際社会に印象づける狙いがあった、との見方もある。

会談後、蕭氏は記者団に対し、「友好的雰囲気の中で互いに打ち解けることができた」と振り返った。双方は経済交流の強化で一致し、蕭氏は胡主席に対し、①中台対話の枠組み再構築②週末チャーター直行便の実施③台湾への中国人観光客の渡航枠拡大④経済貿易関係の正常化一を求めたという。これらの問題は早期に合意する可能性もある。また、今回は台湾から財界人も多数同行しており、台湾企業の中国進出が加速するとみられる。（日経4.13、朝日4.13、東京4.12、読売4.13、毎日4.13、産経4.13、4.14、F S B 4.12）

## ■ポールソン財務長官 王副総理と会談－

### 人民元改革加速を促す

中国を訪問した米国のポールソン財務長官は2日、北京の人民大会堂で中国の王岐山副総理と会談した。6月にワシントンで開く第4回米中戦略経済対話に向け、両国の経済・貿易関係を一段と強化していくことで一致した。

王氏は3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で経済担当の副総理に就いたばかり。米中対話では引退した呉儀・前副総理に代わり、胡錦濤国家主席の特別代表を務める。今回の会談は、ブッシュ米大統領の特別代表、ポールソン長官との顔合わせという意味合いも大きい。

国営の新華社通信によると、王副総理は会談で「中国の新しい政府が成立してからこれほど早い時期に訪中したことは、長官が中米関係を特に重視している表れだ」と指摘。ポールソン長官は「両国間には成し遂げなければならない仕事はまだたくさんあり、副総理と共に前進できるのを楽しみにしている」と語った。

王副総理は1990年台に中国建設銀行の行長を務めたことがあり、米ゴールドマン・サックス会長だったポールソン長官とは当時からの知己。3日付けの中国紙、21世紀経済報道によると、王氏が10年前に中国建設銀行行長から不良債権処理の特命を帯びて広東省副省長に転任した際、ポールソン氏の支援を得て、同省の金融危機を乗り切ったと言う。経済分野での米中間のパイプが一段と太くなるとの見方も浮上している。

双方が難題を抱え、米中対話の環境は大きく変化。これまでは米国から要求を突き付けられることが多かった中国だが、胡主席は「両国は世界経済の発展に共同責任を負っている。国際金融の安定にともに努力するよう願う」と同長官に注文をつけるのを忘れなかった。

ポールソン長官は3日、北京で講演し、人民元レートについて「上昇ペースがかなり加速しており、歓迎する」と一定の評価を示した。その一方で「為替制度のさらなる柔軟化は、中国が内需主導の成長に方向転換する有力な手段だ」と述べ、改革加速を促した。（日経4.3、毎日4.4、朝日4.4、毎日4.4、産経4.4）

## ■ 聖火が北京に到着、リレー開始 各国で混乱

北京五輪の聖火が3月31日、アテネから専用機で北京に到着した。式典では北京五輪組織委員会の劉淇会長が「聖火は五輪精神のシンボル。崇高な五輪精神が中国の大地に到着した」などと述べ、五輪の成功を誓った。胡錦濤国家主席が聖火台に点火し、聖火リレーの開始を宣言した。聖火は1日に中国を出発し、5大陸21都市、約13万7000キロの行程を巡る。

6日、次回開催地ロンドンで聖火リレーが行われ、厳戒態勢のなか人権団体などが激しい抗議活動を展開、7日のパリ、8日のサンフランシスコでも抗議行動が行われた。長野市で出発・点火式が予定されていた善光寺は18日、出発地点を返上、チベット人権問題も一因であることを明らかにした。

パリで聖火リレーが妨害されたことを受け、中国ではフランス系スーパー、カルフルでの不買呼び掛けが展開された。携帯電話のメールでは、カルフルはダライ・ラマ14世に資金援助している、などと批判。15日付けの東方早報によると、カルフルは資金援助は事実ではないと否定した。

20日付の人民日報は「冷静で理性的な愛国主義の表現」を求める論評を掲載。また新華社通信は25日、中国政府の関係部門が、ダライ・ラマ14世の私的代表と近く接触し協議するための準備を進めていると伝えた。（読売4.8、4.26、毎日4.16、産経4.7、4.28、東京4.8、4.9、4.21、日経4.11）

2008年5月

## ■ 胡錦濤国家主席訪日一日中「戦略的互惠」推進

中国の胡錦濤国家主席が6日、国賓として5日間の日程で来日した。中国国家元首の来日は1998年11月の江沢民氏以来で、約10年ぶりの歴史的な訪問となる。日中間の首脳往来は、72年の国交正常化以降、95年から数年間の一時期に年に1度ほど行われた以外は、天安門事件や歴史教科書問題などによって断続的になるなど不安定だった。

最近では、小泉首相（当時）の靖国神社参拝をめぐる対立で、2001年10月を最後に5年間、往来が途絶。続く安倍首相（同）が06年10月に訪中して関係改善を図り、温家宝総理が07年4月、中国首脳として6年半ぶりに来日するなど往来が復活した。

### 【日中首脳会談】

福田康夫首相と胡錦濤国家主席は7日午前、首相官邸で約2時間会談し、72年の国交正常化以来4度目となる共同文書『『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明』に署名した。日本が提唱する地球温暖化防止対策「セクター別アプローチ」を評価する「気候変動に関する日中共同声明」も合意。チベット問題では首相がダライ・ラマ14世側との対話再開を評価し、胡主席は対話継続でダライ・ラマ側と合意したことを明らかにした。東シナ海ガス田開発問題は早期解決を、中国製冷凍ギョーザ中毒事件は捜査協力継続をそれぞれ再確認するにとどまった。

首相は会談後の共同記者会見で「(アジアと世界の) 未来を共同でつくっていく」と表明。胡主席も「戦略的な協調を強化し、グローバルな協力を重視すべきだ」と応じた。共同声明は両国関係の新たな指針となるもので、日中共同声明（1972年）と日中平和友好条約（78年）、日中共同宣言（98年）に続く「第四の重要文書」との位置づけだ。

### <日中関係に関する三つの文書>（敬称略）

	年月	当時の首相	主な内容
共同声明	1972年	田中角栄	国交正常化。日本は「中国が唯一の合法政府」と承認。
平和友好条約	1978年	福田赳夫	主権・領土の相互尊重や相互不可侵、内政干渉などの原則を明記。
共同宣言	1998年	小渕恵三	歴史問題で「中国国民に災難と損害を与えた責任を痛感し、深い反省を表明」と表現。

今回の首脳会議は関係をさらに格上げし、日中の国際的なパートナーシップ構築を目標に掲げるのが目的だ。そのキーワードは戦略的互惠関係。この用語には①お互いが利益を得られる分野で協力を深める②協力の範囲は二国間だけでなく、アジアや世界に広げるとの意味を込めている。

だが、両国間では協力関係を根底から揺るがしかねない火種がなおくすぶっている。象徴的なのが東シナ海ガス田問題。首相は記者会見で「大きな進展があり解決のめどが立った」と述べたが、具体的な決着の時期などは不透明だ。

中国製冷凍ギョーザの中毒事件も捜査が難航している以上、両首脳にできることは限られる。北朝鮮の核問題も米朝協議の進展待ちなのが実情で、共同声明でも日中が連携することを確認するにとどまる。

8月の北京五輪に向けて両国の波乱要因になるのが、チベット問題。中国側は日本などの声に耳を傾ける姿勢を見せながらも、「あくまでも内政問題」との基本認識は変えてはいない。

両首脳がこれら懸案への深入りを避けるのは、対立の根深さを露呈すれば全体の協議ムードに水を差しかねないとの判断が働いている。

### <日中共同声明（骨子）>

- 歴史を直視し、未来に向かう
- 中国側は、日本の国連での地位と役割を重視、日本の国際社会での一層大きな建設的役割を望む
- 台湾問題で、日本側は72年の日中共同声明の立場の堅持を表明
- 原則として毎年、一方の首脳が他方を訪問
- 国際社会が認める普遍的価値の理解と追求のために緊密に協力
- 東シナ海を平和・協力・友好の海とする
- 気候変動の国際枠組みの構築に積極参加

### <気候変動に関する日中共同声明（骨子）>

- 日中両国は2013年以降の地球温暖化防止の枠組み交渉に積極参加
- 日本は世界全体の温暖化ガス排出量について50年に半減が必要との見解を表明。中国は留意
- 日本が提唱したセクター別アプローチに対し、中国は「重要な手段」と表明
- 省エネルギーなど技術開発・移転で協力強化

### 【資源・知財、懸案先送り】

甘利経済産業相は7日、胡錦濤国家主席に同行して来日した国家発展改革委員会の張平主任（閣僚級）と会談した。双方は原油価格の高騰に対する懸念を共有するなど、環境・エネルギー分野で協力関係を深める考えで一致したものの、具体的な条件では積み残しも多い。

世界的に価格高騰が進む希少金属（レアメタル）の資源確保について、甘利経産相は中国政府の協力を要請した。経産相が「世界の発展につながる」と輸出規制の撤廃を求めたのに対し、張主任は「輸出を安定させたい」と応じるにとどまり、具体的な言及は避けた。

日中間のビジネスを円滑に進める枠組みも議論された。日本企業の間では、中国の投資関連の制度や規則に透明性を求める声が多い。また知的財産権の十分な保護や、中央・地方間でばらつきがある法の運用を統一すべきだとの要望も強い。経産省と中国・商務部は7日、貿易・投資関連の制度や規則についての研究会を年内に発足させることで一致した。

一方、省エネ分野では日中の利害が合致し、具体的な成果もあった。中国の石炭火力発電所が排出した二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を油田に埋設する「炭素貯蓄技術」（CCS）を、日本が供与することになった。中国・黒龍江省で、2009年度にも事業を始める。

### <経産省と国家発展改革委員会が合意した主な協力事項>

- 経済政策の共同研究と過去の経験の共有
- 地球温暖化対策への積極的な取り組み
- 現在の石油価格に対する懸念表明
- 「日中省エネルギー協力センター」設立を協議
- 鉱物資源分野での交流と協力の強化
- 火力発電所から出る二酸化炭素を油田に埋設する技術の供与

### 【コメ輸出を全面解禁】

日中両政府は7日、日本から中国へのコメ輸出再開について最終合意した。これにより、昨年からの数量限定で暫定的に行われてきた日本産米の対中輸出が、全面的に解禁されることになる。

中国は2003年から害虫混入の恐れを理由に日本産米の輸入を停止していたが、輸出前のコメの燻蒸処理の方法や、精米工場指定の条件などで合意した。早ければ6月にも通常の輸出が始まることになる。

### 【胡主席、財界人と懇談】

来日中の胡錦濤国家主席は7日、日本経団連、日本商工会議所、経済同友会など日本の経

済5団体代表による歓迎昼食会に出席した。

日本側を代表して御手洗富士夫経団連会長が「日中関係の改善は日本の経済界にも、この上ない喜び。日本の経済界は草の根交流を通じて協力を推進してきた。環境においても日本企業の持つ技術、ノウハウで中国に貢献していく」とあいさつした。

これに対して胡主席は「日本の経済界は中日友好を促進する重要な存在であり、両国の関係改善に重要な役割を果たした。戦略的相互信頼を増進し、アジアの経済成長で協力していきたい」と、日本経済界が果たしてきた役割を高く評価した。さらに、省エネ・環境保護分野での関係強化、中国の西部、東北部など地方の発展への協力、ハイテク産業や中小企業の育成など企業間交流の促進、グローバル経済での協力の4分野での協力強化を提案した。(日経5.7、5.7(夕)、朝日5.7(夕)、読売5.5、5.8、毎日5.7(夕)、東京5.7(夕)、日刊工5.8)

## ■四川大地震、損失8兆円に迫る－GDP押し下げ、物価上昇も

死者6万人を超えた中国・四川大地震がもたらす経済損失が5,000億元(約7兆5,000億円)を超える可能性が浮上している。中国紙「新快報」などが経済学者の分析として伝えた。今年の中国の国内総生産(GDP)伸び率を0.4ポイントから0.7ポイント押し下げる恐れもあるという。

四川大地震による被災面積は10万平方キロメートルを超え、被災者は1,000万人以上。1949年の新中国建国以後、最も破壊力が強く、被害範囲が大きい地震といわれている。民家や学校、病院などの公共施設の倒壊のほか、交通、電力、通信などインフラ施設に大きな打撃を与えたことで、商工業にも大きな影響を及ぼしている。

また四川省は総人口約8,000万人のうち、4分の1にあたる約2,000万人が農民工(出稼ぎ農民)として広東省や上海付近で働いており、その数は全国最多といわれる。今後、多くの労働者が故郷再建のために四川省に戻ることが予想されることから、沿海部の労働市場にも影響を与え、中国全体の経済成長に負の影響を与える可能性もあるとの分析も出ている。

また、スーパーなど流通業にも大きな被害が出ていたことが明らかになった。陳徳銘商務部部長は22日の北京での記者会見で、地震の被害を受けた商店やサービス関連の企業が51,429にのぼり、損失は200億元(約3,000億円)以上に達したと発表した。商品流通の停滞は被災地の物価上昇を加速させる恐れがある。

四川省は中国国内でも有数の農産物の産地だ。特に豚の出荷量は年間6,000万頭を超え全国一。四川省からの豚の出荷が滞れば、高騰が続く豚肉価格の一段の上昇を招きかねない。中国政府は備蓄の取り崩しを含めた豚肉の供給拡大策を通じ、価格安定を図る構えだ。

22日の新華社電は、地震による水力発電所の破損などで、四川省で6月から8月にかけて50万ー100万キロワットの電力不足に陥る可能性があるとの見方を示した。四川省電力会社の幹部からの話をまとめたもので、中国政府は他の地域から電力を送るなど対策を検討しているが、「電力需給は逼迫している」と指摘した。(日経5.22(夕)、5.23、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)5.27)

## ■中台対話、来月にも再開－国共トップ会談で合意

台湾与党トップとして1949年の中台分断後、初訪中した中国国民党の呉伯雄主席は28日、北京の人民大会堂で胡総書記と「国共トップ会談」を行った。99年以来、途絶えている「中台対話」の9年ぶり再開で合意した。

国民党は3月の総選挙で8年ぶりに政権を奪還したが、呉氏の訪中はあくまで党主席の立場で政権を代表しておらず、胡氏も党総書記の立場で「党レベル」である国共トップ会談となった。

国民党側は、経済交流を中心に対中緩和を重視。中国側は北京五輪を前に、民進党の陳水扁政権下、台湾で続いた緊張関係の改善を内外にアピールしたい考えで、トップ会談は双方の思惑が一致して実現した。

台湾の馬英九政権がめざす対話再開は6月に実現する公算が大きく、中台間の直行チャーター便の週末運航、中国から台湾への観光客受け入れが7月に実現する可能性が高まって

きた。

会談の冒頭、胡主席は四川大地震に対する台湾からの支援に感謝を表明し「ともに兩岸（中台）関係の平和的な発展を推し進めることを希望する」と発言。呉主席も被災地救援での中台の協力にふれ、こうした共同の努力により「兩岸が戦争することは永遠にないだろう」と応じた。

会談後に記者会見した呉主席によると、双方は中台対話の早期再開で一致し、胡主席は最大の努力により、最も短い時間のうちに対話を再開させると述べた。台湾の国際機関などへの参加問題についても胡主席は理解を示し、中台対話の課題に採り上げることを排除しないと語ったという。（日経5.29、F S B 5.29）

## **G 8 環境相会合開催一日中、ポスト京都で協力**

神戸市で開かれていた主要8カ国（G 8）環境相会合は、議長総括に先進国の具体的な温室効果ガスの削減目標を盛り込めないまま、26日に閉幕した。7月の主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）に向けて弾みをつけることを目指していたが、消極的な米国への配慮もあり、京都議定書に定めのない13年以降の削減の枠組み（ポスト京都）への波及力は期待薄の内容に終わった。

今回の会合は日米欧のG 8構成国に加え、中国やインド、韓国などの10カ国などを招いた「拡大版」で開かれた。日本政府が各国に示した議題は①生物多様性②ゴミの減量、商品の再使用、再生使用の3R③気候変動一の3本柱だが、気候変動（温室効果ガス削減対策）に集中して議論を行った。結果は7月の主要国首脳会議（北海道洞爺湖サミット）に報告される。

対話の中で、日本の産業界は中印やブラジルなど温暖化ガスの排出が急増している新興国に排出削減を要求。同友会は世界全体の50年までの排出半減をG 8が「真剣に検討」するとした昨年の独ハイリゲンダム・サミットの合意を踏まえ、「この目標を達成するには（中印など）新興国の関与が避けて通れない」と主張した。経団連も「途上国の大幅削減は避けられない」と指摘した。

これに対し、ブラジル代表は「先進国から途上国に技術や資金を移転することが重要」と反論し先進国が率先して削減努力をすべきだと訴えた。中国の解副主任は「責任を持って（排出抑制に）取り組む」と前向きな姿勢を示しながらも、具体的は削減目標の設定には触れなかった。（日経5.25、毎日5.27）

## **A S E A N プラス 3 財務相会議開催一日中韓は金融安定化へ定期協議**

東南アジア諸国連合（A S E A N）と日本、中国、韓国（A S E A N プラス3）の財務相会議が4日午後（日本時間同日夜）、スペインのマドリードで開かれた。1997年からのアジア通貨危機のような混乱が再発しないように、各国の外貨準備から総額800億ドル（約8兆4,000億円）以上を集め、緊急支援の資金とすることで合意、声明を採択した。

世界の金融市場が不安定化する中で、東アジア13カ国の地域金融協力が前進。将来的に国際通貨基金（I M F）の「アジア版」創設や、アジア共通通貨の導入につながる可能性もある。資金の分担割合は、日中韓の3カ国が全体の8割とし、A S E A N側は残り2割を出す。経済の相互監視を強めるため、年2回開いている事務レベル会合の回数を増やす方向で検討する。またアジア債券市場構想に関し、現地通貨建て債券発行の促進、投資環境整備など4つの目標を明示したロードマップを日本が提示。2003年の取り組み開始から5年目を迎える同構想をさらに進めていく。

日中韓は4日、3カ国の財務相会合を開き、金融安定化に向けて財務省と金融監督当局、中央銀行が参加する事務レベルの定期会合を開催することで合意した。金融資本市場が不安定になるなか、経済全体に深刻な影響が及ばないように情報交換や分析を強化する。第1回会合は年内に開く予定。

会合では「国際金融市場の混乱は経済にとって主なりスクだ」と指摘。金融市場と実態経済の相互依存が強まっているとの認識で一致した。額賀福志郎財務相が主要7カ国（G 7）の金融・財政当局などで構成する「金融安定化フォーラム（F S F）」のアジア版を想定して定期会合を提案し、中韓の財務相も同意した。（日経5.5、東京5.5）



## ■中国、ロシア・韓国新任首脳と会談－対米へのけん制姿勢が明らか

### 【中ロ首脳会談】

ロシアのメドベージェフ新大統領は23日、中国を公式訪問し、北京の人民大会堂で胡錦濤国家主席と会談した。両首脳は「国際問題に関する共同宣言」に署名、米国のミサイル防衛(MD)施設配備などに反対する立場を確認した。メドベージェフ大統領は、米国の「一極支配」へのけん制から、中国を舞台に首脳外交を始動、プーチン政権の対外政策の基本を忠実に継承した。

共同宣言は、多様化を通じて世界の安定をめざす方針を打ち出した。MD問題のほか、宇宙の軍事利用反対や、北朝鮮、イランの核問題の平和的解決支持も盛り込み、ロシアが前政権時代に中国との間で積み上げた外交面での共通の立場を新政権として確認した。

だが、対米姿勢を中心とする外交政策を除けば、関係は微妙だ。07年の中ロの貿易額は400億ドルを超え、前年比4割以上の伸びを示したが、ロシアの輸出は原油や木材などの資源に偏り、中国から工業製品が大量に輸出される構造を受け、ロシア側が85億ドルの輸入超過となった。

中国による第三国への武器輸出も火種だ。中国は、ロシアからライセンス供与を受けて生産したスホイ27戦闘機にそっくりなJ11B戦闘機を開発、パキスタンなどに売り込みを図っているとされる。中東やアフリカなどロシア兵器の主な市場にも、連続ミサイル発射装置など中国製のコピー兵器が出回り、ロシア側は法的措置も辞さない構えだ。

コメルサント紙によると、メドベージェフ大統領は23日の首脳会談で、武器輸出を中心にした軍事技術協力の落ち込みや、中ロ間もエネルギー協力を展望が見えない現状改善を強く求めたが、具体的な成果はあがらなかった。

### 【中韓首脳会談】

韓国の李明博(イ・ミョンバク)大統領は27日、国賓として訪中し、胡錦濤国家主席と会談した。両国は92年の国交樹立以来、最も緊密な関係と位置づける「戦略的協力関係」を結ぶことで合意。2月の李政権発足以来、日米韓関係強化や、北京五輪聖火リレーをめぐる混乱などで一時ぎくしゃくしていた両国関係の修復に踏み出した。

李大統領は会談後の共同会見で「未来に向けた新たな歴史的出発だ。外交、安保、経済など様々な分野で協力を強化する」と語った。胡主席の年内訪韓でも合意。韓国政府高官は「同盟相手ではないが、全領域で苦楽を共にする国」と述べ、日本と同様のレベルで重視する考えを示した。

複数の韓国政府関係者によると、「実用外交」を掲げる李大統領が会談で具体的な成果を得るよう指示。米国産牛肉輸入や竹島(韓国名・独島)領有をめぐる問題で国民の批判を浴び、支持率も2割台に低迷している李大統領が、中国との関係強化に踏み切ることで求心力の回復を狙った。

一方の中国は、韓国に10年ぶりに誕生した保守政権を警戒。政権発足直前の1月に訪韓した王毅外交部副部長が「中国との関係をおろそかにするわけではない、という言葉は直接聞きたい」と韓国側をけん制していたが、この日の記者会見で李大統領から「国賓としての最初の訪問国が中国だ」との発言を引き出すなど、韓国の日米傾斜に一定の歯止めをかけることに成功。胡主席も記者会見で「新しい発展段階に入った」と強調した。(朝日5.25、5.28、読売5.24)

## ■WTO、知的財産権保護に懸念－経産省が「不公正貿易報告書」公表

世界貿易機関(WTO)がまとめた、中国に対する最新の貿易審査報告書の全文が10日、明らかになった。内需よりも輸出と投資に経済の成長が偏り巨額の貿易黒字を生み出している点など、国際的に問題視される中国の課題を包括的に指摘。特に知財保護は不十分で「問題を残している」と批判、違反者への罰則を強化する必要があるとの考えを示した。

21、23の両日ジュネーブで開かれたWTOの会合では、「知的財産権保護のための取り組みが不十分だと多数の加盟国が考えている」などとする、中国に対する貿易政策審査会合の議長総括を発表した。

議長総括は貿易自由化を含む中国の改革努力を評価した上で「多くの課題が残っている」として、インフレを抑制しつつ個人消費を伸ばすことや、拡大する都市部と地方の所得格差などを挙げた。

このほか、中国が一部の産品で行っている輸出規制についても「より厳しくなっており、市場をゆがめる可能性がある」などと指摘、政策の透明性強化を求めた。

日本の経産省は8日、08年度の「不公正貿易報告書」と「経済産業省の取組方針」を公表した。中国や米国、東南アジア諸国連合（ASEAN）を含む主要国・地域の貿易政策・措置について、国際ルールに照らし合わせて不公正と判断した113件を指定。中でも対中国では、貿易額の拡大傾向が続いていることを踏まえて、同国で多発している模倣品対策などの知的財産権の保護に重点的に取り組む方針を打ち出している。

経産省は、113件のうち優先度が高いと考える9項目を公表。中国については、WTOの枠組みや二国間協議を通じて改善を求める項目として「知的財産権の十分な保護」や「自動車部品への関税賦課の是正」を列記した。

同報告書は、主要国の不公正な貿易政策・措置について、WTO認定などの国際ルールに基づき撤廃や改善を求める内容で、今回が17回目の公表。これを受けて、今後の通商政策で優先度が高い案件を取り組み方針の中で紹介している。（東京5.11、日刊工5.9）

### 中国消費者物価8.5%上昇－金融引き締め継続へ

国営新華社通信によると、中国国家統計局は12日、消費者物価指数（CPI）が4月に前年同期比で8.5%上昇したと発表した。豚肉など食品価格や石油製品の価格高騰などの影響も広がっている。雪害で約12年ぶりの上げ幅となった今年2月のCPI上昇率8.7%以来の高い水準となった。

国家統計局では「インフレ抑制に一段と力を入れる必要がある」と指摘しており、中国政府は金融引き締め策を継続する方針だ。

品目別は食品が22.1%の上昇。なかでも豚肉が68.3%の大幅上昇。一方、生鮮野菜は13.6%上昇で3月の22.7%に比べやや落ち着きを取り戻している。非食品は1.8%の上昇。家庭・加工修理サービスの9.8%上昇が目立った。

1-4月では前年同期比8.2%の上昇。今年の政府目標（4.8%以内）を大きく上回っており、インフレ傾向が高止まりとなれば、「社会不安に結びつきかねない」（関係筋）との警戒感も強まっている。

9日発表の4月の工業品出荷価格指数（卸売物価指数）は前年同月比8.1%上昇で3年半ぶりの高水準。物価上昇は今後、工業製品にも広がるとの観測が強まっている。

中国人民銀行（中央銀行）が2月に実施した調査では、「物価高が受け入れがたい水準」と答えた人が49.2%に達し、過去最高を記録した。（読売5.13、日経産5.13、F S B 5.12）

2008年6月

## ■日中、ガス田共同開発で合意—境界線は棚上げ、出資比率に応じ利益

日中両政府は18日、懸案になっていた東シナ海のガス田開発問題で合意した。日中の中間線をまたぐ北部の海域に「共同開発区域」を設定、採掘場所を共同探査で絞り込む。収益配分の方法などは今後の交渉で決める。中国企業が単独で開発してきた白樺（中国名・春暁）ガス田については日本法人が出資、日本が一定の権益を確保する。日本が2004年6月に中国側のガス田開発に抗議してから4年を経て、問題は一応の決着を迎えることになった。

### 【ガス田共同開発—互惠優先で決着】

日中両政府は、東シナ海の天然ガス田開発問題に関して、境界線問題は棚上げし共同開発することで最終合意した。①日本側が主張する排他的経済水域（EEZ）の境界線「日中中間線」の中国側海域も共同開発の対象とする②中国がすでに単独開発している「白樺」（中国名・春暁）を含むガス田にも日本側が出資し一部権益を受ける③利益は出資比率で配分する—などの条件で折り合った。

合意対象外の日中中間線付近のガス田や、周辺海域の取り扱いについては継続協議とした。

最終合意に白樺の共同開発が入ったのは、2004年に中国による白樺の開発が明るみに出たことが、一連のガス田問題の発端となった経緯もあり、象徴的な存在だった点大きい。開発が最も進んでいることもあり、白樺抜きで合意はありえなかった。

ただし、20日は翌檜（中国名・龍井）を共同開発の対象としないことで合意した。翌檜は事実上放棄される。翌檜は①中国と韓国の境界の基準となる「中間線」②日韓大陸棚共同開発区域—に近接しており、開発すれば韓国と摩擦を生じかねないと判断、韓国に配慮した。

日中交渉筋によると、両政府は翌檜の共同開発を一時検討。しかし、ガスを含む地層が、中韓の「中間線」をまたぎ日韓大陸棚共同開発区域に広がっている可能性があることがわかった。一連の協議には韓国は加わっておらず、日中両政府は、翌檜の開発断念で一致した。

### 【事業採算は不透明】

資源政策面から東シナ海のガス田を見ると、ほとんど意味がないのが実態だ。日本が合弁で進めるロシア・サハリン沖の巨大ガス田などと比べると東シナ海のガス田の資源量は小規模な上、陸地から離れた洋上にあり、開発や輸送など多くの課題があるからだ。

中国海洋石油の資料によると、日中中間線付近の海域で確認された採掘可能なガス埋蔵量は1.8億バレル（石油換算）。最大は白樺の6,380万バレルだが、その量は日本で使用する石油・天然ガスの約10日分に過ぎない。

ガス運搬も課題となる。ガス田から日本まで約600キロに達する海底パイプラインを敷設するのはコスト的に合わないとの見方が強く、すでにパイプラインを敷設している中国に全量を運ぶ案が有力だ。日本に分配される資源全量を中国に買い取ってもらう可能性もあり、この場合、日本の資源確保に寄与はしない。

<中間線付近の主なガス田の採掘可能埋蔵量>

ガス田名	採掘可能埋蔵量
白樺（春暁）	6,380万バレル
楠（断橋）	1,520万バレル
檜（天外天）	1,260万バレル
翌檜（龍井）	不明

カッコ内は中国名。数字は石油換算

### 【東シナ海の共同開発合意をめぐる経緯】

合意の出発点となったのは、06年10月の安倍晋三前首相訪中で確認された「戦略的互惠関係」という考え方だ。靖国問題のような一つの懸案が両国関係全体の障害とならないよう、各分野で双方の利益を一つずつ積み重ねていくというもので、境界線問題を棚上げしたのも、個別の違いより全体の利益を優先する考えに基づく。07年4月の温家宝総理訪日で、比較的広い海域での共同開発に合意。同年12月には、訪中した高村外相に胡錦濤国家主席が「早期の適切な解決に賛成する」と明言し、続く福田康夫首相の訪中でも温総理が「双方が誠意を示し進展があった」と強調した。今年5月の首脳会談後、福田首相が「解決のめどが立った」、胡主席が「重要な進展があった」と述べたのもこの延長線上にあった。

#### ＜東シナ海のガス田問題をめぐる経緯＞

1960年代東シナ海にガス田の存在を確認

03年8月 中国が開発プロジェクトに着手

日本は中止申し入れ

04年7月 日本の探査で複数のガス田が日中中間線をまたぐ構造を確認

10月 日中の協議を開始

05年7月 経産省が帝国石油の中間線の日本側海域での試掘権付与

9月～10月 日本が中間線の両側での共同開発を提案

07年12月 日中首脳会談で東シナ海を「平和・協力・友好の海」と確認

08年5月 日中首脳会談後、福田首相が「大きな進展があり、解決にめど」と発言

### 【高まる中国国民の政府批判】

中国政府が東シナ海共同開発問題で日本側と合意した背景には、胡錦濤指導部の政治判断がある。中国側には日中中間線の日本側で共同開発する権利を確保したとのメリットもあるが、日中関係を重視し、重大な決断をしたとの考えが強い。胡錦濤国家主席と温家宝総理が日中関係が改善基調にあるタイミングの中で最終判断したとみられる。中国ではこの判断について、中国側の譲歩ととらえる向きが多く、胡主席にとって政治的リスクに転じる可能性も残されている。

6月18日に合意を発表すると中国内の反応は予想以上で、ネット上には政府批判を含む書き込みが殺到した。それに対し、国営メディアなどが共同開発は臨時措置といった専門家の解説などを相次ぎ報道。武大偉外交部副部長も自ら記者会見するなど説明に追われた。批判の書き込みは当局の取り締まりもあって減ってきたものの、中国外交部は24日に「中国の主権と管轄権は影響を受けない」とする楊潔篪外交部長のインタビュー記事をホームページに掲載するなど国民に理解を求める作業をなお続けている。

(日経6.19、6.26(夕)、読売6.17、6.20(夕)、毎日6.19、産経6.19、東京6.16)

### ■米中戦略経済対話、投資交渉開始へー環境保護協力でも合意

米国と中国の経済閣僚が一堂に会する第4回米中戦略経済対話（S E D）が17日午前には始まった。

米側の議長を務めるポールソン財務長官は開幕のあいさつで人民元のさらなる上昇の必要性を訴える考えを示した。中国側の議長である王岐山副総理は「人民元相場の改革は実質的な進展を遂げた。しかし、いくつかの問題は解決までになおしばらくの時間がかかる」と語った。王氏は前任の呉儀氏を引き継いで経済担当の副総理に就いてから、米中対話に参加するのは初めて。

対話では、両国が保護主義の台頭に強い危機感を表明。米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の影響で世界経済に減速懸念が強まる中、「世界経済が貿易に対して開かれた状態を保つための措置をとる必要がある」（ポールソン長官）との考えを共有した。

米側は貿易不均衡の是正を促す措置として、中国の高い貯蓄率を下げる必要があるとの認識を示した。中国では社会保障制度が十分に整っておらず、将来への不安から貯蓄率が

高水準で推移している。米側は「年金制度を整備すれば貯蓄率が下がり、あまったお金が消費に向かって内需拡大につながる」（チャオ労働長官）などと主張。人民元相場の上昇加速も求めたもようだ。

検討を進めてきた環境に関する10年間の協力計画について、電力など5分野を重点項目にすることで一致した。エネルギーと環境分野で10年間の協力計画を策定することは、昨年12月に北京で開いた第3回戦略対話で決定。両国政府が具体的な内容を詰めていた。今回、重点項目に決まったのは電力のほか交通、水質、大気、森林の計5分野。両国がそれぞれの分野で技術協力などを進める。太陽光や風力の発電設備など環境保全に役立つ貿易の関税撤廃を一致して目指すことも確認。中国側は関連製品の一部になお高関税をかけているが、撤廃に向けて努力を続けることを約束した。

食品安全問題では、米食品医薬局（FDA）が中国国内の3カ所に事務所を開き、中国側の食品検査の状況を監視できるようにすることで合意した。FDAの事務所は北京、上海、広州の3都市に開設することで大筋合意した。それぞれの事務所に3-4人の職員を配置し、中国側がどのように食品検査を実施しているかチェックするほか、米国のノウハウを中国側に伝える。

対話は18日、米中間の投資拡大のための投資協定の交渉を始めることで合意し、2日間の会議を終えた。投資協定の前提として米中は、双方の投資家を公平に扱うことで一致。米議会で安全保障面から懸念が出ている中国の政府系投資ファンドによる米企業への投資については、商業的な目的に限るとした。

またエネルギーの安定供給が「両国経済にとって極めて重要だ」（ポールソン長官）とし、技術・ビジネス両面で協力関係を築くことに合意した。中国が石油の効率的な利用を進めるために米国の技術を活用する。

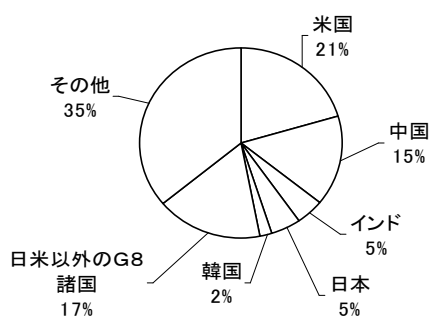
また米中戦略経済対話出席のため訪米中の陳徳銘商務部部長は、中国産業界の同行代表団が米国企業との間で、総額83億ドル（約9,000億円）を超える商談を成立させたと発表した。ロイター通信によると訪米団による米国製品の購入や投資契約は、最終的に136億ドルに達する見通しだという。（日経6.18、6.18(夕)、6.19、東京6.19(夕)、フジサンケイビジネスアイ（以下FSB）6.19）

## 日米中印韓エネルギー相会合－原油異常高騰に懸念

青森市で7日始まったエネルギー相会合は、前日の原油先物相場が初めて1バレル＝140ドルに迫る中で幕開けした。日米に中国、インド、韓国を加えた5カ国の共同声明は、原油高騰に強い危機感を表明。省エネ推進などの対策を打ち出したが、急成長を続ける中国やインドを中心に今後、エネルギー消費の拡大が見込まれる中、どこまで原油価格の抑制に実効性を確保できるかが課題だ。

国際エネルギー機関（IEA）によると、声明を公表した日米中印韓の5カ国で世界のエネルギー消費（05年）に占める割合は5割弱に達する。

世界のエネルギー消費（05年）に占める各国の割合



昨年秋に発表したIEAの予測では中国・インドの原油需要は30年に05年比で2.5倍に達すると見込まれており、「効果的な需要抑制を実現するには中印の参加が不可欠」と

の認識が国際的に強まっている。

声明は、「すべての関係者は一致した行動をとるべきだ」とし、産油国に対しては生産設備への投資拡大を要請。消費国としては省エネや代替エネルギーの普及促進を強化する方針を確認した。ただ、原油高騰の背景にある投機マネーなど、金融市場の問題を是正する策には言及しなかった。投機資金規制に消極的な米国が、原油高騰は中国などの経済発展による需要増に、供給が追いついていない需給ギャップが原因と主張。日本も強く規制を求めず、参加国の意見が一致しなかったためだ。

このほか声明では、災害などの市場混乱時に備蓄原油を放出する先進国の緊急時対応の枠組みに中国とインドが自主的な参加を前向きに検討することを歓迎した。

#### <青森宣言の骨子>

- ★原油価格高騰に深刻な懸念、現在の価格水準は異常
- ★すべての関係者は一致した行動を
- ★産油国に、市場に十分な供給が行き渡るよう投資増大を要請
- ★省エネルギーの取り組みを強化
- ★在庫などの信頼にたる情報を提供
- ★緊急時対応を強化、中国とインドが協調行動に参加検討
- ★価格補助金の撤廃に動くことが望ましい

(毎日6.8、東京6.8)

## インフレ懸念・金融引き締め政策から株安―難題増す中国経済

中国政府は四川大地震からの復興と景気過熱抑制の両にらみの政策を追求するが、株価下落も懸念材料になり、より複雑な経済運営を迫られている。

### 【インフレ抑制策―上海株続落】

中国人民銀行（中央銀行）は9日までに、インフレ抑制のため金融機関の預金準備率を今月15日と25日に2段階でそれぞれ0.5%引き上げ、17.5%にすることを決めた。準備率引き上げは4カ月連続だが、四川大地震の被災地の金融機関に対しては5月に引き続き実施を見送る。

中国では四川大地震が国内経済全体に与える影響は小さいとの見方が強い一方、食品価格の上昇や国際商品市況の高騰で物価高が続いており、インフレ抑制が依然大きな課題となっている。中国では2003年以降、金融引き締めのため預金準備率を引き上げており、昨年も計10回引き上げを実施した。

10日の上海株式市場は、主要指数の上海総合指数が続落し、先週末比7.7%安の3072.333で取引を終えた。終値ベースでは1年3カ月ぶりの安値水準。中国政府の金融引き締め政策を嫌気し、ほぼ全面安の展開となった。不動産や銀行などを中心に全体の約6割に当たる500銘柄強が値幅制限の下限（ストップ安）まで下落した。

中国株の急落を受け、10日のほかのアジア株式市場も主な株価指数が大幅に下落した。香港や台湾などの中国と関係が深い株価が大幅下落したほか、ベトナムやインドなど新興国株式市場も値下がりが続いた。

また12日の上海株式市場は、前日比2.2%安の2957.532で取引を終え、3000台を割り込んだ。27日には前日比5.3%下落、2748.432で年初来最安値を更新した。

### 【燃料価格上げ―インフレ懸念、加速】

中国国家発展改革委員会は20日午前0時から、国内で価格が統制されているガソリン、ディーゼル油を1トンあたり1,000元（1元＝15.7円）、航空燃料は1,500元引き上げた。中国で燃料価格の値上げは8カ月ぶりとなり、北京市内のガソリンスタンドの小売価格では16.1～17.6%の値上げになった。一般的なガソリンは1リットル当たり6.2元。電気代も7月1日から値上げされるため、インフレ懸念が一段と強まる可能性がある。

中国では、昨年11月にガソリンなどを11%値上げしたが、食品価格上昇などインフレ圧力が高まるなか、五輪前の物価を安定させるために燃料価格の引き上げを凍結していた。しかし、2月以降の国際的な原油価格高騰にもかかわらず、統制で価格に転嫁できないことから、石油精製各社の赤字が拡大。その結果、生産を抑えたり、価格統制のない香港などへ流すなどしたため、燃料不足が深刻化していた。発展改革委は今回の値上げが、石油資源の節約やマイカー抑制につながるとしている。環境問題で中国は13年以降の世界的な気候変動対策（次期枠組み）で削減義務を負わないように近年、自ら積極的な取り組みをアピールしているとの指摘もあり、海外からの批判をかわす狙いもありそうだ。

国内アナリストの中には、一般に石油製品価格が1%上昇すると消費者物価指数（CPI）は0.06ポイント上昇すると指摘するものもあり、インフレへの懸念が根強い。これに対し当局は便乗値上げに対する監視強化を約束。タクシー、バスなどの運賃については、補助金を出すことで値上げを禁止すると通達している。（日経6.11、6.13、6.16、6.28、産経6.21、F S B 6.10、6.18）

### ASEM財務相会議開幕－食料・原油高騰に懸念

アジア・欧州の43カ国が参加し、韓国・済州島で開いているアジア欧州会議（ASEM）財務相会議は16日夕、議長声明を採択し閉幕した。原油や食料価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まりが世界経済を下押しするリスク要因になっているとの懸念を強調。アジアが金融で連携を進めることが世界経済の安定につながるとの認識で一致した。ただ地球温暖化や食料の問題では、新興国や途上国への配慮も目につき、参加国の足並みが必ずしもそろっていないことも浮き彫りになった。

先に大阪で開いた日米欧の主要8カ国（G8）財務相会議の流れを引き継いで、原油や食料の価格高騰の議論が最大の焦点となった。

声明でも「原油価格の急騰が世界経済の安定成長にとって重大な試練となっている懸念がある」と指摘。G8の声明と同じ「重大な試練」との表現を盛り込むことで、新興国や途上国も多く参加するASEMが先進国と懸念を共有している姿勢を強調した。

価格高騰の原因については、①価格を抑えるために一部の国が導入している補助金が市場価格をゆがめ、需要に歯止めがかかりにくくなっている②食料の輸出規制が世界的な食料不足の一因になっている一などの意見が相次いだ。食料の輸出規制に対しては、取り除くことが不可欠と明記したG8声明に対し、ASEMは直接の言及を避けた。

（日経6.16（夕）、6.17）

### 中台、合意文書に署名－週末チャーター便の開始など

北京を訪問中の台湾の対中窓口機関・海峡交流基金の江丙坤理事長（国民党副主席）は13日、中国の対台湾窓口機関・海峡兩岸関係協会の陳雲林会長との間で1993年以来15年ぶりとなる歴史的な合意文書に調印した。江氏は続いて、中国の胡錦濤国家主席と会談し、中台の平和共存を訴えた。対立していた中台関係は、対話の枠組みが再構築され、緊密化する経済を軸に協調を探る時代に入った。

この20年間の対中貿易総額は7,000億米ドル（約75兆円）で、台湾側黒字は4,000億米ドル（約43兆円）に達する。対外投資の56%は中国向けで、大陸の主要都市には台湾企業の工場が立ち並ぶ。経済は政治に先行し、すでに不可分の関係にある。

中国に滞在する台湾ビジネスマン「台商」とその家族は、現時点で100万人に達すると言われる。今回合意した週末直行便には、台商の求めに応えた面も強い。3月の総統選で台湾に戻って投票した台商の8割が馬英九氏に投じたと国民党はみている。従来、中台間では航空便の直接乗り入れができないため、香港や韓国経由の遠回りを強いられて、中国に拠点を置く台湾のビジネス客らから不満の声が上がっていた。直行便では時間、費用とも半額程度で済むとの試算がある。解禁が合意された中国人観光客もこのチャーター便で台湾を訪れる予定だ。

会談で陳氏は江氏に対し、中台交流拡大に対応するためビザ業務をする中国側の出先拠点を台湾に置くことを提案。また友好の証しとしてパンダ2頭を台湾に贈りたい意向を示した。

江氏は四川大地震の復興事業に、台湾が今後、海基会を通じて支援を提供することを表明。さらに、年内に台湾海峡でのエネルギー開発や犯罪対策などを共同で行いたいと提案。陳氏は今後の対話の議題に加えることに同意した。

＜中台対話での合意・提案事項＞

- ★陳雲林・海峡兩岸関係協会会長の台湾訪問
- ★双方機関の幹部往来と緊急連絡体制の強化
- ★中台チャーター便を7月から運行開始
- ★中国人観光客の台湾訪問解禁
- ★ビザ業務の中国出先機関を台湾に設置（中国側提案）
- ★中国から台湾へのパンダ寄贈（同）
- ★台湾海峡での共同エネルギー開発（台湾側提案）
- ★中台共同の犯罪対策（同）

また中国政府は3日、外交部副部長の王毅氏（前駐日大使）を対台湾の実務機関のトップ、國務院台湾弁公室主任に任命した。外交官出身者がこのポストに就任したのは異例。今年5月に馬英九氏が台湾総統に就任したことによる中国の対台湾政策の変化といえる。中国筋によると、日本通といわれる王氏が選ばれたのは、外交現場で培った長年の交渉経験が評価されたほか、最近、顕著となってきた日本と台湾の接近をけん制する狙いもある。（朝日6.13、6.14、読売6.14、F S B 6.4）

**■素材、供給不足懸念強まる－中国が輸出規制へ**

中国・四川大地震による素材・エネルギーの供給不足懸念が国内市場で拡大している。マグネシウムやアンチモニーといった四川省が主産地でない金属にも価格上昇が波及し始めた。

アルミニウム加工品の硬化剤に使うマグネシウムは世界供給の8割を中国が握る。大地震前に比べ17%程度上昇した。将来への供給不安から思惑買いが入り始めた。マグネシウム精製に使う合金鉄フェロシリコンが値上がりしていることも背景だ。フェロシリコンは四川省が産地で、供給不足懸念から大地震前に比べ27%上がった。四川大地震で輸送経路が遮断されるなど供給不安が増大し相場が急騰している。

レアメタル（希少金属）のアンチモニーは、一大産地である湖南省が四川省に対して電力供給を始め、湖南省の一部の精錬工場が電力供給協力のため自家発電に切り替えた。生産効率の点などで今後は供給への影響も考えられるという。

また強力磁石（希土類磁石）の原料となるレアアース（希土類）の価格も高止まりしている。好調な需要が続く一方、中国政府が環境規制を強化した結果、昨秋、江西省や広東省など主要産地のレアアース生産が軒並み減った。四川省も有力産地だが、昨年4月以降、採掘は停止したままだ。さらに中国政府は今年1月、輸出税率を引き上げるなど資源の囲い込みにも動いている。一方で需要は拡大している。パソコンのハードディスク駆動装置（HDD）や携帯電話のモーター向けに加え、最近ではハイブリッド車の駆動モーターやエアコン、洗濯機などの家電製品向け需要も増加している。（日経6.7、日経産6.4、日刊工6.10）



2008年7月

## 洞爺湖サミット開幕－温室ガス 長期目標共有で合意

主要国首脳会議（洞爺湖サミット）は7日昼、主要8カ国（G8）とアフリカ7カ国の首脳による拡大会合を開き、開幕した。地球温暖化、原油や食料価格の高騰などの難題が世界経済の先行きに影を落とす中で、今回のサミットは新興国やアフリカ諸国の首脳を交えて議論を交わした。

アフリカ開発の拡大会合（7日）	G8（8日）	主要排出国会合（9日）
<ul style="list-style-type: none"><li>・アルジェリア</li><li>・エチオピア</li><li>・ガーナ</li><li>・ナイジェリア</li><li>・セネガル</li><li>・タンザニア</li><li>・南アフリカ</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本</li><li>・米国</li><li>・英国</li><li>・フランス</li><li>・ドイツ</li><li>・イタリア</li><li>・カナダ</li><li>・ロシア</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・中国</li><li>・インド</li><li>・ブラジル</li><li>・メキシコ</li><li>・韓国</li><li>・インドネシア</li><li>・オーストラリア</li><li>・南アフリカ</li></ul>

### 【アフリカ開発の拡大会合と食料問題】

初日のアフリカ首脳との拡大会合にはG8と南アフリカ、セネガル、アルジェリアなど7カ国が参加。アフリカの持続的発展に向けた開発支援のあり方や食料問題などを議論し、G8首脳会議での討議に反映させる。

小麦、大豆、トウモロコシといった穀物の国際価格は最近一年間で2倍近くに上昇。食料高は貧しいアフリカ諸国で必要な食料が確保できなくなる事態を生み、一部で暴動が発生するなど社会不安が広がっている。

G8首脳は中長期の対応に重点を置いた食料対策を打ち出す。第一の柱がアフリカの食料増産に向けたインフラ整備、農業技術などの面での協力だ。第二は、輸出規制の撤廃・自粛だ。農業輸出国では自国への食料供給を優先するため、一部品目の輸出禁止・停止、輸出税などの規制を実施。これが国際市場での需給バランスを崩して価格が高騰し、途上国が食料を調達できなくなる悪循環を招いてきた。第三に、バイオ燃料。米国やブラジルでトウモロコシなど穀物を使った燃料が食料不足を招いたとの批判を踏まえ、稲わらなど食料以外を原料とする「第二世代」の燃料開発・普及で一致する方向となった。

最近の商品市場にはヘッジファンドなどの投機資金が流入し、価格高騰を加速している面があり、こうしたマネーの抑制には妙薬がない。現状では危機沈静化のシナリオまでは見えない。

### 【為替・原油市場価格安定へ】

サミットは8日、世界経済の安定成長へ各国が適切な行動をとることを確認した。ブッシュ大統領は「強いドル」の堅持を表明。各国は金融システム強化でも一致したが、足元で世界を揺るがすドル安と原油・食料高の連鎖を断ち切るのに有効な手立ては打ち出せなかった。市場安定化は米経済の回復次第という状況から抜け出せてはおらず、主要国の協調姿勢が問われる。

最近の金融市場はドル安材料を起点に、ドルを売り、原油を買う動きが広がり、原油高が加速。それが株安を誘うなど混乱を強めている。主要国首脳は金融市場には深刻な緊張が残ると警戒感を示し、市場安定化への決意を新たに示した。

### 【振興5カ国首脳会議開催】

サミット拡大会合出席のため来日中の中国、インド、ブラジルなど新興5カ国首脳は8日、札幌市内のホテルで会合を開き、地球温暖化対策で先進国が先ず温暖化ガス削減を進める

よう求める「政治宣言」を発表した。2013年以降の温暖化対策の国際的な枠組みを巡り、先進国全体で50年までに80-95%減らすよう要求した。

声明ではそのほか食料高騰について「複合的な要因」と指摘。中国の胡錦濤国家主席は会合で「いわゆる『発展途上国責任論』はとても無責任だ」と表明、「中印など新興国の需要増が一因」とする米国などを批判したもの。食料の輸出規制撤廃を求める先進国へのけん制もにじんだ。

胡主席はまた会合で、5カ国が①世界の人口の42%②国内総生産（GDP）の12%③国連平和維持活動（PKO）派遣要員の16%-を占めていると指摘。新興5カ国の存在感は一段と増している。

ただ、新興5カ国は結果をアピールしたものの、全ての課題で足並みが揃っているわけではない。中印などには米国との対決を明確にしたいくないとの思いもある。

### 【温室効果ガス 長期目標共有で合意】

サミットは最終日の9日、主要8カ国（G8）に中国、インドなど8カ国を加えた主要排出国会議（MEM）の首脳会合を開き、温室効果ガス削減の長期目標の共有を支持することを明記した首脳宣言を採択した。

首脳宣言は、先進国と新興国の双方は「排出量削減の世界全体の長期目標を含む長期的な協力行動のためのビジョンの共有を支持する」としたうえで、「(国連交渉で)長期目標を採択することが望ましいと信じる」とした。また長期目標を達成するために、20-30年時点を想定した中期目標の必要性に言及した。

### 【サミット閉幕一議長総括】

サミットは9日午後、福田康夫首相が議長総括を発表して閉幕した。首相は記者会見し、地球温暖化ガス排出量を2050年までに半減する長期目標を世界全体で共有し採択を求める合意について「国連での交渉に弾みをつける貢献ができた」と強調。

議長総括では、温暖化対策について50年半減の長期目標を「国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）のすべての締約国と共有し、採択を求める」とした。食料高問題を協議するG8農相会合の開催も明記。北朝鮮に関しては「拉致問題の早期解決」を明記した上で「速やかな行動を強く要請する」と対応を迫った。

首相は記者会見で、来年のサミットでも、G8を含む16カ国で構成する主要排出国会合（MEM）の首脳会合を開くことを明らかにした。

### <議長総括の骨子>

- |   |
|---|
| 《世界経済》  |
| ○原油や食料価格の上昇、インフレ圧力に取り組む必要性で合意                                     |
| 《環境・気候変動》   |
| ○2050年までに温暖化ガス排出量を半減する目標を世界各国で共有し、国連の交渉で採択するよう要請                  |
| ○G8は野心的な中期国別総量目標を設定   |
| ○セクター別アプローチは各国の排出削減を達成するため有益                                      |
| 《開発・アフリカ》   |
| ○食料価格高騰の深刻な懸念を共有し、あらゆる対策を採ると約束                                    |
| 《政治問題》  |
| ○北朝鮮に核申告検証への協力とすべての既存の核施設無力化を要求。拉致問題の早期解決など人権・人道に関する懸念への速やかな行動を要請 |

(日経7.7、7.7(夕)、7.8、7.9、7.10、朝日7.9(夕))

### ■WTO交渉決裂、欧米主導限界一米、中印対立解けず

世界貿易機関（WTO）の多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の合意を目指して開かれていた閣僚会合は29日、調整が不調に終わり、決裂した。農産品の輸入が急増した時、

途上国に限り認める「特別緊急輸入制限（セーフガード）措置」の発動条件を巡ってインド・中国と米国が対立し、溝を埋められなかった。

交渉に影響力を持つ米国の大統領が来年1月に交代するため、交渉は長期の凍結となる可能性が高い。ドーハ・ラウンドによる世界の貿易自由化ルールの見直しは当面、期待できなくなった。

農業と鉱工業の両分野での関税削減など自由化ルールを中心に、閣僚会合は21日から続けられていた。25日にはWTOのラミー事務局長による裁定案が示され、日米欧など主要国の間でいったん合意の機運が高まった。ところが、特別セーフガードを巡る話し合いがこじれ、28日から難航し始めた。

自国の農業を守るために、機動的にセーフガードを発動したい食料輸入国のインド・中国と、厳格な発動基準を求める食料輸出国の米国が、ともに譲らなかった。新興国・途上国の影響力が大きくなっていることが浮き彫りになった。

今回のWTO閣僚会合で日本は、農業分野で守勢に回り、鉱工業品分野も含めた全体の交渉の中では、ほとんど存在感を示すことなく、決裂の時を迎えた。甘利明経済産業相は会合前、「(先進国や途上国の)つなぎ役として日本の果たすべき役割は非常に大きい」として、合意実現に向けた主導的役割を発揮する姿勢を示していた。

だが、実際に交渉に入ると農業分野で厳しい立場に立たされた。一律的な関税削減の例外となる「重要品目」の数について、日本は全品目数の8%の死守を掲げ臨んだが、ラミー事務局長は「最大で6%」とする裁定案を提示。日本の主張を支持する国はほとんどなく、一度は受け入れを覚悟せざるを得ない状況に追い込まれた。結果的に米国や中国、インドの対立が強まり交渉が決裂。日本は農業分野で国内農家への打撃を免れたが、日本は農業の構造改革の好機を失ったという意見もある。

鉱工業品分野では、自国の産業を守るため製品に高関税をかける途上国に市場開放を迫れるかが課題だった。合意に至れば自動車や家電などで関税が削減され、新たに市場開拓が期待できただけに国内の輸出企業の落胆は大きい。特に、輸出比率が高い自動車メーカーは不満を募らせる。景気減速やガソリン高で米国や国内市場での販売不振にあえぎ、新興国での販売拡大に活路を見出す他ないからだ。

決裂によって自由貿易体制が後退し、各国の保護主義が高まることになれば、日本の経済成長戦略も見直しが迫られることになる。(朝日7.30、毎日7.30、7.30(夕)、7.31、東京7.30)

## 中国成長減速へー貿易黒字は減少も、外貨準備高はなお膨張

### 【成長鈍化、10.1%増】

中国国家統計局が17日発表した今年4-6月期の国内総生産(GDP)は10.1%増となった。二ケタ成長は維持したが、二・四半期連続で前期を下回り、減速感が顕著になってきた。2007年まで5年連続で年間二ケタ成長を続けた中国経済にも変調の兆しが出てきている。

4-6月期は四川大地震など相次ぐ自然災害の影響もあったが、輸出の伸びの鈍化が減速の大きな要因となった。6月の貿易黒字は前年同期比20.6%の減少。米国をはじめとした世界経済の減速、原材料や労働コストの上昇、人民元高など、これまで中国経済を支えてきた好条件が、一転して悪条件と化してしまった。

一方、輸出と並んで高成長をけん引してきた固定資産投資(設備投資や建設投資の合計)はなお堅調に推移している。1-6月は都市部で前年同期に比べ26.8%増。不動産投資に過熱感が残るうえ、今後も四川大地震の復興需要が膨らむため、固定資産投資はしばらく高水準で推移するとの見方が多い。

個人消費を示す社会消費小売総額(小売売上高)も21.4%増と高い伸びを示した。所得の増加を背景に個人消費は拡大を続けており、内需の底上げを通じて外需の減少を穴埋めする中国政府のシナリオはある程度実現している。

最大の懸念要因はインフレだ。同時に発表した1-6月の消費者物価指数(CPI)は前年同期比7.9%上昇。6月単月では7.1%と5月の7.7%より縮小したが、08年の政府目標である4.8%前後の実現はほぼ不可能になっている。

世界経済の変調がさらに深刻化すれば、経済成長は予想以上に下押しされる可能性もある。成長率が10%を大きく下回れば、雇用への悪影響が大きい。報道によると、中国政府内でも、輸出抑制策の見直しを求める声が出始めている模様だ。

### 【貿易黒字11.8%減】

中国税関総署は10日、今年1-6月の貿易黒字が前年同期に比べ11.8%減の990億3000万ドル（約10兆6000億円）になったと発表した。上半期の貿易黒字が前年同期より減少したのは赤字だった2004年以来、4年ぶり。世界経済の減速で輸出の伸びが鈍った半面、原油など資源価格の高騰を背景に輸入が大幅に増えた。

1-6月は輸出が21.9%増の6666億ドルだったのに対し、輸入が30.6%増の5676億ドル。輸入の伸びが輸出の伸びを大きく上回ったため、貿易黒字は1割を越す減少になった。

中国の貿易黒字は昨年まで、輸出の急増が主導する形で拡大。07年の年間黒字額は前年比47.7%増の2622億ドルと、過去最高に達した。原油や鉄鉱石など資源高騰で輸入額が膨らんだことに加え、世界的な景気減速で輸出の伸びが鈍化した。

### 【外貨準備高は1兆8000億ドルに】

中国人民銀行（中央銀行）は14日、6月末時点の同国の外貨準備高が前年同期比35.73%増の1兆8088億ドル（約193兆円）だったと発表した。中国政府は、海外からの投機資金の流入が外貨準備を急増させているとみて、14日から流入する外貨の規制を強化した。中国は人民元の対ドル・レートが急上昇するのを防ぐため、金融当局が日常的にドル買い介入を行っており、購入した米ドルが外貨準備高として積み上がっている。

（日経7.10(夕)、7.17(夕)、朝日7.18、読売7.15、毎日7.11、東京7.18）

### 中国乗用車販売 500万台突破 - 燃料高や大地震で伸び率鈍化

中国自動車工業協会が10日発表した2008年上半期（1-6月）の中国での自動車販売台数（商用車含む、中国内生産分のみ）は前年同期比18.5%増の518万2200台だった。上半期で500万台を突破したのは初めて。急成長を続けてきた中国自動車市場は今年1千万台超えが期待されているが、ガソリン価格の引き上げや四川大地震などの影響で伸び率は鈍化している。

今年上半期のスポーツ多目的車（SUV）とミニバンを除く乗用車の販売台数は17.1%増の360万9000台だった。06、07年の上半期が20%を超える伸び率だったのに比べ、成長は鈍化。特に6月の販売台数は約83万台と同15%程度の伸びだった。

2000年前後から年率20%以上の高成長を続けてきた中国の自動車市場が踊り場にあることは確実で、日系を含む外資自動車各社は販売戦略の見直しも迫られる恐れがある。

インフレ懸念を発端とした中国政府の金融引き締め策が自動車購入ローンにも飛び火し、消費者を遠ざけているとの見方もある。（日経7.11、フジサンケイビジネスアイ（以下F S B）7.11）

### 外銀に元建て債解禁 - 進出企業の資金調達が多様化

中国政府が近く邦銀を含む外資系銀行の人民元建て債権の発行を認めることが2日、明らかになった。同国政府はインフレ抑制へ金融引き締めを強化しており、外銀は人民元の調達に以前より難しくなっている。元建て債の発行により資金調達が多様化でき、中国での事業拡大に弾みが付く。現地の日系企業なども設備投資資金などを外銀から調達しやすくなり、経営環境が整備されそうだ。

元建て債発行を解禁する方針は、6月中旬に米メリーランド州アナポリスで開かれた米中戦略経済対話で、中国銀行業監督管理委員会の劉明康主席がポールソン米財務長官ら米側の閣僚に伝えた。関係者によると、中国側は今回の米中戦略経済対話で「親銀行が中国に支店を開いた日」を起点にして3年連続で黒字を計上すれば、外銀に元建て債の発行を認める考えを示した。日米欧の主要行は1990年代までに中国本土に支店を開いており、ほとんどの外銀は直ちに元建て債の発行が可能になるとみられる。

昨秋からの金融引き締めで邦銀も人民元の貸出を抑制されている状態で一部の日系企業の資金調達にも影響が出ている。引き締め策の継続は変わらないものの、人民元建て債

発行で将来的に邦銀・日系企業の資金調達幅が広がる可能性がある。

中国政府の金融引き締めは外資にもおよび、春先には日経企業の設備投資計画に支障が出る可能性があるとの不安視する声もあった。実際、資金ニーズが多い日系メーカーでは本国からの送金などで対応しているとみられる。邦銀では送金には政府の許可などが必要で、中国進出日系企業の自由な投資計画を阻害する要因になっているとの指摘もある。

邦銀の間では、今回の外銀への元建て債の解禁は規制緩和の第一歩で、将来的には外資系の事業会社への社債発行につながる可能性もあるとの見方が出ている。(日経7.2(夕)、日経産7.3)

## 中国独禁法 来月施行一指針なく巨額制裁金の恐れ

二ケタ成長の続く中国で、8月1日から独占禁止法が施行される。法律の準備に費やした14年あまりの間に国内総生産(GDP)は世界第4位に躍進。新ルールは進出する外国企業に大きな影響を及ぼしかねない。日本企業も対応に乗り出し始めたが、具体的な細則や運用実績のない現時点では不透明な面が多く、戸惑いの声も聞こえている。

巨大な国有企業が経済の大半を占める社会主義の中国があえて独占禁止法を導入する背景には、先進国並みの経済法を整えて経済改革を推進したいとの意思がある。ただ国内市場を席卷する外資を恣意的に狙い撃ちしようとしているのではないかとの見方もある。

独禁法は昨年8月の全国人民代表大会(国会に相当)の常務委員会で成立。呉邦国・全人代委員長は「公平な競争を促す法律制度を確立したい」とした。適用除外要件はあるが、国有企業も独禁法の対象。行政上の権利を乱用して市場競争を阻害する「行政独占」まで取り締まる踏み込んだ内容だ。

中国の独禁法は、刑事罰もある日本の独禁法制とは異なり、違法行為に対して巨額の制裁金を科す欧州連合(EU)タイプだ。制裁金額もEUとほぼ同じ。「前年度売上高の1-10%」と規定されており、不当な価格カルテルなどが摘発された場合には数百億円単位の制裁金を支払わされることも想定されている。

しかし、違反に関するガイドラインが策定されていないため、どのような事例が独禁法に抵触するかが提示されていない。中国独禁法では価格カルテルや市場の分割支配など一般的な禁止行為に加え、競争関係にある企業間の独占的協定を禁じている。こうした協定は「独禁法の執行機関が認定する」としているだけで、メーカー同士の通常の販売提携などが抵触するかは示されていない。

また、小売店による値引きを認めない再販価格維持などを禁じた取引先との関係についても、具体的な認定は執行機関に委ねられている。

さらにM&A(企業の合併・買収)の規制についても不明確なままだ。中国独禁法の政令案では、届け出基準として「世界売上高が90億人民元(約1350億円)以上」などとしているが、どのような場合にM&Aが認可されるかは示されていない。合併によってシェアを高めようとした場合の審査の長期化などでM&Aが一段と困難になるとの見方も広がっている。

こうした懸念に加え、中国市場では価格カルテルなどの旧弊が色濃く残っており、日本企業がそうした商習慣に染まっているケースも指摘されている。さらに、執行機関は中国国家発展改革委員会、商務部、工商行政管理総局の三つで、縦割り行政の弊害が懸念される。

<中国独占禁止法の骨子>

- 独占協定(カルテル)の禁止
- 市場における支配的地位の乱用の禁止。違反時の罰金は前年度の売上高の1-10%相当
- 市場競争を阻害する合併を規制(中国市場に一定の影響があれば国外企業でも規制対象)
- 行政機関の権力乱用による市場競争の阻害を禁止
- 執行機関は中国国家発展改革委員会、商務部、工商行政管理総局
- 自己申告した場合は処罰を軽減
- 知的財産権の乱用については、独禁法の対象となる

(日経7.28、7.31、産経7.27)

### ■中国、投機資金流入を規制—インフレ警戒で新システム導入

中国政府は輸出取引に紛れて国内に流れ込む投機資金の規制を強化する。国家外国為替管理局など関係部局が14日から、相応のモノの流れを伴わない水増しされた外貨収入を取り締まる新システムの試験運用を始める。

中国政府は厳しい為替管理を実施しており、原則として輸出など經常取引に伴い国内に入ってきた外貨しか人民元に替えることを認めていない。しかし、輸出を装ったり、輸出代金を水増しするなどして、投機目的で国内に持ち込んだ外貨を人民元に替える例が後を絶たないとされる。

新システムはこうした不法な為替取引を規制するため、輸出代金として企業が受け取った代金を専用口座に入れるよう義務づけ、モノの取引の裏付けを確認する審査を経てから、人民元への両替を認める仕組みだ。

投機資金は今年に入り流入ペースを速めているとみられる。背景は元高だ。人民元の対ドル相場は今年に入ってからすでに7%上昇。米国の利下げの一方で、中国はインフレ抑制のため利上げを進めており、資金流入を誘っている。

投機資金の流入は過剰流動性をふくらませ、インフレを加速させる懸念がある。不動産や株式市場に流れ込んでも、利益が確定すれば逃げ出しかねない。中国政府はマクロ経済政策のかく乱要因になるとして警戒を強めている。(日経7.4、朝日7.16)

### ■中台週末直行便が就航—観光・ビジネスに大きい需要

4日、中国と台湾を結ぶ直行チャーター便が就航、同時に中国人の台湾観光も解禁された。中台は緊密化する経済関係に押される形で、人の往来が活発化する新時代を迎えた。

中台直行便は2003年から、春節(旧正月)など中華民族の伝統行事のある期間に限定して運行が始まった。しかし、馬政権はこれを拡大し、毎週末(金曜～月曜)の定期運行化を実現。便数は4日間で最大36便となり、空港は中国側が北京、上海など5カ所、台湾側は台北(松山、桃園)、高雄など8ヶ所が開放された。

香港経由だと5-6時間かかったのが直行便は2時間半で上海に着陸する。台湾パソコン企業などが進出する上海周辺を中心に中国には約100万人の台湾人が暮らすだけに直行便の需要は大きい。

昨年、中国を訪れた台湾人は462万人。これに対して、台湾を訪れた中国人はわずか28万人だった。台湾当局は中国人の入境はビジネスや学術交流などに限って認めてきたが、7月からは受け入れ枠を1日3000人まで拡大。団体行動となるが直行便を利用した台湾旅行も可能となり、今後は段階的に枠を広げて3年後には1日1万人とし、年間300万人以上の中国人観光客を受け入れる計画だ。最大の狙いは、中国の富裕層の流入による消費の拡大で、与党・国民党の試算では、当面は年間600億台湾元(約2100億円)、3年後には年間2000億元(約7000億円)の商機を見込む。その副産物として馬政権は、就業などの機会を生むなどの効果もあると複合的な経済効果に期待を寄せる。(読売7.5、産経7.5、F S B 7.4)

2008年8月

## 北京五輪開幕－各国首脳との会談も活発

8日の北京五輪開会式に出席するため、世界各国から80人以上の首脳や王室関係者が北京に集った。「スポーツの祭典」は、五輪史上例を見ない首脳外交の舞台となった。

8日昼、北京の人民大会堂で、胡錦濤国家主席と劉永清夫人の横に、各国首脳や夫人ら100人以上がずらりと列をつくって並んだ。これだけの各国要人が一度に集まるのは、中国では初めて。国際的にも、00年の国連ミレニアムサミットなどの限られた機会だけだ。7、8両日で、胡主席がこなした首脳会談は少なくとも計17にのぼった。

### 【日中首脳会談】

福田康夫首相は8日午前、北京五輪開会式に出席のため、航空自衛隊のU4多用途支援機で、北京空港に到着した。日本の首相が海外での五輪開会式に出席するのは、1988年のソウル五輪での竹下登首相（当時）以来、20年ぶり。夕方から温家宝総理、胡錦濤国家主席と相次ぎ会談した。

ギョーザ中毒事件について、福田首相は「一刻も早く解決するために、一層の努力をお願いしたい」と述べた。胡主席は「早く解決するように全力を挙げる」と応じた。首相は6月に中国国内で同様の事件が起きたことにも触れ、「（日本で起きた事件と）関連性があるかどうかの究明に協力したい」と伝えた。

胡主席との会談では北朝鮮問題にも触れ、主席は11日からの日朝実務者協議を踏まえ「日朝関係の改善を支持する」と述べ、拉致問題進展への期待感を示した。新疆ウイグル自治区で日本人記者が武装警察に暴行を受けた事件で、温総理は「問題の本質は民族、宗教ではなく、統一、分裂の話だ」と話した。

中国国営メディアが伝えた会談内容では、ギョーザ問題やチベット問題には触れていない。中国で反日感情が高まる恐れがあり伏せたとの見方が有力だ。

一連の会談では、東シナ海ガス田の共同開発合意を踏まえ、幅広い分野で共通の利益を追求する「戦略的互惠関係」を発展させることがアジア太平洋地域の安定に役立つとの認識でも一致した。

### 【米中首脳会議】

ブッシュ米大統領は10日、北京の中南海で胡錦濤国家主席と首脳会談した。両首脳は新疆ウイグル自治区で同日未明に起きた警察施設襲撃事件を踏まえ、五輪テロ阻止に向けた米中の治安協力に全力を挙げる方針を確認。ブッシュ大統領はさらに、人権や信教の自由をめぐる現状への懸念を中国側に表明したが、国家の威信をかけて五輪成功を目指す中国としては、襲撃事件などを受け、当面は自由を優先させる状況にはなさそうだ。

### 【その他首脳会議】

8日、胡主席と温総理は訪中した各国首脳らと相次いで会談した。中国側は各国との協調姿勢を強調したが、サルコジ仏大統領は会談後「人権について話をした」と述べ、人権問題を指摘したことを明らかにした。対中関係を重視する姿勢は示したが、開会式出席への自国内の批判に配慮したとみられる。AFP通信などによると、サルコジ大統領は胡主席、温総理と個別に会談、欧州連合（EU）が解放を求める政治犯リストを手渡した。大統領は会談後、仏テレビ局に「我々（中仏両国）は事態の改善を試みる」と語り、人権問題で引き続き中国に圧力をかける姿勢をにじませた。中仏関係は3月のチベット騒乱後、4月の仏パリでの聖火リレーが妨害され悪化、中国国内で仏小売大手カルフルーに対する不買運動にも発展し、サルコジ大統領が五輪開会式の欠席を一時表明するなどぎくしゃくした関係が続いていた。

また温総理はロシアのプーチン首相とも会談し「中ロ関係は世界の平和や安定、発展にも貢献している」と強調した。プーチン首相は対中関係が「ロシアの外交政策の中で最も優先順位が高い」と力説した。

胡主席はイスラエルのペレス、クロアチアのメシッチ、アフガニスタンのカルザイ各大統領らとも会談した。(日経8.9、朝日8.9、読売8.8(夕)、産経8.9、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)8.9)

## ■五輪後の中国経済 調整期にインフレ抑制、減税など本格検討

中国の胡錦濤国家主席は1日に行った外国メディアがとの会見で、世界的な注目が集まる北京五輪後の中国経済について、「穏やかで、比較的速い発展を保たなくてはならない」と述べた。不動産価格低迷や株価の大幅下落など「バブル崩壊」の兆しが見え、輸出の伸びも鈍化する危機的状況下、安定的な成長の維持に力点を置き、経済・社会の安定を守る考えを示したものだ。

胡主席は、「中国経済全体に占める北京の割合は小さい」として、北京五輪終了が中国経済の冷え込みにつながることはないとの考えを示す一方、「国際的な不確定要素によって中国経済が直面する困難が増している」と強い危機感もにじませた。

不動産や株価の不振のほか、米国の景気減速や人民元レート上昇などによる輸出産業への打撃で、今年上半期の成長率は前年同期比1.8ポイント減の10.4%。成長によって民衆の雇用と収入を確保し、社会の安定を維持してきた共産党政権にとって、危険な状態だ。

今年3月の全国人民代表大会(全人代=国会)では、過熱経済とインフレ抑制に向けた金融引き締め方針を打ち出したが、経済実態は抑制だけを強調できる状況ではなくなりつつある。

### 【インフレ加速】

中国国家統計局が11日に発表した7月の工業製品出荷価格指数(卸売り物価指数)は、原油や鉄鉱石など資源価格が高騰したことなどで、前年同月比10.0%上昇した。6月より1.2ポイント上昇、12年ぶりの高水準となった。また12日に発表した7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月に比べ6.3%の上昇となった。伸び率は6月より0.8ポイント縮小し昨年12月以来、7ヶ月ぶりに6%台に低下した。ただ、今後は卸売物価の上昇がCPIに波及するとの観測が強まっており、市場ではインフレ再加速への懸念が根強い。

7月のCPI上昇率が低下したのは、これまで上昇をけん引してきた食品価格が落ち着きを見せたためだ。食品全体の上昇率は14.4%で、前月より2.9ポイント低下した。一方、非食品の上昇率は2.1%で、前月より0.2ポイント拡大した。政府が統制しているガソリン・軽油などの価格が22.2%と大幅に上昇したのが響いた。

### 【不動産市況も調整局面へ】

不動産市場も低迷し、南部の都市を中心に「バブル崩壊」の状態に追い込まれつつある。投機マネーの流入により価格が急上昇した反動や、中国政府が金融引き締め政策を実施していることが響いた。中国経済の減速懸念が強まっていることもあり、北京五輪後に相場下落傾向が全国へ拡大する恐れを指摘する専門家もいる。

中国のマンションやオフィスなど不動産の価格は「五輪特需」への期待感もあって昨年春から急騰。中国人民銀行(中央銀行)は昨年11月のレポートで「一部の地域で不動産価格が急騰しており、明らかに非理性的な要因が存在している」と指摘し、バブルの発生を強くおわせた。同行は同じ時期に銀行融資の総量規制を始め、バブル退治に乗り出した。

金融引き締めの効果は今年に入って鮮明になっている。主要70都市の不動産販売価格の前年同期比伸び率は1月に11.1%のピークを付けてから低下を続け、7月は7.0%まで落ち込んだ。南部の広東省深圳市が4%下げたほか、前月比では上海市や広州市など17都市が下落し、一部都市では五輪前にバブル崩壊が始まった。

好調だったオフィスビルにも減速感がある。オフィスビル投資をけん引してきた海外投資家も慎重姿勢に転じつつある。上海市内の今年1-3月の外資の不動産投資額は前年同期比で3割減。政府の金融引き締め策に対し、海外投資家は警戒感を強めているという。

中国の金融機関の不動産関連融資額(3月末)は、約5兆元と貸し出し全体の2割を占める。不動産関連の貸し出しが不良債権化すると金融システムの変調にもつながりかねない。



### 【株価下落一年初から55%安】

中国経済の先行き不安から上海総合指数の18日終値は2006年12月中旬の水準にまで落ち込み、バブルに擬された昨年の上昇分は完全に帳消しになった。輸出関連企業の株が先行して下げ、輸出主導の成長モデルの限界が株価にも表れてきた。中国国内の人件費高騰や人民元の上昇を受け、中国の輸出産業の競争力が弱まり始めたを受け止められている。

中国は外資による国内株式の購入を厳しく制限しており、売買の大半が国内の個人投資家だ。個人が2割前後の東証とは大きな違いがある。昨年の上昇急伸の時期に株式売買を始めた投資家が多く、企業の将来性に期待して株式を長期保有する傾向は薄い。このため株価が一方向に振れやすい傾向がある。

相場低迷は企業に上場延期など影響も出ている。建設大手は上場で400億元（約6,400億円）の資金を集める計画だったが、現在も上場計画は暗礁に乗り上げたまま。また、大手自動車メーカーは年内の上場を予定していたが、同社幹部は「夏の相場状況をみて判断する」として、上場延期の可能性を示唆している。さらに、市場からの資金調達で巨額の不良債権処理をもくろんでいた国有商業銀行、中国農業銀行の上場計画も昨年10月以降の株価下落でストップした。

### 【景気減速一五輪後対策に6兆円】

中国の今年4-6月の国内総生産（GDP）は実質で前年同期比10.1%増。なお2ケタ成長を維持しているが、2007年の11.9%に比べると減速傾向が出ている。中国共産党は7月下旬の政治局会議で、マクロ経済政策の目標の一つを「景気過熱の防止」から「経済の安定的で比較的速い発展の保持」に変更。政府はこの方針に従って8月から繊維製品の輸出抑制策を緩和するなど輸出を後押しする政策を打ち出している。

21日付けの中国紙・21世紀経済報道は、著名な経済諮問機関の報告として、中国政府が近く、1,500億元（約2兆4,000億円）の減税と2,200億元（約3兆5,000億円）の財政支出を含む景気刺激策を打ち出す可能性があるとの見通しを伝えた。2つをあわせた3,700億元は中国の2007年のGDPの1.4%にあたる。景気刺激策は、今年下期の経済成長減速を防止し、10%前後の成長率維持が目的。上半期の財政収入が予算目標を超える33.3%増になったことを受けて、金融政策から財政政策に重点を移すことを示している。同報告によると、減税の対象は主に中小企業と輸出企業。財政支出の6割は社会サービスや教育、科学、農業分野に配分され、大規模なインフラ事業への配分は350億元程度という。

### 【中国経済の行方】

日本の財務省が今月21日に発表した7月の貿易統計（速報、通関ベース）によると、中国（香港、マカオを除く）向け輸出が戦後初めてアメリカ向けを上回り、中国が最大の輸出相手国となった。輸出が景気を引っ張る日本の場合、後退局面の深さと長さは、中国経済の減速の大きさと長さによっても左右される。

中国経済が減速すれば、日本から中国向けの輸出が減る一方、原油需要が減って価格の沈静化につながるという見方もある。中国向け輸出の落ち込みというマイナス要因と、原油価格の下落のプラス要因のどちらが大きいかにより、日本経済への影響も変わってくる。

一方、輸出の落ち込みより、深刻化する中国のインフレが貿易を通じて日本の物価を押し上げ、日本経済に悪影響を与えるとの指摘もある。中国での人件費など製造コストの上昇分を上乗せする形で、中国からの衣類やおもちゃなどの輸入品価格が上昇し始めているという。安い人件費でデフレを世界に輸出していると批判された中国が一転、インフレの輸出国になるかもしれない。（日経8.17、8.19、8.25、読売8.2、8.26、東京8.12、8.22、F S B 8.9、8.16）

### ■中国 最大の輸出先に一戦後初 全体の黒字86%減

財務省が21日発表した7月の貿易統計速報（通関ベース）によると、中国向けの輸出額は前年同月比16.8%増の1兆2,864億円、米国向けの輸出額は11.5%減の1兆2,763億円となった。中国向けが米国向けを戦後初めて上回り、中国が日本にとって最大の輸出相手国と

なった。全体の貿易黒字は86.6%減の911億円。原材料高の影響で輸入が大幅に膨らみ、5ヶ月連続で黒字が縮小した。

輸出はアメリカ向けが11ヶ月連続で減ったものの、アジア向けが堅調だったため、8.1%増の7兆6,321億円と、7月としては過去最高額となった。中国向け輸出は半導体などの電子製品や軽油が好調で、16.8%増の1兆2,864億円と月ベースの過去最高額となった。中国向け輸出は38ヶ月連続で増加している。香港・マカオを含めれば昨年3月に米国を上回ったが、中国本土向けだけでは戦後初。最大の輸出先が入れ替わったのは、戦前の1930年代に米国との関係が悪化して以来。中国向けのほか、原油高で潤う中東向けが27.5%増、ロシア向けが45.8%増となるなど、対米輸出の落ち込みを新興国向けでカバーして前年水準を上回った形だ。

輸入は原油高などの影響で8.2%増の7兆5,410億円となり、月ベースで過去最高となった。円建ての平均原油価格が前年同月比64.6%増の1キロリットル当たり8万8,456円となり、原油輸入額が69.1%増の1兆7,943億円と過去最高額となったことが主な原因だ。

### <7月の貿易統計>

(単位億円、カッコ内は前年同月比増減率%、▲は減少または赤字)

	輸出額	輸入額	出超額
総 額	76,321 (8.1)	75,410 (18.2)	911 (▲86.6)
米 国	12,763 (▲11.5)	6,760 (▲3.5)	6,002 (▲19.0)
E U	10,312 (4.1)	6,584 (▲6.3)	3,728 (29.7)
ア ジ ア	38,567 (12.7)	29,282 (5.7)	9,285 (42.3)
中 国	12,864 (16.8)	13,552 (5.1)	▲ 688 (▲63.3)

(注) アジアには中国を含む

(日経8.21(夕)、読売8.21(夕)、F S B 8.22)

### 中国、独禁法施行一米MS調査、中国IT4社は当局提訴へ

中国で独占禁止法が1日に施行されたのを受け、北京のIT(情報技術)関連企業の4社が2日までに行政上の権利を乱用して市場競争を阻害する「行政独占」などを理由に中国当局を提訴した。中国独禁法での提訴は初めてとみられる。

訴えられたのは、政府機関の国家品質監督検査検疫総局。同局の傘下企業の商品認証システムへの強制加入は、独禁法の行政独占に当たるとして、北京兆信信息技术など4社が北京市第一中級人民法院(地裁)に提訴した。

訴えたのはいずれも偽造防止技術関係の企業。消費者が本物か偽造品かをチェックできるシステムを作る過程で、同総局などが出資して設立した企業に業務を独占させたとして、独禁法と不正競争防止法に違反したと主張している。

中国独禁法は、企業の支配的地位の乱用などに加え行政機関の市場競争の阻害も違法と定めている。行政当局の恣意的な規制を巡り今後も民間企業の訴訟が相次ぎそうだ。

25日付け中国紙、北京晨报などによると、中国国家発展改革委員会はこのほど、ソフトウェア最大手の米マイクロソフト(MS)が中国市場で独占的な地位を利用し高額ソフトを販売しているのは独占禁止法違反として、国内の弁護士が求めた調査の申請を受理した。申請は10億ドル(約1,100億円)の罰金を科すよう求めており、同社に対する海外での処分

などを参考に審理するとみられる。

報道によると、MSの中国市場でのシェア（占有率）は70%に上るとされ、調査を求めた弁護士は同社製品の販売価格が高いのは、市場の支配的地位を乱用し暴利を得る違法行為と指摘。7月末に申請を出し、今月21日に発改委が受理したとの通知を受けた。

国内の商業銀行が徴収している手数料や石油、電力価格に対する独禁法違反調査の申請も、同時に受理されたという。MSに対しては、欧州連合（EU）欧州委員会がEU競争法違反（独占的地位の乱用）などにあたるとして2004年、06年、今年2月にそれぞれ制裁金支払いを命じている。

中国商務部はこの件についてコメントをしていない。商務部関係者は「受理が直ちに調査開始を意味するわけではない。まず調査するかどうかの検討をしているのだろう」との見方を示す。

中国の独禁法では、市場の支配的地位を乱用した場合、違法所得の没収のほか、前年度売上高の1-10%に相当する罰金を定めている。（日経8.3、8.21、読売8.3、F S B 8.26）

### ■中国、電力不足で企業の操業に支障一秋以降も深刻

中国国家電力監督委員会では、今年はピーク時に原発10基分に当たる1,000万キロワットの電力不足が起きるとの見方を示した。だが、日中関係筋ではピーク時に需要全体の5%にあたる1,800万キロワットが不足すると予想しており、日系企業の工場稼働にも支障が出るものとみて警戒している。

中国では発電量の8割弱が石炭による火力発電。五輪会場が集中している北京での電力不足を避けるため、鉄道部はこのほど石炭輸送車両を約2割増やし、北京と天津の主要発電所は石炭備蓄量を五輪前の約3倍に増やした。

北京の電力確保を優先したことで、同地の東南に位置する山東省では電力供給に支障が生じている。同省には化学や自動車部品など多くのメーカーが集積しているが、8月から電力供給量が需要量の3分の2程度に落ち込んでいる。石炭が足りない上、赤字操業を避けたい発電所が稼働率を引き下げたためだ。

山東省の化学大手は一部プラントの操業停止に追い込まれ、自動車部品大手は製造ラインの稼働時間を電力供給を受けられる夜間だけに限定した。北京の南西に位置する山西省でも電力供給不足が深刻化、一部地域では産業用だけでなく一般家庭向けの電力もカットしている。

政府は7月、石炭価格の上昇を受け2年ぶりに電力料金を5%弱引き上げたが、燃料となる石炭価格の上げ幅を適用した場合から、30%低い料金水準となっている。このため地方の小規模な石炭火力発電所などで資金繰りがショート、稼働停止が広がって電力不足を加速している。

ロイター通信によると中国では、経済成長を支えるために年率2けたの電力供給拡大が必要とされていたが、今年6月の段階では同8%前後に止まり、需給バランスが一段と崩れている。1月から2月にかけての50年ぶりの雪害や四川大地震による各地の送電線の倒壊も計算外だった。五輪の期間中には北京周辺の大型工場などの稼働を強制的に停止させ、電力不足の影響が五輪に及ばないよう腐心している。

昨年までは夏季の需要ピーク時をすぎれば電力不足は解消に向かったが、五輪終了後にこうした工場が稼働を一気に再開し、石炭燃料の高値も続けば、今年は夏季以上に秋以降が電力不足のピークとなる。（日経8.19、F S B 8.1）

### ■中国、為替管理条例を改正一海外投資を後押し

中国国務院は7日までに外国為替管理条例を11年ぶりに改正した。

従来の条例は外貨獲得を主な狙いにしてきたが、中国の外貨準備が2兆ドルに迫り、世界最大の規模となったことを踏まえ、改正条例は巨額な外貨準備を減らし、海外投資を後押しすることに軸足を置いている。「熱銭（ホットマネー）」と呼ばれる投機資金の流入を厳格に監視する仕組みも盛り込んだ。

これまで国内の企業や個人が稼いだ外貨は原則として国内で使わなければならなかったが、改正条例では国外に持ち出すことも認められた。一方、人民元高や米国の金利低下に

より海外から大量に流入している投機資金を抑えるため、国内に流れ込んでくる外貨の用途を厳密に確認する仕組みも作った。

新たな規則は外国為替管理当局に対し国際収支の十分な把握を求めると同時に立ち入り検査や当事者への聴取などの権限を付与。金融機関にも外貨取引の管理強化を要求した。

中国は資本取引の自由化を徐々に進めているが、投機資金の大量流入と急速な資金流出が中国経済の安定成長にとって「大きな潜在的リスク」(金融問題研究者)として、警戒を強めていることが背景にある。(日経8.8、F S B 8.15)

## ■ギョーザ 中国でも中毒発生－現地混入の疑いで中国当局が捜査へ

中国製冷凍ギョーザによる中毒事件で、ギョーザを製造した「天洋食品」(中国・河北省石家荘市)が事件後に回収したギョーザが中国国内で流通し、食べた中国人が有機リン系殺虫剤「メタミドホス」による中毒を6月中旬に起こしていたことが分った。日本と同様の中毒が起きたことで、事件のギョーザも中国国内でメタミドホスが混入した可能性が強まった。

中国側から連絡があったのは主要国首脳会議(洞爺湖サミット)前の7月初旬。非公式な情報提供の形で「中毒発生の詳細な日時や場所までは含んでいなかった」という。「捜査途中の情報を逐一、開示はしない」とする中国当局の方針に配慮し公表を控えた日本政府だが、結局一部メディアが報道、中国側が報道機関の問い合わせに答える形で6日、公式見解を示したのを踏まえて、外務省も中国国内での中毒発生を確認したと発表した。

高村正彦外相は7日、中国製ギョーザ中毒事件をめぐり、中国から同国内での中毒被害発生との連絡を受けながら、日本政府が1ヶ月近く情報を公表しなかったことについて、中国側の要請に応じた措置だったことを明らかにした。

訪中した高村外相は17日、中国の外交を統括する戴秉国國務委員、楊潔篪外交部長と北京市内で個別に会談した。中国国内での中毒も発覚した同国製冷凍ギョーザ問題で、早期の真相解明が必要との認識で一致。捜査当局間の協力を強めることにした。

政府関係者によると、中国側は28日、日本外務省に対し、問題のギョーザが市場では流通しておらず、製造元の天洋食品の関係者らの間だけで出回っていたと説明。その上で、有機リン酸系殺虫剤メタミドホスが自国内で混入した可能性が高いことを認め、天洋食品の製造過程なども含めて捜査を進めていることを明らかにした。さらに、日本の中毒事件についても、中国国内でメタミドホスが混入した可能性があるとして捜査を進めていることを伝えたという。しかし外務省は30日、「中国で毒物混入」との中国側からの情報提供はないと否定している。(日経8.7、読売8.30(夕)、毎日8.6(夕)、産経8.8、8.13、8.17、8.31)

2008年9月

## 中国「成長維持」に方針転換―景気刺激策を優先

強烈な存在感を世界に誇示した「北京五輪」が終わり、株や不動産のバブル崩壊が中国で顕在化している。また米証券大手リーマン・ブラザーズが破綻するなど世界的な金融不安と景気低迷は長期化しそうで、中国政府は当面、インフレ対策より景気刺激を最優先する公算が大きい。

### 【中国上場企業 増益率が減速】

中国上場企業の2008年6月中間期決算が出そろった。上海証券報などの集計によると、上海と深セン証券取引所に上場する1619社の純利益合計は、前年同期比16%増の5527億元(約8兆8千億円)。伸び率は前年同期実績(70%増)から大幅に鈍った。

増益率が鈍ったのは人件費や原材料費が高騰したため、全体の8割近い企業の営業・生産コストが上昇、平均では3割のコスト増になった。人民元高による輸出採算の悪化なども響き、全体の1割強219社が赤字だった。

今上半期は金融業や大手企業に利益が偏る傾向も目立った。好調だった上場銀行14行の純利益合計は2303億元。全体に占める割合は前年同期の3割強から4割に高まった。大手銀や中国石油天然気(ペトロチャイナ)、宝山鋼鉄など純利益上位10社の合計は全体の5割強に達した。減益や損益を計上したワースト5業界は、水道・電力、石油・ガス、木材・家具、保健、製紙・印刷だった。

### 【中国政府 小口融資を拡大】

新華社電などによると中国政府は、小口融資制度の対象を失業者や労働集約型の中小企業にも拡大、融資限度額を引き上げるとの通達を行った。輸出不振で中小企業の倒産が相次いでおり、失業者の増加も懸念される。このため融資拡大で中小企業の資金繰りや、失業者の起業を支援する。

金融機関の個人向け小口融資限度額を、これまでの2万元(約32万円)から5万元に一気に2.5倍に引き上げ、労働集約型の中小企業向け融資も100万元から200万元に限度額を2倍にする。融資対象となる企業条件も緩和する。

個人向けの小口融資の利率は中国人民銀行(中央銀行)の貸出基準利率に3ポイント上乘せするが、個人負担を減らすため、利子増加分は政府が補填するという。

このほか低所得者層への支援策として、中国政府はこれまで年収1076元(約1万7000円)としてきた貧困ラインを1300元に引き上げ、政府補助の対象を広げる方針だ。

### 【日中貿易転換へ】

日本にとって中国は、輸出入金額で米国を上回る最大の貿易相手国となったが、終了ベースでは2008年上期(1~6月)に輸出入ともこの10年間で初の減少に転じた。中国からの輸入減は、安い製品を供給する「世界の工場」という中国の地位が揺らいだことが原因。輸出減少は急成長を続けてきた中国経済の減速の表れとみられ、日本企業の中国戦略は加速度的に変化している。

日本貿易振興機構(ジェトロ)が財務省統計を基に算出した貿易量調査によると、2000年を100とした指数で、08年上期の中国からの輸入数量は178.6となり、07年の192.9から14.3ポイント減少した。08年の中国への輸出数量も250.7で30.0ポイント減った。

08年上期の日中貿易総額は前年同期比17.2%増の1308億744万ドルを記録し、通年でも10年連続で過去最高を更新する可能性が高い。だが、これは資源高騰の影響が主因とみられる。1990年代からの日系製造業の中国への生産拠点シフトもほぼ完了し、人件費高騰と人民元切り上げで、中国が「工場」としての魅力を失いつつあるようだ。

輸入拡大のリード役だった衣料品も伸び悩んでいる。カジュアル衣料大手も、約9割を占める中国での生産比率を将来的に3分の2に引き下げ、バングラデシュなどにシフトする計画を示す。突然の関税率変更などカントリーリスク対策に加え、人件費などコストが上昇しているからだ。

一方、中国経済の減速傾向が堅調になる中、中国政府は輸出抑制策の緩和にかじを切っている。中国の今年上期の輸出は前年同期比21.9%増だったものの、伸び率が5.7ポイント低下。輸入は30.6%増となり、貿易黒字が990億ドルと11.8%も減少する貿易収支のトレンド変化が背景にある。

### 【不動産投資 伸び鈍化】

中国国家统计局が10日発表した1～8月の都市部の不動産開発投資は前年同期に比べ29.1%増となった。増加率は1～7月期より1.8ポイント低下し、昨年9月以降では初めて30%台を割り込んだ、不動産市況の調整が背景にある。同日発表の8月の消費者物価指数（CPI）が1年2ヶ月ぶりに4%台に低下したこともあり、金融引き締め政策の修整を求める声が強まりそうだ。

1～8月期の都市部の固定資産投資（設備投資と建設投資の合計）は27.4%増。高水準を維持しているが、物価変動の影響を差し引いた実質では伸びが急速に鈍化しているとの見方もある。

### 【工業生産の伸び率 一年半ぶりの低水準】

中国国家统计局は12日、8月の工業生産が前年同月に比べ12.8%増えたと発表した。伸び率は7月より1.9ポイント低下し、2007年2月（12.6%）以来、一年半ぶりの低水準となった。米経済の減速で輸出の伸びが鈍化しているほか、国内の自動車販売が伸び悩んでいることなども背景にある。

中国経済の減速傾向は生産面でも鮮明になってきた。業種別では紡績業が8.9%増にとどまった。中国では繊維産業が世界経済の減速で最も大きな打撃を受けている。輸出の不振が生産の伸びの鈍化につながった。

化学工業（8.9%）や製鉄業（8.1%）の増加率も低調。北京五輪の期間中、大気汚染対策で多くの工場が生産停止に追い込まれたことが響いたもようだ。

品目別では、自動車が3.3%減の62万6千台。8月の国内の自動車販売台数は6.3%減っており、各自動車メーカーは生産調整を始めている。鋼材も0.2%減の4780万トンとなった。

### 【6年7ヶ月ぶりに利下げ】

中国人民銀行（中央銀行）は16日、金融機関の貸出金利を引き下げた。利下げは02年2月以来、6年7ヶ月ぶり。リーマン・ブラザーズの経営破たんなどで世界経済の先行き懸念が高まったことなどを受け、金融緩和に転じた。

引き下げ幅は1年物で0.27%、半年物で0.36%など。金融機関の預金準備率も25日から大手国有銀行など一部を除き、現行の17.5%から16.5%に引き下げる。人民銀は引き下げの理由として「国民経済の安定した速めの経済発展維持」を挙げた。

（日経9.3、9.11、9.13、9.17、朝日9.17、フジサンケイビジネスアイ（以下F S B）9.2、9.5、9.8、9.10、9.17）

## ■日中経済協会訪中団、胡主席と会談－互惠関係強化を確認

日中経済協会訪中団（団長張富士夫会長）は21日、北京の人民大会堂で胡錦濤国家主席と会談した。訪中団最高顧問の御手洗富士夫日本経団連会長は四川大地震の被害へのお見舞いを伝えるとともに胡主席が09年に再度来日することを要請した。

また張団長が、胡主席が5月の来日時に福田康夫首相と戦略的互惠関係を着実に具体化するための4つの提言で合意したことを受け、エネルギー・環境技術、中国内陸部開発など日本の経済界として協力できる分野をまとめた意見書を手渡した。

胡主席は、減速感を強める世界経済に関して「中国経済はインフレ圧力の増大など困難はあるが、基本的に良好な状況」と指摘したうえで「安定した成長を維持する自信がある」と強調した。さらに「日本の政局にどのような変化があろうとも、共に手を携えて努力していきたい」と述べ、自民党総裁選や総選挙後をにらんで両国間の関係強化を訴えた。

サブプライムローン問題による世界経済の混乱について、胡主席は「懸念すべき状況だ」

と述べ、国際経済情勢の分析とマクロ政策運営で日中間の交流・連携を強化すべきだとの考えを示した。

また胡主席は5月の訪日期間中、経済団体との会合で、省エネ・環境保護分野の協力や中国の地域発展過程への参画など4項目の提案をした。これに対し、代表団は「日中関係新次元への展開」と題する提言書を胡主席に渡し、日本の経済界としてこれらの分野での支援を表明した。

また中国国家発展改革委員会の張曉強副主任は22日、北京で開かれた日中経済協会訪中代表団との会合で、北京五輪後の中国経済を、輸出主導型から内需拡大を軸にした「消費牽引型」に転換を進めると強調した。

張副主任はさらに、「インフレを抑えつつ、安定かつ比較的速い経済発展を保つことが第一。困難はあるが克服する確信と能力がある」と述べた。

張副主任は、今年上半期の国内総生産（GDP）が前年同期比10.4%増だったことについて、「この2年間ではスピードが落ちているが、マクロ経済政策の目指す方向に進んでいる」と述べた。その上で「構造調整を進め、国内外の情勢に応じて微調整しつつ、マクロ経済政策を進める」方針を明らかにした。（読売9.22、毎日9.22、産経9.23、日刊工9.22、FSB9.22）

## 中国「神舟7号」打ち上げ—初の宇宙船外活動、米口に次ぐ成功

中国は25日午後9時10分（日本時間同10時10分）、内モンゴル自治区の酒泉衛星発射センターから有人宇宙船「神舟7号」を打ち上げた。

国産の大型ロケット「長征2号F」で打ち上げ、予定の軌道に乗せることに成功した。現地で打ち上げを見守った胡錦濤国家主席は「神舟7号の任務は初戦に勝利した。船外活動など全面的な勝利に向けて一層、頑張ってもらいたい」と強調した。

神舟7号はエンジンを搭載する推進モジュール（推進船）、船外活動を行う軌道船、操縦士の乗る帰還船で構成する。楕円軌道で地球を周回した後、軌道を高度343キロの円軌道に修正して飛行する。合計で60時間以上飛行し、順調に進めば28日午後には内モンゴル自治区の中部の草原に帰還する。

有人飛行は2005年10月以来3度目で、宇宙開発では昨秋の月探査衛星「嫦娥1号」打ち上げに続く重要プロジェクト。今回は搭乗する飛行士が過去最多の3人で、うち1人が27日に行う初の船外活動が最大の目玉となる。中国は、船外活動を成功させることで、国家の威信を内外に示し、米国とロシアに次ぐ「宇宙強国」の地位を狙う考えだ。

27日午後4時半（日本時間5時半）過ぎ、飛行士の1人が約20分にわたり、中国初の船外活動に成功した。中国ではテレビのほか新聞各紙も3人の宇宙飛行士を英雄扱いで連日報じ、メラミン入り乳製品事件の報道は、ほとんど姿を消した。

28日午後5時38分（日本時間6時38分）内モンゴル自治区の着陸場に帰還した。3人の健康状態は良好で、帰還した翟氏は「3人の飛行士は無事に任務を完了した。中国初の船外活動に成功し、誇りに思う」と強調した。

「神舟7号」の打ち上げ成功は、有人宇宙飛行プロジェクトが新たな段階に入ったことを示した。

今後、宇宙実験室の打ち上げなどを経て、最終段階の宇宙ステーション建設を目指す。昨年スタートした月探査計画のほか、火星探査や太陽観測なども計画されており、今回の船外活動が成功すれば、野心的な宇宙開発に拍車が掛かりそうだ。

### <中国宇宙開発の歩み>

1956年10月	国防部に第5研究院を設立 宇宙開発事業がスタート
60年11月	初のミサイル「東風1号」発射
70年4月	初の人工衛星「東方紅1号」発射
75年11月	初の回収型人工衛星を打ち上げ
99年11月	最初の無人宇宙船「神舟1号」を打ち上げ

2001～02年	無人宇宙船・神舟2、3、4号打ち上げ
03年10月	初の有人宇宙船「神舟5号」を打ち上げ。21時間後に楊利偉飛行士が無事帰還
05年10月	有人宇宙船「神舟6号」を打ち上げ。飛行士2人が5日間飛行
07年10月	初の月探査衛星「嫦娥1号」打ち上げ
08年9月	有人宇宙船「神舟7号」を打ち上げ。初の宇宙遊泳に挑戦

(日経9.26、朝日9.28、読売9.26、東京9.26、F S B 9.27)

## 中国で粉ミルク汚染－メラミン禍、アジアに拡大

中国衛生部は13日、大手乳製品メーカー「三鹿集団」（本社・河北省石家荘市）が製造した粉ミルクに有機化合物メラミンが混入し、同製品を摂取した乳幼児に腎臓結石などの健康被害が生じているとして、同社に生産停止を命じたと発表した。

同集団は、今年3月から8月5日までに製造された粉ミルクがメラミンに汚染されていたことを認め、9月10日までに問題の粉ミルク8210トン进行回収、さらに700トン进行回収中という。警察当局は、関係者78人を事情聴取し、メラミンを添加したとみられる容疑者19人を拘束するなど捜査に乗り出した。

しかし、異常を訴えていた消費者や医療関係者が早くからいたにもかかわらず、対応が後手に回ったことが判明し、同集団や当局が情報を隠ぺいしていた可能性を指摘する見方も出ており、消費者の間では、粉ミルク以外の商品や他のメーカーの乳製品の安全性についても不安が広がっている。

中国政府は16日、メラミンが三鹿集団を含め、全国22社の乳製品69品目から検出されたと発表。メラミンが入った製品はすでに一部がミャンマーなど海外に輸出されており、中国政府は製品の回収を命じたという。

18日の中国国営中央テレビによると、国家品質監督検査検疫総局は大手乳業メーカー3社の製品サンプルの約1割から、メラミンが検出されたことを明らかにした。牛乳へのメラミン混入が判明したのは初めて。国民の不信感は一掃され、乳製品全体に広がり始めた。

中国衛生部は21日、メラミンに汚染された粉ミルクを飲んだ乳幼児が腎臓結石などにかかった問題で、同日までに患者数が5万人を超えたと発表。診療・治療後回復した乳幼児は3万9965人、入院治療中の患者が1万2892人で、うち比較的症候が重い患者は104人だった。2歳未満が8割以上を占めた。

5人の死亡者も確認される事態となっている問題で、22日、国家品質監督検査検疫総局の李長江総局長が辞任した。国営の新華社などが伝えた。また、共産党の河北省委員会は同日、粉ミルク汚染が最初に発覚した石家荘市の党委書記を解任した。同市では市長らも解任されている。

日本では、国内メーカーがメラミン混入の疑いがある対象商品の回収を決めたのを受け、厚生労働省は20日、全国の検疫所に中国製加工食品の検査強化を指示、菓子などの食品団体に自主検査を実施するよう指導した。食品団体を通じ、加工食品の輸入企業に対しても点検を指導。混入が確認された場合は、自主回収などを呼び掛けるという。

農林水産省も同日、食品メーカーや流通業界団体を通じ、メラミンが検出された中国メーカーとの取引状況について早急に確認するよう求めた。

日本政府は、中国企業の公表を受け、今月12日、中国からの乳製品の輸入手続きを保留していたが、加工食品の材料として使われる場合はその対象外になっていた。20日から、乳製品が材料として使われた中国製加工食品もメラミンの有無を検査し、安全性を確認した上で輸入を認めるという。

アジア各国・地域では中国製の牛乳・乳製品の輸入・販売禁止などの措置を採る動きが広がっている。23日までに台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、バングラデシュで中国製乳製品の禁輸措置がとられた。

欧州連合（EU）は23日に仏アヌシーで農相会合を開き、中国製乳製品への監視を強化



する方針を確認した。有害物質メラミンの混入問題をふまえ、欧州食品安全機関（E F S A）を通じて中国製乳製品がE U域内で流通していないかどうかを点検し、食の安全性を徹底する方針だ。

E Uは2002年に安全管理などが不十分という理由で中国製乳製品の輸入を禁止済み。だがメラミン問題発生で、E U加盟国は中国製乳製品を使った食品への監視を厳しくするほか、通関管理でも各国が連携を強める方針で一致した。

さらにE Uの行政府、欧州委員会は25日、ビスケットやチョコレートなど中国製ミルクを原料とする子供向け加工食品の輸入を全面的に禁止する措置を決めた。大人向け商品でも、成分の50%以上を粉ミルクが占める加工食品は輸入時に全品検査を実施する。

大阪府と高槻市保健所、日本の食品メーカーは26日、メーカーが自主回収した食品と、中国で原料に使用した牛乳からメラミンが検出されたとそれぞれ発表した。食品は菓子など4商品で、国内でメラミン混入商品の流通が確認されたのは初めて。

厚生労働省は食品衛生法に基づき、中国から輸入される乳製品を原料とした加工食品について、検査を実施するよう輸入業者などに命令した。

中国で粉ミルクなどにメラミンが混入した影響はアジア各国に拡大。日本でも食品から検出し、多くの消費者が有害物質を摂取したのは確実となった。（日経9.22、9.24、朝日9.19、読売9.14、毎日9.14、9.26、産経9.17、9.24、東京9.21、9.27）

## 中国の強制認証制度に日米欧が反発－IT商品の機密漏えいを懸念

中国政府が、外国企業に対してIT（情報技術）製品の情報の開示を命じる新制度を2009年5月に導入することが19日、分かった。メーカーが情報提供を拒んだ場合、中国への製品輸出や販売が不可能となるなど影響が大きいと、経済産業省は対象品目の具体的な範囲や提供情報の取り扱いなどに関して中国政府に照会を始めた。

中国は、新制度を「ITセキュリティ製品の強制認証制度」と呼んでいる。具体的には、対象となる製品について、デジタル家電などを制御するソフトウェアの設計図である「ソースコード」の開示を外国企業に強制する。対象製品は、開示されたソースコードに基づく試験と認証機関による検査に合格しないと中国で製品を販売できないという、国際的に例のない制度だ。

新制度は、対象製品にICチップの基本ソフト（OS）やコンピューターへの侵入を防止するファイアウォール機器などIT製品13品目を追加するという内容。ICチップは電子マネーなどに使われている非接触型ICカードに限らず、デジタル複写機や冷蔵庫などあらゆる家電に組み込まれている。

製品情報にはソフトの設計図など機密性の高い者も含まれるため、企業の知的財産が中国企業に流出することが懸念されている。さらに、たとえばマイクロソフトの基本ソフトであるウィンドウズのソースコードが外部に広まれば、ソフトの弱点を突いたハッカーやコンピューターウイルスの攻撃が激増する恐れが高い。

世界貿易機関（WTO）の事務レベル協議でも、日米欧が「貿易制限的な制度」としてWTOルール違反の可能性を指摘している。

日中経済協会の訪中代表団は23日、北京で中国商務部の幹部と会談し、機密情報の開示を強制する新たな認証制度に対し、「ハイテク分野の貿易・投資の協力にとって阻害要因になる恐れがある。知的財産権保護の観点からも影響が大きい」と日本の経済界として強い懸念を伝えた。しかし、中国側は、「制度は国際基準に沿っており、WTOの規定にも合致している」、知的財産権についても「制度運用に当たっては守秘義務も規定されている」と延べ、予定通り2009年5月に新制度を導入する構えを崩さなかった。

中国側は会談で、新制度の狙いについて「ネット上の詐欺的な行為や、有害情報の流通を防ぐこと」と説明。中国国内での情報統制などを強める狙いがあると見られ、容易には制度を撤回しないことも予想される。

このため、当面の焦点は、具体的な対象製品や規制内容が決まる実施細則だ。細則は当初、5月にも公表予定だったが、新制度に対する日米欧の反発などを背景に延期されている。経済産業省は、深刻な規制をかける細則にならないよう交渉を進める方針だ。

ただ、中国はこれまで様々な規制で、特定の企業を例外扱いするケースがあった。中国

商務部の張驥・産業司長も23日の会合で「具体的な製品で問題があれば、商務部産業司としても対応する」と述べ、交渉に含みを持たせた。

#### < 中国のIT製品規制を巡る経緯 >

2002年8月	中国が自動車、家電などを対象に製品安全確保を目的とした強制認証制度を導入
07年8月	中国がWTOに強制認証制度にIT製品を加えると通達
08年1月	中国が新しいIT製品規制となる強制認証制度の概要を公表
08年3月	日米欧がWTOで新たな強制認証制度に懸念表明
08年5月	中国が新強制認証制度の実施細則の公表を延期
08年9月	日中経済協会が訪中し新制度に懸念表明
09年5月	中国が新強制認証制度を実施予定

(読売9.19、9.24、FSB9.20)

#### 中国四川大地震、経済損失13兆円－死者不明者8万7千人に

中国の国家四川大地震専門員会は4日記者会見し、5月に四川省で発生した四川大地震の死者は8万7千人と推計され、経済的損失は8451億元（約13兆5千億円）に上ったと発表した。死者数は6月中旬までに6万9千人確認されたが1万8千人が行方不明のまま。

地震で多くの学校が倒壊、多数の児童が犠牲となったことについては「いくつかの学校が品質を軽視して建設された」として手抜き工事が原因の一つとなったことを認めた。

経済損失の内訳をみると、住宅が全体の27.4%で最大。道路や橋などのインフラが21.9%、学校や病院など公共施設が20.4%だった。残りの大部分は工場や農地など企業や農家が被った損失とみられる。

中国の4-6月のGDP成長率は前年同期比10.1%だった。前期に比べて0.5ポイント減速したのは、地震の影響もあったとみられる。

中国政府は3日までに、四川大地震被災地の住宅再建事業に開発業者の参入を促すため、事業の総投資額に対する業者の資本金比率の下限を通常の35%から被災地については20%に引き下げる措置を決めた。中国政府が策定した被災地再建復興計画に必要な資金は1兆元（約16億円）と見込まれており、財政資金だけでは賅えない。このうち大きな割合を占める都市部の住宅再建に開発業者を呼び込むことで、復興を軌道に乗せる狙いがある。

このほか、賃料の安い賃貸住宅の建設を増やすこと、補強すれば居住できる住宅から住民を強制的に立ち退かせてはならないことなどを、地方政府に指示している。

今年後半以降はこうした復興需要が顕在化し、中国経済を下支えするとの見方もある。  
(日経9.5、東京9.5、日刊工9.4)

2008年10月

## アジア・欧州会議首脳会合北京で開催

アジアと欧州の45カ国・組織の代表が一同に会するアジア欧州会議（ASEM）首脳会合が24日午後、北京で開催された。世界的な金融危機の克服に向けて政策協調を強化し、国際通貨・金融システムの包括的な改革を促す特別声明を採択。金融規制の整備や監督体制の改善、国際通貨基金（IMF）の役割強化でも一致した。

### 【アジア欧州会議首脳会合】

アジア欧州会議首脳会合は金融危機の広がりが深刻になった後に開く首脳レベルの多国間会議として最大規模。特別声明は金融危機の世界経済への影響に懸念を表明し、緊急首脳会合を開くことを支持。国際社会に「協調強化と市場の信頼回復、国際金融市場の安定化、経済成長促進のための経済政策」を促した。

首脳会合は初日の24日に金融問題を集中討議。麻生太郎首相は「金融の技術革新やグローバル化に政府の監督・規制体制が追いついていなかった。今後は政府が市場の失敗にどう関与すべきかを議論する必要がある」と問題提起した。

欧州側からは規制強化の必要性を訴える発言が相次いだ。信用格付け機関に対する規制、国境をまたいで活動する金融機関の監視体制、金融機関の経営者の責任追及のあり方などかなり具体的な内容にまで議論が及んだという。

またアジア各国に欧州の改革努力に対する協力を求め、中国が最も高い経済成長を誇る大国であることを指摘し、金融危機対応でもっと積極的な役割を果たすよう求めた。しかし、中国は「我々はまだ成長段階で、自国の生活水準の向上が先決だ」と反論。地球温暖化問題と同じく、インドなど途上国との連携を重視し、先進国がより大きな責任を負うべきだなどと主張した。

### <金融特別声明の骨子>

- ・金融危機が世界経済に及ぼす影響を懸念
- ・国際社会に包括的な経済・金融措置を要請
- ・IMFが決定的に重要な役割を果たすべき
- ・金融の技術革新と規制のバランスを適切に
- ・金融システムの安定維持に必要かつ時宜を得た措置がとられるべき
- ・国際通貨・金融システムの実効的かつ包括的な改革に取り組む
- ・11月15日の金融サミット開催を支持

### 【中国、存在感アピール】

アジア欧州会議首脳会合で、主催国・中国は胡錦濤国家主席らが主要国首脳と相次いで会談し、対立しがちなアジアと欧州諸国の間で、調整に努めた。胡主席は開幕式で「中国は責任ある態度で国際社会とともに国際金融の安定に向けて努力する」と強調。メルケル独首相らは会談で「世界経済が困難に直面し、中国との経済貿易関係を一段と強化する必要がある」と訴えた。ただ開幕式では欧州連合（EU）のバローゾ欧州委員長が「人権問題の改善」を訴え、人権問題を巡る中国と欧州の溝も浮き彫りになった。

### 【アジア欧州会議首脳会合、閉幕】

アジア欧州会議首脳会合は25日、閉幕した。米国発の金融危機への対応で参加各国が手を携えたのとは対照的に、主催国の中国が抱えている食の安全や人権問題に対しては、各国から注文が相次いだ。「人口13億の大国として、食品安全問題で重要な一步を踏み出し、行動と製品の質を以って必ず中国と世界の人々の信任を獲得する」と、ASEM首脳会合終了後の記者会見で、中国の温家宝総理は、乳製品に有害物質メラミンが混入し、乳児らの健康被害を招いた事件についてこう強調してみせた。議長として金融危機対応の議論を仕切った温総理も、この問題では「我々にもたらした影響はきわめて劣悪だ」と信用失墜

で受けた打撃を認めざるを得なかった。この日採択された「持続可能な開発に関する北京宣言」には「消費者安全」へ向けた結束を求める一文が盛り込まれた。温総理は「中国政府は食品安全を重視しており、それは中国ばかりでなく、世界の人々にも及ぶ」と強調したが、今回のASEMで重い課題が中国に改めて突きつけられた。

#### <議長声明の骨子>

- ・世界的な金融危機が国際金融システムと世界経済に深刻な影響
- ・国際社会は結束して金融危機克服を
- ・金融市場の安定はアジアと欧州の持続的成長の鍵
- ・世界貿易機関（WTO）の新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）早期妥結に向け努力
- ・北朝鮮に関する6カ国協議で合意した非核化第二段階の進展を歓迎。人道上の懸念への対処の重要性を強調。

#### 【日中首脳会談】

麻生太郎首相は24日、中国の胡錦濤国家主席と温家宝総理、韓国の李明博（イ・ミョンバク）大統領らと相次ぎ会談した。首相としての初のアジア外交は二国間の協調促進を確認しあう順調な滑り出しを印象付けたが、懸案事項で進展はなかった。「友好というお題目のためにお互いに遠慮する関係ではなく、両国が切磋琢磨して協力していくことが真の戦略的互惠関係だ」と、首相は日中平和友好条約締結30周年の記念レセプションであいさつし、日中の共益関係を強調。「日中関係の底力、日中協力の可能性にもっと自信を持ってよい」と訴えた。

胡主席との会談では、米国発の金融危機は日中双方の国益を損なうとして危機克服に向けた連携を確認。ドルを基軸通貨とする現行体制の安定維持のための協力で中国側と一致した。電話を活用した緊密な意思疎通でも合意した。

食の安全問題では「中国製食品の安全性には国民に不信感がある。きちんと対応してほしい」と中国側に要請。温総理は日本と協力し、中国で輸出食品の検査体制を強化したいと応じた。

北朝鮮問題に関し、麻生首相は、核をめぐる6カ国協議議長国としての中国のリーダーシップに期待を表明した。日本人拉致問題も取り上げ、「実質的な進展が得られるよう働きかけてほしい」と述べた。また、日中韓首脳会談を年内に日本で開催する方針を伝えたほか、東シナ海でのガス田共同開発の本格的な交渉の開始を求めた。

#### <日中首脳の会談のやり取り>

##### [首脳間の対話促進]

**麻生首相** 日中両国は永遠の隣人同士であり、共益関係にある。戦略的互惠関係を推進したい。両国首脳が頻繁かつタイムリーに意見交換することが重要だ。

**胡錦濤国家主席** 中国側としても戦略的互惠関係を推進したい。日中関係はすでに新たな歴史のスタート地点に立っている。

##### [金融危機]

**首相** 主要各国の協調した行動により現下の課題を克服し、経済の安定と繁栄が取り戻されることを期待する。11月の国際的な緊急首脳会合での協力などが重要だ。米経済と密接な関係がある日中両国にとっても国益を損なうものだ。

**主席** 来月の緊急首脳会合を含め、各国が密接に協力し対処することが重要。日本とも意思疎通を深めたい。

(日経10.25、朝日10.26、毎日10.25、産経10.25、東京10.25)

## 中国、三中全会開催－農村部の所得倍増など農村改革を採択

北京で9日から開いていた中国共産党の第17期中央委員会第三回全体会議（三中全会）が12日、農村改革を推進するための決議文書を採択し、閉幕した。都市部と農村部の格差是正へ、2020年までに農民1人当たりの収入を08年比で倍増させる方針を確認。食品安全問題では、農産物の品質安全対策を強化する方針を打ち出した。

中央委員会全体会議は、5年に一度の党大会の職権を代行する党中央委員会が、年に1、2回程度開いて政権の重要課題を議論する。第17期中央委員会は昨年（2007年）の党大会で選出され、昨年10月、今年2月と全体会議を開いており今回は3回目。

胡錦濤総書記は会議を前に9月30日、事実上の自作農となる「生産請負制度」を30年前に始めた安徽省の小崗村を視察して、「農民が多様な形式で土地請負経営権（使用権）を流通させ、適度な規模に経営を発展させることを許可する」と明言した。

三中全会は中国の農業の現状について「国際競争に直面し、都市部と農村部の二元構造に基づく矛盾が深刻化している」と分析するとともに、農村部の発展の遅れと収入増が難航している点を指摘。2020年までに都市部と農村部を一体化して発展させるシステムを作り、農業生産能力を高めて国家の食糧安全を保障することなどを目標に掲げた。

中国共産党は19日、国営新華社通信を通じ、三中全会が先に採択した「農村の改革発展を進める若干の重大問題に関する決定」全文を公表した。世界的な食糧事情の不安定化を背景に、農業に対する戦略的な保護を強め、国の安全と安定にかかわる食糧自給を守る姿勢を明確に打ち出した。また農業について、安定を守るための「戦略産業」と位置づけ、ほぼ現状の「1億2,000万ヘクタール」の耕地面積を死守し、食糧生産農民への補助金を「年を追って比較的大幅に」増やすよう求めた。各地方は食糧発展目標を掲げ、「食糧安保の責任を分担」しなければならないとしている。

また、「食糧戦略プロジェクト」の推進を急ぎ、重点生産地区を建設、食糧産地への補助金も増やす。食生活の改善に伴う家畜増、人口増などで、中国の食糧輸入量は増加傾向にあり、中国政府統計では2005年に年間3,000万トンを超えた。07年の食糧生産は5億トンを上回ったが、自給率は低下しつつあると見られる。

一方、農地の請負経営権（使用権）について、決定では、農民が貸し借りや交換、譲渡、株式形式など、様々な形での流通を認めるとした。土地の集団所有制は変わらず、農地を住宅地などに転用することは認められない。同権流通の手法の多様化を図る今決定は、基本的に農業の基盤強化を目的としている。（日経10.13、朝日10.10、読売10.20、毎日10.10）

## 中国、9.0%成長に減速－金融危機で輸出・投資に陰り

中国国家統計局は20日、7－9月期の国内総生産（GDP）が実質で前年同期に比べ9.0%増えたと発表した。今年前半は10%以上の成長を記録していたが、大幅な減速となった。成長率が速報ベースで1ケタ台に落ち込んだのは2005年10－12月期以来、11四半期ぶり。世界経済の停滞で輸出の伸びが鈍化したうえ、投資にも陰りが見え始めたことが主因だ。

中国の通年のGDP成長率は07年まで5年連続で2ケタを達成、今年1－6月も速報ベースで10.4%だった。20日に発表された1－9月の成長率は9.9%になっており、個人消費はなお堅調だが、米国発の金融危機が深刻化する中、08年通年の成長率も6年ぶりに10%割れ1ケタ台となる可能性が高まった。

成長減速の背景には、これまで高成長をけん引してきた輸出の不振がある。1－9月の貿易黒字は1,809億ドルで、前年同期比2.6%減った。中国政府は夏以降、繊維製品の輸出抑制策を緩和するなど輸出拡大に向けた措置を打ち出しているが、世界経済の低迷で輸出の伸びが大幅に鈍る可能性がある。

9%台の成長率は、日本などの先進国から見れば過熱気味の数字だが、中国にとっては決して高い成長とは言えない。13億人の人口を抱える中国では、毎年1000万人の雇用を新たに創出しなければ、失業率が上昇し、社会不安につながる懸念があると指摘されている。

GDPが1%成長すれば100万人程度の雇用創出効果があるため、中国政府は経済成長の

目標を「8-10%」の範囲に設定している。8%は達成すべき最低ラインの数字であり、今回、その目前まで成長が減速したことに對して、当局は強い危機感を抱いている。

7-9月の貿易黒字額は800億ドルを超えて3四半期ぶりに前年同期を上回ったが、原油など資源価格の急落で輸入が縮小したことが主因。価格要因を除いた実質では、7-9月も外需の縮小が続いたとみられる。中国の輸出は、原材料を輸入して加工食品を輸出する加工貿易が5割以上を占めており、輸出減速に連動して輸入が減速した面もある。北京五輪開催に伴う全国的な税関検査の厳格化も、モノの移動に一部影響したとみられる。

今年1-9月の輸出は前年同期比22.3%増と07年同期の同27.1%増から減速。特に07年同期に同15.8%増だった対米輸出は、同11.2%増にとどまった。

内需では、企業の設備投資、建設投資などの固定資産投資は今年1-9月に同27%増と数字上は高い伸びが続くが、工業品の卸売価格を示す工業品出荷価格指数（PPI）の上昇率は、7、8月に10%を超えて約13年ぶりの高水準を記録。生産設備など資本財の値上がりを差し引けば、固定資産投資は減速傾向にある。

消費動向を示す小売総額は今年1-9月に同22%増と堅調に推移。ただ、消費の裏づけとなる都市部の平均賃金はこのところ伸び悩んでいる。自動車の販売台数が8、9月と前年割れするなど消費の先行きには不安もある。消費者物価指数（CPI）の上昇率は、9月は同4.6%まで縮小し、インフレ懸念は後退した。

新華社電によると、温家宝総理は19日、国务院（政府）常務会議を開き、世界的な金融危機の影響で中国の経済成長は明らかに鈍化しているとの認識を示した。首相主宰の会議が成長鈍化を率直に認めるのは異例で、政府の景気減速に対する一段と強い危機感を示した形だ。その上で、今年10-12月期の経済政策として、財政出動や減税、金融緩和、輸出入の促進などの総合的な対策をできるだけ早く実施するよう指示した。常務会議では、住宅税の引き下げや公共事業の拡大など10項目からなる景気刺激策の基本方針をまとめた。

#### < 中国景気刺激策の骨格 >

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>① 穀物の買入れ価格引き上げ</li><li>② 中小企業への融資促進</li><li>③ 輸出入の安定的な増加の保持</li><li>④ インフラ投資の拡大</li><li>⑤ 物価上昇抑制の継続</li><li>⑥ 省エネルギー化の推進</li><li>⑦ 財政収入の拡大</li><li>⑧ 金融機関の監督強化</li><li>⑨ 食の安全対策の強化</li><li>⑩ 国民生活の向上（低所得者支援、住宅取引税の引き下げ）</li></ol> |
|---|

（日経10.20(夕)、10.21、朝日10.20(夕)、10.21(夕)、東京10.20）

### 中国、倒産・デモ相次ぐー金融危機に伴う景気後退が波及

米国発の金融危機に伴う世界的な景気後退の影響で、中国で輸出産業を中心に企業の倒産や夜逃げが相次ぎ、置き去りにされた従業員による抗議やデモが立て続けに起きている。暴動など社会不安への発展を警戒する当局は、未払い賃金の立て替えや、デモの中心人物の拘束など、硬軟取り交ぜた対応で事態沈静化に躍起になっている。

広東省東莞市では10月に入り、大手玩具メーカーが2工場を突然閉鎖。広東省には米国への輸出に依存する中小企業が多い。米国の景気冷え込みを受け、企業倒産が続いているが、大手の工場閉鎖は初めて。

国家発展改革委員会によると、今年上半期で、輸出産業を中心に中国の約6万7,000企業が倒産し、約2,000万人が失業した。経済成長率への対外貿易の寄与度は昨年、21.7%だったが、今年上半期には4.9%に急落した。中国各紙によると、玩具メーカーへの打撃は特に大きく、今年7月までに、約3,600企業のうち半数以上が倒産した。広東省以外でも、米国との関係が強い浙江省の企業の業績が悪化し倒産企業が増えている。（読売10.18、東京

## 中国不動産市況が悪化－経済下押し懸念も

昨年までバブル懸念が強かった中国の不動産市場が急速に冷え込んできた。国家発展改革委員会が22日発表した9月の主要70都市の不動産販売価格は前月比0.1%下落で、2カ月連続のマイナスとなった。昨年秋に強化した金融引き締め政策の効果が表れてきたうえ、米国発の金融危機で景気の先行き不透明感が一気に強まっているためだ。不動産市場が崩れれば、減速感が強まる中国経済に一段の下押し圧力がかかりかねない。

事態を重視した政府は不動産市場でのこ入れ策を相次いで打ち出している。国務院は17日の常務会議で、住宅取引税の税率を引き下げる方針を決定。22日には財政部が住宅購入にかかる印紙税や契約税の一部免除を、中国人民銀行（中央銀行）が住宅ローン金利の下限引き下げなどをそれぞれ発表した。

中国の不動産価格は昨年春ごろから全国的に急騰。北京五輪までは値上がりが続くと期待もあって、投機目的の購入が増えたためだ。ここにきて前月比の下落がはっきりしてきた背景には、世界的な金融危機の影響による中国経済の減速で、不動産の需要が急減しかねないとの懸念がある。不動産価格の下落が続くと、中国の固定資産投資（設備投資や建設投資の合計）の2割を占める不動産開発投資に急ブレーキがかかる恐れがある。

不動産不況は建築資材に加えて、テレビやエアコンなど家電製品の販売不振にもつながり、消費への影響が懸念されている。不動産会社の倒産や住宅ローンの焦げ付きが相次げば、融資している銀行の不良債権問題が深刻化し、破綻や貸し渋りで景気全体に悪影響を与える恐れもある。

このため、上海、杭州、南京など18の地方都市は、購入者への補助金支給やローン金利の優遇など、独自の刺激策を打ち出し始めた。

しかし、業界関係者は「利下げや多少の優遇策では客は戻らない」と効果に否定的だ。ある業者は「市民に手が届く価格になるまで下がり続ける」と指摘するなど、一層の価格下落と、不動産市場の長期低迷を予測する声が強まっている。（日経10.22(夕)、読売10.19）

## 中国、景気急減速を回避－利下げや輸出税還付率上げなど

中国人民銀行は商業銀行の貸し出しと預金の基準金利をそれぞれ9日から引き下げる。期間一年の金利の下げ幅は0.27%で、貸し出しは6.93%、定期預金は3.87%になる。預金の流出を防ぐため、国務院は利息にかかる個人所得税を9日から免除することを決めた。今回の利下げでは前回見送った預金金利の引き下げを実施したうえ、前回はわずかしき下げなかった期間の長い貸出金利の下げ幅も広げた。

市中銀行から吸い上げる資金量の比率を示す預金準備率も、前回は大手行を除いて下げたが、今回はすべての銀行を対象に15日から0.5%下げる。部分緩和だった前回から本格緩和に大きく踏み出す。中国が利下げに踏み切ったのは、金融危機が世界的に広がる中で、中国が相対的な金利高を続けていればドルやユーロ安が進行して中国・人民元高を招き、北京五輪後に減速を続ける国内経済に影響が大きいと判断したためとみられる。

中国は米大手証券、リーマン・ブラザーズが破綻した先月15日に、6年7カ月ぶりの利下げに踏み切り、従来のインフレ防止重視の姿勢を転換した。8月の消費者物価上昇率は前年同月比4%台まで落ち着いたものの、卸売物価指数は逆に10%を超える水準が続いている。こうした中で短期間に2度の利下げに踏み切ったのは、人民元高を招けば、輸出減に加え、中国経済の成長を支える海外からの直接投資にブレーキがかかり、北京五輪後の景気減速感が強まりかねないとの判断があったとみられる。さらに中国人民銀行は29日、貸出・預金基準金利を1年物で0.27%引き下げると発表した。貸し出しは年6.66%、預金は3.60%にする。30日から実施する。利下げは9月16日、10月9日に次いで今年3度目。金融危機による世界的な景気悪化懸念が広がる中、従来にはない短期間での連続利下げとなった。

また中国政府は21日、玩具や家具など輸出抑制策を大幅に緩和すると発表した。企業が対象製品を輸出する際に受け取る税金払い戻しの比率を11月1日から引き上げる。世界景気の停滞で伸びが鈍る輸出をてこ入れするのが狙い。政府が検討している景気刺激策の一環だ。

財政部と国家税務総局によると、対象となるのは繊維、雑貨など輸出不振品目約3,500（全輸出品目の26%）について、輸出増値税（税率17%）の払い戻し率を11月から品目に応じ数%幅で引き上げる。プラスチック製品で5%から9%などで、上げ幅分が実質減税になる。（日経10.9、10.22、朝日10.20(夕)、毎日10.9、10.30、産経10.28）

### 中国、独禁法など法整備進める－外資選別に警戒

中国政府は、独占禁止法や労働契約法など経済関連の法整備を急ピッチで進めている。外資に頼った外需偏重の経済成長から内需に軸足をシフトさせ、国内産業の育成につなげる狙いだ。もっとも、外資によっては税制面の優遇措置などが段階的になくなるうえ、新法で狙い撃ちされるリスクも高まっている。外資の中国投資は新たな局面を迎えている。

8月1日、中国版独占禁止法の「反独占法」が施行されたのを受け、中国各地では国内外の企業や行政当局を相手取り、独禁法違反を訴える動きが目立つ。外資からは新たな中国リスクが増えたとの声が上がっている。

社会主義市場経済を標榜する中国でも、独禁法の立法趣旨は先進国と同様。カルテルや優先的な地位の乱用など市場独占の弊害を無くし、自由競争を促進することにある。改革開放政策を進めてきた中国にとって、独禁法の施行は大きな一歩だ。

今年1月には、終身雇用制度の導入など労働者の権利保護強化を狙った「労働契約法」と、外資の優遇税制を基本的に撤廃する「企業所得税法」が施行された。中国の安価な人件費を利用した労働集約的な事業を手掛ける外資への優遇政策は段階的に取りやめ、付加価値の高い産業を誘致・育成する考えだ。労働者の所得を引き上げ、国内消費を伸ばす狙いもある。

ただ、物価の急上昇に加えて権利意識に目覚めた労働者が、賃金の引き上げなど労働環境の改善を求めて争議に発展する事例が急増。コスト上昇に耐え切れず、繊維など付加価値の低い外資が中国から撤退するケースも相次いでいる。

#### <08年に施行された経済関連法>

労働契約法 (1月施行)	同じ企業に10年連続して勤務した従業員などを事実上終身雇用する義務が生じる。企業は労働者との契約時に勤務内容や報酬などを明確にしなければならない
企業所得税法 (1月施行)	ハイテク企業などを除き、外資の優遇税制を基本的に撤廃。内外企業を問わず税率を25%にする
反独占法 (8月施行)	カルテルや優越的地位の乱用、市場独占につながる企業統合を禁止、行政による市場競争の阻害も取り締まり対象

(日経10.1(夕))



2008年11月

## 金融サミット開催－国際金融秩序 再建へ一歩

主要20カ国・地域（G20）の緊急首脳会合（金融サミット）は14日から2日間、世界の金融システムや経済の建て直しに向けて意見を交わした。金融機関の規制拡大や国際金融機関の監督強化をめぐる総論では一致したものの、各論に踏み込むと各国・地域の思惑のズレが鮮明になった。国際金融・経済の新たな秩序づくりはようやく動き出したばかりだ。

### 【規制・監督強化で一致】

ホスト役のブッシュ大統領は15日朝、2日目の討議開始に先立ち「自由な市場と背後にある原則について確認できたことを喜んでいる」と述べた。前日の夕食会でも「自由な市場原理が持続的な繁栄につながる」と指摘。「自由」や「市場」に繰り返し言及し、規制強化を前面に掲げる欧州をけん制した。

各首脳ともいまの金融監督・規制の態勢が不十分という認識では一致している。大陸欧州勢は「規制の抜け穴をふさぐ」（サルコジ仏大統領）として市場参加者や商品など金融取引のあらゆる側面に規制の網をかけようと躍起。欧州連合（EU）は格付け会社への規制強化の詳細案を提案した。

これに対し米国はヘッジファンドなど個別の市場参加者への規制に関して明言を避けており、調整は進んでいない。ブッシュ大統領は13日の演説で、今回の金融危機の引き金となったクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の清算機関設立や監視強化など取引規制を打ち出したものの、この提案も各国で進んでいる新機関設立の動きを追認したにすぎない。

国際通貨基金（IMF）の権限強化でも溝がある。各国の金融機関や当局に対する規制・監督の権限を与えるべきだと主張する欧州に対し、米国はIMFへの監督権限付与には消極的だ。

新興国の関与拡大をめぐるのは、IMFなど国際金融機関における新興国の発言権の強化で一致する見通しだ。途上国支援の拡大に向けてIMFの財源を確保するため、中国など経常黒字を抱える新興国に資金面で頼らざるを得ない事情がある。また新興国の取り組みに積極的な欧州には、新興国の出資比率を高めてIMF最大の出資国で拒否権を持つ米国の影響力を抑えたいとの意図が隠れている。

新興国もしたたかさを見せる。2兆ドル近い外貨準備高を擁する中国は、「金融機構改革で特に新興国の発言権を高めることが重要だ」（何亜非・外交部副部長）と強調。具体策をみてIMFへの資金拠出を決める構えを示している。

### 【新興国の発言権強化へ】

中国の胡錦濤国家主席は15日に演説で、国際金融システムの改革を進める中で、新興市場を含む発展途上国の「発言権強化」を求める方針を表明した。米欧主導で構築された第二次大戦後の金融体制が、今回の金融危機で転換期に踏み込んだとの判断によるもので、先進国に対しては、金融市場の安定化で「あるべき責任と義務を果たすべきだ」と求めた。

胡主席のサミット演説は、国際協調による金融危機の克服を訴えつつも、途上国の権利拡大を先進国に迫る中国外交の基本パターンを金融問題で持ち出した形だ。今後本格化する金融秩序の再構築をめぐる議論で、世界トップの外貨準備高など経済力を誇る中国が新興市場の雄として、より高い地位を求める戦略が浮かび上がった。

金融危機の原因について、胡主席は「不適切なマクロ経済政策と金融管理の失敗が原因」として、ウォール街発の金融危機を引き起こした米国の金融政策を暗に批判。「危機が途上国に与える損害を極力抑えるべきだ」として、途上国向け融資の条件緩和や対外債務の減免などを先進国に求めた。

### <各国が公表した主な財政政策>

日本	2兆円規模の定額給付金を含む27兆円の追加経済対策
米国	民主党が約14兆2,000億円強の追加対策を検討
英国	追加的な減税など審議中
ドイツ	法人税の軽減や雇用維持など総額約5兆9,000億円
フランス	研究開発など今後3年間で約23兆7,000億円
中国	2010年末までに57兆円を住宅建設などに投資
韓国	財政支出拡大など総額約2兆4,000億円

### 【日中韓財務相会合】

日本、中国、韓国の三カ国は14日、金融サミットに合わせて財務相会合を開いた。1997年に起きたアジア通貨危機のような急激な通貨下落や資金流出に備えるため三カ国間の通貨交換（スワップ）協定の拡大策を検討することで一致した。金融・経済危機の打開に向け、協調して取り組む方針も確認した。

会合には日本から中川昭一財務相が出席。手持ちのドルや自国通貨を相手国の通貨と交換して融通しあう通貨スワップ協定の拡充を協議した。通貨スワップ協定は、97-98年のアジア通貨危機を教訓に日中韓三カ国と東南アジア諸国連合（ASEAN）の財務相が00年5月、タイ・チェンマイ会合で合意した通貨危機の再発防止策の柱。

韓国の通貨ウォンの下落が続き、同国中央銀行はウォン買い・ドル売り介入を繰り返している。外貨準備が急減したため、韓国側は日本や中国に通貨スワップ協定の枠拡大を求めたとみられる。

日本は韓国との間で計130億ドル相当のドルや円をウォンと交換し融通する協定を締結。中国は韓国との間で総額40億ドル相当の人民元を融通する協定を結んでいる。

（日経11.15(夕)、11.16、毎日11.16、産経11.17）

### 中国、景気刺激へ57兆円－内需拡大で成長維持

中国政府は9日夜、国営の新華社を通じて2010年末までの総投資額が4兆元（約57兆円）に上る大規模な景気刺激策を発表した。年内にまず1,000億元（約1兆4,000億円）を投資する。

金融危機に端を発した世界経済の低迷で、高成長を続けていた中国経済も減速感が強まっている。巨額の公共投資で内需を拡大し、比較的高い経済成長の維持を目指す。ただ行き過ぎた公共投資と金融緩和は財政赤字の拡大や経済効率の低下を招きかねず、中国経済は将来になお不安を抱えている。

景気刺激策は温家宝総理の主宰で5日開いた国務院（政府）常務会議で決めた。会議は「世界的な経済金融危機は日ごとに深刻さを増しており、我が国へのマイナスの影響を防ぐために柔軟で慎重なマクロ経済政策をとらなければならない」と指摘。そのうえで「積極的な財政政策と適度に緩和的な金融政策をとる」との方針を確認した。

財政政策の具体策として①安価な住宅建設②農村基盤整備など10項目を挙げた。付加価値税の一種である増値税改革で1,200億元の企業減税を実施する方針も盛り込んだ。国家発展改革委員会は、即効性があるプロジェクトから優先的に資金を投じる方針で、大半を11月末までに投入するという。

4兆元のうち、中央政府が投じるのは約3割に当たる1兆1,800億元（約17兆円）。中国紙・21世紀経済報道によると、09年、10年の2年間、それぞれ5,000億元（約7兆円）の国債発行

が必要になるという。ただ、それでも国内総生産（GDP）の2%程度で、主要先進国より財政状況は健全だ。残りは地方政府や企業などの資金を活用する考え。景気過熱を防ぐために抑えられてきた地方政府の開発プロジェクトも加速しそうだ。

中国人民銀行（中央銀行）は9月半ば以降、1ヵ月半の間に3度の利下げに踏み切ったほか、銀行融資の総量規制を停止。金融政策は既に引き締めから緩和に大きくかじを切っていた。今回、財政面での対策が固まり、景気の急減速回避に向けた主な政策が出そろったことになる。

金融危機を受け日欧などが景気対策を打ち出したが、中国の支出額は最高。中国の2007年の国内総生産（GDP）の16%にあたる。今年前半まで税収が好調に推移し、財政的な余裕があるという事情もある。

また今回の発表は、米ワシントンで14、15日に開かれる緊急金融サミットに胡錦濤国家主席が出席することを念頭に置いたものとみられる。金融危機の打開に向け積極的で強力な景気刺激策を示すことで、サミットでの主導権と発言力を握る狙いもあるとみられる。

### < 中国の景気刺激策 >

- |                     |
|---------------------|
| ① 安価な住宅の建設（100億元）   |
| ② 農村基盤の整備（340億元）    |
| ③ 鉄道などインフラ建設（250億元） |
| ④ 医療、文化、教育事業の促進     |
| ⑤ 環境対策の強化           |
| ⑥ 技術革新の促進           |
| ⑦ 震災被災地の復興加速        |
| ⑧ 国民の収入引き上げ         |
| ⑨ 増徴税の減税（1,200億元）   |
| ⑩ 銀行貸し出しの拡大         |

（日経11.10(夕)、11.11、朝日11.22、産経11.11）

### ■ 中国、銀行融資の総量規制を停止－金融危機の影響懸念

3日の中央テレビによると、中国人民銀行はこのほど、金融引き締め政策の一環で昨年秋から実施してきた銀行融資の総量規制を完全に停止した。世界的な金融危機が中国の実体経済に悪影響を及ぼす懸念が強まる中、銀行に貸し出しの拡大を促して景気を下支えする。

人民銀は昨年10月ごろから商業銀行に対し「窓口指導」と呼ばれる行政指導を通じて融資残高を一定の枠内に抑えるよう指示してきた。融資の急増でインフレ圧力が高まっていたうえ、不動産市場などでバブル懸念が浮上していたためだ。

今年に入って世界経済の停滞で沿海部の輸出企業の経営が急速に悪化。人民銀は7月下旬に中小企業向けに限って総量規制を緩和していた。今回、総量規制そのものを停止したことで、銀行は原則自由に貸し出しを増やせるようになる。

人民銀の報道官は「金融危機に対応し、中国経済の安定成長を保持するため」と説明し、景気刺激策の一環であることを明確にした。急速に悪化する不動産市場をてこ入れする狙いもあるとみられる。（日経11.4、読売11.4）

### ■ 中国1.08%の大幅利下げ－内需拡大へ設備投資刺激

中国の中央銀行である中国人民銀行は26日、商業銀行の基準金利を期間1年物で1.08%引き下げ、貸出金利を年5.58%、預金金利を年2.52%とすると発表した。27日から実施する。利下げ幅が1%を超えるのはアジア通貨危機時の1997年10月以来11年ぶり。

人民銀は市中銀行から吸い上げる資金量の比率を示す預金準備率も引き下げると発表した。下げ幅は大手銀行が1%、小銀行が2%で12月5日から実施する。

今回の利下げは9月半ば以降、4回目。下げ幅は前回まで0.27%だったが、今回はその4倍に広げた。断続的な金融緩和で、景気下支えに積極姿勢を示す狙いがある。

人民銀が異例の大幅利下げを決めた背景には、世界的な金融危機の広がり中国経済の成長が想定以上に下振れしかねないとの危機感がある。中国政府は雇用維持に必要な成長

率として「8%」を意識しており、その死守に向けて政策手段を総動員する構えだ。ただ頼みの内容は公共投資を除けば力強さに欠け、成長下振れを防げるかはなおおぼつかない。

金融市場では前週から大幅利下げのうわさがくすぶっていた。金融政策の先行きを示唆するとされる中央銀行手形の利回りが大幅に低下したためだが、予想の中心は「0.54%」の利下げ。今回の1%を越す大幅利下げが、市場にとって大きなサプライズになったのは間違いない。(日経11.27、)

## ■米国債保有、中国1位－8年で10倍、日本抜き首位

米財務省が18日発表した9月の国債資本統計によると、中国の米国債保有高は9月末時点で5,850億ドル(約56兆8,800億円。香港は含まず)となり、首位を続けていた日本(5,732億ドル)を抜き、世界最大の米国債保有国となった。

米国発の金融危機が世界的に広がっているが、中国は米国債への投資を続けていることが確認された。米財政赤字が拡大する中、米国債の安定的な引受先となっている。

9月末の中国の米国債保有残高は前月に比べ436億ドル増加。日本は128億ドル減った。海外全体では前月に比べ1,106億ドル増え、2兆8,605億ドルとなった。中国の米国債保有残高は前年同月末に比べると、25%の増加。2000年9月末時点では621億ドルにとどまっておろ、8年間で10倍近くに膨らんだことになる。中国が日本をしのぐ米国債の引受先として存在感を高めてきた格好だ。

「パニック売りすることなく、責任ある落ち着いた態度で対応する」と、中国人民銀行の易綱・副行長は14日の記者会見で、外貨準備についての米国メディアの質問に慎重に応じた。中国は外貨準備を主に米国債で運用しているとみられる。売るそぶりを見せれば金融市場に大きな影響を与えかねず、自らの外貨準備を直撃しかねない。中国国内では、目減りが続く米国債の買い増しに批判もあるが、購入をやめて米国債が値下がりすれば保有する分に損が出る。比較的安全な短期債を中心に買い増しを続け、市場の安定を待つしかない状況だ。

中国は米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)などの債権も大量に保有している。(日経11.19、朝日11.19(夕)、11.22)

## ■中国経済成長率8%割れも－世界銀行など下方修正へ

世界銀行は25日発表した報告書で、中国の09年の経済成長率見通しを、6月時点での予測の9.2%から7.5%へと下方修正した。世界的な金融危機の影響で、10年末までに4兆元(約57兆円)を投じる中国政府の景気刺激の効果も織り込んで、減速は避けられないとみている。7.5%は、中国政府が雇用確保、社会安定に必要な政策目標とする8%を下回る。国際通貨基金(IMF)が6日発表した見通し(8.5%)よりも厳しい。

経済開発機構(OECD)は25日発表の経済見通しで、世界的な金融危機などの影響で、BRICsと呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国の有力新興4カ国の経済成長も2008年から09年にかけてそろって減速すると予測した。中国の成長率は08年から10年にかけて10%を割り込むと見込んだが、中国政府が発表した景気刺激策が「成長を相当押し上げそうだ」と期待を示した。

しかし中国人民銀行の金融政策委員で、著名な経済学者の樊綱氏は19日付の中国紙「中国証券報」のインタビューで「中国経済はかつてない減速局面のまっただ中にある」と語った。そのうえで「2009年の成長率は8%を下回る可能性があり、下回らなければ上出来だ」との見通しを明らかにした。

中国共産党・政府は9日に総投資額4兆元(約57兆円)にのぼる大規模な景気刺激策を打ち出したが、樊綱氏の発言は景気刺激策を実施しても、来年8%の達成が難しいことを示唆したものとして注目を集めている。樊綱氏は景気刺激策の財源にも言及した。「09年に7,500億元(10兆8,000億円)の国債増発を検討してもいい」と述べ、当面は財政が悪化しても景気対策を優先すべきだとの考えを強調した。(日経11.20、朝日11.26、産経11.26)

## ■中国、輸入が急減速－10月貿易黒字、初の300億ドル台

中国税関総署が11日発表した10月の貿易統計によると、貿易黒字は前年同期比30.3%増

の352億4,000万ドル（約3兆4,400億円）となり、3カ月連続で単月の過去最大を更新した。輸入の伸びが輸出を上回る勢いで急速に鈍化したのが主因。金融危機に端を発した世界経済の低迷で、輸出品を生産するための原材料や部品の輸入が減っており、先行き輸出の一段の減速を懸念する声が増えている。

10月の輸入は15.6%増の930億9,000万ドルだった。増加量は9月より5.7ポイント低下し、2007年9月以来、1年1ヵ月ぶりに10%台に落ち込んだ。

一方、輸出は19.2%増の1,283億3,000万ドル。輸出の伸びが輸入を上回ったため貿易黒字は大幅に拡大し、単月として初めて300億ドル台に乗せた。

1-10月の累計では、欧州連合（EU）向け輸出が前年同期比24.5%増と増勢を維持しているが、対日輸出は同16.2%増、対米輸出は同11.4%増にとどまった。

輸入が急減速した背景には、国内企業の減産がある。中国は輸入した部品を組み立てて製品を作り、それを輸出して高成長を果たしてきた。しかし、世界経済の低迷で輸出の伸びが鈍化。国内企業は減産に動いており、原材料や部品の輸入を減らしている。受注減で減産が加速すれば輸出の伸びが一段と鈍るのは避けられない。（日経11.12、毎日11.12）

### 中国、最低賃金一時凍結へー経営悪化の中小企業支援、雇用情勢は悪化

中国政府は最低賃金の引き上げを一時凍結する。新華社電がこのほど人力資源社会保障部の通知として伝えた。

経営が悪化している労働集約型の中小企業を支援するのが狙いとしている。中国では労働争議が増えるとともに、1月の労働契約法施行などで人件費が上昇していたが、景況感が悪化するなかで一部修正を迫られた格好だ。

最低賃金は各省や直轄市が各都市ごとに決め、年一回引き上げられるのが一般的。上海市でも4月から14%増の月960元に引き上げられた。これには従業員と雇用主が負担する社会保障関連費用は含まれていないため実際の人件費はさらに膨らむ。

同省の通知では「当面の経済情勢や企業の実態に対応するため、近い将来、最低賃金の引き上げをしばらく見合わせる」としている。期間などは明言していないが、少なくとも来年当初の引き上げは困難とみられる。

都市部の従業員基本医療保険、労災保険の基金残高に余裕がある地域であれば、臨時措置として一定期間だけ企業と個人の保険金納付率の引き下げを認めた。これも人件費コスト上昇を抑制する狙いとみられる。今回の凍結方針は中小企業の経営悪化に対する中央政府の危機感や人件費上昇への警戒感を示したものと見えそう。

20日中国の尹蔚民・人力資源社会保障部長らは北京で記者会見し、中国の雇用情勢について「10月以降、国際経済情勢の変化で非常に厳しくなっている」と語った。失業率は2007年まで4年連続で低下していたが、08年は5年ぶりに上昇し、4.2%程度になる見通しを示した。尹蔚民部長は「中国では毎年2,400万人の新規労働力が生まれているが、実際は約1,200万人分の雇用しか用意できていない」と指摘。経済情勢が厳しさを増せば、失業問題が深刻になりかねないとの認識を示した。（日経11.21、日経産11.19）

### 中国、航空会社に資金注入かー国有航空大手、7-9月期に大幅赤字

中国の国有大手航空会社3社のうち、中国東方航空と中国南方航空が政府からの資金注入を受けるのではないかとの観測が急速に強まっている。新華社系の「上海証券報」は17日、両社の親会社である東航集団と南航集団が、政府からそれぞれ30億元（約420億円）の資金注入を受けると報じた。

原油高を背景としてジェット燃料高騰と旅客数の伸び悩みを背景に、中国の国有航空大手は軒並み業績が悪化。中でも東方航空の不振が目立ち、7-9月期の最終損益は23億3,400万元（約330億円）の赤字を計上した。同社の場合、財務体質の悪化も深刻になっており、同じく上海に基盤を置く上海市系の国有企業、上海航空との合併観測も流れている。

南方航空は1-9月期では2,800万元の黒字を計上しているものの、7-9月期は8億1,000万元の赤字。国有3社のうち残る中国国際航空も7-9月期は19億4,000万元の赤字だった。上海証券報が関係者の話として伝えたところによると、中国政府は「央企」と呼ばれる中央政府が直接管理する国有企業を対象に資本注入を検討。そのリストに東航集団と南航集

団が含まれているという。(日経産11.18)

## 中国窓口トップ、初の台湾訪問一親中加速、「三通」一気拡大

中国の対台湾窓口、海峡兩岸関係協会（海協会）の陳雲林会長が3日、初めて台湾を訪問した。1949年の中台分断以来、中国側代表では最高位の訪台。陳会長は到着後、「歴史上の重要な一歩だ」と訪問の意義を強調した。

海協会と台湾側の対中窓口、海峡交流基金会（海基会）が3日協議し、①航空で中台直行チャーター便を現在の週36便から108便に拡大、往来地点も大幅に増加②中台双方の港を計74ヵ所開放③食品の安全問題で相互連絡や被害者支援の枠組みを設置一など経済交流の拡大で合意に達した。

合意文書に署名後、記者会見した江丙坤・海基会理事長は「航空、海運に関する協議は、民進党政権下では多くの時間を労したが、(国民党政権では) わずか5カ月間で完成にこぎつけた」と自信を示した。今回の会談は、「いかなる中台の政治的な問題も触れない」（陳会長）という実務重視の形式で行われた。

国民党の馬英九政権発足後、中台の課題が相次いで解決した背景には、中台交流拡大で景気浮揚を図りたい台湾側と、台湾独立派を封じ込めたい中国側の思惑の一致がある。

10年ぶりに北京で6月に開催されたトップ会談では、直行チャーター便の週末運行や大陸からの台湾旅行解禁が実現したが、大陸観光客は予想に反し伸び悩んだまま。当て込んで設備投資した宿泊業者が苦境に陥った。金融危機もあって株価が急落するなど経済指標は悪化するばかりで、このところの馬政権批判には経済対策の失政も大きな要素になっていた。

今回の会談に当たり台湾行政院（内閣）で対中政策を担当する大陸委員会は、香港を経由しない直行チャーター便の新ルートの開設によって毎年30億台湾元（約90億円）が節約できるとして、経済的効果を最大限にアピールしている。

陳会長の訪台をめぐっては、厳戒態勢を敷く警備陣と市民らの小競り合いが台湾各地で続発。急速な中台接近に危機感を抱く台湾の野党民進党は抗議活動を3日から連日展開し台北市内は緊張感に包まれた。

5日夜から6日未明にかけ陳会長が、中台接近に反対する市民らの抗議デモで、晩さん会場となった台北のホテルから長時間、出られなくなった。ホテル周辺では集った市民と警官隊の間で小競り合いが散発、複数の負傷者が出た。

### < 中台窓口機関トップ会談の合意内容 >

- ① 航空直行チャーター便を毎日運行し、便数を週36便から108便に拡大。
- ② 直行便の航路短縮。台北－上海間は約1時間20分となる。
- ③ 中台の直航海運便を解禁。
- ④ 郵便物は香港や日本経由ではなく、直接往来を実現。
- ⑤ 食品の安全問題に関する紛争調停の仕組みを構築。

(日経11.7、朝日11.4、毎日11.5、東京11.5)

日中韓首脳会談－経済危機に共同対処

麻生首相と中国の温家宝総理、韓国の李明博大統領は13日、福岡県太宰府市の九州国立博物館で、日中韓首脳会談を行った。日中韓首脳会談は東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に合わせて行われてきたが、今回初めて独立した形で開かれた。今後は3カ国持ち回りで年1回開催し、来年は中国で開くことを確認した。3首脳は、世界的な金融危機に3カ国が共同で対処すると同時に、各国が成長力強化や内需拡大に向けて「速やかで断固たる措置を取る必要がある」との認識で一致。北朝鮮問題や、地震や台風などの防災対策でも連携を強化することを確認し、会談後、今回の成果をまとめた共同声明に署名した。

【金融危機に対処】

日中韓首脳会談は、通貨交換（スワップ）協定の限度額の大幅引き上げなどで合意した。

金融危機以降、韓国では海外からの投資資金が引き揚げるなどして通貨ウォンが急落、対ドル相場は11月、1997～98年の通貨危機以来の安値水準を付けた。対円でも1年前の半値近い水準まで下落している。

日本は韓国と、ウォンと交換で危機時にドルを供給する協定と、危機に限らず円を供給する協定を結んでいる。今回、供給枠を拡大したのは円・ウォンの交換協定だ。中韓両国も同様で、人民元・ウォンの融通枠を広げた。アジアで経済規模が1位の日本と2位の中国が、円や人民元を機動的に供給する安全網を築くことで、韓国が外貨不足に陥る事態を防ぐ効果が高い。

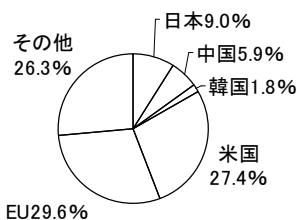
韓国は、ウォン防衛のためウォン買い・ドル売りの市場介入をする際、協定に基づき日本から円の供給を受け、その円を売ってドルを調達することができる。この過程で円売り・ドル買いが発生して円安方向に圧力が加わることにもなる。韓国には日系企業や取引先が多いことから、為替相場が安定する利点は日本にも大きい。

12日、日中韓の各中央銀行は、通貨交換協定をめぐり、韓国ウォンとの交換による日韓、中韓間の融通枠を、それぞれ300億ドル（約2.7兆円）規模に引き上げると発表した。

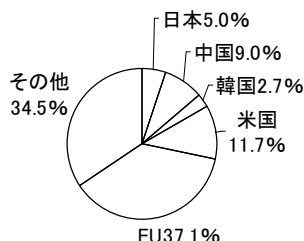
日韓間には現在、ウォンとドルの交換枠が100億ドル分、ウォンと円の枠が30億ドル分あり、うちウォンと円の限度額を200億ドル相当に引き上げる。企業などの資金需要が高まる年末をはさみ、09年4月末までの時限措置。ドルとの交換枠の活用は極端な外貨不足など危機時に限られるが、円との枠は必要時に両国の協議で活用できる。

一方、中韓間はすでにある40億ドル相当のウォンとドルまたは人民元との交換枠に、260億ドル相当のウォンと人民元の枠を追加する。有効期間は3年。

<世界のGDP>  
(世界銀行から)



<世界の貿易額>  
(IMFから)



【日中首脳会談】

麻生首相は13日、日中韓首脳会談に先立ち、中国の温家宝総理と約1時間、会談した。麻生首相は、中国の海洋調査船が尖閣諸島周辺の日本領海に侵入した問題について、「非常に遺憾だ。日中関係にいい影響を与えない」と強く抗議した。これに対し、温総理は「釣魚島（尖閣諸島の中国名）は古来、中国固有の領土だ」と主張した上で、「話し合いを通じ適切に解決したい。良好な2国間関係に影響しないようにしたい」と表明した。麻生首相は

「尖閣諸島は我が国固有の領土であり、歴史的にも国際的にも疑いない」と反論し、「再びこうした事態がないよう対処してほしい」と再発防止を求めた。

麻生首相は、中国製冷凍ギョーザによる中毒事件についても、「早期の真相解明を求めたい」と要求。温総理は「日本側との意思疎通、協力を継続したい」と応じた。

東シナ海のカス田開発問題について、麻生首相は「政治的合意を実施に移すための協議を早期に行いたい」と述べ、6月の日中合意を具体化するための条約交渉を促進する必要性を強調したが、温総理は「実務レベルで意思疎通を続けたい」と述べるにとどまった。

#### < 共同声明の骨子 >

##### [パートナーシップ]

- ・ 3カ国は持続可能な未来創造の責任を共有
- ・ 開放性、透明性、相互信頼、共益、多様な文化尊重が原則
- ・ 世界経済や金融市場の深刻な課題解決に協力が不可欠
- ・ 政府間、非政府間の枠組みを通じ未来志向で包括的な協力を探求
- ・ 来年は中国で開催

##### [金融・経済]

- ・ 通貨交換（スワップ）協定の規模拡大
- ・ 世界貿易機関（WTO）新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の早期妥結に努力

##### [防災協力]

- ・ 防災担当閣僚会合と専門家会合を設置して1回目を来年、日本で開催

##### [行動計画]

- ・ アフリカ開発のための政策を共有
- ・ 大気、海洋汚染問題で協力
- ・ 国連改革の早期実現に向け協力
- ・ 青少年交流に関する政府間協議を開始

（朝日12.13、12.14、読売12.14、東京12.14、日経12.14）

#### 中国、中央経済工作会議開幕－積極財政政策で安定成長維持へ

中国共産党・政府は8日、2009年の経済政策運営の基本方針を話し合う中央経済工作会議を3日間の日程で開いた。世界的な金融危機の影響で一段の景気減速が予想される中、「8%成長」の実現に向け財政・金融政策を総動員する。輸出の不振が鮮明になっていることを受け、今年夏まで切り下げ方向に誘導していた人民元相場の安定を保つ方針も決めた。

会議では来年の成長率目標も決めたもようだ。ただ具体的な数字は来年3月の全国人民代表大会（国会に相当）まで公表しない見通し。ただ会議の出席者の一人は来年の目標も今年と同じ8%を軸に調整が進んでいることを示唆した。8%成長の確保は、毎年2000万人を超す新規労働者を吸収し、失業者増大を防ぐ最低ラインとされるが、香港紙は「10月の実質成長は5%前後」と指摘したほか、世界銀行は来年の中国の成長率を7.5%と予測している。

国営の新華社によると、会議は「今年の下半期以降、国際経済環境が急速に悪化するなかで中国経済の困難は明らかに増している」との認識を表明。来年の政策運営の主要目標を「経済の安定的で比較的速い発展の保持」とし、「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」を採る基本方針を確認した。

対ドル相場下落傾向が鮮明になっている人民元に関しては、元相場を今年7月までのように切り下げ方向には誘導しない姿勢をにじませた。最近では、中国当局が景気刺激策の一環で元相場を切り下げ方向に誘導するとの観測も出ていた。

また国民の所得水準を引き上げ、内需の柱として個人消費の拡大を目指す方針も決めた。金融市場では、中国政府が近く個人所得税の課税最低限（現行は月収2千元＝約2万円）の引き上げなど消費刺激策を打ち出すとの観測が強まっている。

中国経済は07年まで5年連続で2ケタ成長を達成した。しかし、今年1-9月の成長率は9.9%にとどまり、08年通年でも6年ぶりに1ケタにとどまるのは確実の情勢だ。金融危機の



広がり、10月以降は一段と減速しているとみられ、政府は危機感を強めている。

なお中国の李毅中・工業情報化部長は19日の会議で、共産党・政府が2009年の国内総生産（GDP）の成長目標を「8%前後」に設定したことを明らかにした。この目標を実現するためには「工業生産を12%前後増やす必要がある」とし、自動車などの消費拡大を通じて生産増につなげる考えを強調した。

#### ＜中央経済工作会议の主な決定内容＞

- ・ 来年の経済政策運営の主要目標を「経済の安定的で比較的速い発展の保持」とする
- ・ 「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」を採る
- ・ 外需主導から内需主導型経済への転換を急ぐ
- ・ 人民元相場の安定を保持する

（日経12.11、12.20、読売12.9、産経12.9）

### 中国、改革・開放30周年－経済中心の改革堅持

中国共産党・政府は18日、改革開放政策の30周年記念大会を北京で開いた。胡錦濤総書記（国家主席）は演説で「経済建設を中心として改革開放を堅持する」と強調した。国民の生活水準向上のため経済成長の維持に焦点を置く一方、日米欧のような政治制度は取り入れず、共産党が指導する独自の民主化を模索する方針を鮮明にした。

胡総書記は年平均9.8%の経済成長や外貨準備高が世界一になった実績を指摘し「世界が注目する偉大な成果を達成した」と総括。一方で、現在の社会情勢や立ち遅れた農村の現状にも触れ、「民衆の中には少なくない不満もある。今後も様々な困難や危険に出合うだろう」と指摘した。めざましい経済成長の裏で約7億人の農民が発展から取り残され、2億人以上が「農民工」として都市で出稼ぎを強いられている。国家行政学院の汪玉凱教授によると、中小企業倒産で400万人の農民工がすでに帰郷。来年卒業予定の大学生のうち150万人は就職できない見通しだ。

世界的な金融危機に関して「内需拡大と経済成長の推進で、国際経済環境のリスクに適切に対処しなければならない」として、危機の自国への波及を最小限に食い止める取り組みを強調した。

政治改革の推進にも触れたが「西側の政治制度は採用しない」と言明し、直接選挙の拡大や三権分立の導入を求める学者らをけん制した。外交政策では「外部勢力の干渉に断固反対する」と、台湾問題やチベット問題などに強硬姿勢で臨む考えをにじませた。

今後の目標として、結党100年にあたる2021年までに「さらに高い水準の小康社会（ややゆとりのある社会）」、中国建国100年にあたる2049年までに「富強、民主、文明、調和のある社会主義の現代化国家」を実現したいとも主張した。（日経12.19、朝日12.19、日経産12.19）

### 米中戦略経済対話－マクロ政策で協調、危機に共同対処

中国と米国の経済閣僚が一堂に会する第5回米中戦略経済対話は5日、2日間の協議の合意内容を共同文書にまとめ閉幕した。世界的な金融危機に対応するため、米中両国がマクロ経済政策で協調関係を強化する方針を盛り込んだ。

戦略対話はブッシュ米大統領と中国の胡錦濤国家主席の合意で、2006年12月から始まった枠組み。今回はブッシュ政権下で最後の戦略対話となった。

協議終了後の共同記者会見で、中国の王岐山副総理は「マクロ経済政策での協調や金融監督、国際金融組織での発展途上国の発言向上などについて密接に協力していく」と強調。ポールソン米財務長官も「共に世界経済の強化に尽力する」と話した。

具体策として貿易金融の縮小が新興国との貿易に与える悪影響を緩和するため、両国の輸出入銀行が計200億ドル（米国120億ドル、中国80億ドル）の融資枠を新たに用意すると発表。11月のG20金融サミットの合意をふまえ、中国をはじめとした新興国の金融安定化フォーラムへの参加を支持することも合意した。

このところ対ドル相場の下落傾向が続いている人民元については、米国側が、05年7月

の為替制度改革以降に人民元高ドル安が約20%進んだ実績を評価したうえで、更なる人民元上昇を改めて要求。中国側は、為替制度改革を継続する意向を示した。

このほか、外資系銀行が銀行間市場で債権を取引できるようにすることや、エネルギー・環境分野での協力を強化することでも合意した。

また王岐山副総理は「対話と協力の継続は両国関係の発展に有益」と述べ、米国のオバマ次期政権で対話の枠組みを維持したい考えを示した。ただ、9月末時点で5850億ドルの米国債を所有し、日本を抜いて米国の最大の債権国となった中国は、オバマ次期政権に対し、今回と同じように意見をはっきり言う強気の姿勢を貫く可能性が大きい。中国が自信を深めるなかで、再び米中間の摩擦が激化する可能性が出てきている。(日経12.6、朝日12.6、産経12.6)

## ■中国、5回目の利下げ0.27%－今年の下げ幅2.16%に

中国の中央銀行である中国人民銀行は22日、商業銀行の基準金利を期間一年物で0.27%下げ、貸出金利を5.31%、預金金利を2.25%にすると発表した。23日から実施する。人民銀行の利下げは今年9月半ば以降5度目。急ピッチの利下げで景気を下支えし、2009年も雇用維持に必要とされる8%成長の維持を目指す。

また人民銀行は市中銀行から吸い上げる資金量の比率を示す預金準備率も25日から0.5%引き下げると発表した。

16日に米連邦準備制度理事会(FRB)が事実上のゼロ金利政策に踏み切り、日本銀行も19日、政策金利の誘導目標を年0.1%に下げている。中国も日米に合わせた動きと見られる。

前回11月末の利下げ幅は1.08%だったが、今回は通常の下げ幅0.27%に戻した。9月半ばに6年7カ月ぶりに利下げを実施してからの貸出金利(1年物)の下げ幅は累計2.16%となった。(日経12.23、朝日12.23)

## ■中国製造業が急減速－工業生産伸び最低、自動車など減産

中国の製造業の生産が急減速している。中国経済をけん引してきた不動産開発が市況悪化で相次ぎ先送りとなり、建設用が半分を占める粗鋼の11月生産量は前年同月比12.4%減となった。自動車や化学の生産も減り、電力使用量もマイナス。生産の伸びは減速感が強まる中国経済を一段と下押しし、失業増大の恐れが増している。

中国国家统计局が15日に発表した11月の工業生産は前年同月に比べ5.4%増となった。旧正月の影響で工場稼働率が変動して比較が難しい1、2月を除けば調査の公表を始めた1999年以降、最も低い伸び率になった。

中国の経済紙、中国証券報が29日に伝えたところによると、鉄鋼会社の収益が悪化しているという。業界団体の調査によると、11月は中堅・大手71社のうち7割弱の48社が赤字となり、71社の合計損益は127億元(約1680億円)の赤字となった。赤字幅は10月の2倍以上に拡大している。鉄鋼会社は今年初めなどに購入した高値の原材料を使って生産している一方、建設や自動車などの需要減退で鋼材価格が低迷しており、採算悪化が続き、製鉄各社は大幅な減産に踏み切っている。

自動車も販売低迷から各社が減産に入った。11月の生産量は前年同月比15.9%減となった。中国汽车工业协会が8日発表した11月の乗用車販売台数は前年同月比10%減の52万2800台だった。8、9月と2カ月連続で前年割れしたが、2ケタ減は今年初めて。中国の乗用車販売は毎年、2ケタ成長を続けてきたが、今夏以降の失速で、2008年通年では1ケタの伸び率にとどまることが確実な情勢となった。

金融危機をきっかけに沿岸部の輸出企業の生産が減少していたが、最近では内需の落ち込みも顕在化。幅広い業種で生産が減速しており、上海証券報によると、10月の電力消費量は前年同月比3.7%減と10年ぶりのマイナスになった。

農村から都市への出稼ぎ労働者は2億人あまりおり、工場や建設現場で働いている。働き場が減れば、社会不安につながる恐れがある。中国政府は4兆元(約54兆円)の景気刺激策を打ち出したが、どこまで内需の落ち込みを穴埋めできるかが焦点となる。(日経12.16、12.30、日経産12.9)

## ■中国の輸出、失速－11月、7年5カ月ぶりマイナス

中国税関総署が10日発表した11月の貿易統計によると、輸出は前年同月に比べ2.2%減の1149億9000ドル（10兆6000億円）と、IT（情報技術）バブル崩壊の影響が国際的に広がった2001年6月以来、7年5カ月ぶりに減少に転じた。

11月は輸入も17.9%減の748億9700万ドルと大幅に減少した。減少は05年2月以来、3年9カ月ぶり。輸入の減少率が輸出を大幅に上回り、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は400億9000万ドルと、4カ月連続で単月として過去最大を更新した。

今年に入り輸出は減速傾向を強めていたが、10月までは20%前後の高い伸びを続けていた。11月に一気に減少に転じたのは、金融危機の震源地である米国だけでなく、日欧や新興国の需要が軒並み落ち込んだためと見られる。一方、輸入の急減は原油価格が下がったのに加え、輸出品の原材料や部品の購入が減っているため。12月以降の輸出が一段と落ち込むことを示唆している。（日経12.11、産経12.11、朝日12.11、毎日12.11）

## ■中国人民元、下落急ピッチ一切り下げ誘導観測

中国の通貨、人民元の対ドル相場が急ピッチで下落している。中国当局が景気刺激策の一環で元相場を切り下げ方向に誘導するとの観測が広がり、元売り・ドル買いが膨らんでいるためだ。大幅な元安は中国製品の輸出競争力を高め、経済成長を後押しする効果が期待できる。ただ、中国政府が2005年の制度改革から続けてきた元高政策を転換すれば、米国などの反発は必至だ。

4日朝の上海為替市場で、人民元の対ドル相場は取引開始直後に値幅制限の下限の1ドル＝6.8845元まで下落した。元相場が取引時間中に値幅制限の下限まで下げるのは4日連続。終値は6.8817元と6月18日以来の安値水準で、7月16日に付けた高値からは約1%下落した。

人民元相場は05年7月の制度改革で、事実上の固定相場制から1日あたり一定の範囲内で変動を認める「管理変動相場制」に移行した。

為替政策を所管する中国人民銀行（中央銀行）はその後、元相場を切上げ方向に誘導。特に昨年秋以降はインフレ対策の一環で上昇ペースを速め、元相場の制度改革後の上昇率は20%を越えた。

ただ、元相場の上昇は中国製品の輸出競争力を弱める。世界経済の停滞による外需の落ち込みも重なり、輸出に頼る中国沿海部の中小企業は今年の春先から相次いで倒産。中国共産党・政府は7月半ば以降、貿易政策の軸足を「黒字削減」から「輸出促進」に移した。人民元は元相場の上昇ペースを緩め、10月以降は下げに転じた。

12月に入って下落ペースが一気に高まった背景には、11月にユーロが急落したため、相対的に高くなった元の対ドル相場を調整する必要があったとの見方がある。陳徳銘商務部長は4日の記者会見で「元の変動は小幅で、元安というよりドル高だ」と述べ、景気刺激のための元安誘導を否定した。

しかし、11月初め、人民銀の周小川行長が「元切り下げの可能性を排除しない」と発言したことを契機に、市場では「為替政策も方向転換が明確だ」との指摘が相次いでいる。従来は元高を加速する要素と見られた米中戦略経済対話が4日から北京で始まるにもかかわらず、1日の中間値が前週末より一気に0.2%強の元安水準に設定されたことで、当局が元安方向へ本格的に誘導し始めたとの観測が広がった。（日経12.5、毎日12.3）

## ■中国、独抜き貿易額2位に－225兆円超の見通し

新華社電によると、中国の陳徳銘商務部長は23日、08年の輸出入総額が前年比約18%増の約2兆5000億ドル（225兆円）以上になるとの見通しを示した。ドイツを抜いて世界第2位の貿易国になる可能性が濃厚となり、通商分野での中国の存在感が一層高まりそうだ。輸出でも中国はドイツを抜き、世界一となる公算が大きい。中国は世界的な景気悪化で11月は輸出入とも減少に転じたが、10月以前は輸出入とも2ケタの伸びを記録していた。

世界貿易機関（WTO）の統計によると、中国の07年の輸出入総額は2兆1738億ドルで、米国、ドイツに次ぐ世界第3位の貿易大国となった。（朝日12.24、毎日12.24、フジサンケイビジネスアイ12.24）

## ■中台「三通」開放が実現－海運直行便が出港

中国と台湾を結ぶ海運直行便が15日始まった。香港や石垣島を経由することなく、中台間を直行することにより輸送時間の短縮と輸送コスト削減につながる。式典に出席した台湾の馬英九総統は「兩岸（中台）の和解を示している」と語り、中台関係改善の成果を強調した。

第一号船として台湾の高雄港を出港したのは長栄海運のコンテナ船。天津、青島を経由して台湾に戻る。馬総統は直行便の開設で「年間40億台湾ドル以上のコスト削減効果」と語った。中台間での直接の郵便も同日始まり、中国が30年間近くにわたり呼び掛けてきた「三通」（通信、通商、通航の直接開放）が事実上スタートした。

11月に台北であった中台窓口機関のトップ会談で、海運の直行便や郵便の直接配達に合意。協定が発効し、中国63カ所、台湾11カ所の港が直接結ばれた。7月に始まっていた空の週末直行チャーター便も連日運行になり、便数は週に約100便が中国と台湾の主要都市を往来。大幅な貿易コストの削減や人・モノの往来の増大が期待されている。

台湾は中国経済との一体化による実益を期待し、中国側は「統一」に向けた前進と受け止めている。（日経12.15、朝日12.16）

## ■中国、自動車部品でWTO敗訴確定－ブランド育成補助金でも提訴

中国が自動車部品の輸入に対して不当に高い課税をしているとして米国や欧州連合（EU）が訴えた通商紛争で世界貿易機関（WTO）は15日、米欧側の主張を認め中国に是正を求める上級委員会報告を発表した。中国のWTO加盟以来、初の敗訴が確定する。正式には年明けの紛争処理機関（DSB）会合で報告書を採用する必要があるが、上級委の判断を覆すのは難しく、中国の敗訴が事実上確定した。

一審に当たる紛争処理小委員会（パネル）に続く中国側敗訴。7月に示されたパネル報告などによると、中国は自動車部品の輸入に対し10%の関税をかけているが、輸入部品の使用率が一定程度を超えた場合などの課税を上乗せ、メーカーには完成車並みの25%の税負担がかかっている。中国は、一部の業者が部品と完成車の関税の差を悪用して、低関税で実質的な完成車輸入をするのを防ぐためだなどと主張していた。

また米通商代表部（USTR）は19日、中国が繊維製品や電機、食料など幅広い輸出製品のブランド育成に補助金を拠出していると、WTOに提訴したと発表した。USTRによると、中国では自国製品の海外での販売やブランド浸透を目的に、中央・地方政府が共に一定の輸出企業に対し、低利融資や研究開発費を提供。USTRはこれらの措置がWTOが原則禁止する輸出補助金に当たると主張している。USTRはWTO違反に相当する補助金を70件以上把握したと報告。メキシコも共同で対中提訴に踏み切った。（日経12.20(夕)、毎日12.6、東京12.6）

## ダボス会議開幕－経済危機に共同対処

28日スイスで開催した世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で、出席者は金融危機の影響で悪化する世界経済の現状に深刻な危機感を表明した。そのうえで各国の景気対策や危機防止策の構築が重要になっていると強調。危機克服へ国際通貨基金（IMF）の金融監視機能など国際機関の役割を強化すべきだとの意見が相次いだ。

### 【金融監視の重要性】

アナン前国連事務総長は「市場がグローバル化したのに監視・規制メカニズムはローカルなままだ」と指摘。米著名投資家のジョージ・ソロス氏も「（証券化商品などの）不適切な価格決定に関する規制と監督が必要だ」と述べ、IMFなどの機能拡充が必要との認識を示した。

トルコの大手財閥ドウシュ・グループのフェリト・シャーヘンク会長は「IMFは、世界の『金融監督警察』として機能を強化する必要がある。（欧米に偏重している）幹部構成の見直しや国際資本市場からの資金調達も重要」と強調した。

南アフリカ共和国のマニユエル財務相は日本のメディアの取材に、金融危機への対応に関し「（国際協力を推進する）多国間主義を採用することが重要で、主要20カ国・地域（G20）の国は相互の責任を負っている」と述べた。

経済の現状について林毅夫・世銀チーフエコノミストは、①貿易拡大②資本流入③商品価格上昇④先進国からの送金一など途上国経済の成長を支えてきた現象が逆回転していると指摘。「（先進国の景気が低迷しても新興国の成長は続くという）デカップリング（非連動）は不可能なことが分かった」と述べた。さらに「世界経済は2009年に戦後初めてのマイナス成長に陥る可能性がある」、「過去の金融危機とはまったく異なる深刻さ」、「危機はさらに悪化する」など悲観論が相次いだ。

### 【温家宝総理の基調講演】

中国の温家宝総理は28日、ダボス会議で講演し、国際金融危機が中国経済にも「多大な影響を与えた」と指摘。「都市部での失業率上昇などへの対応が新たな課題に浮上している」との認識を示した。ただ「昨年12月末から中国経済の回復の兆しが見えている」と説明。温総理は、経済の兆しについて「小さな兆候だが、希望を与えてくれている」と言及。中国の銀行貸し出しが伸びていることや、主な工業製品の価格が上昇し始めていることなどを具体例に挙げた。

金融危機が深刻化した理由については「金融技術の革新に追いつかなかった監督・規制の失敗でリスクが広がった」との見方を示した。世界経済が持続的な成長を続けるためには「貯蓄と消費のバランスや、金融の最新技術に見合った規制が必要」などと述べた。

### 【米・ガイトナー発言に批判集中】

中国に人民元の上昇容認を求めたガイトナー米財務長官の呼びかけは、ダボス会議で、エコノミストや政策当局者から批判を浴びた。

モルガン・スタンレーのスティーブ・ローチ氏はパネル討論会で、「景気が落ち込んでいるなかで人民元上昇を容認することは経済の自殺行為。リセッション（景気後退）に陥っている国が自発的に自国通貨を上昇させた例は今まで見たことがない」と語った。

人民元をめぐる対立の再燃は、米中間の緊張を高め、世界的なリセッションに対する両国の取り組みに水を差す恐れがある。中国は昨年7月、2005年のドル・ペッグ（連動）制廃止以降、人民元が21%上昇したのを受けて対ドル相場の上昇を抑えた。

＜ダボス会議での主な討議テーマ＞

- ・ 気候変動問題への対応
- ・ 人口変動の危機
- ・ 国際不均衡の教訓

- ・金融規制の境界線
- ・国家権力の復活
- ・消費文化の行方
- ・米新政権への期待

(日経1.29、朝日1.30、フジサンケイビジネスアイ(以下F S B)1.30)

## 中国、経済急減速－輸出の落ち込みや不動産価格下落

中国では世界的なリセッション（景気後退）の影響で輸出が落ち込むなか、既に過去7年で最も深刻な景気減速がさらに悪化するものと予想されている。中国の場合、年8%成長が社会の安定を維持する最低ラインとされる。中国政府は社会不安を避けるため巨額の財政出動で内需を積み上げる方針だが、輸出の急減をカバーしきれぬかは予断を許さない。

### < GDP 6.8%に減速 >

中国国家統計局は22日、2008年10－12月期の国内総生産（GDP）が実質で前年同期に比べ6.8%増えたと発表した。四半期ベースでは7年ぶりの低水準。この結果、08年通年のGDP伸び率は9.0%増と、6年ぶりに1ケタ台に落ち込んだ。

成長率の急減速をもたらした最大の要因は、高成長をけん引してきた輸出の伸びの大幅な鈍化だ。特に昨秋以降の落ち込みが激しく、11月には7年5カ月ぶりの減少に転じ、12月は減少率が拡大した。輸出が2カ月以上続けて減るのは1999年1－4月以来、約10年ぶり。08年通年の輸出は前年比17.2%増の1兆4285億ドルで、伸び率は07年より8.5ポイント低下した。

輸出の減少は生産の大幅な調整を招いている。工業生産（年間営業収入500万元以上の企業）の前年同月比の伸びは10月に、旧正月の影響がでる1、2月を除くと約7年ぶりに10%を割り込み、11月には5.4%増と、94年に月次統計を取り始めて以来最低を記録。12月も5.7%増にとどまった。

### < 不動産価格、前年割れ >

国家発展改革委員会が9日発表した2008年12月の主要70都市の不動産販売価格は前年同月に比べ0.4%下落し、05年7月に現在の調査形式になってから初めてマイナスに転じた。

12月の前年同月比の下落率を都市別にみると、香港に隣接する広東省の深圳（15.2%）や広州（5.0%）などが特に大きかった。上海も1.7%で2カ月連続の下落。北京は1%上昇したものの、前月比では0.6%下落した。

価格下落の背景には昨年春ごろから鮮明になっている販売の不振がある。景気減速でオフィス需要が落ち込んでいるうえ、さらなる価格下落を期待して住宅を買い控える動きが広がっており、北京や上海などの大都市で不動産の値下げ販売が加速している。

中国政府は昨年10月末に不動産市場の下支え策を決定。住宅ローン金利を優遇、住宅購入時に必要となる頭金比率も引き下げたが、今のところはっきりした効果は表れていない。

不動産価格が急激に下がれば、住宅ローンなどの不良債権化を促す恐れがある。人民銀行の霍副局長は「商業銀行が抱える住宅ローンの質は良好な水準を保っており、不良債権比率は他の貸し出し資産に比べはるかに低い」と強調したが、価格下落の加速で不良債権が一気に増える懸念は消えない。

### < 新車販売が急減速 >

中国汽車工業協会の最新統計によると、2008年の中国の自動車販売台数（商用車含む、中国国内生産分のみ）は938万500台と07年に比べ6.7%増にとどまった。1998年以来、10年ぶりに1ケタ成長に終わった。四川大地震やガソリン価格引き上げ、世界的な景気低迷で夏以降、市場が急減速。年央までには確実とみられた1000万台に届かなかった。中国国営の新華社が12日、伝えた。車種別にみると、乗用車の販売台数は504万6900台と初めて500万台を突破したが、6.8%増。商用車も11月に過去最大となる下げ幅（26%減）を記録するなど、振るわなかった。

中国自動車市場は、06年に25%を超える伸びを記録し、日本を抜いて米国に次ぐ世界第2位に躍進。北米、日本市場が不振を極め、各メーカーの期待が中国市場に集まるなか、09年は市場全体で5%程度の伸びを見込むが、それも景気がいつ底入れするか次第。1000万台達成は09年も難しい、との見方が早くも出ている。

中国政府は14日、販売不振が続く自動車市場を下支えするため、購入者への減税などを柱とする支援策を発表した。排気量1.6リットル以下の乗用車を購入した場合、車両取得税を減免するほか、小型トラックなどの買い替えを促すため、農民を対象に総額50億元（約650億円）の補助金も投じる。

内外の自動車メーカーが減産に踏み切ったことから、生産台数も934万5100台と5.2%増にとどまった。

### <失業急増の懸念>

輸出企業が集積する沿海部などで出稼ぎ労働者（農民工）の雇用情勢が急速に悪化、新卒者の就職難も深刻化する見通しだ。昨年の上昇が確実視され、金融危機の影響で今年はさらに悪化する公算が大きい。

人力資源社会保障部によると、2003年以降、低下または横ばいが続いていた中国の失業率は08年、5年ぶりに上昇し、4.2%程度になる見通しだ。中国社会科学院では当局への未登録者も含めると失業率は9.4%に高まると分析。「中国の雇用に対する金融危機の影響は既に顕著だが、09年は一層深刻な困難に直面する」とみる。

雇用環境の悪化を顕著に示すのが、26日の春節（旧正月）に伴う農民工の帰省。景気低迷を受け、昨年末までに少なくとも400万人が異例の早さで帰省した。

また新卒大学生の採用も厳しさを増している。社会科学院のまとめでは、07年に12.1%だった新卒者の失業率が、08年には約26%にまで上昇。各企業が09年の採用枠を絞り込むのは必至だ。

悪化する就業環境の改善に向け、中国政府は様々な雇用対策を打ち出し始めた。農民工が帰省先で起業できるよう融資制度や税の減免措置を導入した。

雇用不安は治安の悪化に直結するだけに、公安当局も1月初め、各地方政府の担当者を非公表で北京に招集。「年内には学生や農民工の就職状況は改善されず、集団抗議事件は頻発する」との予測を示し、企業経営や雇用に起因したデモに対しては、破壊行為などに及ばない限り、過剰な制圧を避ける方針を確認した。

### <中国大手企業の減益>

中国政府は5日、中国の大手国有企業（中央企業）約140社の2008年1-12月の利益総額が前年比30%減の7000億元（約9兆5000億円）となったと発表した。前年水準を下回るのは02年以来6年ぶり。四川大地震などの天災に加え、金融危機をきっかけに自動車などの輸出が急減したことが響いた。業種別では、自動車、化学、運輸、旅行などの国有企業が世界経済の不振の影響を受けているという。

中国政府のエネルギー価格の抑制政策も大手国有石油会社などの業績を悪化させた。08年前半の原油価格の高騰で原材料費が上昇したのに政府方針でガソリンや電力などの小売価格引き上げができなかったためだ。

中国証券会社の2008年の純利益合計（107社）は482億元（約6400億円）と前年（106社）に比べて6割減少した。主要指数の上海総合指数が年初から6割強下落するなど株式市場が低迷し、売買手数料が大幅に減ったことなどが響いた。

（日経1.6、1.7、1.10、1.13、1.17、1.21、1.22（夕）、朝日1.10、1.13、1.15、1.22（夕）、毎日1.23、F S B 1.24）

## ■中国が人民元操作と認識－米次期財務長官ガイドナー書簡

オバマ米大統領が財務長官に指名したガイドナー・ニューヨーク連銀総裁は22日、「大統領は中国が自国通貨を操作していると信じている」と述べた。人事を承認する上院財政委員会の質問への書簡での回答で明らかにした。対中貿易赤字の拡大を背景に、オバマ政権が人民元の切り上げへ圧力を強める可能性が出てきた。

ガイトナー氏は「オバマ大統領は中国の為替慣行を変えるため、すべての外交手段を積極的に活用することを約束した」と表明。「オバマ政権の経済チームが為替相場の調整について統合戦略を構築する」との見解を示した。

対中貿易赤字は米国の貿易相手国の中で最大。米議会では人民元の切り上げ圧力を強めるべきだとの意見が根強い。一方、中国は世界最大の米国債の購入国であり、膨張する米財政赤字を穴埋めしている。オバマ政権は対中経済外交で微妙なかじ取りを迫られる。

ガイトナー氏は為替政策全般については「強いドルは米国の国益」と強調。世界同時不況への対応では「米国のすべての貿易相手国は財政出動による景気刺激政策をとらなければならない」との認識を示した。

これに対し中国政府は、26日正式に米財務長官に就任したガイトナー氏が人民元問題でどのような姿勢を取るかに神経をとがらせている。元切り上げを強硬に求めてくれば、外貨準備で保有する米国債の売却をちらつかせてでも拒否する構えだ。ただ世界的な金融危機が深刻化する中、米国と本気で事を構える考えはなく、当面は新財務長官の出方を慎重に見守る公算が大きい。

中国人民銀行（中央銀行）の蘇寧副行長も「ガイトナー発言は金融危機の原因分析を誤った方向に導く」と反論。中国語を話すときれるガイトナー氏への期待は高かっただけに、中国政府高官の間でも同氏の不用意な発言に「裏切られた」との思いは強いようだ。（日経1.23、1.28）

## 中国、巨額の米国債保有一値下がりリスクに議論再燃

米財務省によると、中国は昨年9月に米国債の保有残高で日本を抜き、世界一になった。10月も買い続け、日本との差は9月の約5倍の674億ドル（約6兆2000億円）に広がった。

中国の米国債の保有残高は昨年10月までの一年間で42%増えた。日本が2.7%減ったのと比べると大きな伸びだが、ロシアは同じ時期に140%増えた。サウジアラビアなど石油輸出国の伸びは32%。英国の伸びも大きい。実態は英国を経由した中東マネーなどだ。どこも輸出で稼いだ外貨で米国債を買った点は共通。中国は昨年10月、輸入の伸びが落ち込み、貿易黒字が過去最大を更新した。黒字国の資金が米国債に集中したのは、大量に売買できて、比較的安全な投資先がほかになくなったからだ。

中国共産党の機関紙、人民日報は昨年11月26日付で「米国債を買い続け、米国の金融市場が安定を取り戻すのを助ける」との見方を伝えた。確かに中国などによる米国債の購入は米国の金利の安定に貢献しているが、自らの損失を回避するために消去法で米国債を買ったとみる方が自然だ。

中国科学院の余永定氏は1月初めに中国紙上で、米国債が供給過剰になるリスクに触れ「米国債をある程度売り、ユーロや円の資産を増やすべきだ」と指摘した。関係者によると、政府内で外貨準備の運用を巡る議論が再燃するきっかけになったという。

21日付の中国紙、第一財經日報は「中国が昨年11月に米国の中長期国債を売り越し、短期国債を買い増した」と報じた。11月末の中国の米国債保有残高は全体で6810億ドルと10月末より290億ドル増えたが、短期国債の比率を高めることで将来の価格下落に備えたとみられる。（日経1.6(夕)、1.22）

## 中国、社会保障を拡充一不安抑え内需拡大促す

中国政府が公的年金・医療制度の整備を加速してきた。「社会保険法」の制定作業を本格化、手当てが不十分だった出稼ぎ労働者（農民工）も支給対象に加える。医療改革には今後3年間で8500億元（約11兆円）を投じ、医療保険料の公的補助を引き上げる。世界的な景気後退が市民生活にも影響を及ぼす中、セーフティーネット（安全網）を整備して社会不安を抑えるとともに、消費者に安心感を与え内需拡大にもつなげたい考えだ。

中国では公的年金を企業と個人の双方で負担し、企業負担分を所在地の年金基金、個人分を基金の個人口座に積み立てる。退職者が企業所在地や本籍地を離れば、企業分は事実上の「掛け捨て」となるため、労働者の間で「勤務先が自由に選択できない」との不満が根強かった。

全国人民代表大会（全人代＝国会に相当）常務委員会が公表した法案によると地方政府単



位で管理する年金基金を全国で統一。企業分の積み立て実績についても個人分と同様に各地方政府間の移動を自由化し、勤務地ごとに年金額を算出した上で退職時に一括して支給するよう提起した。所得格差に伴う負担の不公平感を解消するため、2012年までに年金基金の一元化も目指す。

新法の制定は2億2000万人に上る農民工対策も視野に入れた動きだ。中国に農民の公的年金制度は存在しない。一部地方政府が農民工の年金加入を認めているが、出稼ぎ先を転々とする結果、納入した年金保険料は無駄に終わっている。

医療改革は1月下旬、中国国務院（政府）が開いた常務会議で決議。医療保険の加入率90%以上を目指すほか、年間一人当たり80元の保険料の政府補助を来年は120元に増額する。地域間で深刻な医療格差の是正に向け、医療機関の設備・サービス面の整備も盛り込んだ。医療インフラの整備で内需振興を図る狙いもある。（日経1.30）

## ■中国、ガス田単独開発を継続－「合意違反」との抗議も物別れに

東シナ海のガス田開発を巡り、日中両国の不協和音が再び強まり始めた。昨年6月の合意で継続協議になった海域での中国側による単独開発の継続が明らかになったもので、日本政府は即時停止を要求した。

中曽根弘文外相は5日の記者会見で、問題となっているガス田の樫（中国名・天外天）の開発について「継続協議になっていて白紙の状況だと認識している」と指摘し、開発は認められないとの立場を強調した。一方、中国は4日に発表した談話で「中国が（樫などを）開発するのは固有の主権の行使」と主張しており、日中の立場は平行線をたどっている。昨年6月の日中合意で、日本は中国が既に単独開発を進めていた樫や楠（同・断橋）も対象に含めようとしたが中国側は応じず、継続協議となった。中国による開発継続はこうした合意の空白部分を突いた格好。

藪中外務次官と中国の王外交部副部長による日中戦略対話が9日、東京の外務省飯倉公邸で開かれ、東シナ海のガス田共同開発に関する昨年6月の合意を具体化するため、早期に条約交渉を開始する方針で一致した。樫ガス田の単独開発を進めている問題については、藪中氏が開発中止を要請したが、王氏は問題ないとの立場を主張、物別れに終わった。（日経1.6、読売1.10）

## ■中国製ギョーザ中毒1年－中国製食品 輸入26%減

中国製冷凍ギョーザから有機リン系殺虫剤メタミドホスが検出された事件の発覚から1月30日で1年を迎える。製造元の工場（河北省）が中国国内で再配布した回収製品で中毒事件が起きたことなどから中国での混入が濃厚とみられるが、捜査は依然進んでいない。

19日に東京都内で開かれた警察庁との定期協議で、中国の公安部担当者は「捜査はしているが特段の進展はしていない」との答えを繰り返した。

会社関係者によると工場長は最近、犯人逮捕につながる情報提供者に対し、公安当局の懸賞金30万元（約390万円）に上乗せして35万元（約455万円）を支払うと申し出た。一刻も早い犯人逮捕で生産を再開させたい思いからだという。

東京税関が23日発表した2008年の東京港の貿易概況によると、中国製食品の輸入は前年比26.2%減った。ギョーザ事件やメラミン混入事件の影響が出た。中国製食品の輸入はギョーザなどの加工食品を含む「肉類・同調製品」が4割減、冷凍野菜を含む「野菜」が2割減となるなど、すべての項目で減少した。中国からの輸入が減った分、米国やブラジルから肉類の輸入が増えた。

食品メーカー各社は安全対策に力を注いでいるが、冷凍食品の売り上げは事件前の水準に戻っておらず経営環境は厳しい。（日経1.24、読売1.31、毎日1.28）

## ■中国、第3世代携帯、3社に免許－インフラ整備に3.8兆円、内需刺激促す

中国の工業・信息化部は7日、第3世代の携帯電話サービス免許を3社に与えたと発表した。中国の携帯加入件数は6億件を超え、世界一。第3世代向けのネットワーク整備などには今後2-3年で2800億元（3兆8000億円）の投資が必要とされ、景気減速のなかで内需刺激策としての期待も受けている。この投資により、国内外の通信ネットワーク機器メーカー

も恩恵を受ける。

中国移動は中国独自開発の「TD-SCDMA」方式、中国電信集団（チャイナテレコム）は「CDMA2000」方式、中国聯合網絡通信集団（チャイナユニコム）は「W-CDMA」方式の免許をそれぞれ取得した。

第3世代免許は数年来の懸案。遅れた背景には独自技術である「TD-SCDMA」が実用化水準に達するのを待つという事情があったとされる。

免許付与は昨年12月31日に温家宝総理が議長を務める国務院の常務会で承認されたが、国務院は同日出した声明のなかで、3Gによる内需刺激策を表明した。（日経1.8、F S B 1.9）

## ■北京で初の鳥インフルエンザ死者－中国政府、拡大防止急ぐ

北京市で5日、鳥インフルエンザによる初めての死者が出たことを受け、中国政府は鳥インフルエンザの拡大にこれまで以上に警戒を強めている。

死亡したのは北京市朝陽区の女性（19）で、毒性の強いH5N1型ウイルスの陽性反応が出た。

国営新華社によると、北京市は6日、指揮センターを立ち上げ、生きた家禽の市外からの持ち込みを禁止するとともに、市内の養殖現場では防疫管理の強化を始めた。

女性が生きたアヒルを購入した北京市に隣接する河北省三河市の市場では、生きた家禽を扱う一画を閉鎖して連日、消毒が続いている。同市と北京市との境界では道路や鉄道に検疫所が設置され、生きた家禽類の搬入を厳しく制限している。

北京市では公園や広場、道路など多くの人が集る場所で鳥の糞を掃除・消毒する作業が始まった。担当部局は鳥の生息地などを把握する一方、ゴミ処理場での鳥の監視を強化。市民が死骸などを見つけた場合は報告を義務づけている。

一方で消費者への心理的影響も出始め、北京市では鶏肉などが敬遠され、一部レストランでは北京ダックなどの売れ行きも落ち込んでいるようだ。

中国衛生部は26日、広西チワン族自治区でH5N1型鳥インフルエンザ感染者1人を確認したと発表した。患者は18歳男性で、26日に死亡した。今年に入ってから、北京市、山西省（湖南省で発病）、山東省、湖南省、新疆ウイグル自治区、貴州省でそれぞれ1例ずつ確認されており、これで感染者は7例目、死亡は5例目となった。WHOの統計によると、中国での昨年の鳥インフルエンザの死者数は4人で、すでにこれを上回ったことになる。（日経1.8、読売1.19(夕)、産経1.12、東京1.27）

2009年2月

## ■ クリントン米国务長官訪中一米中、金融危機対応で協力

中国訪問中のヒラリー・クリントン米国务長官は21日、胡錦濤国家主席ら中国首脳と会談し、金融危機対応への協力強化で一致した。楊潔篪外交部長との会談後の共同記者会見では、中国が外貨準備を使って続けている米国債購入について「中国政府が米国債への信頼を維持していることを高く評価する」と述べた。オバマ米政権は今後も金融危機対応などで大量の国債増発を見込んでおり、中国の米国債保有継続への期待を示した発言だ。

### 【安保・経済関係深化へ】

クリントン長官と楊部長は米中の戦略経済対話に加え、政治や安全保障を取り扱う閣僚レベルの戦略対話を新たに設ける方針で一致。軍事交流を月内に再開、地球温暖化対策でも対話を進め、協力関係を拡大する。

中国国営新華社通信などによると、楊部長の3月訪米や、4月のロンドン金融サミット（G20）で初の米中首脳会談を行うことでも合意した。

両国の戦略経済対話は2006年以降、米財務長官と金融担当の中国副総理との間で年2回開かれてきた。今後は、この枠組みに米国务省と中国外交部の高官を加え幅広い協議を行う。

対話拡大についてクリントン長官は「経済に加え北朝鮮やイラン、アフガニスタンなどの問題について、中国は主要な役割を果たすことができる」と指摘。楊部長は「両国関係の推進に向け、代わるこのできない役割がある」と述べた。

### 【米国債保有に期待】

クリントン長官は21日の記者会見で、中国が米国債の大量購入を続けることに強い期待感を示したが、中国政府がどこまで米側の期待に応えるかは不透明な部分も残る。中国政府は外貨準備の運用で対米協調を考慮する方針だが、米国債の価格下落リスクが高まれば「脱米国債」の動きを強める可能性もあり、米中関係にも微妙な影を落としかねない。

中国の2008年末の外貨準備高は1兆9500億ドル。その3分の2をドル資産で運用しているとされ、昨年9月末には米国債の保有残高が日本を抜いて世界一になった。金融危機が深刻になってからも米国債の大量購入を続け、08年末の保有残高は6962億ドル（約66兆円）に上り、日本の5783億ドル（約54兆円）を上回り世界最大だ。

オバマ政権は、未曾有の経済危機から脱却するため、公共投資など約5000億ドル（約47兆円）の歳出を柱とする景気対策法を成立させたばかり。中国マネーの流入が止まれば、財政出動による景気回復というシナリオが狂いかねない。

### 【「人権」封印で配慮】

軍事、外交、文化を総合的に「スマートパワー」と掲げるクリントン長官が最も気を遣ったのは、中国での活動だった。かつての人権問題での強硬派の側面は封印。記者会見では「楊部長と人権、チベット問題、宗教と表現の自由など、意見の異なる問題でも率直に意見交換した」と発言したにとどまり、ソフト路線をみせた。

クリントン長官は胡錦濤国家主席らとの会談では人権問題での深入りを避けたものの、教会視察などで人権改善や信教の自由を重視する姿勢をアピールした格好。一方、中国当局はクリントン長官が北京入りした間、民主活動家らを厳しい監視の下に置いた。

22日、北京の米国大使館で、中国を代表する女性人権活動家ら約20人と会談し、活動を称賛した。「人権派長官」として、訪中最終日に人権問題への取り組みをアピールした形だ。

### <米中外相共同会見の骨子>

- ・ 政治・安全保障問題を扱う閣僚級の戦略対話開催
- ・ 対テロや核不拡散、軍事面での交流発展

- ・クリーンエネルギー技術の共同開発と普及
- ・米中が世界経済の復興先導
- ・人権対話を進める

(日経2.22、読売2.22、2.23、朝日2.22、毎日2.22、産経2.22、東京2.22)

## ■ 胡主席、4度目のアフリカ歴訪－温総理は欧州訪問で関係修復

胡錦濤国家主席が12日から17日までアフリカ4カ国を歴訪している。アフリカ入りは国家主席就任以来4度目。これまでは資源獲得が目当てだったが、その姿勢への批判を意識したか、今回はあえて資源と関係のない国々を選んだ。

サウジアラビア訪問を終えた胡主席は12日、マリ首都バコマでトゥーレ大統領と会談。新華社通信によると、この場で胡主席は「世界的な金融危機に対応するため、中国とアフリカの団結と協力を強化する意味は大きい」と述べ、援助の増額や債務減免、貿易と投資の拡大などを次々に打ち出した。

これまで04、06、07年の3回にわたるアフリカ訪問では、ナイジェリア、スーダンなど石油産出国、リベリアやザンビアなど鉄鉱石や銅の鉱物資源で知られる国が訪問の重点となっていた。

これに対し、今回の4カ国はマリ、セネガル、タンザニア、モーリシャスでいずれも農漁業国。胡主席に同行する翟雋外交部長助理は出発前、「4カ国はエネルギー資源に恵まれた国家ではない。中国とアフリカの関係がそれだけでないとの端的な証左」と語った。中国メディアは「友好協力の旅」と強調する。胡主席は07年、ダルフール問題で非難を浴びた産油国スーダンを訪問。スーダンに反政府勢力との対話を呼びかける一方、債務帳消しや大統領宮殿建設への無利子融資などを決めたため、欧米から「実質的にスーダン政府を下支えしている」と指弾された。

中国は06年秋、「10年までに貿易総額1000億ドル」などアフリカに対する8項目の具体策を打ち出した。07年に700億ドルだった貿易総額は08年、1000億ドルを突破し、2年前倒しで目標を達成。西側諸国の対アフリカ援助や投資に比べ、伸びはすさまじい。批判を浴びた姿勢から転じたにせよ、アフリカでの影響力を強める中国の狙いに変わりはなさそうだ。

これに対し、温家宝総理は3日、ドイツや英国など欧州5カ国の歴訪を終えて北京に戻った。欧州とはチベット自治区の人権状況などを巡りぎくしゃくした関係が続いてきたが、中国側は経済を武器に関係改善に道筋をつけた形だ。

中国外交部は今回の歴訪を「決意と自信の旅」と位置づけ、経済を中心に欧州との関係改善を図った。滞在時間が最長となった英国では、ブラウン首相とともに中英財界サミットに出席し、「中国が必要とする設備、商品、技術を買い付けるため、中国はただちに商団を結成して欧州に派遣する」と表明した。

中国の貿易統計によれば、EUは米国や日本を抑えて最大の貿易相手地域。金融危機への対応で欧州側が中国の経済力をあてにする一方で、中国側にも欧州との関係改善を図りたい理由がうかがえる。

ただ、昨年12月にサルコジ大統領がチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世と会談したフランスは素通りし、溝の深さを見せつけた。フランスにあてつけるような場面もあった。温総理は今回、07年9月にダライ・ラマと会談したドイツのメルケル首相とは会った。同首相はその後、ダライ・ラマとの会見を絶っているためフランスと差をつけたとみられる。中国メディアによると、歴訪中に同行取材団の質問に応じた温総理は「フランスを訪れなかった理由は誰もが知っている。その責任は中国にはない」と語ったという。(朝日2.4、2.16、日経2.2(夕)、2.3(夕)、読売2.4)

## ■ 中国の輸出、1月は大幅減－日本の対中貿易も11年ぶり減

中国税関当局がウェブサイトで11日公表した1月の貿易統計によれば、輸出は前年同月比17.5%減と、ほぼ13年で最大の落ち込みとなった。欧米での需要減が響いたもので、世界3位の経済大国である中国での雇用や工業生産見通しが悪化しそうだ。12月実績は2.8%減。

政府系の研究者からは輸出支援で人民元を対ドルで安い水準にすべきだとの意見も出

ているが、戦後最悪の金融危機のなか、貿易面での摩擦が強まる恐れがある。

1月の輸入は43.1%減と、原材料需要の低下や商品の値下がりが影響し、ブルームバークがデーターを取り始めた1995年以来、最大の減少となった。貿易黒字は391億1000万ドル（約3兆5300億円）となり、昨年12月よりもやや拡大した。

今年は春節（旧正月）などで1月の公休が14日あり、新華社電によると、季節要因を除けば、輸出は同6.8%増、輸入は同26.4%減になるとしている。（日刊工2.12、フジサンケイビジネスアイ（以下F S B）2.12、東京2.12）

### ■中国09年度予算案、景気対策で支出増－財政赤字13兆円で最大に

中国政府は3月5日に開幕する全国人民代表大会（全人代＝国会に相当）に、過去最大となる9500億元（約13兆円）の財政赤字を見込む2009年度予算を提出する予定。

財政赤字が過去最大に拡大するのは、昨年11月に決定した景気刺激策の実施に伴い歳出が大幅に増えるためだ。09年度予算案では歳出が前年度比22.1%増の7兆6000億元に達する見通し。うち鉄道や道路、空港などインフラ整備の支出が1割を占める。

一方、歳入は約8%増の6兆6000億元強にとどまり、伸び率は08年度の19.5%を大幅に下回る。景気減速を受け、歳入の9割を占める税収の伸びが08年後半から急速に鈍化。10月からは前年同月比で減少に転じており、09年度の税収増は期待しにくいとの見方も多い。財政赤字がさらに拡大するのは必至だ。

ただ、これまで高度成長が続いていた中国の財政状況は日米欧に比べればなお健全性を保っている。08年の国内総生産（GDP）と比較した09年度予算案の財政赤字は3%強。昨年12月時点の経済協力機構（OECD）の予測によると、09年の財政赤字のGDP比は日本が4.0%、米国が8.1%、英国が5.3%などと、いずれも中国を大きく上回っている。

中国政府は財政赤字のほとんどを国債の増発で穴埋めするとみられる。銀行間市場の参加者らでつくる中国銀行間市場交易商協会によると、09年の国債発行額は1兆4000億元と08年の1.6倍に膨らむ見通しだ。

中国の国債は全体の3分の1を中国人民銀行など政府の関係機関が抱える。残りの大部分は金融機関が保有している。中国全体では貯蓄過剰なため、国債を増発しても消化可能とみられる。（日経2.24）

### ■中国、融資増加額が最高に－金融緩和が奏功、1月21兆円

中国人民銀行（中央銀行）は12日、金融機関の人民元融資の増加額が1月に前年同月のほぼ2倍にあたる1兆6200億元（約21兆円）に達し、単月で過去最高になったと発表した。同時に発表した1月末のマネーサプライ（通貨供給量）も前年同期比18.8%増と、1年ぶりの高い伸び率になった。昨年秋から実施している金融緩和の効果がはっきりと表れてきた格好だ。

人民銀は「窓口指導」と呼ばれる行政指導を通じて金融機関の貸出量をコントロールしている。昨年夏まではインフレ抑制に向けた金融引き締めの一環で融資の総量を厳しく抑えてきたが、景気減速で資金繰りに窮する企業が続出。11月は融資の総量規制を停止し、逆に貸し出しを増やすよう指導している。（日経2.5、2.13）

### ■中国、高速鉄道網建設急ぐ－都市間に8線計画、内需刺激68兆円

中国政府は主要都市間を結ぶ高速鉄道など鉄道網整備を急ぐ。総延長を2020年末までに08年末比5割増の12万キロに延ばす計画を打ち出した。想定投資額は5兆元（約68兆円）超に上り、国際企業間の受注競争も激化してきた。内需刺激策の一環で、計画を一部前倒しし鉄鋼生産の底上げや雇用拡大につなげる狙いだ。

鉄道整備計画は04年に公表した10万キロの従来計画を上方修正し、昨年11月に発表した。柱は「四縦四横」と呼ばれる高速旅客鉄道の整備計画だ。北京－上海、北京－深圳など南北四線と、南京－成都、徐州－蘭州など東西四線について、日本の新幹線以上の速度が出る新路線を在来線とは別に敷設する。省都などを結ぶ高速鉄道網の総延長は5万キロ以上に達する見通し。

まず上海市と雲南省昆明市を結ぶ全長2066キロの新高速鉄道が年内にも着工する見通

しだ。最高時速350キロ、所要時間は約10時間と4分の1程度に短縮できるという。新高速鉄道は浙江省杭州市、江西省南昌市、湖南省長沙市、貴州省貴陽市と各省都を経て昆明市に到着する。高速鉄道を媒介にして各地と上海経済との結び付きが強まれば沿海部に比べて遅れている内陸部の経済発展につながる事が期待されるが、一方で利用率が採算ラインを下回って赤字になる懸念を指摘する声もある。

都市内の大量輸送網整備も加速しそうだ。各都市は渋滞緩和や温暖化ガス排出抑制を狙って地下鉄やモノレールなどの建設を進めており、投資規模は15年までに約6000億元とみられる。地下鉄などが開通しているのは現在9都市で、15年には15都市に増える。内陸部開発に関連した鉄道建設も従来計画の2.6倍の4万1000キロに増やした。石炭やウランなどの資源を内陸部から沿海部へ運ぶ輸送能力の大幅な向上が目的だ。新疆ウイグル自治区やチベット自治区など内陸部には豊富な天然資源が眠る。

漢民族を、鉄道を使い内陸部に大量に移住させ、資源開発などの労働力を確保する。漢民族の入植で、ウイグル族やチベット族らに対する統治を強める狙いもある。独立や高度な自治を求める抗議活動が起こった際は、人民解放軍を素早く送り込む役割も鉄道が担う。

鉄道部の試算では、今年の敷設工事に使う鋼材は2000万トンで、中国の年間需要の約5%に相当する。日本の年間需要の4割弱だ。鉄道部傘下の建設会社は沿海部で失業した内陸部の出稼ぎ労働者の雇用に力を入れる。

中国政府は昨年11月、10年までの2年間に総額4兆元を投入する景気刺激策を打ち出した。鉄道網整備には09年だけで前年実績の2倍の6000億元を投じ、600万人の雇用を創出する考え。10年も09年以上の投資をすとしており、景気刺激策に占める鉄道投資の割合は大きい。97年のアジア通貨危機では、中国は全国で高速鉄道の建設を進め、国内経済を下支えた経験を持つ。(日経2.23、日経産2.10)

## 中国、新車販売世界一に－1月に73万台、米急減で浮上

中国の新車販売台数が月次ベースで初めて、米国を抜いて世界首位に浮上した。中国自動車工業協会が10日発表した最新統計によると、1月の自動車販売台数(商用車を含む、中国国内生産分のみ)は前年同月比14.4%減の73万5500台。同月に65万6976台(同37.1%減)の米国を上回った。

米市場が急速に縮小する一方で、個人消費や地方自治体の購買を強く奨励する中国は乗用車を中心に底堅い需要があり、米国を上回った。耐久消費財の象徴である自動車販売で中国が米国を抜いたことで、金融危機に端を発した世界的な不況下で、中国の存在感が高まることになりそうだ。

中国の1月の販売台数の内訳は乗用車が7.8%減の61万500台、商用車が36.5%減の12万5000台。

乗用車部門は中国政府が消費刺激策の一環として1月20日から排気量1600cc以下の自動車の取得税率を5%に半減。この結果、小型車の需要は堅調だったが、排気量の大きい中・大型車が伸び悩んだ。

商用車部門は企業の設備投資意欲の冷え込みなどが直撃。単月では過去最大となる下げ幅を記録し、不振が一段と深刻化している。

1月の生産台数は60万8800台と前年同月に比べ20.2%減少した。今年は春節(旧正月)休暇が1月末(去年は2月初旬)で稼働日が少なかったことも影響したが、足元の販売低迷で在庫調整のために減産に踏み切ったメーカーも多く、低水準にとどまった。

中国自動車工業協会は今年の販売台数は5%増程度になると予測しているが、1月の販売実績をみると「達成は困難」との見方が広がっており、中国政府は追加の需要喚起策を講じる方針を打ち出している。(日経2.11、朝日2.11、読売2.11、毎日2.11、産経2.11、日経産2.12、日刊工2.11)

## 中国出稼ぎ農民2000万人が失業－雇用対策が重要課題に

中国共産党の中央農村工作指導小組は2日、本籍地以外で働く出稼ぎ労働者(農民工)約1億3000万人のうち、勤務先の倒産などで帰省し、春節(旧正月)明け後も仕事に就けない労働者が15.3%の約2000万人に上ることを明らかにした。また2000万人の失業者に加え、

毎年600万—700万人が新たに出稼ぎに出るため、今年は約2500万人の就業圧力がかかるとの見方を示した。

中国政府が発表した昨年末の都市部失業率は4.2%だが、専門家は、農民工を含めると失業率は2ケタ台に乗ると指摘している。

中国の東部沿海地域では昨年、世界経済危機が深刻化する以前から、すでに国際競争力を保とうと苦闘していたが、製品需要が急減したため、倒産が相次ぎ、出稼ぎ労働者の失業も急増した。

北京政府は、地方の莫大な失業者の不満を押さえ込もうとしているが、失業した出稼ぎ労働者が仕事を見つけやすいと都市部に残り、都市でも暴動リスクが高まっている。

金融危機による中国の雇用情勢への深刻な影響が改めて浮き彫りになった形で、中国政府は資金援助付きの職業訓練など、農民工向けの就業対策を急いでいる。(日経2.3、毎日2.3、朝日2.3、読売2.3、東京2.3、F S B 2.5)

### ■中国が食品安全法、6月から施行—監督強化で信頼回復目指す

中国の全国人民代表大会(全人代=国会に相当)常務委員会は28日、食品安全の監督を担当する専門機関「食品安全委員会」を國務院(政府)に新設することなどを盛り込んだ食品安全法案を可決した。施行は6月1日。

冷凍ギョーザの中毒事件や汚染粉ミルク事件などで中国製食品に対する国内外の懸念が高まるなか、監督システムや罰則規定を強化し、食の安全に対する信頼回復と国民の不満解消を目指す。同法は従来あいまいだった監督部門の責任を明確化。食品安全委の設置で、政府の各部局に分かれた職務権限の調整を図る。

また、有名人が広告で、安全基準に満たない食品を宣伝し健康被害などが起きた場合、経営者ととともに連帯責任を負うことを規定。業界団体、消費者団体が広告などを使って食品を推薦することも禁じた。

同法案は2007年12月に上程されたが、食の安全を脅かす一連の事件を受けて修正が重ねられてきた。ただ、中国では、利益優先の違法行為が後を絶たず、同法の実効性についても疑問視する声も多い。(日経2.28(夕)、読売2.28(夕)、東京2.28(夕))

### ■中国中北部大干ばつ—小麦産地直撃で供給不足も

世界有数の小麦の産地である中国北部と内陸部で干ばつが深刻化し、農作物に与える影響への懸念が高まっている。今夏に収穫する冬小麦は作付面積の44%にまで被害が拡大した。

國務院(政府)が設置した対策指揮本部によると、干ばつに見舞われているのは北京市のほか河南省、安徽省など12の省・自治区・直轄市。昨年10月下旬以降、一帯にまとまった雨が降らず、作付面積にして約1030万ヘクタールの範囲で、冬小麦が枯れたり成長しないなどの被害が出始めた。429万人と家畜207万頭分の飲料水が不足し、指揮本部は「小麦生産地を襲った50年来の干ばつ」と指摘する。北京では昨年10月26日以降、12月に1日だけ0.1ミリの雨量を観測した以外、まとまった雨は降っていない。中央气象台によると、北方の厳しい寒気に押され、湿気を帯びた南方の空気が北上できずに雨不足が続いているという。

胡錦濤国家主席、温家宝総理は「あらゆる力を動員せよ」と指示、政府は1949年の建国以来、初めてとなる「第1級」(最高レベル)の緊急干ばつ対策を発動した。第1級の緊急対策は、特大の干ばつが多く和省で同時発生した際に発動されるもので、物資輸送などで国家が必要な措置を取る。財政部は移動式水利用機具の整備や農家への融資などに充てるため4億元を投入。農業部は技術指導のため専門家を現地に派遣し、対策マニュアル10万枚も配布した。人民解放軍が住民への給水作業を始め、地元政府は水利工事や人工降雨の準備を急いでいる。

国連食糧農業機関(F A O)によると、中国の2006年の小麦生産量は1億トンを超え、世界最大。北京の経営コンサルタントは「河南省の今年の小麦生産量が前年比で2割減り、全国では2—5%減少する恐れがある」と指摘する。

中国では国内で生産する小麦のほとんどが内需に充てられており、生産減は供給不足に

つながる懸念がある。近年は豊作が続き07年の小麦輸入量は10万トンだったが、前年が不作の04年は726万トンに上った。干ばつ長期化は国内で農民収入や食料需給に打撃を与えるだけでなく、輸入量の増大から国際価格の上昇を引き起こしかねない。

中国では金融危機の影響に伴う工場の倒産や閉鎖で帰省した農民工のうち、約2千万人の再就職先が見つかっておらず、農民生活を直撃する穀物被害は不満増大の要因となる。今年の最重要課題として、内需拡大への構造転換に向けた農民の収入向上を掲げる中国指導部。様々な対策を打ち出して干ばつの影響拡大を食い止めたい考えだ。(日経2.7、読売2.7、朝日2.6、毎日2.6、産経2.6、東京2.6、F S B 2.6、2.23)

### ■米商務長官に中国系ロック氏指名－対中貿易の改善へ

オバマ大統領は25日、次期商務長官に中国系のゲーリー・ロック前ワシントン州知事(59)を指名した。人選の難航したポストだけに、「信頼される閣僚となるはずだ」(オバマ大統領)と期待は高い。議会承認を経て就任すれば、史上最高の赤字を抱える米国の対中貿易問題の処理にあたるが、北京五輪の聖火ランナーを務めるなど、中国とのネットワークに囲まれたロック氏の商務長官起用が、米政府の対中交渉にどう影響するのか注目されそうだ。

ロック氏は中国南部の広東省にルーツを持つ中国系3世。1996年のワシントン州知事選で、中国系として全米初の知事に当選。翌年から2005年まで2期知事を務めた。昨年のも米大統領選では、民主党候補だったヒラリー・クリントン現国務長官を支援した。

消息筋によると、ロック氏は昨年だけで5回も訪中し、この1月にも北京を訪れたばかりだ。中国との関係は業務外にも及び、06年に胡錦濤中国国家主席が訪米した際には、一行のシアトル訪問で世話役を務めた。オバマ氏は、中国に詳しいロック氏の起用が米中貿易問題の状況改善にプラスだと判断したようだ。

26日付の中国各紙は、オバマ大統領が次期商務長官にロック氏を起用したことを大きく伝えた。商務長官という重要ポストを射止めたとのニュースを、広東紙、南方週末(電子版)は「アジア系移民のアメリカンドリーム(はついにかなえられた)」と伝えた。また山東省の新聞「海峡都市報」は「ロック氏は唐代の詩人、駱賓王の36代目の子孫にあたる」と伝え、さらに州知事時代の江沢民前国家主席や朱鎔基前総理との交流を紹介したうえで、「ロック氏の商務長官就任は、中米貿易の発展に有利だ」と分析している。(産経2.27)



2009年3月

## 中国全人代開幕—8%の成長目標を承認

中国の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）が5日、北京に人民大会堂で始まった。温家宝総理は政府活動報告で「社会の安定を維持するためには一定の成長速度を維持しなければならない」と述べ、09年に8%前後の国内総生産（GDP）成長率を目指すことを表明。昨年打ち出した4兆元（約58兆円）超の内需拡大策を実行する決意を示した。

### 【政府活動報告—8%の成長維持】

温家宝総理は施政方針にあたる政府活動報告を行い、09年について「我が国の経済発展にとって最も困難な1年になる」との厳しい現状認識を示し、国内総生産（GDP）の成長目標を「約8%」に設定した。

温総理は「08年は極めて尋常ならざる1年だった」と総括し、世界的な経済・金融危機が「今なお底をついていない」と述べた。その上で「社会の安定を維持するには一定の成長スピードを維持しなければならない」と訴え、8%経済成長を維持するため、今後2年間で総額4兆元の財政出動や5,000億元（約7兆円）規模の大型減税で内需拡大を図る積極財政策を打ち出した。

また、都市部の新規雇用を900万人以上、登録失業率を4.6%以下に抑えるとともに消費者物価上昇率約4%の数値目標を定めた。特に経済危機で農民工（出稼ぎ農民）2000万人以上が失業する中、社会の安定維持のために「あらゆる方策を講じて雇用を創出する」として420億元（約6,000億円）の予算を計上した。

またメラミン入り粉ミルク事件で関心が集る食品安全問題について「多くの市民の生命や財産が失われ、その教訓は大変大きい」と述べ、食品や医薬品の品質・安全基準の厳格化を進める意向を強調した。

### 中国の政府活動報告に盛り込まれた政策

内需拡大策	○4兆元の景気刺激策を着実に実施 ○5,000億元規模の企業・住民減税を実施 ○農村に400億元の補助金 ○財政支出を大幅に拡大 ○新規の銀行融資を5兆元以上に
産業政策	○中小企業の資金繰りを改善 ○企業の技術革新の促進に200億元 ○省エネルギーや有害物質の排出を削減するプロジェクトを支援
社会安定策	○雇用対策として420億元 ○社会保障に2,930億元 ○農村部の医療衛生改革に3年間で8,500億元 ○デモなど集団抗議行動を防止

### 【09年度予算案—歳出22.1%増】

財政部が全人代に提出した2009年度予算案（1月—12月）では、中央と地方を合わせた財政赤字が9,500億元（約14兆円）と過去最大に膨らんだ。

中央政府と地方政府を合計した国家予算全体の歳入総額は、前年実績比8.0%増の6兆6,230億元（約96兆円）、歳出総額は22.1%増の7兆6,235億元（約110兆円）となる見通し。財政赤字の国内総生産（GDP）比は08年度の0.4%から3%程度に急上昇した。

中央政府の投資総額は9,080億元（約13兆円）で、鉄道や高速道路などのインフラ整備に重点を置く。減税を進め、企業と個人の負担を約5,000億元（約7兆円）軽減し、内需拡大につなげる。

また、科学技術分野に前年比25.6%増の1,461億元の予算を計上し、技術革新を強力に推進。具体的には、新エネルギーやバイオ、医薬、3Gモバイル通信、省エネ・環境保護にかかわる技術研究・開発などを挙げた。

### 【追加経済対策を示唆】

温総理は13日、全人代閉幕後の記者会見で、金融危機の影響が及ぶ中国経済の動向について「さらなる困難に対応する方策をすでに準備した。十分な『弾薬』があり、臨機応変に対処できる」と述べた。欧米などの景気がさらに悪化し、外需の落ち込みが長期化した場合は、昨年秋に策定した4兆元の内需拡大策とは別に、あらたな追加策を実施することを明言したものだ。

温総理は、09年の政府目標として掲げた8%前後の経済成長維持について「困難が伴うが、努力すれば達成できる」と強調。根拠として、約9億人が住む農村部でも市場経済化、都市化が進み、消費が拡大する余地がある点や、国内の金融システムが健全性を維持し、昨年秋以降も銀行貸し出しが着実に増えていることを挙げた。

また中央政府が支出する1兆1,800億元（約16兆8,000億円）について「すべてが新たな増加分だ」と説明。どの程度が既存の計画への追加分なのかが不透明との指摘に反論した。

### 【米国債の購入継続】

温総理は13日の記者会見で、外貨準備の運用について「国家の利益を守ることが第一だが、同時に国際金融の全体的な安定も考慮する」と述べ、米国債の購入を当面は続ける考えも示唆した。一方で「我々は巨額の資金を米国に貸しており（米国に持つ）資産の安全に関心を払うのは当然だ。正直に言えば少し心配している」とも言明。米国に景気対策の着実な実行を要請した。

温総理は「中国は米国にとって最大の債権国であり、米国は世界で最大の経済大国だ」としたうえで「我々はオバマ新政権が取った一連の金融危機対応に大きな関心を払っており、その効果に期待している」と強調。景気対策が効果を挙げ、米経済が回復に向かうことが米国債購入を続ける前提になるとの考えを示した。米国が金融危機対応で国債を大量に増発し、米国債の価格下落リスクが高まる中、中国国内では米国債の保有残高を減らすべきだという議論が盛んになっている。

### 【金融政策に余地—さらなる利下げも】

中国人民銀行（中央銀行）の周小川行長は6日、全人代の記者会見で、今年は適度に緩和的な金融政策を継続するとの方針を表明、「金融政策には相当の余地がある」と述べ、一段の利下げに含みを持たせた。

マクロ経済運営を担当する国家发展改革委員会の張平主任は、追加景気対策について今後の経済情勢の変化を見極めて検討する考えを示した。人民銀は昨年9月に約6年半ぶりに利下げを実施し、過熱抑制から景気配慮に金融政策の方針を転換。昨年は計5回の利下げを実施した。

周行長は銀行貸し出しが予想を超える伸びを示していることなどを挙げ「金融緩和により、回復を示す数字も出ている。政策は作用し始めている」と述べ、緩和政策の効果を強調した。また、元の国際化を推進する方針を示すとともに、人民元レートについて「基本的に安定を保持する」と強調した。国内では輸出不振から元切り下げを求める声もあるが、海外からは巨額の貿易黒字圧縮に向けた切り上げ圧力も根強い。

（日経3.5(夕)、3.6、3.13(夕)、朝日3.5(夕)、読売3.6、毎日3.5(夕)、3.7、3.14、日刊工3.6）

## ■中国経済、一部指標に回復の兆し—奨励策が追い風に

中国に景気回復の兆しが見えてきた。2月の自動車販売が前年同期比24.7%増と4ヶ月ぶりに増加に転じた。不動産価格は下落が続いているが、販売額は今年に入り2カ月連続で前年を上回った。セメント生産は08年11月以降4ヶ月連続で前年比で増加に転じ、前年割れが激しかった粗鋼生産も今年に入って増加に転じた。先行指標を表す株価は09年に入ってか

ら上昇に転じ、上海総合市場は08年末比で2-3割上昇し、世界で最も高い伸びを示す。世界が中国の動向を注視する中、中国政府が必要とする8%成長目標は「十分に可能」と見る中国人専門家は多い。(日刊工3.30)

### ■中国一人当たりのGDP、初の3,000ドル台に—今年予測、成長率は6.5%に鈍化

中国の一人当たりの国内総生産(GDP)が2008年に3,266ドルとなり、初めて3,000ドルの大台を突破した。中国政府は国民の所得水準の高まりで自動車など高額商品の購入にはずみがつき、個人消費の拡大につながると期待している。

日本を含む過去の経験則で、3,000ドル突破は国民の所得水準が一定のレベルに達したことを意味し、自動車や家電などの耐久消費財、高額商品の個人消費に弾みがつくとされている。日本でも高度経済成長期に自動車(カー)とカラーテレビ、クーラーという「3C時代」があった。中国はまさに今が「3C時代」への突入時期だ。

国営の新華社通信によると、中国の一人当たりGDPは03年に1,000ドル、06年に2,000ドルを超えた。1,000ドルから3,000ドル台にのせるまで日本は11年、ドイツは15年かかったが、中国はわずか5年で達成したとしている。中国のGDPは07年にドイツを抜いて、米国、日本に次ぐ世界第3位になった。中国のGDP伸び率は人民元ベースの統計で07年まで2ケタ成長を継続。08年は9.0%に減速したが、人民元レートが対ドルで上昇し、ドルベースの伸び率はさらに高くなる。一方で人口は13億人強で横ばいが続いており、一人当たりGDPが急増する結果となった。

世界銀行は18日、中国経済に関する四半期見通し報告を公表し、09年の同国の国内総生産伸び率を前年比6.5%と予想、昨年11月時点(7.5%)から1ポイント下方修正した。13日に閉幕した全国人民代表大会で中国政府が掲げた「8%前後」の目標を大きく下回る厳しい内容で、追加の景気刺激策を求める声が強まりそうだ。

報告は、世界的な金融危機の悪化に伴い、中国経済の柱である輸出が低迷し、特に製造業分野の民間投資に悪影響を及ぼしていると指摘。これが、今年と来年の経済成長を圧迫する公算が大きいとしている。中国政府が実施している総額4兆元(約57兆円)の景気刺激策に関しては「国内の需要、生産、雇用を支えることで経済の減速を弱める」と評価。個人消費が底堅いことなども挙げ「中国の経済成長は減速してもなお他の国々を上回る可能性が高い」との見通しを示した。しかし、報告は「政府の活動は経済全体のごく一部しか占めておらず市場原理に基づく活動の落ち込みを完全には穴埋めできない」とも指摘した。

(日経3.10、3.18(夕)、毎日3.18、産経3.24)

### ■中国、2月輸出額25.7%減—日中貿易総額も11年ぶり前年割れへ

中国税関総署が11日発表した2月の貿易統計によると、輸出は前年同期に比べ25.7%減の648億9,500万ドルだった。4ヶ月連続のマイナスで、減少率は1月の17.5%より大幅に拡大。統計データがそろっている1980年代以降では最大の減少幅となった。世界的な金融・経済危機を受けた外需の落ち込みが一段と鮮明になっており、中国政府は内需の拡大に全力を挙げる。

2月の輸入は24.1%減の600億5,400万ドル。減少率は1月の43.1%より減少したが、なお大幅な減少が続いている。輸入の減少は輸出品を生産するための原材料や部品の購入が減っているためで、輸出が今後一段と減る可能性を示唆している。この結果、貿易黒字は48億4,100万ドルとなり、1月の391億900万ドルから大幅減少した。

日本貿易振興機構(ジェトロ)がまとめた2008年の日中貿易の分析によると、総額は07年比12.5%増の2,663億9,763万ドルと10年連続で過去最高を更新した。ただ月別で推移をみると、昨年11月、12月はそれぞれ前年同期比で減少しており、ジェトロによれば2カ月以上連続で総額が前年同月割れとなるのは約7年ぶりという。

対中輸出は07年比13.8%増の1,241億551万ドルだったが、昨年11月、12月は12.4%減、23.9%減と2ケタのマイナス。日米欧市場への中国からの完成品輸出が落ち込んだことから、完成品に使用される電子部品、有機化合物など原材料、部品の輸出が減少したほか、中国の内需減速に伴い自動車などの消費財や生産財の輸出も減少したとしている。

中国からの輸入は07年比11.5%増の1,422億9,213万ドル。昨年11月、12月は内需低迷が

響き、ほぼ横ばい。衣料品輸入が伸び悩んだほか、中国産食品に対する懸念の高まりなどから食料品は2年連続で減少した。

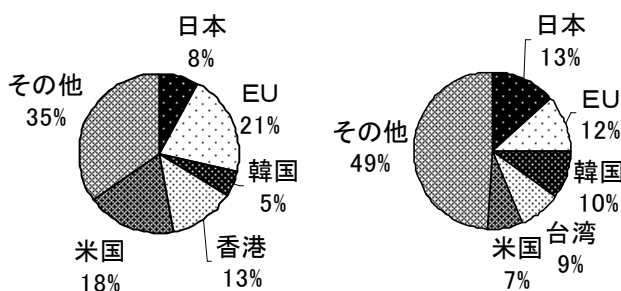
日本の貿易総額に占める中国のシェアは07年比0.3ポイント減の17.4%で、ジェットロによると中国の貿易シェアが減少するのは1990年以来、18年ぶりという。

今年の見通しについてジェットロは「昨年11月以降の減少基調の継続が見込まれることから貿易総額は98年以来、11年ぶりに前年を割り込む公算が大きい」と分析。特に輸出は『世界の工場』として機能している中国の完成品輸出の減少が続けば日本からの高付加価値の原材料や部品の対中輸出も低迷することが予想される」と指摘する一方、4兆円規模の景気刺激策が打ち出されたことで「日本からの建設機械など公共インフラ財の輸出拡大が見込まれる」とする。

< 中国の貿易相手国・地域の構成比（08年） >

輸出

輸入



（小数点以下四捨五入）

（日経3.11(夕)、毎日3.6、東京3.12、日経産3.2）

### 中国、一転デフレ懸念－消費者物価1.6%下落

中国国家统计局が10日に発表した2月の消費者物価指数（C P I）は前年同月比1.6%の下落で、02年12月以来6年2カ月ぶりにマイナスに転じた。昨年12月に同8.7%の上昇を記録した中国のC P Iは昨年夏ごろまで高い上昇が続き、中国政府も08年はインフレ抑制を最重要課題としていた。だが、09年は景気の冷え込みなどで一転、デフレ懸念が強まっている。

C P Iの内訳では、昨年の急上昇の要因となった豚肉が同18.9%下落となるなど食品価格が同1.9%下落。食品以外も同1.2%値下がりした。

国家统计局の幹部は同日、「通貨緊縮（中国語でデフレの意味）とは文字通り通貨供給量（マネーサプライ）の不足によって物価が下がることであり、現在の中国に通貨不足の問題は存在しない」と指摘。1月末のマネーサプライが前年同期比18.8%増となったことなどを挙げ、中国はデフレ入りしていないとの認識を強調した。

しかし、景気が減速するなかで経済全体の需要が本当に拡大しているのか、疑問視する声も多い。雇用情勢の悪化が続けば消費者の購買力は低下し、企業が商品の値段をいくら下げてもモノが売れない本格的なデフレに陥る懸念がくすぶる。

中国人民銀行はデフレへの転化を防ぐため、利下げや預金準備率の引き下げなど追加の金融緩和の次期を探る構え。国営の新華社によると、蘇寧副行長は「預金準備率はまだ大きな下げ余地がある」と指摘した。（日経3.11、朝日3.11）

### 中国新車販売、2月25%増－2009年新車販売目標を1000万台に

中国工業信息化部は10日、2月の国内新車販売台数が80万台を超えたと発表した。2月の新車販売台数は82万7600台と前年同期比25%増加し、4ヶ月ぶりにプラス。中国は米国の2月の販売台数（68万9000台）を2カ月連続で上回り、世界最大の自動車市場となった。

2月は自動車の生産台数も85万台を上回り、販売、生産とも昨年6月以来、8ヶ月ぶりに80万台の水準を回復した。

背景には政府の自動車販売てこ入れ策がある。中国の自動車販売は昨秋以降、減速。今年の「8%成長」を目指す政府は第一弾として小型車の減税を実施。李毅中・工業信息化部

部長は10日の記者会見で「支援策の成果が出た」と強調した。

さらに、3月から農村での自動車買い替えに補助金を支給する「汽車下郷（自動車を農村に）」制度を導入した。農業用の三輪車などを廃棄して1300cc以下の小型車に切り替える場合、政府が5,000円を上限に購入額の10%を支給することが柱だ。相次ぐ消費刺激策は国内企業の経営支援も意識し、地場メーカーが得意とする小型車が対象。

また中国汽車工業協会は年初、09年の販売は5%程度と予測したが、業界関係者には10%程度伸びるのではとの見方も出てきた。10%増となれば初の年間1,000万台突破を果たし、通年でも世界最大市場になる可能性が高まる。

21日付けの中国紙、第一財經日報などによると、中国政府は26日までに、新車の生産販売で2009年に1,000万台を目標とする自動車と鉄鋼の産業政策をまとめた。経済成長率8%程度の目標達成に向けた具体政策だが、同時に金融危機で体力の落ちた海外企業に対する競争力も高める。

政府は国内需要のテコ入れの一方で、国内に林立する完成車メーカーを再編する。生産販売台数が200万台以上のメーカーを2、3社に、同100万台以上を4、5社に統合するという。国内ブランド車販売シェアを40%以上に引き上げる狙いもある。

さらに①排気量1500cc以下の小型車のシェアを40%以上に②乗用車のうちハイブリッド車など環境対応車の販売台数を5%前後にする—など環境保護に配慮した政策目標も打ち出した。（日経3.18、毎日3.11、産経3.27）

## 中国、地方債発行を解禁—公共投資拡大を促す

中国の中央政府は地方政府に対して債権の発行を解禁する。2009年度の地方債の発行規模は2,000億元（約2兆9,000億円）を計画し、13日に閉幕する全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で正式決定する。不動産市況の低迷で地方政府の歳入が急減。4兆元の景気刺激策の実現には地方債発行が不可欠と判断した。

中国には、省、直轄市、自治区の合計で31の地方政府がある。中央政府が作成した09年度の地方財政計画によると、予算規模は6兆1,200億元（約88兆円）で、中央政府の1.4倍。09年度（1—12月）の予算案では、地方政府独自の税収に加えて、中央政府からの補助金を増やしても、歳出計画には2,000億元足りない。このため初めて地方債の発行に踏み切る。

政府が地方債の発行を解禁する最大の狙いは、財政事情が良好でない地方政府も、大規模な公共事業を実施しやすい環境を整えることになる。地方財政の一段の悪化は避けられないが、当面は雇用維持に必要とされる「8%成長」の達成を優先する。

ただ「国際金融危機の底はまだ見えていない」（温家宝総理）状況下で、外需がどこまで落ち込むかは読みきれない。市場では「既存の4兆元の景気刺激策では明らかに足りない」との声も増えている。政府は外需の動向をにらみながら、公共投資の積み増しなど追加の景気刺激策を検討する構えだ。（日経3.12）

## 中国の地方政府が相次ぎ「消費券」—消費刺激策、農村に照準

中国の浙江省や江蘇省など中国の地方政府が独自に、旅行や商品購入を補助する「消費券」を発行する動きが相次いでいる。

消費券は、昨年12月に四川省成都市が約38万人の低所得者向けに一人100元（約1,450円）、総額3,800万元分を配布したのを皮切りに、浙江省杭州市も退職者や小中学生ら132万人に総額2億元分を発行した。他にも浙江省寧波市や江蘇省南京市が、他地域からの観光客誘致を目的に「旅行補助券」を1億～2億元分発行。広東省深圳市では、同市の戸籍を持つ60歳以上の約10万人を対象に「養老消費券」を総額5,000万元配布する方向で検討している。地元紙によると、杭州市では1月下旬の春節（旧正月）連休の約1週間で50万元分の消費券が使用され、同時にその4倍の200万元が市内で家電を中心に消費されたという。中国商務部もこうした成果をみて「消費促進に効果があり、実施して差し支えない」とのお墨付きを与えており、各地で消費券熱が高まっている。

一方で、共産党は政府と微妙な温度差をみせる。党の見解を示す人民日報は、消費券による短期的な効果は認めながらも、「消費拡大には社会保障制度の整備が先決で、（金額の小さい）1枚の消費券では消費者の心理を変えることはできない」と切り捨てた。

さらに共産党中央は国営新華社通信を通じ、①海外出張費20%削減②接待費10%削減③新庁舎建設の暫定禁止—など地方政府に対する8項目の「儉約令」通達を明らかにした。中央政府から人民への消費拡大の呼びかけに、地方政府が便乗して公費の無駄遣いに走ることを警戒してのことだ。

地方が主役の消費券ブームの行き過ぎに、共産党は目を光らせている。アクセルとブレーキを政府と党が使い分ける格好だ。(日経3.16(夕)、産経3.10)

### 中国、税還付率引き上げ—紡績など6業種、輸出支援

中国政府は4月1日付けで紡績・アパレルなど6業種について輸出する際の税の還付率を引き上げる。政府は輸出の落ち込みを内需拡大で補う戦略を描いているが、これら6業種は輸出が多く、内需拡大でカバーするには限界もある。税還付率の引き上げで輸出企業の資金繰りを改善し、大きな課題となっている雇用環境の改善を目指す。

税還付率を引き上げるのは「紡績・アパレル」「軽工業」「鉄鋼」「非鉄金属」「石油化学」「電子情報製品」の6業種。引き上げ幅などは明らかにしていない。温家宝総理が25日に開いた国務院常務会議で税還付率引き上げを決めた。

今年初めから実施している鉄鋼や自動車など10大基幹産業の振興策を着実に実施し、世界的な金融危機の中でも国内の経済成長を維持する方針を確認した。(日経産3.27)

### 中国、IT製品情報の強制開示延期—日米欧の反発に考慮

中国政府は16日、コンピューターウイルス対策製品などIT(情報技術)セキュリティ製品を対象とした強制認証制度導入を当初予定の5月から延期することを明らかにした。同制度をめぐる設計情報の強制開示につながり、知的財産権を侵害される恐れがあると、日米欧などの政府や企業が反発。中国政府は見直しを余儀なくされた格好だ。ただ中国政府は「制度をより完全なものにするため」と説明しており、規制案を撤回する姿勢は示していない。

規制案は、中国国内で販売・製造するデジタル製品について、製品を制御するソフトウェアの設計図である「ソースコード」を中国政府に開示するよう義務付けるもの。拒否すればその製品の現地生産・販売、対中輸出はできなくなる。中国は情報セキュリティ確保を理由に、中国独自の安全基準である「強制製品認証制度(CCC認証)」にコンピューターウイルスを防ぐための「ファイヤーウォール」など13品目を加えると2008年1月に正式発表した。13品目には「ICチップ用OS(基本ソフト)」や迷惑メール防止製品が含まれる。デジタル複写機から現金自動預け払い機(ATM)まで、本人確認を要するデジタル製品が対象となる懸念があった。日米欧の企業などは、「情報漏えいの懸念もぬぐえない」などと反発していた。

中国工業信息化部傘下の調査会社によれば中国のITセキュリティ製品の市場規模は08年で約80億元(約1,200億円)に達し、2ケタ成長を続けている。(日経3.17、読売3.17(夕))

## (2) 個別企業の対中事業報道

4月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	広州市	ユーシン精機		射出成型機向け取り出しロボット生産		子会社を設立する。第1期は建屋を賃借して工場を設置、今年9月の稼働を目指す。当面は月間50台を生産。第2期で新工場近郊に自前で大規模な生産拠点を新設する。(日経産08.04.01)
	広東省	武蔵精密工業		四輪車部品製造	総投資額40億～45億円	建設中の新工場が今秋稼働する。足回り部品のボールジョイントや自動変速機のギアを生産、全てをホンダの現地工場に納入、09年度に55億円の売上を見込む。(日経産08.04.01)
東芝電梯(中国)公司		東芝エレベータ(94%)、東芝(中国)公司(6%)		昇降機生産販売統括	約16億円	事業統括の新会社を設立した。上海と瀋陽の2社体制で運営してきたが、新会社に販売やサービスの機能を集中、中国全土を統括する。現在1万台規模を10年度に今年比2倍の2万台の受注を目指す。(日経産08.04.02)
天津ペガサス嶋本自動車部品	天津市	ペガサスミシン、嶋本ダイカスト		車用鋳造部品製造	投資額約5億円	07年1月に設立した共同出資会社の工場が完成した。自動車用安全ベルト巻き取り装置のアルミダイカスト部品などを生産。年産能力1200トンの、09年度に売上高20億円を目指す。(日刊工08.04.04)
	上海市	三井物産マシントック		機械販売		駐在員事務所を格上げし現地法人を設立する。大連と深圳の事務所は存続、広州事務所は深圳に統合。日系・現地メーカーへの販売、中国製大型機の日本への輸入も始める。09～10年にかけて売上高50億円を目指す。(日刊工08.04.07)
	北京	三菱化学(40%)、三菱エンジニアリングプラスチックス(三菱化学と三菱ガス化学が折半出資、10%)	中国石油加工(シノペック、50%)	高機能樹脂製造	総事業費約3億ドル	日本側2社が設立した投資会社が合弁会社を設立する。年産能力はポリカーボネート(PC)6万トンの、ビスフェノールA(BPA)15万トンのうち10万トンは外販する。工場はシノペックの工場隣接地に建設、原料を調達する。10年春の稼働を目指す。(日経産08.04.09)
恩斯克研究開発有限公司	江蘇省昆山市	日本精工		研究開発拠点新設	22億円	新会社を設立した。建設機械や工作機械のほか自動車向け変速機など特殊品を含めた全製品を開発する。国内と同等の設備を導入、材料解析、設計、切削・研磨などを行う。(日経08.04.10)
上海能率燃気技術諮問服務	上海市	能率(中国)投資(100%)		ガス給湯器施工・サービス	50万元	5月をメドに全額出資会社を設立する。これまで施行・サービスは現地販売会社などに委託していたが、今後の事業展開を考え自社体制を構築、サービス向上で市場攻略する。(日刊工08.04.12)
清華大学(熱工学部)－東芝エネルギー・環境センター		東芝	清華大学	エネルギー、環境研究セ		設立することで合意した。研究成果は双方に帰属、東芝の新製品開発や中国での省エネ推進、環境保護に役立てる。テーマは電力機器の長寿命化、地球温暖化対策技術など。(日刊工08.04.15)
		NI帝人商事	青島雪達集団(100%)	カットソー縫製		現地企業的全額出資で工場運営会社を設立した。日本側は設備貸与と材料供給、生産を担う。初年度50万着、3年後に100万着を生産。(日刊工08.04.15)
日新電機呉江	江蘇省呉江市	日新電機(70%)、伊藤忠プラントック(10%)	大同電線電纜科技呉江(台湾大同グループ、20%)	変電機器リアクトル生産	1200万ドル	月内に合弁会社を設立、12月に生産開始する。これまで日本から輸出していたが、大幅な需要が見込めるため合弁設立を決めた。現地電力会社向けに09年度18億円、13年に100億円の販売を目指す。(日刊工08.04.18)



設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
瀬良佛山精 沖	広東省 佛山市	セラ(100%)		車向け精 密部品生 産	設備投 資額約 1億5千 万円	新会社を設立する。南海国家生態工業 示範区日本中小企業村進出第1号で、 中国側が工場棟建設、賃借し、日系メー カー向けに自動車や2輪車のブレーキ、 エンジン部品などの精密プレス加工(FB 加工)を行う。(日刊工08.04.18)
		丸紅(25%)、東 急不動産(5%)、 香港・新華グ ループ(70%)		大型複合 施設建設	総事業 費390 億円	特別目的会社を通じ土地を取得、瀋陽 で09年までに900戸の分譲マンションと 商業施設を建設、11年-15年にかけて オフィスビルを追加、商業スペースも増 設する。(日経08.04.21)
住友電工 (蘇州)光電 子器件有限 公司		住友電気工業 (100%)		光通信機 器用複合 部品製造	1200万 ドル	新会社を設立した。信号の送受信機能 を持つ光トランシーバーとその部品とな る光デバイスを一貫生産する。08年度末 に07年度比5割増で世界的な需要拡大 に対応する。(日経産08.04.25)
オーク・パシ フィック・イン タラクティブ (OPI)	北京市	ソフトバンク(最 終的に約40%)		ネット大手 の株式取 得	約400 億円	OPI株式の約14%を取得、20数%分の 新株予約権も取得、最終的に出資比率 約40%で経営権を握る。中国ネット市場 で携帯電話経由の情報提供など新サー ビスの拠点とする。(日経08.04.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
上海通用五 菱汽車	広西チ ワン族 自治区	米・ゼネラルモーターズ	上海汽車集団(上 海市)、柳川五菱 汽車(広西チワン 族自治区)	小型商用 車生産		合弁会社の新工場が山東省青島市に 完成、稼働した。生産能力は年30万台、 排気量1.2ℓの小型商用車の生産を開始した。(日経08.04.07)
中国自動車 エネルギー 研究セン ター	北京	米・ゼネラルモーターズ	上海汽車集団、清 華大学	燃料研究		開設した。代替エネルギーなど自動車 燃料を研究する。GMと上海汽車は今後 600万ドル超を提供し、中国政府のエネル ギー政策立案も支援。(日経08.04.20)
アジアインフ ラ計画開発	シンガ ポール	アジア開発銀行 (40%)	ユナイテッド・エン ジニアズ・シンガ ポールなど3社 (60%)	中国の上 下水道水 処理普及	1千万 ドル	共同で中国で普及を促す新会社を設立 した。当面、雲南省昆明、黒龍江省ハル ビン市の上下水道水処理の調査、設計 などを請け負う。(日経産08.04.24)

#### 4月の香港を拠点とした中国進出企業

設立企業名	所在地	日本・外国企業	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
ユーディー・ アライア ンス・テクノ ロジー	香港	大日本印刷 (33.5%)、台湾・ ユニマイクロン・ テクノロジー (66.5%)		携帯向け 高機能多 層基板製 造	4千万 香港ドル	6月下旬に新会社を設立する。ユニマイ クロンの中国昆山工場に専用ラインを新 設、出荷は09年予定。大日本印刷は携 帯向け基板で世界シェア首位と組み新 規分野開拓、12年に同事業で180億円の 売上を見込む。(日経産08.04.09)

#### 4月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ダイキン工業	中国珠海格力電器	珠海市	インバー ターエア コンで協業		09年に日本向け小型インバーターエアコン50万 台を生産委託する。省エネ家庭用エアコンを共同 開発し09年秋に約百万台の生産を開始。基幹部 品の共同生産、原材料・部品の共同調達も行う。 09年MDに合弁の金型工場を広東省に設立するこ とも合意した。(日刊工08.04.02)
エイペックス・グルー プ・ホールディングス	QQ.com				提携し、パソコン向けストリーミング方式で音楽配 信を開始する。(日経産08.04.02)
資生堂			植林事業		蘭州市の黄土高原で6万9300平方メートルの植林地で 今後110年間社員による植林活動を行う。企業イ メージの向上を図り、CO2削減、経済発展に寄与 できるとの考え。(FSB08.04.03)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
三菱重工業	ハルビン動力設備傘下のハルビンタービンとハルビン動力設備	黒龍江省	蒸気タービンなど原発技術供与		2企業への技術供与契約を締結した。120万kw級の原子力発電用大型蒸気タービンのほか、湿分離加熱器、脱気器、主要弁などの技術を供与する。現地有力企業との提携で中国での受注拡大を目指す。(FSB.04.05)
神鋼集団、上海宝钢集団、トヨタ自動車(四川一汽トヨタ汽車)	成都経済技術開発区	成都市	25件の工業プロジェクト	協議投資額120億元	契約に調印した。これにより「成都製」自動車と部品生産などの成長が見込まれ、中国西南地域最大の製造基地となる見通し。自動車生産では一汽トヨタが同開発区との間で移転・拡張プロジェクトに正式調印した。(日刊工08.04.07)
米・クリスティデジタルシステムズ(ウシオ電機子会社)	上海フィルムグループ		デジタル映画投影装置受注		中国最大手のシネマコンプレックスチェーン「ユナイテッドサーキット」の運営会社から受注した。ランプ交換など保守事業も手がけ、事業を拡大する。(日刊工08.04.08)
内藤証券	海通証券	上海市	提携		中国の証券大手と業務提携する。日本の上場企業の情報を中国に提供、現地から研修生も受け入れる。将来は中国人投資家に日本株を取り次ぐ事業に育てる。(日経08.04.10)
日本政策投資銀行	中国中信集团公司(CITIC)	北京市	M&A仲介		投資銀行分野で業務提携することに合意した。日本と中国の国境を越えたM&A仲介業務などで連携。(日経08.04.15)
旭化成	ソニーケミカル蘇州	江蘇省	工場排水リサイクル	数億円	工場排水リサイクル事業の第1号として2次処理水のリサイクルサービスを受注した。09年1月末から稼働する計画。旭化成100%出資の旭化成分離膜杭州が事業を受け持つ。(日刊工08.04.16)
新潟総合学院(NSC)	グロリアホテルズ&リゾート		教育交流		ホテルチェーンと提携した。NSCの学生をインターンシップで派遣、グロリアの職員研修を行う。(日経産08.04.21)
工人舎	聯強国際貿易	北京市	販売提携		パソコン流通の中国大手と提携した。4月末から台湾・香港を除く中国全土の量販店で販売する。(日経08.04.22)
早稲田大学	百度日本法人		共同研究		共同でネット検索技術を研究、日本の市場環境にあったものを開発する。(日経産08.04.24)
新日鉄エンジニアリング	中国集団邢台機械軋輾、大連重工・起重集団	河北省邢台市、大連市	製鉄設備2社と提携		業務協力基本協定書を締結。中国での製鉄プラント建設にあたり両社を長期的パートナーとして技術支援、鋼構造物など高い技術が必要な設備を中心に発注していく。(日刊工08.04.25)
アイスクルー	深圳大学	深圳市	日本企業人材向け教育研修で提携		提携した。同大学機械工学部と化学工学部の学生らに日本語、日本企業文化などを研修し、日本企業に斡旋する。西安、瀋陽と合わせてトライアングルでの体制が整う。(日刊工08.04.28)
サンリオ	利豊集団	香港	キャラクター商品調達		提携した。海外で生産している分について、海外工場への直接発注をやめ、原材料や工場の手配を利豊集団に全て任せる。(日経産08.04.30)

#### 4月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
			コクヨインターナショナル		個人向け通販事業		05年にオフィス用通販事業を始めたが08年12月期営業利益は赤字の見通し。個人向け参入で相乗効果を期待。	北京市と上海市で今月末をメドに開始する。新たに個人向けカタログを作成、既存取引先企業への配布等で顧客獲得、中国の通販事業で早期の黒字化を目指す。(日刊工08.04.02)
	佛山		タムロン		部品内製化率引き上げ	約30億円	今後のレンズユニットの需要増をにらみ、納期短縮と安定供給を目指す。	11年までに機械設備や人員を拡充しデジタルカメラユニット部品の内製化率を現在の15%から30%に高める。(日経産08.04.02)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
長安 フォード マツダ			米フォード、マ ツダ	長安汽車	セダン製 販追加		マツダ2(日本名 デミオ)のハッチ バックを販売して いるが、セダンを 追加し売上を上 げる。	南京工場で製造、長安マツ ダ汽車販売が販売する。セ ダン投入でマツダの中国市 場での販売を10年に07年 の3倍、30万台の販売を目 指す。(日経産08.04.03)
常州入江 精工	常州 市	06年	入江工研、山 崎工商		鉄道車 輛部品 生産で 新ライン	2000 万から 3000 万円	中国は鉄道車輛 の内製化を掲げ ており、現地生産 が進んでいる。	新ラインを立ち上げ、高速 鉄道車輛向けコンサベータ を生産する。5年後に売上 高2億円を目指す。(日刊工 08.04.03)
			コクヨ	上海西技図文 (SCG)	オフィス コンビニ 事業拡大		米企業系同業他 社を買収し、従来 の日系顧客に加え、より市場規模 が大きい欧米系 の顧客基盤を迅 速に獲得する。	米コピー・サービス・インターナショナルの現地法人を買収した。 旧SCGと合わせた中国での 同事業の売上高は07年2億 1400万円、08年は3割増を 目指す。09年には北京にも 進出する。(日経08.04.05)
	広東 省		エコマテリアル		廃プラス チック処 理工場 増強			第一工場の処理能力を3倍 に、家電製品由来の廃プラ 工場を2倍に拡張した。(日 刊工08.04.10)
OTC機 電(青島)	山東 省青 島市	04年 生産 開始	ダイヘン		溶接機 増産	約10 億円	中国でもインバー ター制御溶接機 の需要が伸びて いる。	工場を増床し、生産能力を 現在の年1万2000台から11 年度に同3万台に引き上げ る。日本を含むアジア市場 の需要拡大、欧米への拡 販を視野に事業拡大を目 指す。(日刊工08.04.10)
広州今仙 電機	広州 市		今仙電機製作 所		シートア ジャス ター生産 能力増 強	数億 円	ホンダや日産自 動車の中国拠点 の生産増や新規 受注に対応する。	第4期工事による新工場を 今夏稼働する。09年の売上 は前年度計画の105億円か ら15-20%増を見込む。(日 刊工08.04.10)
倍楽生商 貿(中国)		07年 8月	ベネッセコー ポレーション (100%)		幼児向け 会員制 講座の 販売拡大		今後の中国の人口 増加や所得増 加などで会員増 が見込まれる。	会員数を現在約10万人か ら10年度には30万人に引き 上げ。将来的に日本と同規 模の約100万人の規模を見 込む。(日刊工08.04.10)
蘇州愛培 朗緩衝塑 料	蘇州 市		カネカ		発泡ポリ オレフィン増産	約5億 円	中国の自動車用 部品や緩衝剤用 途の需要拡大に 対応する。	現在の年産2400トから2.5 倍の6000トに拡大する。今 秋稼働。卸売り機能も追加 し、上海と広州に販売拠 点を設け営業機能を拡充す る。(日刊工08.04.10)
合弁2社	広西チ ワン族 自治 区		荒川化学工業		追加出 資		資本関係強化で 製紙用薬品事業 の拡大や原料ロ ジンの安定確保 につなげる。	2社の株式を新たに10%ず つ取得した。取得額は両社 合わせて数億円とみられ る。(日経産08.04.10)
	上海		新川		保守 サービス 拠点拡大		中国で日米欧の 半導体製造企業 の製造拠点が北 京や南部に集積 しつつある。	08年度中に北京に設置す る。中国南部にも開設を検 討、顧客に近い場所に拠 点を設置し、販売増につな げる。(日刊工08.04.11)
煙台三井 富士汽車 模具	煙台		富士テクニカ		金型工 場新設	約10 億円	コスト削減と金型 のメンテナンスに よる成形部品の 品質向上を図る。	一部は外販する。生産能力 は中・小型プレス金型を年 20-30個、売上は2億-3億 規模。(日刊工08.04.16)

現地企業	場所	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
	山東省		コマツ		中型油圧ショベル新工場建設	約60億円	都市部のインフラ整備など建設需要が旺盛、先行投資によって主軸を中国に移し、首位固めを急ぐ。	隣接地に先ず溶接工場、09年秋には鋳物工場を新設。既存工場の増産も含め生産能力は09年に07年度比9割増の1万9千台に増える。(日経08.04.17)
			NECフロンティア		オフィス用高機能IP電話投入		経済成長に伴い高機能電話機の需要が増えると判断。	サポート拠点数も倍増させ、売上高を3年後に08年3月期比倍増の20億円に増やす。(日経産08.04.18)
丸井織物南通	南通市	04年	丸井織物(8割強)、東レ		エアバッグ用織布増産	1億円	日系メーカーの相次ぐ増産体制整備に対応。	月内に織機を増設、月産能力を30万台に倍増する。(日経産08.04.21)
常熟工場	常熟		住友ゴム工業		タイヤ事業生産、販売強化	140億円	乗用車用、商用車用とも拡大傾向にある中国需要に生産が追いつかないと判断。	現工場の生産能力を10年に日産2万8千本から3万3500本に拡大、販売網も拡充。第2工場建設も検討開始。(FSB08.04.19)
重慶長安鈴木自動車	重慶		スズキ	長安汽車集団	生産拡大	約150億円と約100億円	日米市場が縮小する中、今年1000万台に達する中国市場が今後の成長の鍵を握ると判断。	生産を07年の2倍の20万台に増やす。1500cc前後のエンジン生産ラインを設置、09年春発売の小型車生産に向け組み立てラインも増強。(日経08.04.19)
			麒麟ビバレッジ		中国向け高級飲料開発、販売		中国都市部では高所得者が増えており、高級飲料の需要が大きいと判断。	良質な原料を使ったプレミアム飲料を開発、まず5月中旬までに紅茶と緑茶を投入、順次ほかの飲料にも広げる。(日経産08.04.21)
中国工場	広東省韶關市		茅(100%)		バッグなど中国市場投入		日本市場向け製品を生産していたが、企画開発から生産、販売までの体制が整った。	中国市場向けにバッグ、ポーチなどを投入、化粧品メーカーにも拡販。08年度海外向けで売上高2億円を目標。(日刊工08.04.22)
広電日生人壽保險	上海市		日本生命		支店認可取得		日系企業に団体保険など拡販。	10月までに南京市に設立する。(日刊工08.04.23)
			イトーヨーカ堂		出店拡大		出店ペースを1年平均1店舗から大幅に加速。	08年末までに北京、成都合わせて10店舗から14店舗に拡大。(日経08.04.25)
三井化学複合塑料	広東省		三井化学		ポリプロピレン材料増産		日系自動車メーカーのグローバル展開で世界的に需要増大。	09年末に現行比1万8000トンの増の4万2000トんに増強する。北米・タイでも増産する。(日刊工08.04.25)
石龍鎮工場	広東省		京セラミタ		複写機、プリンター量産品の中国移管	10億-20億円	価格競争が激化、中国移管で製造コストを低減する。	1年後をメドに年産能力を現在の5割増の約150万台に引き上げる。量産品は全て中国に移管し、日本の2工場は新製品開発などに特化する。(日経08.04.28)
			セコム		営業拠点倍増		都市化が進む重慶など内陸部の警備需要も取り込む。	09年度末までに約2倍の40カ所とし、07年度60億円の売上を09年度百億円に引き上げる。(日経08.04.26)
			コマニー		新工場建設	2億4千万円	オフィスビル市場拡大などで需要が拡大。	08年度中に南京子会社の敷地と同規模の用地を取得する。(日経産08.04.30)
南通荒川化学工業公司	南通市		荒川化学工業(100%)		製紙用薬品(紙力増強剤)増産	約1億円	中国で強度のある製品需要が強くなり、各段ボールメーカーが増産している。	設備を増強した。段ボール板紙の強度を上げる紙力増強剤で1万8千トンの年産能力を7割増の3万トんにする。(日経産08.04.30)

#### 4月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
蕪湖工場			日立アプライアンス		家庭用エアコン 室外機 生産移管		中国の人的費用が高騰、物流費を加えると日本で生産した方がコストを抑えられると判断。	蕪湖工場は現在日本、中国、欧州向けに年60万台生産、販売しているが、日本向けを栃木事業所に移管する。蕪湖工場は余った能力で中国、欧州向けを強化する。(日経08.04.05)
	内蒙古		AGCセイミケミカル(旭硝子全額出資会社、35%)、三菱商事(5%)	内蒙古現地企業(60%)	光学ガラス研磨剤 生産の 台湾から 中国移管		台湾の共同出資会社で生産していたが、中国から輸入する原料の希土類が需給の逼迫、中国政府の資源保護政策で高騰。	台湾での生産を停止、生産能力に余裕のある内蒙古に集約し、収益改善を図る。合弁相手の現地企業はセリウム鉱山も所有しているため、安定した原料調達も期待している。台湾社は解散も検討。(日経産08.04.16)

現地企業	所在	設立	日本・外国企	中国企業・機	業種内	事業	理由	今後の方針
上海可林厨衛	上海市	04年	クリナップ(51%)	上海林友工貿(49%)	システムキッチン 製造販売の 合弁解散		販売ルートの確保が進まず、販売台数が計画の約半分と伸び悩み、今後も業績回復は困難と判断した。	理事会の決議後清算手続きを今年度内に完了させ、現地生産からは撤退する。今後は完全子会社の貿易会社・可麗娜厨衛や北京事務所を中心に輸入販売を行う。(日刊工08.04.08)

#### 4月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
盟和産業		広州駐在員事務所	広州市	開設した。中国南部での日系自動車メーカーの生産拡大に伴い、現地での製品供給支援、生産拠点設立に向け調査などを行う。(日刊工08.04.04)
旭化成ケミカルズ	東京			09年までにカセイソーダを生産する食塩電解設備の保守サービス拠点を設け常駐社員を派遣する。(日経産08.04.08)
岡地集団(香港)	香港	駐在員事務所	上海市	岡地の香港現地法人が開設した。商品先物、証券業務などのノウハウを中国で活用する。(日刊工08.04.10)
長谷川機械	さいたま市	ショールーム	上海、寧波	開設した。NC旋盤など同社が製作する小型工作機械を常設し、技術サポートも行う。(日刊工08.04.21)
もりや産業	大阪市	営業拠点	上海	開設する。現地で工業製品包装資材の安全確認を行い、同社が安全を保障しユーザーに供給する。(日刊工08.04.22)

#### 4月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
国家外国為替管理局	フランス	仏・トタル	株式取得	世界4位の石油会社の株式1.6%を取得した。投資額は約18億ユーロとみられる。(朝日08.04.05)
国家外国為替管理局	イギリス	英・BP	株式取得	発行済み株式の1%弱を取得した。投資額は10億ポンド。(日経08.04.06)
重慶長安汽車	日本・横浜市		開発拠点設立	「長安汽車日本設計センター(仮)」を全額出資で設立する。自動車の内装デザインのほか部品や車体の設計・開発を行う。(日経08.04.16)
中国動向集団(北京)	日本	フェニックス(オリックス全額出資)	企業買収	オリックスが保有するフェニックス株の91%を1円で売却。債権も1円で買い取り、買収価格は2円となる。フェニックスの商品開発力を生かし、中国で企画生産を強化。(日経08.04.26)

5月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
山東朝日緑源乳業	山東省 萊陽市	アサヒビール(90%)、伊藤忠商事(10%)		高級牛乳製造販売	8億4千万円	4月に共同出資会社を設立した。工場は8月までに完成予定、年産能力は2千ト超。成分未調整の高品質牛乳を、今夏にも「朝日緑源」ブランドで上海、北京、青島のスーパーで販売する。当初は年間350ト、5年後には年間1100トの販売を目指す。(日経08.05.02)
	広州市	東洋製缶(100%)		飲料用缶製造	インドと合わせ投資額約百億円	全額出資会社をすでに設立した。来年秋をメドに稼働させ、アルミ缶、スチール缶合わせて5億缶を一貫生産する。すでに合弁会社があるが出資比率は低かったため、本格進出する。インドでも新工場を設立する。(日経08.05.04)
衛材機械科技發展(エーザイマシナリー上海)		エーザイマシナリー(100%)		製薬用機械販売支援		全額出資会社を設立した。エーザイが開発した注射剤全自動検査機を中心に販売支援・メンテナンスを手がける。中国の製薬会社に12年までに累計100台の販売を目指す。(FSB、日経産08.05.08)
	安徽省	ユタカメイク		荷造りロープ生産	投資額約2億円	中国工場が5月下旬に稼働する。価格競争を受け中国生産に切り替える。生産能力は月300ト。初年度は日本向けだが海外販売も開始する。(日刊工)
世聯電子(蘇州)	江蘇省	セーレンUSA(セーレン子会社、100%)		繊維加工機械製販	50万ドル	新会社を関連会社「世聯汽車内飾」の敷地内に設立する。布目の曲がりを補正する繊維加工機械の製造・販売・保守・点検を行う。13年に10億円の売上高を見込む。(日刊工08.05.12)
安川電機瀋陽(仮称)	瀋陽市	安川電機(100%)		モーター生産販売	総投資約50億円	全額出資会社を設立する。東北部に進出する国内外の機械メーカーにサーボモーター、サーボアンプなどを供給する。12年度に300億円の売上を目指す。生産能力はフル稼働時に年60万台程度に達する見通し。(日経産08.05.12)
	南京市	三菱商事(45%)	上海宝鋼化工	陽極副原料製造	約14億円投資	合弁会社を設立する。宝山鋼鉄の石炭コークス炉から出るコールドールをもとに09年春から副原料改質ピッチを生産する。(日経08.05.12)
	鎮江市	三菱商事(40%)	鎮江コークス	アルミ精錬用陽極製造・販売	約40億円投資	コークス專業最大手と合弁会社を設立、09年半ばまでに工場建設、南京市に設立する工場から副原料を調達し、年11万トの陽極を生産する。(日経08.05.12)
		ヤマダ電機		出店		上海周辺を候補地として10年までに売り場面積5千-1万平方メートルの大型店を出す計画で近く準備のため事務所を設ける。(日経08.05.11)
南通匯順化工	江蘇省	JFEケミカル		プラスチック原料製造	2500万円	中堅民間プラスチック原料メーカーを買収する。6月までに全株取得。今後JFEケミカルが製造技術を移転し、汎用樹脂を年間600ト程度生産する。当初は中国国内で販売、将来は日本や東南アジアへの輸出も検討。(日経産08.05.14)
漫丹化粧品販売公司	上海市	マンダム(100%)		化粧品販売	5千万円	全額出資会社を設立する。製造販売子会社「中山市麗達精細化工」から販売業務を移管、ドラッグストアに売り込む。上海・北京・広州に事務所を設置する。(日経産08.05.14)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
大連百易軟件公司	大連	JBCCホールディングス(新規取得、約7%)		ITサポート	約3千万円	IT企業に出資し、株式を取得した。中国に進出した顧客をサポートする方針。大連にネットワークセンターを設立し日系企業向けにネット経由で遠隔監視、保守などを提供する。08年度に3億円の売上を目標とする。(日経産08.05.19)
大型自社倉庫	上海市	住友倉庫		大規模倉庫	投資約13億円	浦東新区に開設した。浦東空港や外高橋港に近い立地で電子部品などの配送拠点利用を見込む。縫製製品などの検品サービスも提供。(日経08.05.21)
大陽日酸気体(中国)投資		大陽日酸		持ち株会社設立		設立した。大連大陽日酸と6月に設立する2社を傘下に置き、事業戦略立案や配当収入再投資など資金調整を行う。M&Aも行う。(日経産08.05.21)
		トヨタ自動車	第一汽車	カラーラ生産		合弁で新工場を計画中。天津と2カ所でリスク分散も図る。(日刊工08.05.22)
天津全順食品有限公司	天津市	日清製粉(45%)、伊藤忠商事(10%)	頂新国際集団(45%)	業務用混合粉製造	約1億円	合弁会社を設立した。頂新の工場の一部を賃借、6月から試験稼働、来年から年3600 <sup>ト</sup> 体制とし、09年12月期に6億円の売上見込む。(日経08.05.22)
科友精密切削(嘉善)	浙江省	テクノアソシエグループ(80%)、台湾企業(20%)		自動車部品切削	1000万円	7月に設立する。上海の冷間鍛造品製造会社の後工程を担当。09年度3000万円の売上見込む。(日刊工08.05.23)
	無錫市	アイシン産業		粉粒体機器製造	4600万円投資	工場が稼働する。化学、食品工場市場を開拓、10年に年産1600台、売上5億円を目指す。(日刊工08.05.26)
セブーンイレブン北京	北京	セブーンイレブン・ジャパン		中国でFC展開		全額出資会社を設立、今秋メドに北京で出店するほか、台湾・統一グループにFC権を与え、中国全土で展開する。(朝日08.05.29)
	上海市	東京製綱(51%)、フェローテック(49%)		ワイヤソー事業	2億円	共同出資会社を設立する。7月から営業開始、10年度に約70億円の売上高を目指す。(日経産08.05.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	瀋陽	韓国・ロッテ		大型複合施設建設	約10億ドル	ショッピングセンター、ホテル、マンションからなる大型複合施設を建設する方針を表明。住宅を含む大規模複合施設を韓国外に建設するには初めて。早ければ09年末着工、14年頃の完成を目指す。(日経08.05.12)

### 5月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
早稲田大学	北京大学	北京市	共同大学院設立		「環境・持続可能な発展学」分野の共同大学院設立に向け基本合意書に調印した。08年9月から産学官連携で研究を始め、09年から「ダブルディグリー」教育プログラムを実施、将来の共同大学院につなげる。(日刊工08.05.09)
北九州市	天津市		交流		「循環型都市に関する協力の推進にかかる覚書」を締結した。天津子牙工業園のマスタープラン策定など政策支援、企業間交流促進支援などを展開していく。(日経産08.05.09)
コクヨインターナショナル、トランスコスモス、野村総合研究所(NRI)、伊藤忠商事	国営商業(上海)、トランスコスモス現地グループ会社、NRI現地法人、伊藤忠中国		中国における商品テスト販売サービス		4社は自社製品に対する中国市場の反応を確認したい日本企業向けに実際に中国市場でテスト販売するサービスを開始したと発表。上海コクヨが通販インフラを活用、PR・受注・配送・代金回収までを一括して請け負う。ほか各社の現地法人が物流、コールセンター運営、顧客データ分析、システム運営などで支援する。(FSB08.05.14)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
万田発酵	代理店		発酵技術を用いた農業向け植物活性材販売		05年から華南農業大学等と共同で収集してきたデータをもとに4月、全国での販売権を得られる北京市に商品登録を申請した。当面は代理店を通じて販売、状況を見て3年以内に独自資本の販売設立を判断する。健康食品分野への進出も計画。両分野で初年度1億円、3年後4億円の販売を目指す。(日刊工08.05.16)
ラストリゾート	新世界教育	上海市	日本語教師派遣		提携し、現地日本語学校に日本人教師を派遣する。ラストリゾートが受付窓口、教師は新世界教育と雇用契約を結ぶ。(日経産08.05.20)
ヤマタネ	北京泛駿華貨運代理服務	北京市	引っ越し業務委託		提携した。中国での輸送業務を一本化し、サービスを向上させる。(日経産08.05.23)
ディナベック	北京生物製品研究所	北京市	ワクチン共同開発		ヘルペスワクチンの共同開発に乗り出すことで合意した。(日刊工08.05.30)

### 5月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			富士重工業		販社支援、店舗拡充		ディーラーの接客技能を高め、販売増と顧客満足度向上を狙う。	営業のスーパーバイザーを拠点に派遣する。06年末に64店舗だったのを10年末に100店に増やす計画。スタッフ研修の教育施設やプログラムの立ち上げも検討する。(日刊工08.05.02)
大成昭和食品(天津)公司	天津市	03年12月	昭和産業(22.5%)、双日(22.5%)、台湾・大成集団(55%)		唐揚げなどに使うプレミックス粉増産		中国の所得水準向上に伴い冷凍食品などの需要が伸びており、現地食品メーカー向けに販売拡大できると判断。	08年12月期に前期比4割増の年間3500トンを生産する。現地企業への供給を現在の50%から75%に増やす。増産による工場稼働率向上で累損解消も期待。(日経産08.05.06)
	河北省		住友建機		舗装機械も投入		日本国内の市場拡大が見込めないため、インフラ整備が進む中国市場の需要を取り込む。	09年2月に稼働予定の工場で、中大型油圧ショベル3機種と共に生産を始める。中国企業との価格競争を避け、高速道路などの市場を狙う。(日刊工08.05.05)
			ホンダ		販売網拡大		中国の自動車市場は今年1千万台を超える見込み。販売網、生産を拡大し、成長市場に攻勢をかける	08年中に広州本田、東風本田、アキュラの3系列の販売店を25%増やし現在の約560店から700店に拡大する。(日経08.05.08)
東風本田汽車	武漢市		ホンダ		生産拡大	100億円		販売網増強に合わせて既存の工場内に生産ラインを増設、生産能力を年内にも年12万台から24万台に引き上げる。(日経08.05.08)
			スイス・ネスレ		アイスクリーム製造	2億5千万円	需要拡大が続く広州など華南地区での販売増を目指す。	旧工場に代わる拠点としてアジア最大の工場が完成した。年産能力は6400万ドル、従来の3倍に拡大する。今後は高級ブランドの投入も計画。(日経産08.05.12)
	貴州市		バイオ・アグリ	貴州中世緑色能源發展有限公司	バイオ燃料用ヤトロファ植林	約3億3千万円	昨年6万6千畝の土地を確保、約5百畝に50万本植林。	今年1千畝に拡大、百万本を植林する。栽培は提携先に依頼。現地で搾油し植物油にした後日本に輸入する。(日経産08.05.13)



現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			曙ブレーキ		ブレーキ部品供給先拡大		日系以外にも高付加価値製品の納入を拡大して、営業損失の続く中国で早期の黒字化を目指す。	新たにクライスラーと北京汽車の合弁先「北京ベンツダイムラークライスラー汽車」にブレーキ主要部品を月1000台OEM供給する。(日刊工08.05.12)
厦門泰河洛超硬工具公司	福建省		タンガロイ		超硬工具増産	約10億円	自動車や重機部品加工に使う超硬工具需要が拡大、増産体制を整えシェア拡大を目指す。	08年度から工場内にプレス機械や研磨機設備を導入、11年度までに切削加工用超硬合金チップの生産能力を07年度比4割増の月産百万個まで引き上げる。(日経産08.05.12)
天津一汽トヨタ自動車	天津	05年稼働	トヨタ自動車	第一汽車集団	自動車増産	15億元		09年までに第二工場の年産能力を5割増の15万台に引き上げる。増強に伴い従業員を1500人増員。開発部門も強化し将来「開発研究センター」に格上げする。同社全体の年産能力は47万台となる。(日経08.05.14)
		天津	アルプス物流		倉庫増床	約2億円	最近メーカーなど供給側が需給間の在庫を管理するVM1(ベンダー管理在庫方式)関連の受注が好調なため。	既存倉庫の半分2400平方メートルを壊し、新たに5000平方メートルを増築する。電子部品メーカーのほか電子機器、自動車メーカー向け電子部品の保管・配送業務を拡大する。(日刊工08.05.14)
尼利可自動制御機器	上海市		ニレコ		自動マーキング装置など鉄鋼向け製品生産	約1億円	中国、インド、ブラジルなどで拡販するため日本より約3割安い製品をラインアップに加え、欧州メーカーと対抗する。	ノズルや駆動機構を日本から送り、ノックダウン生産する。自動マーキング装置から立ち上げ、軌道に乗った段階で耳端位置制御装置も移管する。低価格で商談を有利に進め、現在2割未満の海外売上比率を4割まで高める。(日刊工
亜速旺上海商貿	上海市	07年4月	アズワン		理化学機器、産業機器の営業拠点拡充		日系企業の現地での研究や製造工程管理の厳格化が加速、日本製機器のニーズが急速に拡大。	6月をメドに広州営業所を設置、年内にアズワン上海の営業人員も倍増する。07年度1億円だった売上を12年に20億円に引き上げる。(日刊工08.04.15)
			興和	現地企業	高脂血症治療薬投入		中国は急速な経済成長で食生活が変化、メタボリック症候群に関連する病気も急増しており、大きな需要が見込める。	販売承認を申請中で、09年初めにも発売開始する。一般用医薬品に続き、医療用医薬品も投入する。販売契約を締結した現地企業を通じて供給する。(日経産08.05.16)
佛山市南海華達高木模具	佛山市		タカギセイコー		金型工場拡張		受注増や取引先の品質向上の要求に応える。	工場を佛山市内の別子会社隣接地に移設して拡張し、生産能力を高める。(日刊工08.05.16)
津上精密機床	浙江省		ツガミ		自動旋盤生産能力増強		最優先事項である工場拡張とスイス・トルノスへのOEM供給を軌道に乗せ、減収減益だった収益を拡大する。	10月までに組立棟を増築し、生産スペースをを現状比50%増に拡張、月産を現在の50台から150台とする。工場に主軸を供給している日本国内の2工場も生産増強する。(日刊工08.05.19)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			山善		販売拠点拡充		海外の工作機械などの需要を取り込み、国内市場の売り上げ伸び悩みを補う。	09年末までに要員を現在の206人から40人増員。現在12カ所の「サービス&テクニカルセンター」を2年で5カ所新設。(日経産08.05.20)
	大連		東海機械製作所		プレス機工場拡張	2億円	プレス機製品を現地生産に切り替え、コストを2-3割削減する。	09年春に移転、現状の3倍に拡張。プレス機の機械加工、組立まで行う。(日刊工08.05.21)
江陰凱澄起重機械	江蘇省		キトー		ロープ荷揚げ機増産		技術的に可能なロープ荷揚げ機を現地生産し低価格でアジア各地で拡販する。	11年3月期に生産台数を約5万台と08年3月期の1.6倍にする。ベトナム、インドなどでの現地生産も検討。(日経産08.05.21)
上海中船三造ディーゼル(CMD)	上海	06年8月	三井造船(34%)	フートン重機(51%)、中国船舶工業集団(15%)	船用ディーゼルエンジン増産	約60億円	12年に2倍増の300万馬力体制の計画を引き合い増で前倒し。	既存工場の隣接地に増設し、10年に稼働、生産を60台以上、250万馬力以上に増やす。(日刊工08.05.22)
安徽海螺川崎節能設備製造		06年	カワサキプラントシステムズ(50%)	海螺グループ(50%)	環境関連装置製造	30億円	プラントでのエネルギー効率向上や都市ゴミ処理など環境意識が高まっている。	2工場を増設、新しくセメントプラント用環境配慮型装置や下水処理設備を生産。5年後300億円の売上を目指す。(日経産08.05.23)
古河(天津)精密鋁業	天津		古河スカイ		車熱交換器用アルミ押出材増産	約6000万ドル	中国で自動車生産台数が大きく伸びていることに対応する。	月間生産量を約30 <sup>ト</sup> から08年度末約180 <sup>ト</sup> に拡大。10年には2.5倍の約450 <sup>ト</sup> に上げる。(日刊工

#### 5月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	上海市		ファミリー		マッサージチェア新工場建設	約4億円	工場労働者の給与水準が上昇基調にあるため、土地を自社所有に切り替え、部品外注化も含めて人件費を抑制する。	6月に着工、現在の上海工場の設備を新工場に移管する。来春以降普及部品は現地メーカーに生産委託し従業員を約2割削減。製造原価を5%程度抑制する。(日経産08.05.12)
神鋼圧縮機製造(上海)	上海・嘉定工業区南区	05年4月操業	神戸製鋼所		移転、拡張		06年10月に突然立ち退き要請を受け、生産能力増強も急務だったため移転。	約15 <sup>ト</sup> 離れた北区へ移転した。新工場は汎用圧縮機を2倍に増産する。立ち退き問題では操業再開の第1号となる。(日経産08.05.20)
常州沖電気国光通信機器→沖電気通信科技(常州)				江蘇国光信息产业	完全子会社化、社名変更		経営の意志決定を迅速化。同じ地域のソフト開発・販売子会社とソフトとハードの一貫体制を整える。	通信機器製造販売の合弁会社を完全子会社化し、社名を変更した。10年度の売上を07年度比倍増の80億円とする計画。(日刊工08.05.20)
香港精工技研(中国)			精工技研		高耐熱レンズ量産	4億4千万円	光学レンズ事業を育成し将来の収益源として確保する。	6月から本格生産を始める。月産400万枚、09年3月期に8億円の出荷額を見込む。(日刊工08.05.20)
			メイコー		拠点再編		プリント基板関連製品増産のため再編する。	手狭になった広州工場から多層基板生産を増設中の武漢工場へ、EMS増産分をベトナムに移管。広州では高付加価値品の量産にシフトする。(日刊工08.05.27)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
鄭州日産自動車	河南省		日産自動車		小型商用車増産	約10億元	中国で経済成長と共に小型乗用車が年率二桁以上伸びている。	隣接地に年産10万台の第2工場を建設、12年に合計の生産台数を年16万台に高める。(日経08.05.28)
青島極洋貿易	青島		極洋		アジア各国に加工食品の拠点		冷凍餃子問題などで現在6割以上の中国への委託をリスク分散。	タイやベトナムなどアジア各国に移管し、中国依存度を2、3年以内に50%以下にする。(日刊工08.05.30)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
北京廣濟堂印刷		02年	廣濟堂(80%)	印刷会社	合弁会社解散		受注低迷で採算悪化が続き、昨年から休眠状態が続いていた。	現地社に出資して設立した商業印刷の合弁会社を解散する。年内に清算手続きを完了する見通し。(日経産08.05.16)
岡本光学科技蘇州	江蘇省蘇州市		岡本硝子		反射鏡生産会社撤退		リアプロテレビ需要が激減、赤字続きで量産需要も見えないため国内移管で生産効率向上を目指す。	リアプロテレビ向け反射鏡蒸着の会社を6月にも完全閉鎖する。製造設備を国内2工場に移管、一貫生産し納期を8分の1に短縮する。(日刊工08.05.20)

### 5月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
横浜銀行		支店開設	上海	上海事務所を支店に昇格させる。銀行免許を取得して、09年中にも開設する。きめ細かいサービスが出来る支店の設立で日本での取引関係維持を狙う。(東京08.05.02)
安田倉庫		営業拠点	天津	本格的営業拠点として7月に新設する。華北エリアの日系アパレル企業、精密部品、自動車関連部品などの国際輸送の受注を狙う。(日刊工08.05.08)
富士電気デバイステクノロジー		営業拠点	北京	香港にある半導体販売会社の出先事務所を新設する。上海に続く2カ所目の拠点となる。(日刊工08.05.12)
サトー		自動認識システム直販拠点	大連、無錫、広州	08年度中に設置する。直販体制を整え、バーコードのラベルプリンターや消耗品などを販売、中国の人件費が高騰するなかコスト削減の需要に対応する。周辺にサポートセンターも設置。(日経産08.05.13)

### 5月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国石油天然気集団(CNPC、49%出資)	日本	新日本石油(51%出資)	石油精製事業で合弁会社設立	09年4月をメドに合弁会社を設立することで合意、調印した。新日石の大阪精油所を新会社に移管、新日石が運営を受託し、CNPCは原油調達や海外販売を担当する。(日経08.05.08)
玖竜紙業控股(ナインドラゴンズ)	ベトナム	チェンヤン・ペーパーミル	買収	傘下企業経由で2289万ドルを投資し、チェンヤンの株式の6割を取得する。設備を配置、現在の年産10万トンを50万トンにする。(日経産08.05.09)
中国移动通信(チャイナモバイル)	日本	ソフトバンク、ボーダフォン	携帯事業開発会社設立	3社が1/3ずつ出資し、今夏メドに研究開発の合弁会社「ジョイント・イノベーション・ラボ」を設立する。様々なOSが使える携帯インターネット基盤技術を開発。(毎日08.05.09)
メテック	日本・埼玉県杉戸町	タイガーマシン製作所	石炭灰軽量骨材製造プラント販売	折半出資で「タイガーマテック」を設立した。資本金2000万円。本社はタイガーマシン子会社内に置く。中国内ではすでに2機が稼働中で技術的に確立したと判断。年産10万立方メートルと5万立方メートルの2機種合わせて中国以外の市場に年間213台の販売を目指す。(日刊工08.05.19)
中国バイオエネルギー・ホールディング(西安市)	インドネシア北スマトラ州		パーム粗油(CPO)生産	投資額8000万ドルで、CPO生産工場とヤシ農園を保有する地元企業の買収を検討している。海南省にあるバイオ燃料工場向けのCPOを確保するのが目的。(日刊工08.05.20)

6月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
武漢泰極江森汽車座椅		タチエス(70%)、米・ジョンソン・コントロールズ(JCI、30%)		自動車シート生産	約6億7000万円	共同出資会社を設立する。09年8月から東風本田汽車への供給を始める。投資額は初年度6億円、10年度に年間6万台生産、売上高は約60億円の計画。(日刊工08.06.03)
出光複合工程塑料	広州市	出光興産		機能性樹脂生産		新工場が今秋着工、09年10月に稼働する。日本で生産した原料を輸出、現地で混合し、3種類の機能性樹脂を生産する。当初は年1万トンの生産、40億円の売上、11年には設備を拡張、2万トンの生産に引き上げる(日経08.06.05)
	上海郊外	和光製作所		ステンレス加工、浴室関連設備販売	3000万-4000万円	今夏中に現地法人を設立する。施設を賃借、09年2月に稼働する。5年以内に約30億円の売上を目指す。機械設備用ステンレス製品加工を受注するほか、富裕層に日本製の中国市場向け浴室関連設備を販売する。(日刊工08.06.10)
	上海郊外	三井住友銀行			約1000億円	設立申請する。09年1-3月に営業許可取得、開業を目指す。日本のメガバンク3社が揃う。5年間で15-16カ所まで拠点を拡大する。(FSB08.06.11)
上海陸家嘴穴吹物業経営管理	上海	穴吹(上海)軟件開発(穴吹工務店グループ、50%)	上海陸家嘴金融貿易区開発股份有限公司(50%)	不動産管理	200万円	合弁会社を設立した。両社と関連会社が開発した物件の管理業務を請け負う。すでに第1号として日本人家庭向け賃貸マンションを受注。08年度に120万円の売上高を見込む。(日刊工08.06.11)
開発拠点	福建省福州市	タチエス			初期投資1億円	開発拠点を設け、7月に稼働する。まず人材育成から始め、1年後に6億-8億円を投じ必要な設備を整え、独自製品の開発に踏み切る。(日経産08.06.13)
	浙江省	新日本テクノロジーカーボン		特殊炭素製品製造	2億円強	シリコンウエハーに使う特殊炭素製品の工場を新設する。年15億円の売上を見込む。(日経08.06.13)
		日通システム				10年までに、入退室管理など業務用パッケージを開発する現地法人を設立する。(日刊工08.06.13)
北京伊勢農業	北京	三井物産(45%)、イセアメリカ(イセグループ米国法人、55%)		鶏卵事業		1月に持ち株会社を設立、今年末に約280万羽飼育でスタート。09年度に約5万トンを生産、売上高約80億円を見込む。4-5年後メドに1000万羽に拡大する計画。(FSB08.06.18)
東営田島金属表面改質	山東省東営市	大阪ウェルディング工業(100%)		産業機械受託生産	8400万円	全額出資会社の工場が7月に稼働する。拠点を持たない中小企業のニーズに着目、産業機械の受注生産や組立を軸に事業展開する。(日刊工08.06.19)
	黒竜江省チチハル市	双日(25%)	克山農場(75%)	ポテトチップス材料製造	約17億円	合弁会社を設立した。大型農場と提携し農場を確保、ポテトチップス用に年間3万5千トンのジャガイモをフレーク状にする。年末から出荷。(日経08.06.19)
	福建省	オギハラ(51%)、タイ・タイサミット		車体成型	約20億円	タイの部品大手と共同出資会社を設立した。ボディー成型品を初年度2万-3万台分製造する。10年度の売上は35億円を計画。(日経08.06.20)
トヨックス上海	上海	トヨックス(100%)		ホース販売	20万ドル	ホースや専用継ぎ手の販売会社を設立、営業を開始する。(日経産08.06.24)
明達科(上海)人材服務公司	上海	メイテック(70%)	現地資本(30%)	人材紹介	30万ドル	新会社を設立し、7月から業務を始める。日系企業の技術者ニーズに応えるとともに、日本で働く中国人技術者の帰国後の受け皿とする。(日経08.06.24)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
王子制紙商貿	南通市	王子製紙(90%)、日本紙パルプ商事(5%)、国際紙パルプ商事(5%)		販売会社	9000万円	共同出資会社を設立した。10年に大規模工場が稼働するため販路開拓と販売体制を確立したい考え。当初は輸入販売を行い、工場稼働後は現地生産品を販売する。(日刊工08.06.27)
日製鋼機械商貿(上海)	上海	日本製鋼所(100%)		プラスチック加工機械販売	5千万円	10月、子会社を設立する。中国で造粒機やコンバウンド機の販売やアフターサービスを強化する。(日経産08.06.27)
上海麒麟食料商貿	上海	麒麟フードテック(100%)		調味料販売		設立した。うま味調味料や機能性素材などを販売する。(日刊工08.06.27)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
納智徳(杭州)汽車	杭州市	台湾・裕隆汽車製造(50%)	浙江中譽集団(50%)	乗用車製造	初期投資額46億5千万円	合弁会社を設立する。10年をメドにSUV車など3車種の本格生産を開始する。年産能力は約12万台の見通し。エンジンを同20万台手がけるほか、大型研究開発拠点も併設する。(日経08.06.01)
		仏蘭・エールフランス-KLM	中国南方航空	航空貨物事業		合弁会社を設立することで合意した。09年初めにも中国と欧米間の輸送業務を始める。南方航空は中国航空大手3社のなかで唯一、貨物事業会社を保有していなかった。(日経08.06.05夕)
		米・ゼネラル・エレクトリック	華晨汽車	自動車金融		合弁会社を設立し、10月に営業を開始する。中国自主ブランドの自動車メーカーが自動車金融会社を設立するのは初めて。(日刊工08.06.10)
		クレディ・スイス(33.3%)	方正証券	証券会社設立	8億元	提携し、証券会社を設立する。証監会が承認した。人民元立てA株や社債のほか、国債の引き受けなどを手がけるとみられる。(日経08.06.17)
林博工程技术センター	湖南省長沙市	米・リンク	中南大学	製品性能検査測定認証		共同で設立する。世界レベルの摩擦材料、ブレーキシステムの検査測定認証機関を目指す。(日経08.06.24)
		英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル(24.5%)、カタール国営石油グループ(24.5%)	中国石油天然気集団(51%)	製油所、化学プラント	投資規模数千億円の見通し	共同で製油所や化学プラントを建設する。カタールから原油を輸入し、ガソリンや軽油などに精製、年産能力は当初1千万トンの程度。候補地は選定中で13年頃の稼働を目指す。(日経08.06.25)
金卓化工の工場	上海郊外	独ランクセス		酸化鉄工場買収		年産能力3万トンの酸化鉄顔料工場を買収した。(日経産08.06.27)
華菱アルセロールミタル自動車鋼板	湖南省	アルセロール・ミタル(33%)	湖南華菱鋼鉄集団(33%)、湖南華菱管線(34%)	自動車鋼板生産	20億元	合弁会社を設立する。ミタルは華菱管線に約33%出資しており、実質的な出資比率は約44%になる。生産能力120万トンの工場を建設する。(日経08.06.29)
	上海	米シービー・リチャード・エリス	万科企業	不動産物件管理		合弁会社を10月メドに設立する。万科グループが開発した中国各地の高級住宅などを管理する。(日経08.06.30)

### 6月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ハイベック	長安汽車	重慶	新車デザイン受注		技術協力契約を締結、長安汽車の新車の車体デザインを受注した。プロジェクトチームを設置、新車のボディーデザインや内装品の設計を円面化する業務などを支援する。(日経08.06.04)
セブーン・イレブン・ジャパン、台湾・統一超商股份公司			コンビニ展開で提携		台湾でセブーン・イレブンを展開する企業と覚書を締結。統一がフランチャイズ先を募るなどして上海市内で年内に1号店を開く。(日刊工08.06.04)
日本ルシーダ			PC情報漏洩監視ソフト販売		公安部から「コンピューター・情報システム安全専用製品」の販売許可を正式に取得した。情報漏洩防止のため社員のパソコンの利用状況を監視するソフトを中国で販売する。(日経産08.06.04)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
テンコーポレーション	香港事業家	香港	「てんや」FC展開		FC契約を結び、7月に上海に1号店、同市で5年以内に10店以上の出店を目指す。香港事業家が運営会社「ラッキー・グローバル・インベストメント(香港)」を設立、FC展開する(日経08.06.11夕)
シャープ	迪信連		携帯電話販売		中国最大手の携帯チェーンを通じて、国内モデルを基に開発した高級機種を投入する。月内に販売を開始する。(日経08.06.12)
タカラトミー(事業費4割負担)、フューチャー・プラネット(同3割負担)	中国中央電視台(CCTV)、北京輝煌動画(事業費3割負担)		アニメ製作	総事業費6億5千万円	共同でアニメを製作、第1段として「三国演義」をCCTVが10月から全土で放映する。フューチャー・プラネットが絵コンテ、北京輝煌動画が原画と動画を作成、タカラトミーはアニメ関連の玩具・ゲームを独占的に開発、販売する。(日経08.06.15)
みつばちの詩工房	地元養蜂業企業	陝西省	ハチミツ調達		提携し年間40トンのハチミツを調達する。みつばちの詩が巣箱を提供、同社指定の方法で養蜂。トレーサビリティも導入。(日経産08.06.18)
HIOKI	WKKマシナリー(香港WKKグループの製造子会社)	上海	検査装置生産委託		提携し、電子回路基板の検査装置の生産を始める。7月に先ず治具を年150台で開始、軌道に乗れば年内に本体の生産も始める。3年以内に年間300台生産する。(日経産08.06.19)
三菱重工業	首都鋼鉄グループの製鉄所	河北省	大型発電設備受注		高炉ガスを燃料とする15万キロワットの大型発電設備を受注した。(日経08.06.20)
三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行	中国国家発展改革委員会		協力協定締結		省エネルギー・環境保護に関する覚書と協力協定を結んだ。地方政府職員に対し気候変動やクリーン開発メカニズム(CDM)に関する研修を実施、資金100万ドルを提供する。(日刊工08.06.20)
富士通	中国移動通信集団		サーバー受注	20億円	南京聯創科技集団と共同で基幹システム向けサーバー約200台等を受注した。(日経08.06.22)
システムインテグレーション	代理店契約を結んだ現地企業		ソフト販売		7月から電子商取引サイト構築用のパッケージソフトを中国で販売する。(日経産08.06.23)
キリンホールディングス	北京統一麒麟飲料	北京	ビール試験販売		特約店契約を結んだ。北京でキリンブランドのビールを試験販売する。(日刊工08.06.30)

### 6月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
華徳培婚禮服装(上海)	上海		ワタベウエディング		新店舗開設		富裕層をターゲットにした既存店と違った顧客層を狙う。	「ワタベウエディング上海湾店」を開店した。中流層中心に顧客獲得を目指す。(日刊工08.06.01)
上海工場			クリンピー		洗浄機営業・サービス		水質汚染が問題化するなか、環境負荷が少ない溶剤を使った洗浄機の営業を強化、売上増を狙う。	大連に6月、営業所を開設、塩素系溶剤を使わない洗浄機の営業、修理サービスを行い、売り上げを3年後に約2倍の8億円に引き上げる。(日経産08.06.02)
新明和(上海)貿易公司			新明和工業		自動電線処理機の生産移管		上海の本社が虹橋空港そばに移転するのにあわせ、完成品組立作業の一部を現地で行い、製造コストを引き下げ	6月から国内の10%、40台程度を移管。09年度に15%の約60台に拡大。主要部品は国内から供給し本体用金属板などは現地調達。将来は主要部品も現地調達する。(日経産08.06.02)
			TIS		オフショア拠点倍増		一連の強化策を開発コスト削減や震災などのリスクヘッジ強化につなげ、人材供給源を確保する。	大連、青島、西安に新設。現地企業と提携し、ウェブ系アプリケーション開発を委託する。(日刊工08.06.03)
DGTインフォメーションシステムズ		03年	TIS、ゼネラル・エレクトリック	デジタル・チャイナ	拠点増強			オフショア開発の合弁会社の北京、上海の拠点を拡充する。(日刊工08.06.03)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
		北京	ニフコ		樹脂製品新工場建設	20億円弱	日本の完成車メーカーが生産増強、現地メーカーも独自ブランド開発に注力、拡販が期待できる。	近隣に工場を新設する。09年末に稼働、樹脂製内装部品や留め具を生産する。既存工場とあわせた生産能力を現行の3倍強に高める。(日経産08.06.03)
		山東省	神戸製鋼所		追加投資、船舶向け溶接材生産能力拡大	着工済み含め総投資額60億程度	造船所建設ラッシュで溶接材需要が年10%前後で急拡大、今後も引き合いが増える判断。	建設中の工場に追加投資し、月産能力を最大で計画の5倍、5千トに拡大する。当初計画分は09年4月に、追加分は12年以降に稼働する。(日経08.06.03)
中聯太平洋有限公司	本社・香港	05年	三井物産(49%)		新規養殖場設置、養殖エビ増強		世界的な人口増加に伴う食糧需要の拡大に対応すると同時に「安全・安心」を高める。	現在約1万3千トの生産能力。広東省に新規養殖場を設け10年メドに2万ト程度に拡大。売上高は現在の70億-80億円から100億円超に拡大。(FSB08.06.04)
	深圳		東芝テック		複写機部品工場建設		部品を内製化、効率を上げ、コスト競争力高める。	本体の組立工場の隣に部品工場建設、12月メドに稼働する。(日経08.06.06)
日本電産自動車モータ(浙江)	浙江省		日本電産		電動パワーステアリング(EPS)生産能力増強	投資総額約250億円	燃費改善要求や自動車の電子制御化、地球環境問題への配慮などでEPSは急速に普及し、受注が本格化。	12年メドに生産能力を3倍にする。隣接地に工場を複数棟建設、売上高を現状5倍の500億円とする。これを機に電動クラッチなどEPS用モータ以外の生産も本格化する。(日刊工08.06.07)
			ヤマザキマザック		工作機械増産		輸出額が内需を上回り、中国メーカーが台頭するなど市場構造転換に対応し、新興市場で稼げる事業モデルの構築を目指す。	主に地元の自動車産業向けの供給量を拡大し、月産能力を25%増の150台にする。(日経08.06.10)
	山東省		シチズンマシナリー		工作機械増産			工場を新設、月内に生産を始める。主にタイから供給していたが、現地生産に切り替える。(日経08.06.10)
			住友建機		部品デポ、出張所設置		09年の唐山工場稼働で製品が普及しサービス需要も増加、リピート獲得には部品供給体制が必要。	消耗品や基幹部品の在庫を保管する部品デポを09年までに5カ所に設置する。出張所も設け、重要地域ごとにきめ細かいサービスを実施。(日刊工08.06.11)
	広州市		河西工業、三和工業		サンバイザー生産拡大		完成車メーカーからの旺盛な需要に応じ、コスト競争力も高める。	今夏新工場設置、3年後に世界で天井部品を1.5倍に、サンバイザーを2倍に引き上げ。(日経産08.06.11)
	上海		フジクラ		ワイヤーハーネスの製造拠点新設	2億円	中国の自動車産業隆盛で部品の需要が拡大、既存工場では対応しきれない。	珠海等3拠点の分工場として車載用ワイヤーハーネス組立工場を開設。新工場の売上高は10億-20億円の見通し。(日刊工08.06.11)
NEC中国	北京		NEC		研修施設設置		人材育成を強化し、ソフト設計やテストなど高度な技術を要する工程に対応。	「教育・トレーニングセンタ」を設け、中国各地のソフト技術者を対象にインターネットを使った遠隔教育をする。(日経産08.06.12)
			上野精機		営業拠点設置		国内半導体産業が多く進出する地域でテストハンドラーを拡販する。	現在の上海、成都に加え、蘇州と広州に営業・サポート拠点を新設する。(日経産08.06.12)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
寧波生方 美麗華電 器	浙江省寧 波		生方製作所		エアコン 用コンプ レッサー 増産		世界での需要増 に対応する。	08年度中に組立ラインを増 強、大型タイプを増産。年 間生産量を800万台と3割 高める。(日刊工08.06.13)
			富士通		協力会 社拡大		企業の旺盛なIT 投資が続く中国 市場は、年率 10%前後の高成 長が見込める。	内陸部に営業網を持つ企 業や特定領域の開発ノウ ハウを持つ企業を中心に現在 25社を2年間で100社程度 に拡大。(日経08.06.13)
広州萬宝 井汽車部 件			ヨロズ		サスペン ション工 場の内 製率拡 大		トヨタや日産向け 受注など業容拡 大、金型・治工具 を内製化し収益 率を上げる。	08年度中にプレス成形用金 型と治工具の内製率を80% に引き上げる。100%にせ ず現地メーカーも有効に活 用。(日刊工08.06.16)
東風汽車 有限公司			日産自動車	東風汽車	新型ティ アナ生産 開始		中国市場の激化 に対応し、低価格 を実現。	襄樊工場で排気量を大き く、5%安くしたティアナ生 産開始。(日経産08.06.17)
一汽大衆 汽車(一 汽VW)			第一汽車集団	独・フォルクス ワーゲン	アウディ 新工場 建設	約10 億元	所得水準向上で 高級乗用車市場 が急成長、供給 体制を拡大する。	長春に「アウディ」の新工場 を建設する。年産能力は10 万台規模で09年秋にも稼 働。(日経産08.06.17)
帝人化成 複合塑料	上海		帝人化成 (100%)		PC樹脂 コンパ ウンド増産	約9億 円	PC樹脂市場が中 国で年率14%で 成長。	09年8月までに年産能力を 約6割増の10万 <sup>ト</sup> に増強す る。(日経産08.06.18)
広州豊田 汽車	広州		トヨタ自動車	広州汽車集団	乗用車 第2工場 建設	3億8 千万 ドル	10年代初頭に中 国で年間100万 台生産する計画 に従い生産能力 拡大を急ぐ。	年産能力12万台規模の工 場を建設する。09年半ばに 稼働。広州トヨタの年産能 力は32万台規模となる。(日 経産08.06.18)
			トランスコスモ ス		データ入 力事業 拡大		ビジネスプロセス アウトソーシング 市場の世界的な 拡大に対応。	データ入力 of 要員を1500 人増の1800人体制にした。 中国企業向けの入力代行 も行う。(日経産08.06.19)
南通愛慕 希機械	江蘇 省		日本エー・エ ム・シー		ショベル 用部品 増産	5億5 千万 円	建機需要の旺盛 な中国でコマツな ど建機メーカーが 増産しているの に対応。	ショベル用部品を月産80万 個から130万個に、油圧シリ ンダー用部品を同3万5千 個から6万個に引き上げる。 (日経産08.06.23)
	浙江 省		トクヤマ		乾式シリ カ増産	約46 億円	建材の添加剤と してアジアで需要 が増えている。	新工場棟を設置、生産能力 を09年に2倍の年1万 <sup>ト</sup> に する。(日経産08.06.24)
光洋汽車 配件無錫	無錫 市		ジェイテクト		軸受一 貫生産		熱処理済みの半 製品を日本から 送っているが、コ スト削減を狙う。	09年春をメドに熱処理工程 を内製化し、前工程の鍛造 と旋削は現地企業に委託 する。(日刊工08.06.25)
	厦門		クラリオン		車載 オーディ オ工場 増強	約3億 6千万 円	好調な中国での 新車販売を受 け、厦門工場がフ ル稼働。	隣接地に新棟を建設、10年 度にも年産を現状3割増の 390万台に引き上げる。(日 刊工08.06.27)
蘇州瑞環 化工	江蘇 省		日本リファイン (100%)		溶剤再 利用強 化	2億 円、そ の後 数億	環境意識や資源 高によるメーカー の溶剤リサイクル 需要に対応。	プラント増設、月産能力を 現在比2.8-3.3倍の800- 1000 <sup>ト</sup> 、10億円の増収を見 込む。(日刊工08.06.30)

### 6月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
浙江明達 科網新科 技培訓	杭州	04年	メイテック	浙江大学を傘 下に持つ現地 企業	全ての合 弁会社を 全額出 資に変 更		教育ノウハウの流 出を防いで将来 の事業リスクを排 除し、機動的な子 会社運営を狙う。	出資比率を段階的に引き 上げてきた。大連、広州の 完全子会社化は07年末完 了。杭州も資本持ち分の買 い取り完了。(日刊工
合弁会社	大連							
合弁会社	広州							



現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
磁気ヘッド生産2拠点	広東省東莞		TDK		人員削減、省力化	300億円以上	都市部で人件費が07年に前年比18.7%上昇。昨年からは省力化を進めている。	2拠点の人員4万5千人を自主退社、契約期間満了や近隣拠点への配置転換で3万人に減らす。多機能工を育成し、生産規模は落とさない方針。(日経08.06.05)
上海信達儀器儀表	上海	02年	東京計装、香港の商社		流量計工場移転、新設		上海で人件費高騰、再開発も進んでいる。人件費を抑制し、長期的に生産できる拠点を確保する。	機械加工や溶接の設備を無錫の新工場に移し、無錫で部品加工・組立、上海で検査・出荷する体制とし、流量計等を月に50-100台生産。(日刊工08.06.05)
無錫勝喜路機械	無錫		サンヒル		ゴム・樹脂製ベアリング製造	2億5千万円	委託生産してきたが、品質を上げるため自社工場で一貫生産する。	敷地内に工場を建設、事務機、搬送機器向けに一貫生産する。12月に稼働。(日刊工08.06.23)
→日電産上海自動車電機モータ			仏ヴァレオ→日本電産	上海実業交通電器→日本電産	買収、社名変更		06年ヴァレオの車載用モーター事業買収後、合弁会社買収を交渉中だった。	上海実業から株式を譲り受け、完全子会社化した。モーターの年間生産量は150台、売上は約20億円。(日経産08.06.24)
鶴見真空工程上海	上海		鶴見製作所(30%→50%)、日系商社	現地資本	子会社化	約1億4千万円	経営の支配権強化や意志決定の迅速化で需要増に対応する。	日系商社から株式の一部を取得。12年度に07年度比2.1倍の売上高15億円を目指す。(日刊工08.06.26)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
北京旭硝子電子玻璃	北京		旭硝子(25%→0)、旭硝子グループ会社(5%→0)	東方科技集団(50%→80%)	ブラウン管部材製造会社株式売却		旭硝子は薄型パネルに注力しており、ブラウン管との相乗効果が薄いと判断。	旭化成の保有株式全てを東方科技集団に売却。売却額は400円弱。グループ会社も保有株全てを譲り渡す。(日経産08.06.19)
	吉林省		不二製油		工場統廃合			大豆蛋白粉末製造の松原工場を閉鎖、近隣の前郭工場に移す。(日経08.06.20)

### 6月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
三菱化学テクノロジーサーチ	東京	駐在員事務所	北京	開設した。企業からの要請に応じ、中国での石油化学やバイオ、環境等の技術や特許動向を調査。(日経産08.06.04)
湘南デザイン	神奈川県相模原市	営業拠点	上海市	年内にまず日本人社員2人程度を常駐させ、現地自動車メーカーから新車のデザインとモデルカーの製作業務を受注する。07年度の中国事業の売上高は2億円、今後も伸びが期待できるとみて営業網を拡充する。(日経08.06.11)
ワールドインテック	北九州		上海	現地人材の採用活動拠点を設ける。人材を確保し北部九州の自動車関連を中心に派遣する。(日経産08.06.13)
川重商事		駐在員事務所	大連	6月中に開設する。顧客の情報を収集、通関業務などは日本国内で行う。主に日本製品の輸出に力を入れる。当面は川崎重工業の油圧機器などを取り扱う。(日刊工08.06.18)

### 6月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
長安汽車(重慶市)	イラン	PIDFグループ	乗用車生産	小型乗用車「奔奔」の技術を供与、現地生産に乗り出す。PIDFは来年上半期に組立生産を始め、当初5万台の生産を想定。将来は25万台に引き上げる。(日経08.06.03、日経産08.06.04)
申銀万国証券(上海)	日本		駐在員事務所開設	東京都内に開設した。年内に証券業務を行うための登録申請を行い、東京支店か日本法人に格上げし、中国・香港株に投資する日本の個人投資家を顧客として開拓する。(FSB08.06.11)

7月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	湖州	日本化薬		ガス発生器製造	投資額10億円	新工場を建設する。09年春稼働。エアバッグ用インフレーター月5万個、シートベルト用マイクロガスジェネレーター同10万-20万個生産。(日刊工08.07.01)
大連国立包装		レンゴー、大連聯合包装(レンゴー合弁会社)				大連地区段ボールトップメーカーに資本参加する。2社で出資約8千万円、出資比率は51%。(FSB08.07.01)
	浙江省	辻産業	海運関連会社(浙江省)	造船	投資額約500億円	造船所を建設する。年間建造能力は最大36隻。初年度は中・大型ばら積み船を24隻建造する。(日経08.07.03)
揚州中原半導体気体→揚州大陽日酸半導体気体	江蘇省	大陽日酸		シランガス充填会社買収		全株式を米ガス会社から譲り受け、社名は6月に変更した。充填能力は年百トンの。ガスは主に米国から調達し需要家に供給する。08年度435万ドル、5年後500万ドルの売上を見込む。(日経産08.07.07)
広州友成機工	広州	友成機工			総投資額2億2千万円	新会社を設立した。新工場を開設、今秋から本格稼働する。日系自動車大手向けに照明器具などのプラスチック部品を生産。(日経産08.07.08)
恩斯克(中国)研究開発	昆山	日本精工		R&D拠点新設	11年までに約44億円投資	新会社を設立した。昆山の生産子会社内「中国技術中心」からスタッフを移し顧客の技術支援、基礎研究や新ニーズ発掘に取り組む。(日経産08.07.09)
ドコモチャイナ	上海	NTTドコモ(100%)		通信ネットワーク構築事業	約4億3千万円	全額出資会社を設立した。日系企業向けに携帯電話と連携したシステム開発や機器販売に特化する。(FSB08.07.10)
		朋友金属(20%)、台湾・嘉義鋼鉄(80%)		鑄鉄生産	2億円	新会社を設立した。8月から手詰め鑄造法で鑄鉄を生産。当初月50トンの、09年までに450トンのにする。(日刊工08.07.10)
	連運港市	キッツ		鑄物工場建設	総投資額約10億円	工場を新設する。09年1月本格稼働。月産250トンの。昆山の鑄鋼製バルブ加工グループ会社に供給。(日刊工08.07.11)
		福島工業(100%)		業務用厨房システム設計施工	約4000万円	全額出資会社を設立した。外食店、スーパー向けに厨房の設計、施工、メンテナンスサービスを行う。(日刊工08.07.11)
北京東桜花翻訳有限公司	北京	翻訳センター(90%)	北京緑桜花翻訳有限公司(10%)	企業向け翻訳サービス	百万元	合弁会社を設立する。日系自動車部品メーカー等を顧客とし、来年度以降、500万元の売上を目指す。(日経産08.07.12)
東風軽型発動機	河南省	日産自動車と東風汽車の折半出資会社(49%)	東風汽車公司(51%)	四輪車用エンジン製造	約110億円	10月に合弁会社を設立する。鄭州日産の小型商用車向け3000ccのディーゼルエンジンを中心に生産。(日経08.07.12)
東京海上日動火災保険(中国)	上海	東京海上日動火災保険		保険		上海支店現地法人化の認可を取得した。各地域に支店開設、主に日系企業の顧客を開拓する。(日刊工08.07.15)
	合肥	TCM		フォークリフト製造		06年設立の新工場が稼働した。フォークリフト年産7000台、鑄物部品3万トンの生産能力。(FSB08.07.19)
直営旗艦店	北京	ミズノ		競技用用品販売		開店した。ブランドの知名度を高める。(日経産08.07.22)
	広東省	太陽インキ		プリント基板用インキ製造	今年度11億5千万円	10年1月に新工場を稼働する。10年度約1600トンの生産、順次機械を導入、14年に約6千トンまで拡大。(日経産08.07.24)
ホテル・ニッコー広州	広州	JALホテルズ、ニッコーホテルズ北京BTG	広州瑞銀数碼港酒店	ホテル開業		オーナーである広州瑞銀数碼港酒店と契約、JALホテルズとニッコーホテルズ北京が運営する。(日経08.07.24)
平田機工自動化設備(上海)	上海市	平田機工(100%)		生産設備製造		全額出資外車の工場が本格稼働した。自動車や薄型ディスプレイ関連の生産設備を製造する。(日刊工08.07.28)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
天津ヤクルト	天津	中国ヤクルト (100%)		ヤクルト製 造	約22億 6千万 円	全額出資会社を設立する。初期生産能 力は1日30万本、最終的に同144万本と し、華北地方に供給。(日刊工08.07.28)
統万珍極食 品有限公司	河北省	キッコーマン(9 割)	石家荘珍極醸造 集団有限責任公 司	醤油など 調味料製 造	3億元	10月に合弁会社を設立する。珍極の工 場内に専用ラインを設置、09年1月生産 開始。珍極が生産する醤油、酢も含め初 年度8万 <sup>キロリットル</sup> を生産。(日経産08.07.28)
莎羅雅(東 莞)清潔用 品		サラヤ現地子会 社(100%)		衛生消毒 器生産	100万 ドル	09年3月に設立、新工場を同7月に稼働 させる。来料加工方式への中国税務当 局への締め付け強化に対応。広東省子 会社の既存工場を閉鎖し、生産方式転 換をする。(日刊工08.07.29)
上海特希科 弗素樹脂表 面処理	上海市	東京シリコーン (70%)、トシコ (30%)			40万ドル	07年12月設立の共同出資会社でフッ素 樹脂コーティング受託加工事業を開始 する。初年度売上高は約3億円。中期的 に6億円に伸ばす。(日刊工08.07.29)
阜新住林木 業	遼寧省	住友林業 (100%)		合板生産	500万 ドル	全額出資会社を設立した。09年稼働を 目指し5億円を投じて工場を建設、合板 などを年6万4千立方 <sup>メートル</sup> を生産する。11年 12月期に1900万 <sup>ドル</sup> の売上高を目指す。 (日経産08.07.29)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		米・キャリア (40%)	広東美的電器 (60%)	エアコン 製造		合弁会社を設立する。「キャリア」ブラン ドのエアコンを09年に140万台、5年後迄 に250万台生産する。(日経産08.07.10)
	南京	台湾・克莉絲汀 (クリスティング) グループ		パン、 ケーキ製 造	総投資 額7千7 百万ドル	丸紅が出資する台湾製パン大手が大型 工場を開設した。胚芽乳など健康食品 にも進出。直販店も10年には7割増の1 千点に増やす。(日経08.07.30)

### 7月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
三菱自動車	ハルビン東安汽車 発動機製造(三菱 自動車15.3%出資)	黒龍江 省	AT技術供 与		中国でのAT搭載車需要急増に対応、ATの生産 技術を供与する。10年4月生産開始、初年度5万 台、年産能力は15万台。(日経産08.07.01)
アビームコンサルティ ング	チャイナネップス ターチェンドラッ グスロア	深圳市	ERP基盤 の基幹シ ステム導入支	非公表	アビームの上海事務所を中心に、SAPチャイナと 協力し会計や物流、在庫管理などの業務システム を12月までに稼働させる。(日刊工08.07.01)
松下電工	泰康電子(深圳) (タイコーデバイス 中国法人)		リレー生産 委託		タイコーデバイスの中国法人にプリント基板タイ プの車載用リレーを08年末から月産100万個委託す る。(日刊工08.07.01)
日揮	本溪経済開発区管 理委員会	遼寧省	医薬品産 業団地コン サルタント 契約		本溪市で計画中のバイオ・医薬品産業団地のマ スタープラン策定支援でコンサルティング契約を 結んだ。プラン策定のほか、進出企業向けガイド ライン策定、医薬品製造・品質管理基準策定、日 本企業誘致などを支援。(日経産08.07.02)
ミラクルスリーコー ポレーション	美尼電子	香港	ビル増築 構法普及 で提携	4億円	独自の増築・立て替え構法で提携した。資本、技 術、業務に渡る幅広い内容。美尼電子はミラクル スリーの株式1.8%を取得する予定。年内にも中 国で合弁会社を設立する。(日刊工08.07.02)
天津ソラン(ソラン 子会社)	東方標準人材服務	北京市	アニメソフト 開発者養 成		提携し、アニメやゲームのソフトウェア開発専門 の技術者を中国で養成する。10月をメドに東方標準 が講座を持つ大学や専門学校に研修カリキュラム を提供する。(日経産08.07.03)
三菱重工業下関 造船所	南通政田船舶機械 公司(政田鉄工と 南通通用機械の合 弁)	江蘇省 南通市	クレーン製 造技術供 与		需要が急増しているばら積み貨物船用デッキク レーンの製造技術を供与した。南通政田は来年 稼働を目指し工場を新設、来春に年産百台、最 最終的には年産300台を目指す。(日経産08.07.07)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
TOTO			水環境基金設立		北京に「東陶水環境基金」を設立した。東陶中国が12年までの5年間、毎年百萬元を寄贈し、水環境保護や節水などについて企業や大学・研究機関に補助金を助成する。(日経産08.07.08)
クラリオン	富士重工業現地法人		カーナビOEM供給		富士重が中国で販売するSUV「フォレスター」向けにカーナビゲーションシステムをOEM供給する。初年度1500台、2年目以降年3千-4千台の納入を見込む。(日経産08.07.09)
九州電力、みずほコーポレート銀行	上海コアガラス	上海市	省エネ支援		日系ガラス加工工場で実施される省エネルギー支援サービス(ESCO)事業への協力を開始した。(日経産08.07.15)
テスク	愛潔世(アジスコ)グループ	天津	業務提携		業務提携契約を結んだ。省エネ効率の高い外断熱技術を供与する。アジスコは天津新工場で10月から外断熱パネルを生産する。(日経産08.07.16)
ハードロック工業	鉄道部中央研究所		使用基準合格		鉄道向けゆるみ止めナットが使用基準に合格した。日本の本社工場を拡張、出荷体制を整え海外販売を強化する。(日刊工08.07.17)
日産自動車	北京市交通情報センター(BTIC)	北京市	カーナビ実用化		北京市で交通情報を受信するカーナビシステムを実用化した。BTICからリアルタイムの交通情報を得、最適な経路を提供する。(日経産08.07.23)
NECエレクトロニクス	北京理工大学	北京市	共同開発		北京五輪の電動バス向け電子制御システムを共同開発、バス50台に納入した。(日経産08.07.25)
エーザイ、独・スターダ			医薬品の中国販売権取得		独社から糖尿病患者向け治療薬について中国での販売権を取得した。スターダの中国子会社から輸入後小分けして製品化する作業の権利も取得した。(日経産08.07.31)

### 7月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
東麗繊維研究所(中国)	江蘇省南通市		東レ		人工気象室新設	2億5千万円	繊維、フィルムの環境評価の他、環境対応型素材など先端素材研究に役立てる。	世界中の気象を再現できる人工気象室を新設した。主室と副室の2室構成で、異なる環境の変化を再現できる。(日経産08.07.01)
	蘇州		オルガノ		能力増強	1千万円弱	中国で日本の水処理技術に関心、新規顧客開拓を目指す。	7月をメドに純粋製造用イオン交換樹脂の再生工程を増強。年60m <sup>3</sup> から120m <sup>3</sup> に増やす。(日経産08.07.01)
大豊工業煙台	煙台市		大豊工業			数億円	環境規制強化によりメッキ処理した軸受けの需要が増大、現工場の能力は限界。	ディーゼルエンジン向け軸受けのメッキ工場棟を09年1月に稼働する。現地生産化しコスト低減、納期短縮する。(日刊工08.07.01)
広州豊田自動車			トヨタ自動車	広州汽車集団	カムリのハイブリッド車生産		原油高、環境対応車への精製優遇で環境対応車の需要拡大。	09年稼働の第2工場でもまずガソリン車を生産、10年からハイブリッドを年間1万台生産。(日経08.07.01)
住友電工(蘇州)光電子器件	江蘇省蘇州	08年4月	住友電気工業		通信用光トランシーバー増産		世界で光通信網の整備が進み、光通信用部品の需要も拡大。	新工場の増産で市場拡大に 대응。更なる設備増強も検討、生産品目も拡充する予定。(日刊工08.07.02)
日電電子(中国)	吉林省長春市		NECエレクトロニクス		支店開設		現地で需要が拡大している車載用半導体の強化が狙い。	東北地域での販売拠点として支店を開設した。マイコンやパワー半導体を販売する。(日刊工08.07.03)
			オギハラ		外注先へ技術者派遣		要求される金型の品質水準が年々高まっている	延べ30人の金型技術者、製造責任者を10社程度に派遣。(日経産08.07.03)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
ケミコン無錫	無錫市		日本ケミコン		アルミ電解コンデンサー増産	7億円強	中国で薄型テレビなどデジタル家電の生産が増えていることに対応する。	09年1月までに新ラインを増設。09年3月期中に生産能力を現在の3割増の月産6千万個に引き上げる。(日経産08.07.08)
積水中間膜(蘇州)			積水化学		合わせガラス用中間膜増産		合わせガラス用高機能中間膜の自動車、建築向け需要増に対応	2系列目の生産ラインを設置。年産能力を600万台から1200万台に拡大。(日刊工08.07.09)
蘇州工場			エプソンイメージングデバイス		タッチパネル量産	2億円程度	カーナビや携帯型端末普及で市場が伸びている。	現在は新興国向けに価格の安いカラーSTNを日産1700枚製造。年度後半からタッチパネルに切り替えていく。(日経産08.07.09)
上海工場			不二越		建設機械用油圧機器生産		これまで日本から完成品を輸出していたが現地組立を行いつつマーケティングを進める。	ミニショベル向け走行モーターと旋回モーターの組立、塗装、検品を行う。08年度はそれぞれ月300-400個と150-200個生産。(日刊工08.07.09)
			英系インターコンチネンタルホテルズグループ		教育・研修施設倍増		今後新たに百ホテル以上の開業を予定、IHGへの優秀な人材を継続的に確保する。	今回南京と杭州に新たに開設した。現在の12カ所から22カ所に増やし最大4500人受け入れ可能な体制にする。(日経産08.07.10)
2合弁会社	江蘇省、河南省		東芝		変圧器など増産	合計約40億円	中国では発電所の新設などで送配電網が急拡大。	生産能力を2-4倍に増強した。今後も年平均20億-30億円の増産投資を継続する。(日経産08.07.11)
	広東省		ジーエス・ユアサコーポレーション		車両用電池増産	20億-30億円	自動車などの需要が増えたことに対応する。	08年度中に現在の約5百万個から550万-600万個に増やす。(日経08.07.12)
			三菱重工業		工作機械販売		内陸部でも新規顧客を開拓する。	長沙に営業拠点を新設した。(日刊工08.07.16)
			シチズンマシナリー		自動旋盤製造		現地生産で受注拡大を狙う。	山東省に新工場を建設した。(日刊工08.07.16)
			伊藤忠メカトロニクス		工作機械販売		現地ユーザーの受注拡大を狙う。	エンジニアリング事業を始めた。(日刊工08.07.16)
			三井物産マシンテック		工作機械販売		営業活動を本格化する。	駐在員事務所を現法に格上げ。(日刊工08.07.16)
			日立ツール				上海周辺から東北、華南に拡大。	大連、広州に営業拠点新設。(日刊工08.07.16)
明治製菓食品工業	上海		明治製菓		菓子事業拡大		購買者は主に富裕層だが品揃えと供給力を強化し購入層を拡大。	8月に上海工場にチョコレートとチューインガムの新ラインを導入し供給能力を倍増する。(日経08.07.17)
	常州	07年	日平トヤマ		切断装置補修サービス	1億円	太陽電池市場で補修需要取り込みを目指す。	追加投資し、ローラー補修能力を3倍の月300本に引き上げる。(日経産08.07.18)
日立化成工業	蘇州	07年5月	日立化成工業		開発センター設置	5億2千万円	競合他社に先駆けて開発拠点を設け優位な地位を築く。	敷地内に新設し、中国向けプリント配線基板用感光性フィルムの新製品を開発する。(日刊工08.07.18)
光洋機械(無錫)軟件	無錫市		光洋機械		営業・サービス拠点開設		現地で需要増、営業・サービス体制を中国で整える。	工作機械ソフト設計会社が新たに営業活動を行う。(日刊工08.07.18)
天津愛知模具	天津	08年3月	アイソー		樹脂成形事業		事業を多角化し、収益の安定を図る。	金型製作・メンテナンスの子会社で樹脂成形も行う。(日刊工08.07.23)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			マルシェ		焼き鳥居酒屋出店加速		上海の1号店が好調なため。	FC店を募集。主要都市にも広げ10年までに35店に拡大する。(日経産08.07.23)
竹菱(上海)電子貿易					FA機器販売拠点開設		環渤海地域に日系メーカーが集積。FA機器を拡販。	渤海湾周辺に営業拠点を設け、年内の開業を目指す。(日刊工08.07.24)
	深圳		国興		支店開設		広東の日系自動車部品メーカーから刃物など消耗品の需要が拡大。	深圳の現地法人の支店として営業拠点を設置する。日系メーカーを新規開拓する。(日経産08.07.25)
販社	05年		日本精工		軸受販売拠点設置		技術サポートへの対応力強化で大口顧客からの直接受注を期	08年奇瑞自動車向けに蕪湖に、09年現地機械関連向けに武漢に設置する。(日刊工08.07.28)
			INAX		販路拡大		直営店販売のみだったが、需要があると判断、代理店増やし中国全土をカバー。	現在20社の代理店を10年度までに60社に拡大。まず省都を中心に設置。アフターメンテナンスで他社と差別化を図る。(日刊工08.07.28)
	広東省		東光		小型積層インダクター量産	約5億円	携帯電話を中心に需要が見込めるため中国で量産する。	積層インダクター生産工場に自動化設備などを導入、9月から量産する。(日刊工08.07.28)
			NECエレクトロニクス		車載用半導体販売拡大		カーナビゲーションなど向けマイクロコントローラーを日系電装メーカーに拡販。	大連に支店開設。現在6カ所の拠点を順次拡大、08年3月期約80億円の売上を10年までに200億円に引き上げ。(日経08.07.28)
	江蘇省常熟市	07年3月稼働	西部技研		全熱交換機工場拡張	約5億円	中国で高水準な建設投資が続いており、空調機と共に全熱交換器の需要が増大。	09年9月稼働で新工場建設。現工場の機能は新工場に集約。08年12月期に売上5億円、早期に10億円に引き上げ。(日刊工

### 7月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
川崎精密機械	江蘇省		カワサキプレシジョンマシンナリ	部品現地調達	部品現地調達		日系油圧機器部品工場が進出し供給体制が整ってきた。原価、輸送費も上昇。現調率を上げ競争力を維持。	日本から供給してきたが、まぜケーシングや斜板などを現地調達、08年に現調率を40%に、10年までにコアパーツ以外の殆どを現地調達に切り替え、60%にする。(日刊工08.07.01)
瑞蔭電子(上海)、瑞蔭科技(北京)、瑞蔭香港、瑞蔭科技香港			ルネサステクノロジ		子会社の統合再編		担当地域ごとに販売と技術サポート会社を統合し、一体運営で顧客要求に迅速に対応できる体制を構築する。	技術とサポート各2社、合計4社を、華北向けには販売の瑞蔭電子と技術サポートの瑞蔭科技を統合、華南向けには同じく瑞蔭香港と瑞蔭科技香港を統合する。(日経産08.07.02)
合弁9社			山九		子会社化		経営の意志決定を迅速化し取扱量拡大を狙う。	北京、広州、青島は子会社化終了。今年度中に2社、数年以内に3社について実施。(日刊工08.07.04)
中国イエローハットホールディングス			イエローハット(90%→100%)、伊藤忠商事(10%→0)		伊藤忠商事が車用品小売りから撤退		自動車用品市場は拡大しているが、日本とはニーズも異なり外資系は苦戦。	株式をイエローハットグループに売却した。今後海外ではカー用品販売事業は手がけない方針。(日刊工08.07.09)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	厦門		タンガロイ		刃先交換チップ増産計画先送り		07年1月に設立したタングステン粉生産合弁会社で刃先交換チップ向け材料の開発が遅れている。	現在の能力月75万個を今年度に同100万個に増やす予定だったが、原材料の生産体制が整う1年後を待つて能力を増強する。(日刊工08.07.12)
北京二商 福島機電	北京	93年	福島工業		合弁会社の出資比率引き上げ		07年に不良債権と不良在庫が発生し赤字に。経営の支配力を高め立て直す。	業務用冷凍冷蔵庫製造会社に年内に1億6000万円を追加出資し、現在の出資比率62%を70-80%に高める。(日刊工08.07.21)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海凱徳 希工具貿易	上海市		KTC		工具販売会社解散	20万 ドル	価格競争の激化や代金回収の難しさを事業継続は困難と判断。	12月に解散する。影響額は調査中、下半期に確定し決算に繰り込む。(日刊工08.07.11)
			カーライル・グループ	徐工業団工程機械(江蘇省)	建設機械大手への出資断念		05年株式85%取得で合意、国有資産流出との批判で45%としたが審査長期化で市場環境が変化。	徐工単独での早期の事業再編を優先することが最適と判断。出資を断念した。傘下企業との提携の可能性は残る。(日経産08.07.25)
広州現代自動車			韓国・現代自動車	広州汽車集団	商用車合弁生産計画白紙撤回	4億3 千万 ドル	05年折半出資で商用車の合弁生産で合意、現状では採算が合わないことが判明。	12億4千万ドルを投じ年産20万台規模の工場を建設する計画だったが、白紙撤回する。(日経08.07.27)

### 7月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
中村留精密		販売メンテナンス拠点		複合加工機の販売・メンテナンス拠点を新設した。販売を増やし将来は支店などに格上げする。(日刊工08.07.16)
クックメディカル	米インディアナ	販売・物流拠点	上海	10月に事務所を開設し、アジア・太平洋向けの倉庫も設立する。(日経産08.07.23)
食品医薬品局(FDA)	米	事務所	北京、上海、広州	初の海外事務所を開設する。中国側の最終承認が下りれば9月末までに専門官が赴任、中国製の食品や医薬品の安全性を向上させる取り組みに着手する。(FSB08.07.29)

### 7月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
奇瑞汽車	アルゼンチン	アルゼンチン企業、ウルグアイ企業	新工場建設	3社で設立した現地法人が新工場を建設する。年産10万-15万台に達する見込み。順調に進めば10年に操業開始する予定。(日刊工08.07.09)
中国海洋石油総公司(CNOOC)の海底油田開発子会社・中海油田服務	ノルウェー	アヴィルコ・オブショア	買収	ノルウェーの同業会社を買収する。買収金額は約2600億円。アヴィルコの07年の売上高は200億円強。経営陣は買収提案に同意した。海外の海底油田開発を強化する。(日経08.07.09)
中鋼集団	オーストラリア	ミッドウェスト	豪資源企業への敵対的TOB成立	中鋼集団の保有比率は50.97%に達した。ミッドウェストは豪西部に5カ所の鉄鉱石鉱山を保有。06年2月から年百万トンの生産開始、全量を中国に輸出している。(日経08.07.12夕)
中国機械工業集団公司の傘下企業	ガボン		鉄鉱石鉱山開発	鉄鉱石鉱山開発事業に参加するための協議書に調印した。(日経産08.07.12)
招商銀行	米ニューヨーク		営業認可取得	ニューヨーク州銀行局から営業認可取得。年内にニューヨーク支店を開設する。(FSB08.07.17)
ZTE	日本		携帯電話販売	日本の携帯電話市場に参入すると発表した。10年までに1億ドルの販売を目指す。(日経08.07.23)

8月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	上海	興銀リース		リース		月内に設立する。グループとして人民元立てリースを商品群に加え日系企業のニーズに応える。(日刊工08.08.01)
	上海	東邦化学工業		界面活性剤販売	数千万円	販売会社を設立する。9月までに登録申請する予定。界面活性剤を日系企業に供給、09年度2億-3億円の売上を目指す。また販社を通じ有機系塩素化合物を日本へ輸出。(日経産08.08.06)
頂盛ケイマン	英領ケイマン諸島	敷島製パン(24%)、伊藤忠商事(16%)	頂新国際集団(60%)	製パン		事業主体会社を9月上旬に設立、頂盛ケイマンの子会社が上海で工場を建設、10年から稼働、北京、蘇州などでも生産する。17年までに年間売上高5百億円の首位メーカーを目指す。(日経08.08.06)
	江蘇省蘇州市	エルピーダメモリ(39%)	蘇州ベンチャー投資集団(SVG、61%)	先端DRAM製造	設立時資本金約100億円、総投資額5400億円	08年末までに合弁会社を設立する。直径300 <sup>mm</sup> ウエハーラインを敷設した工場を建設、10年1-3月期に月4万枚で生産開始、その後8万枚に拡大する。当初現在の最先端である回路線幅50ナノメートルの技術を活用、その後40ナノメートルの技術に移行する計画。製品は全てエルピーダが購入する。(日経、日刊工08.08.07)
安碧克(香港)	香港	アンビック(ニック子会社、60%)、ナカヒロ(40%)		不織布販売	約4100万円	9月に共同出資で不織布やフェルトの販売会社を設立する。11年度に売上高5億円を見込む。(日刊工08.08.07)
	深圳	ダイナテック		部品表面加工		新工場が来年1月に稼働する。電子機器向けに部品表面加工を行い、将来30億円の売上を目指す。(日経産)
富士通将軍中央空調(無錫)	江蘇省無錫市	富士通ゼネラル(100%)		ビル用エアコン生産	投資額約12億円	子会社のビル用マルチエアコン生産の工場が完成した。生産能力は当初年間約15万台。10年に同55万台に引き上げる。タイの子会社から生産移管する。(日経産08.08.08)
湘南汽車設計	上海市	湘南デザイン		自動車車体試作・設計	2000万円	現地法人を設立、中国向け事業の売上を現在の2倍の4億円にする。バイクメーカーとの取引も検討。(日刊工08.08.12)
蘇州強力住宅組件	江蘇省	日本パワーファスニング(100%)		鉄骨、窓枠など住宅用資材製造販売		全額出資子会社を8月下旬に設立する。09年に同子会社と現地企業の合弁で不動産開発会社を設立、上海郊外で住宅分譲事業を開始する。09年度に資材製造販売と分譲事業の合計で売上高15億円を目指す。(日刊工08.08.12)
	蘇州	三菱化学フーズ		菓子・パン用乳化剤加工		来春新設する。年産能力200-300 <sup>ト</sup> 。三菱化学の乳化剤を輸入、現地企業が生産した乳化剤や食品添加物を混ぜ、現地企業に販売する。(日経産08.08.13)
日立情報(済南)開発センター	済南	日立情報システム	済南凌佳科技	ソフト開発		業務提携し、設立した。数十人の開発要員を擁する。これを機に済南凌佳に応用ソフトの設計などを委託する。ブリッジSE、PMなどの人材育成も行う。今秋メドに広州、ベトナムでも業務提携で開発要員を確保する。(日刊工08.08.18)
未定	未定	ワールドインテック(100%)		技術者派遣	未定	09年初頭に全額出資会社を設立する。日系企業向けに人材を提供、製造業の問題開発に向けたソリューション事業も行う。軌道に乗ればビジネススクールの開校も検討する。(日刊工08.08.19)



設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
無錫凱迹必拓晋減震器	江蘇省無錫市	KYB(カヤバ工業、70%)	地場メーカー2社(30%)	二輪用油圧緩衝器製造	1200万ドル	設立した。95年から技術支援してきた企業を買収し子会社化、社名も変更した。供給部品の品質向上につなげ、10年の売上高を08年見込み比3割増、50億円まで引き上げる。(日刊工08.08.21)
青島星華糧油食品	青島市	住友商事とシンガポールプリマ社の折半出資投資会社(約47%)		製粉事業	住商の投資額約10億円	現在プリマ社が持つ株式を投資会社が買い取り、中国で製粉事業に参入する。年産能力12万ト、現地日系、欧米系企業に販売。住商は実質23%を握る予定。(日経0.08.23)
武漢富拉司特汽車零部件	湖北省武漢	日本プラスト(100%)		自動車部品製造	8億円総投資額19億円	9月に全額出資で設立する。10年1月からパワーステアリングやエアバッグなどを製造、初年度23億円の売上を目指す。(日刊工08.08.26)
安全中国控股		大和証券SMBCプリンシパル・インベストメント		飲料会社株式取得		飲料OEM生産やペットボトル製造の企業に2200万ドルを出資した。安全中国は増資で得た資金で生産能力を強化、数年後の上場を目指す。(FSB08.08.27)
PKS潮田工場	広東省	旭東電気		金型製作、成形	総投資額7億5千万円	第3工場を着工、09年2月に稼働する。EMSの仕事が伸びていることに対応、金型製作、成形加工、外装加工を一貫して行う。(日刊工08.08.27)
凱柏立邦汽車塗料(上海)	上海	立邦塗料(中国)(日本ペイント持ち分法適用会社、60%)、独ボリグ・アンド・ケンパー(40%)		自動車用塗料販売	約3億2千万円	共同出資会社を設立する。10月から営業開始の予定。ボリグの製造・調合方法で立邦塗料が塗料を製造、新会社が販売を担当する。新会社で欧州自動車メーカーを開拓し、10年に約14億5千万円の売上を目指す。(日経産08.08.29)
広西梧州荒川化学工業	広西チワン族自治区	荒川化学工業		粘・接着剤向け工業用樹脂製造	600万ドル	新会社を設立する。同地区でロジン原料を製造している広西荒川化学工業内に年産能力7千トの工場を建設する。(日刊工08.08.29)
	山東省泰安	萬世酒造		焼酎生産	投資額数億円	新工場を建設した。中国の卸会社「杭州四季吉貿易」の合弁相手が持っていた製造免許を活用する。2年目には360千ト生産する。(日経産08.08.29)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		独・ダイムラー(50%)	北汽福田汽車(50%)	中・大型トラック製造		提携意向書に調印した。合弁会社を設立する。2年後にはロシア、3年後には南アジア、5年後には中南米にも合弁会社を設立することを検討。ダイムラーは昨年福田汽車への出資を計画したが許可が下りず断念。提携を合弁方式に変更した。(日経産08.08.11)

### 8月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
TBR	南京大学宜興環境科学技術開発センター		水質浄化装置共同開発		共同で中国の諸事情に即した水質浄化装置の開発を開始した。日本で実績がある技術を基に08年内に完成、中国で販売する。(日刊工08.08.01)
マルスン	民族系自動車メーカー		ボディー部品金型受注	約6億円	中国から初めて自動車ボディー部品の中大型金型を約50型受注した。他にも引き合いがあり現地で技術提携も含め検討する。(日経産08.08.01)
伊藤忠商事	中糧集団(COFCO)	北京	食料調達や物流で提携		食料分野で包括戦略提携の協議書を締結。穀物や乳製品、食肉などを世界各国で共同で買い付け、倉庫の共同運営など物流でも協力する。(日経08.08.04)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
川崎汽船	泉州船舶工業(TQSL)	福建省	資本・業務提携	出資額 2500万 ドル	TQSLの株を直接保有する中間持ち株会社から転換権付き社債を購入し、5%出資することで、優先的に船舶の修理を受けられる体制を整える。将来の事業展開でも戦略的な提携関係作りを目指す。(日経08.08.05)
アイフリーク	魔扱科技有限公司(MOJI)	北京市	絵文字提供		提携した。アイフリークの携帯メール向け絵文字コンテンツをMOJIを通じ中国の携帯電話会社に提供する。(日経産08.08.06)
首都圏産業活性化協会(TAMA協会)	上海中小企業産業 創新研究会(上海 創新研)	上海	交流の中国側窓口 発足		TAMA協会の協力で上海市の中小企業、行政機関、大学など20団体が参加した中国側窓口が発足した。今後技術提携や人材交流、販路開拓を目指し情報交換を行う。(日経08.08.07)
スヴェンソン			カツラ販売		10月上海に直営店を出店、富裕層向けにカツラを販売する。初期投資額1億円。(日刊工08.08.08)
米・グーグル	www.Top100.cn		音楽検索サービス		中国の音楽配信サイト大手と協力、音楽検索サービスを開始した。試験サービスとの位置づけで中国市場のみで展開する。(日経産08.08.08)
仏・電力公社	国営企業		原発建設		原発建設計画参加で合意。共同で広東省台山に原子炉2基を建設する。(読売08.08.12)
伸和商事	宝潤実業集団、西北 大学	陝西省 西安市	バイオ燃料で提携		提携した。砂漠化防止のため砂桃を08年に100万本、09年に500万本、10年に1000万本植樹し、10年からその種子を原料にしたバイオディーゼル燃料の出荷を目指す。(日刊工08.08.14)
フラクタリスト	フラクタリストチャイ ナ	北京市	携帯サイト 展開支援		出資先連結子会社と提携、中国で携帯の有料コンテンツサービス参入を目指す日本企業を支援する。(日経産08.08.15)
富士テクニカ	上海汽車、奇瑞汽車、 吉利汽車など		車体エンジニアリング 受注	約60億 円	各現地自動車メーカーに対してボディーの設計や溶接などの技術指導、工程管理への助言などを行うエンジニアリング事業を始めた。将来的には富士テクニカの金型を採用してもらい一貫受注につなげたい考え。(日経08.08.17)
ピーディーシー	上海環球金融中心 (森ビル)		電子掲示 板納入		松下電器産業の子会社がディスプレイ1250台を納入した。中国で年内に10カ所、1000台の受注を目指す。(FSB08.08.16)
IMV	エスベック環境機器	上海	振動試験 装置販売		エスベックの中国子会社と提携、販売・メンテナンス窓口として活用し、振動試験装置を拡販する。(日経産08.08.18)
シャープ	国美電器		携帯端末販売網 拡充		家電量販大手と提携した。販売機種も1機種から3機種に増やす。(日刊工08.08.19)
ミサワホーム	施工業者		再生複合材販売		中国の施工業者「建王」と組み上海環球金融中心に床材を納入した。今後も販売強化するため現地施工会社5社と契約した。(日経産08.08.25)
オリンパス バイオマテリアル			人工骨販売		販売の承認を取得した。現地代理店を介して医療機関に供給する。(日経08.08.24)
韓国・SKテレコム	国家發展改革委員会、 深圳市		情報通信分野で 技術協力		覚書を結んだ。中国政府が深圳など華南地域に計画中の研究開発型都市計画プロジェクトに参画、ICタグなどを使った決済システム構築で深圳市の情報化を支援する。第三世代携帯電話でも協力を強化する。(日経08.08.26)
群馬大学	大連理工大学	大連	環境技術 研究協力		「群馬大学－大連理工大学環境エネルギー新技術R&Dセンター」を大連理工のキャンパス内に設置した。両大学の共同研究や産学連携を仲介する。中国企業向けに環境技術の共同開発も行う予定。(日刊工08.08.29)
安川電機	上海交通大学	上海	生活支援・ 介護ロボット 開発		提携する。同大学内に研究室を設け、ロボット用ソフトやモーターなどを提供、ロボット本体も貸し出し実証実験や用途開発を後押し。安川電機は提携により現地企業との取引や優秀な中国人技術者確保を狙う。(日経08.08.29)

8月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
キヤノン 中国			キヤノン		複合型 展示セン ター開設		あらゆる分野で顧 客の満足度を引 き上げる。	デジカメやコピー機の展 示、消費者向け教室などを 行う展示センターを開設し た。持ち込み修理を受け付 けるリペアセンターも拡充し て併設。(日経産08.08.01)
TCMC	安徽 省合 肥		TCM		東南アジ ア向け フォーク リフト生 産		現在東南アジア 向けを生産してい る滋賀工場で欧 州向けが増えて いるため。	東南アジア向けを中国工場 に移管する。アジア地域の 生産・輸出拠点として今後 も出荷対象地域を拡大す る。(日刊工08.08.01)
大神医薬 化工	江蘇 省		神戸天然物化 学(100%)		電子部 品向け有 機材料 増産	約3億 円	有機化合物の受 託研究や受託生 産を主力にして いるが、量産の依 頼が増えた。	設備を導入、09年3月メドに 電子材料などの生産を開 始、全量日本へ輸出する。 生産能力は年商5億円規 模。(日刊工08.08.04)
			INAX		外装タイ ル加工	約2千 万円	高機能や特殊サ イズのタイルは日 本から輸入販売 していたが、需要 増大で中国で加 工する。	表面加工専用ラインを1ライ ン導入、稼働した。付加価 値の高い外装タイルの安定 供給を図り、08年度の中国 での販売1億円を目指す。 (日刊工08.08.04)
辻産業重 機江蘇	江蘇 省張 家港				進水用フ ローティ ングドッ グ完成	30億 円	これまで借用して きたが自社製に 切り替えコストダ ウンを図り鋼材高 騰などに対応す る。	完成した。進水1回あたり約 1億円のコストダウン効果 を見込む。同ドッグの導入を 機に中型バラ積み貨物船 の連続建造を本格化する。 (日刊工08.08.06)
常州金源 銅業	江蘇 省常 州市		日鉱金属 (58%)		銅荒引 線増産	2億元	旺盛なインフラ投 資に伴う需要増 に対応する。	製造設備を10年央をメドに 完成、生産能力を現在比約 57.9%増の年30万トにする。 (日刊工08.08.06)
	広州 市		阪急エクス プレス		支店開 設		福建省や広東省 でビジネス拡大を 目指す。	8月中旬に福州、東莞、深圳、 広州空港の4カ所に開設す る。(日刊工08.08.06)
			TIS		データセ ンター	約20 億円	中国でのシステム 事業を強化する。	自前の最先端のデータセン ターを構築し、日系企業だ けでなく欧米の現地企業、 中国企業からの受託を目指 す。(日経08.08.12)
バンドー ベルト天 津			バンドー化学 (100%)		伝動ベ ルト供給		海外自動車メー カーからの納入 要請が増えてき た。	エンジン補機駆動用ベルト を上海GMに09年度10-15 万本供給する。(日刊工 08.08.12)
蘇州恩斯 克軸承	江蘇 省蘇 州市	04年 春稼 働	日本精工(07 年折半出資の 米ティムケン から株式買 収、100%)		円錐こ ろ軸受増 産		日系自動車メー カーの中国工 場、欧米メー カーからの受注が予 想以上に伸長。	09年までに生産能力を現 状の1.6倍、月200万個に増 強する。中国工場を海外向 けの中心拠点に育てる。 (日刊工08.08.13)
			タカラトミー		中国玩 具市場 本格参 入		CCTVなどの共 同製作アニメが年 内に放映される のを機に販売を 拡大する。	中国向け製品を投入、3年 間で取扱商品を700品目に 倍増させる。現地有力小売 店に販路も拡大し、中国市 場での売り上げを08年3月 期の3億円から100億円に 引き上げる。(日経

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
小松液圧機械 (KHM)	山東省済寧市		コマツ		油圧シリンダー増産	4億5千万円	道路建設用油圧シリンダーなど中型建設機械の需要が拡大している。	ミニ油圧ショベル生産はコマツユーティリティに移管、シリンダーチューブの生産ラインと組立・塗装ラインを増設する。最大月産能力2万2千本までライン増設が可能。(日刊工08.08.18)
住友電工 (蘇州) 光電子器件	蘇州市	4月一部工程生産開始			光通信用部品工場増員		日米欧中心に基幹通信網の光化や家庭用光ファイバー通信網サービスが普及し、需要が拡大。	9月以降チップ工程を立ち上げ一貫生産を行うのに伴い2.5倍に増員する。日本も含めた生産能力を07年比50%引き上げる。(日刊工08.08.21)
日本電産三協 (浙江)	浙江省		日本電産サンキョー		家電用モーター駆動装置製造	約15億円	海外で自動製氷機能付き冷蔵庫など高機能家電市場が拡大。	生産子会社の敷地内に新工場を建設する。09年5月稼働、冷蔵庫や洗濯機用モーター駆動ユニットを生産。(日経産08.08.28)

### 8月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			TCM	合力	合弁解消、独資会社稼働		これ以上合力に最新技術が流出するのを防ぎ、独資で展開する。	今月末で合弁解消。7月に完全子会社TCMCを稼働させた。今月新型機種を投入する。(日刊工08.08.05)
阜新六和農牧	遼寧省		三井物産(新規、3割)	六和集団	ブロイラー事業会社に資本参加	約6億円	経済成長に伴い鶏肉消費が急増、20年には年2千万トンを超に倍増の見通し。	六和集団から持ち株の一部を買い取った。青島の三統万福食品とあわせ沿岸部大都市を網羅する販売体制を整える。(日経)
東芝家電製造(南海)	広東省佛山		東芝ホームアプライアンス(90%→100%)	TCL集団	家電製造会社完全子会社化	約2億円	日本向けに加えロシア、中国などで高機能製品の需要が増大。	高機能の冷蔵庫や洗濯機を売れ筋の機種に素早く変更できる運営体制にした。(日経08.08.13)
蘇州伊奈陶瓷	蘇州市		INAX		生産した衛生陶器を全量現地販売		中国での需要旺盛。販売拡大のため日本に半量輸入していたものを現地販売に切り替える。	蘇州工場では6月に第2工場が稼働、月産能力を従来の2倍、1000トんに拡大したが、日本の工場を増強して全量を現地向けにする。(日刊工08.08.21)
江蘇川電鋼板加工	江蘇省		JFE商事		鋼材加工能力増強	約13億円	現地の旺盛な鋼材加工需要に対応する。	09年2月に鋼材加工能力を現在比2.4倍の月1万2千トんに拡大する。新規設備導入し09年2月から家電や車載品のモーターコアの生産も開始。(日刊工08.08.22)
上海旭統精密電子	上海		旭東電気、黒田電気(新規16%)		液晶モジュール生産	1千万円	黒田電気のバックライト生産上海拠点と連携させ、一貫生産で競争力向上を図る。	第三者割り当て増資を黒田電気が引き受ける。プリント基板の部品実装でも連携。部材の調達と販売を黒田電気が担い効率を高める。(日経産08.08.25)
			ミズノ		出店計画下方修正		現地各社との競争で収益力低下、景気の先行き不透明で採算重視戦略に転換。	08年約300店を予定した店舗数増加をほぼゼロに、アシックスも目標達成時期を先送り。不採算店の閉店を本格化。(日経08.08.28)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
長安 フォード マツダ (CFMA)			マツダ	長安汽車集団	小型車 減産		小型車の販売低迷に加え、新たな販売網の構築が遅れているため。	コンパクトカーと小型乗用車の生産調整を実施。今月から来月まで1.4カ月分の在庫に相当する約5千台を減産する。操業は維持する。 (日刊工08.08.29)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
シャツ縫製工場	上海		シキボウ		ニット縫製工場 閉鎖、ベトナム移管	閉鎖費用 約5千万円	上海工場の人件費は昨年に比べ約1割上昇、今後さらに上昇が加速する公算が高	2011年をメドにベトナムに移管、人件費の1割削減を目指す。上海で月産20万枚だった生産量は維持する計画。(日経産08.08.25)
ペンタックス上海	上海	03年	HOYA		デジカメ レンズ工場清算		レンズ加工に事業内容がとどまり採算が悪化。生産拠点再編で事業効率を高める。	買収したペンタックスの中国生産子会社を09年3月に清算し、デジカメを生産するベトナムにレンズ加工を移管する。(日経08.08.26)
上海万星威高爾夫倶楽部	上海	04年	デサント		ゴルフ教室子会社 解散		中国のゴルフ人口が思ったように伸びなかった。	月末までに上海の店舗を閉鎖し、その後清算手続きに入る。(日経産08.08.27)
上海錦江伊勢丹有限公司	上海	93年	伊勢丹(約63%)	現地レジャー 関連企業(約37%)	店舗閉鎖、運営会社清算		新規大型商業施設建設で競争激化、市街地開発で立地条件も悪化。営業損益は2期連続赤字。	年内で賃貸借契約が切れるのを機に、中国進出1号店「上海華亭伊勢丹」を12月に閉鎖する。運営会社は来年10月までに清算する。 (日経、読売08.08.31)

### 8月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
ブラックストーン・グループ	米	北京事務所	北京	中国での事業獲得拡大に向け事務所を開設、発改委などで勤務経験のある傅山氏を所長に起用した。(FSB08.08.05)
みずほコーポレート銀行		武漢支店	武漢	開設の準備認可を取得した。武漢には日系自動車メーカーなどが進出、営業体制を強化する。(日刊工08.08.14)
アイザワ証券		藍澤証券上海代表処	上海	駐在員事務所を設立した。日中の投資家に情報提供、中国企業の日本への上場誘致などを行う。(日刊工08.08.20)
横浜銀行		上海支店	上海	支店設立準備の許可を取得した。(FSB08.08.23)

### 8月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国冶金科工集団	ロシア	エブラズ	鉄鉱石鉱山共同開発	ロシアの鉄工大手と組み、オーストラリア西部での鉄鉱石鉱山開発に参加する。(日経08.08.04)
江蘇熔盛重工		ブラジル・ヴァーレ(旧リオドセ)	鉄鉱石運搬船受注	40万トンの超大型鉄鉱石運搬船12隻の建造を総額約17億ドルで受注した。(日経産08.08.07)
中国工商銀行	アメリカ		支店開設	ニューヨーク支店の開設がFRBに承認された。駐在員事務所を昇格し、預金、融資、貿易決済など銀行業務全般を手がける。(日経08.08.06夕)
中国海洋石油(CNOOC)	オーストラリア	アルトナ・リソース	アーカリングプロジェクト覚書調印	調印した。560MWのコジェネレーション発電所を備えたCTL施設に投資し建設や技術面でプロジェクトに参加する。(日刊工08.08.21)
中国アルミ	オーストラリア	英豪・リオ・ティント	資源会社への出資比率引き上げ	出資比率引き上げが承認された。現在の9%から11%となり、BHPビリトンの買収提案には中国アルミの承認が必須となる。(日経08.08.25夕)
北京産権交易所	日本	未来証券	M&A仲介出先機関開設	今春出先機関「日中産権交易所」を開設した。対中、対日投資案件を仲介する。(朝日08.08.27)

9月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
舟山中基日立造船 ディーゼルエンジン	浙江省 舟山市	日立造船(25%)	上海舟基公司 (75%)	船舶用 ディーゼルエンジン製造	2億元	合弁会社を設立する。09年6月に年産20万馬力程度の能力で生産開始。11年半ばに年産100万馬力に引き上げ、年商350億円を目指す。(日経08.09.03)
マイクロアド アジアホールディングズ	香港	マイクロアド (100%)		広告配信	200万 香港ドル	設立した。年内にも中国での広告配信と新サービスに必要なシステム開発業務を始める。実働部隊として現地法人も設立する見込み。(日経産08.09.03)
検品センター	安徽省	ダードーリミテッド		製品検品		年内にも直営工場付近に開設する。来年は上海付近に検品・仕分けセンターを設ける。現地一括化で納期短縮やコスト削減につなげる。(日経産08.09.04)
	上海市	昭和電工 (51%)、昭和通商 (49%)		化学成分 分析機器 販売	50万ドル	12月に設立する。これまでは子会社の昭和通商を通じて輸出していた。食品分析用の需要が増えているため技術スタッフを常駐させ技術サービス向上を図る。(日経産08.09.04)
波路夢(長興)食品公司	浙江省 長興県	ブルボン (100%)		菓子製造		菓子工場が稼働する。浙江省や上海市を中心に年間13億円を販売する。販売は全額出資子会社の波路夢(上海)商貿会社が担当。(日経08.09.05)
昆山富耐安全門	江蘇省 昆山市	日本フネン		鉄製防火 ドア製造	当初設備投資 2億円	設立する。12月からマンション用を製造開始する。09年に売上高8億円を目指す。3年目までに累計4億円を投資し売上15億円が目標。(日経産08.09.08)
日門(上海)貿易	上海市	ニホンフラッシュ		マンション 用ドア販売		設立した。昆山と青島工場の室内ドア自社製品の他、昆山の日本フネンの子会社が製造する鉄製ドアを販売する。(日経産08.09.08)
大連冰山集団		三洋電機(30%)		空調・冷蔵 機器大手に出資		三洋とも13の合弁会社がある大連市政府系国有企業の民営化に伴い出資、筆頭株主になった。今後共同で販売や資材調達、物流を効率化するほか、開発体制も拡充する。(日経08.09.09)
	内モン ゴル自 治区	九州電力(過半数を下回る見通し)	中国華電集団(北京市)	風力発電	約100 億円	風力発電事業の運営会社を設立、内モンゴル自治区に中国最大級の出力約20万キロワットの発電設備を建設、10年の稼働を目指す。(FSB08.09.10)
常州朗銳凱 迓必減振技術	常州市	KYB(49%)	南車威墅堰機車 車両工芸研究所 (QYS、51%)	制振ダン パー製造	40000 万元	8月に設立した。高速鉄道車両用の制振ダンパーを生産する。09年2月稼働。12年に1億5千万円の売上を見込む。(日刊工08.09.15)
	東莞市	アルプス電気		車部品製造		来春メドに全額出資会社を設立、エアコンパネルやキーレスエントリーシステムの生産を始める。(日経08.09.13)
蘇州美達王 鋼鉄製品	江蘇省 吳江川 市	メタルワン (60%)、京葉ブ ランキング (40%)		建機向け 厚板加工	1091万 ドル	共同出資会社を設立、工場建屋を着工した。09年初めから操業する計画。、11年をメドに3000トンの規模に能力を拡大する。(日刊工08.09.17)
広州瑞可利 広告有限公司	広州	リクルート (100%)		広告代理 店	約1億2 千万円	広州での結婚情報誌発行に先立ち広告代理店を設立した。ゼクシィは現地出版社に刊行ノウハウを提供し、編集作業などを任せる。(日経産08.09.18)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
未定	蘇州	トヨシマ(100%)		フォークリフト用アーム生産	2億数千円 の予定	来春までに設立する。09年度に10万台分を供給する。当初国内工場で半製品を作り、中国では仕上げ工程のみを手がける。製造機能の移管を順次進め、将来は原料の特殊鋼の調達も現地で行う。(日経産08.09.19)
統万珍極食品有限公司	河北省	キッコーマン(45%)、台湾・統一企業(45%)	石家荘珍極醸造集団有限責任公司(10%)	醤油、酢製造		10月に設立する合弁会社に統一が参加する。華北市場開拓のために必要と判断。キッコーマンの出資比率は当初予定より半減する。キッコーマンと珍極の両ブランドで販売、売上高は初年度30億円、5、6年後50億円を計画。(日経08.09.27)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
研究開発センター	江蘇省無錫市	米・キャタピラー		エンジン研究開発		開設する。今年から09年12月までの間に原材料研究所や電子工学研究所、エンジンテスト施設などの施設を段階的に建設する。(日刊工08.09.05)
先進研究&科学センター	上海	米・ゼネラル・モーターズ		研究開発拠点	総投資2億5千万ドル	代替エネルギーや対応するパワートレインなどの研究開発拠点を着工した。同社初の独資方式R&D拠点。中国関連だけでなくグループ他部門の仕事も手がける。(日経産08.09.17)
パックネットビジネスソリューションズ		パックネット(本拠:香港、シンガポール、50%)	中人新電信(50%)	日系企業向けVPN事業		7月に設立した新会社が中国国内で付加価値通信サービスを提供できる中国工業・信息化部のライセンスと、IP-VPNサービス提供が出来る同意書を取得、事業を本格化する。(日刊工08.09.18)

### 9月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
日立製作所、日本政府観光局(JNTO)			中国旅行者向けeラーニング開発		旅行会社社員向けに日本の観光情報をまとめた教材を開発した。日立の合弁会社「北京日立北工大情報システム(HBIS)」のサーバーを利用。日立はシステム構築と運用管理を担い、中国でeラーニング事業を強化する。(日経産08.09.01)
タカラバイオ	中山大学がんセンター	広州市	肝臓がん研究		肝臓がんの臨床研究を共同で実施する。タカラバイオが開発した免疫療法と中山大学のラジオ波でがん細胞を焼き尽くす技術を組み合わせる。2年間で30程度の症例を目指す。(日経産08.09.02)
トーヨーエイテック			自動車プレス金型用コーティング技術供与		09年初頭にも技術を供与する。現地表面処理業者に技術指導も含めて窒化とコーティングを同時に行う低温TICの専用炉を販売する、国内と同水準のサービスを提供し、日系自動車メーカーや関連企業への拡販を目指す。(日刊工08.09.04)
ソフトブレイン	兄弟(中国)商業公司	上海	営業支援ソフト納入		ソフトブレインの子会社「軟脳軟件(北京)公司」がブラザー工業の中国拠頭に納入した。導入で営業の強化と販路拡大を図る。(日経産08.09.04)
レビックグローバル	成都市国家高新技术産業開発区	四川省成都市	IT人材育成推進		提携した。IT人材育成の教材やeラーニングシステム運用ノウハウを提供する。2年後をメドに両者は対日人材バンクを創設、オフショア開発や人材派遣の拡大を目指す。(日刊工08.09.05)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
金嘉	清華大学継続教育学院など4大学、中国建設部住宅産業促進センターなど5機関		中堅建築関連会社の中国進出支援		提携し、中国の有識者を招いて交流会を行うほか、セミナーを開催する。今秋メドに交流会やセミナー参加者で会員組織を発足させ、情報を共有し、大型案件の共同受注などを提案、円滑な進出を促す。(日刊工08.09.05)
住友重機械工業	太原鋼鉄(集団)		設備受注	約50億円	乾式活性炭法の脱硫・脱硝設備を受注した。2010年稼働予定。(日刊工08.09.10)
中国電力	中国華能集団		省エネ発電所技術協力		覚書を締結した。河北省にある石炭火力発電所に、中国電力が省エネ設備の導入などで協力。見返りに排出枠を取得する。(日経08.09.12)
日立アプライアンス	広州豊田自動車				トヨタ自動車の合弁会社工場の空調用に大型冷凍機を納入する。(日経産08.09.13)
エルピーダメモリ	和艦科技		DRAM生産会社運営で提携		提携し、江蘇省で年内に設立する合弁会社の運営で協力を仰ぐ。39%を超えない範囲で合弁会社への出資も要請した。(日経08.09.15)
ウェルシイ	内モンゴル自治区		水処理設備納入		今月にも浄水設備の地下水膜濾過システムを納入する契約を結ぶ方向で調整を進めている。早ければ10月にも稼働する予定。価格は今後詰める。同社初の海外販売となる。(日刊工08.09.18)
クボタ			空調機器事業参入		中国で展開する。コア部分は栃木工場で生産、その他の部品生産は現地空調メーカーに委託する。早ければ10月に開かれる中国の電子関連メーカーの新工場に設置するクリーンルーム用空調機の入札に参加する。(日刊工08.09.25)
三井住友銀行、NEC			外貨自動決済サービス		10月、上海で日系企業向けに輸出入に伴う外貨決済業務を自動化する新サービスを始める。中国の外貨管理強化で、通関日時の管理を徹底したい企業の利用を見込む。(日経08.09.26)
ローム	清華大学		研究施設寄付	20億円	「清華ローム電子工程館」を寄付する。11年4月完成。延べ床面積3万3千㎡。共同研究用スペースやクリーンルームを設置、清華大学との産学連携強化の中核拠点とする。(日刊工08.09.26)
角川グループホールディングス	広州漫友文化科技发展公司	広州市	漫画などの発行		包括的に提携し、中国で漫画の単行本や若者向け小説などを発行する。日中同時発行や映像事業展開も計画する。角川はコンテンツを提供、実際の出版・販売は漫友が担う。(日経08.09.29)
ウィルコム	百度		訪日観光客に情報端末貸し出し		提携し、訪日中国人旅行者にPHS端末を貸し出してショッピング情報などを提供するサービスを11月にも始める。共同運営するコールセンターを近く日本に開設。今後、専用端末やウェブサイトも共同開発する。(日経08.09.27)
Gatコーポレーション	青島ソフトパーク	山東省青島市	IT技術者紹介		提携し、日本企業向けの中国人IT技術者紹介サービスを始める。(日刊工08.09.29)
ユニオンモーターソリューション	深圳斯瑪爾特微電機	深圳市	シンクロサモーター生産		モーター専門メーカーに生産委託し、低価格のモーターを販売する。ユーザーの規格で受注生産、月1万個の受注を目指す。(日刊工08.09.29)

### 9月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
高砂鑑臣香料	上海	93年	高砂香料		新規販売拠点設立		中国の香料産業は年率10%以上の伸び、一層の売上拡大が見込める。	今秋メドに広東省に出先機関として販売拠点を設立する。登記申請中。沿岸部一帯で日系や外資系の食品・飲料メーカーへの営業を強化。(日経産08.09.01)



現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	杭州		松下電器産業		社内大学開設		生産革新を担う人材を現地で育てることでグローバル化を加速する。	09年度に白物家電工場内に「中国製造技術学院」を開設。年間40人が生産管理などのノウハウを学ぶ。同時にベトナム・ハノイにも140人が学ぶ短期大学校を開設する。(日経08.09.05)
福州事業所	福建省		日本電産サンキョウ		携帯電話カメラのレンズアクチュエーター増産	25億円	予想以上に需要が伸びている。当初計画の石龍工場の増産だけでなく福建省でも生産し、現在の世界シェア約20%を12年度50%以上を目指す。	福州事業所では空きスペースにクリーンルームや生産設備を導入し、当初月産能力は400万個、12月には倍増の800万個に引き上げる。石龍工場は今月中に能力を今年4月の月産250万個から400万個に拡大する。(日経産08.09.05)
石龍工場	広東省東莞							
KYB液圧工業	鎮江市		KYB		増資		油圧機器の増産投資に充てる。	9月中旬に829万ドル、2年以内に追加で3316万ドルをKYBの全額出資で増資する。(日経産08.09.08)
バルカーシール(上海)	上海		日本バルカー工業(100%)		フッ素樹脂素材増産	約12億円	コスト削減と併せて中国で石綿系シール材の代替として需要が見込めると判断。	既存設備を増強するほか近隣に新工場を建設、09年3月までに月産能力を30 <sup>ト</sup> から60 <sup>ト</sup> に引き上げる。(日刊工08.09.08)
三洋化成精細化学品	南通市	04年9月稼働	三洋化成工業		産業用界面活性剤など増産	1億3000万円	界面活性剤は国内化学メーカーや自社利用分が拡大。紙・塗料用添加剤も拡販が期待できる。	生産能力を倍増する。産業用界面活性剤で年間240 <sup>ト</sup> 、紙・塗料用添加剤で同540 <sup>ト</sup> に引き上げる。11月に着工、09年4月稼働。(日刊工08.09.10)
			ヨネックス	広州市威健体育用品	自社専門店数拡充		バドミントンの人気が高く、10年にはアジア競技大会開催、成長の余地が大きい。	09年末までに沿岸部大都市の店舗網を充実、成都など内陸部にも出店し現在の倍の300店舗に拡充。(日経産08.09.12)
ニコンイメージング中国	江蘇省無錫市		ニコン		デジカメレンズ部品生産	40億円	コンパクト型デジカメカメラが世界的に伸びるなか、撮影性能を左右する基幹部品の供給能力を高める。	新工場を建設、レンズ加工から組み立てまでを一貫して手がける。コンパクト型デジカメ本体の増産に対応できる設備も導入。将来は一眼レフの生産も検討している。(日経08.09.17)
上海自潤軸承	上海		オイレス工業		すべり軸受増産	約1億円	工作機械やプレス機械、射出成型器など幅広い機械に採用されており、中国産業機械メーカーからの需要が伸長。	本社工場と同じ工業団地内で工場を賃借する。月産能力は金属軸受が4万個から7万個に、樹脂軸受は135万個から200万個に、組立品は10万個から15万個に増強。(日刊工08.09.22)
東風日産乗用車花都工場	広州	03年			多目的スポーツ車投入		沿岸部の富裕層を中止にSUV需要が伸びていることに対応。	SUVの生産を始めた。11月初旬に発売開始。また、初めての輸出車として小型2車種をエジプト向けに出荷開始。(日経08.09.20)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
広州桜泰 自動車飾 件、豊愛 広州汽車 座椅部品	広州		トヨタ紡織		シート生 産能力 増強	2工場 合わ せて 約50 億円	広州トヨタが第2 工場を09年半ば に稼働させるのに 対応する。	シート組み立てや内装部品 の生産会社とシート用プレ ス部品生産会社の2社で工 場を増築、新設備を導入し シート生産能力を50%増強 する。(日刊工08.09.23)
愛安德電 子(深圳)					一般向け 携帯型 血圧計 増産	約2億 円を見込 む	健康志向の高ま りで需要が増加。 特にロシアなど寒 冷地で心疾患対 策として導入が進 んでいる。	09年秋までに設備を増強 し、年産能力を現在比5割 増の約6000万台に引き上 げる。更に増強する場合は 近隣地に工場を借りて対応 する意向。(日刊工
			カルピス		販売地 域拡大		06年の進出以来 販売量は年約2 割ずつ伸び、09 年3月期は2万ケ ース(1ケース=15本) の見込み。	来春までに従来の上海に 加え北京と広州で販売開 始。上海駐在員事務所がカ バーする。今後更に販売量 が増えれば現地生産も検 討する。(日経産08.09.25)
旭尚工貿 易	広州市		旭商工社 (100%)		販売拠 点拡張		自動車部品、電 機メーカーの生 産量が拡大、受 注増に備える。	無錫に11月、営業権を持つ 分公司を開設。中山市には 駐在員事務所を開設した。 (日刊工08.09.26)
			ルネサステクノ ロジ		販売・技 術支援 体制拡 充		中国の販売代理 店上海友菱電子 が長春支店を新 設したのを機に、 現地自動車メー カーに密着した 支援体制拡充。	長春支店を自社専門の販売 代理店として活用、北 京、上海、青島など8拠点 体制となった。車載半導体 事業のシェアを現在の5% から10年に倍の20%に引き 上げる。(日刊工08.09.26)
鄭州日産 汽車	河南省		日産自動車	東風汽車公司	第2工場 着工、開 発拠点を 新設		現地調達率引き 上げや中国市場 向け新モデルの 開発につなげる。	着工した。第1期は10年5月 稼働、年産能力12万台。テ クニカルセンターを新設す る。(日経産08.09.29)

### 9月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			フジックス		工業用 縫い糸 販売体 制刷新		中国の法改正に 伴い税金の支払 いや事務手続き の負担が増えて いるため、業務効 率化を進める。	北京に事業所を開設。青島 では営業所を市内に移し、 製品倉庫の賃貸をやめる。 徐々に上海の工場から直 接顧客に納入する体制に 切り替える。(日経産
上海日輪 汽车配件	上海市		ニチリン		移転、車 用エア コンホ ース 能力増 強		現工場が立ち退 き対象地区に指 定されたため、期 限を待たずに同 じ上海市内の近 隣に移転する。	移転を機に生産能力を約 20%増の月80万台に高め、 量産品は中国に集約、今 後日本は特注品に特化、 米国は生産を縮小してい く。(日刊工08.09.03)
広州トヨタ	広東省		トヨタ自動車	広州汽車集団	中小型 車減産		世界景気減速の 影響で需要にブ レーキ。	ラインの速度を落とし生産 調整に入った。1割程度を 減産。数カ月は続く見通 し。(日経08.09.28)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
ペンタックスBASO オプトメカ トロニクス			HOYA		コンパクト デジタル カメラ レンズ 部品生 産子会 社清算		コンパクト型デジ タルカメラの競争 が激しくなるな か、生産拠点を 集約して生産効 率を高める。	09年3月末に清算する。レ ンズ部品生産はデジタルカメラ を組み立てているフィリピン工 場に移管する。移管後も生 産能力は維持する見通し。 (日経08.09.02)
中国匯源 果汁集団		06年	仏・ダノン (22.98%→ 0%)				コカ・コーラが匯 源の買収を発表 したのを受け、保 有株式をコカ・ コーラに売却。	売却で合意した。ダノンに とっては昨年以來中国での 合併解消は光明乳業、内 蒙古蒙牛乳業に続き3社 目。(日経産08.09.05)
青島華蝶 塑膠製品 公司	山東 省		蝶理→パー カーコーポ レーション		防音シー ト製造会 社売却	1億円	中国市場の需要 減退で業績が低 迷。売却し事業の 合理化を進める。	主要販売先である化学品 製造販売のパーカーコーポ に全株式を譲渡する。(日 経産08.09.26)
広州JVC 電器公司	広東 省		日本ビクター	国営企業	モーター 製造子 会社清 算		不採算事業の整 理を進め、10月1 日に予定している ケンウッドとの経 営統合に備える。	合併を解消し、会社を清算 する。来年1月に手続きを始 める予定。モーター事業か らの全面撤退が完了する。 (日経産08.09.26)

### 9月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
ウェルシイ	千代田区	上海営業所	上海	地下水膜濾過システムの内モンゴルへの納入を機に09年度 中に営業所を立ち上げる。上海営業所を中国やアジアでの 水処理設備普及の足がかりにする。(日刊工08.09.18)
みずほコーポ レート銀行		広州支店	広州	全額出資の現地法人が支店を開設した。広州支店は中国の 店舗として8カ所目。(日経08.09.23)
損害保険ジャパ ン				中国の現地法人「日本財産保険」が中国保険監督管理委員 会から広州支店を開設する認可を取得した。年内にも営業開 始する。3拠点となり、09年度には収入保険料を07年度比倍 増の40億円に引き上げる計画。(FSB08.09.29)

### 9月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国石油天然気集 団(CNPC)	イラク	イラク石油省	油田開発契約	イラク石油省が契約を閣議承認した。CNPCがイ ラク中部のアハダブ油田を20年間にわたり開発 し、ピーク時で2万5000バレルの原油を生産する。 (日経08.09.03夕)
厦門金龍聯合汽車 工業	南米地 域		海外でのバス拡 販	国内バス市場は成長が鈍化、海外展開を加速す る。年内にバスの修理や部品などのサービス拠 点を設立する。来年には中東と欧州でも同様の 拠点を構築する予定。北米市場への輸出も手が ける計画。(日経産08.09.012)

10月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
蘇州サンデン精密零件公司	江蘇省	サンデン(65%)、上海サンデンペーア(サンデンの中国合弁会社、35%)		カーエアコン用コンプレッサー部品生産	投資額30億円	新会社を設立した。工場を建設、09年6月コンプレッサーの品質を左右するダイカスト部品生産開始。10年に500万個を生産する。グループの技術力を生かした部品調達網を築きコンプレッサーの品質向上を図る。(日経産08.10.01)
嘉興村上開明堂汽车配件	浙江省嘉興市	村上開明堂(100%)		バックミラー生産	約4億円	全額出資会社を設立した。09年12月に稼働。投資額は約13億円。ドアミラーとルームミラーを各200万個生産、6億円の売上を目指す。基幹部品の鏡も生産。既存工場では組み立て工程のみだったが、需要増に合わせて一貫体制を整え、供給力を高める。(日刊工08.10.06)
日軽(上海)汽车配件	上海	日軽金アクト(90%)		自動車サンルーフレール製造		4月に設立した新会社が量産を開始。当初2ライン、最終的に8ラインまで増やし、09年に年40万本、12年に年110万本の生産を目指す。(日刊工08.10.13)
	上海	ニブシーケミカル(日本ペイント韓国子会社)		金属表面処理剤製造販売	500万ドル	新会社を設立する。自動車や鉄鋼向けの販売を目的に新工場を建設。10年10月稼働見込み。生産能力は年8000トン。(日刊工08.10.17)
富通住電光纖(杭州)	杭州	住友電気工業	富通集団	母材・光ファイバー製造		11月までに設立する。11年に売上高35億円を目指す。(日刊工08.10.17)
富通住電光纜(成都)	成都	住友電気工業	富通集団	光ケーブル製造		11月までに設立する。(日刊工08.10.17)
住電富通(香港)控股	香港	住友電気工業	富通集団	持ち株会社		11月までに設立する。華南地区にある両社の子会社2社を傘下に置く。(日刊工08.10.17)
	重慶市	米ヒューレット・パカード		パソコン製造	投資額50億円規模	重慶市との間で工場建設に関して基本合意した。10年までのパソコン工場建設、デスクトップ型とノート型のパソコンを製造、11年までにコールセンターも設ける。重慶市内の大学など13校を結ぶネットワークも構築する。(日経産08.10.17)
帝門食品	福建省	キッコーマン、デルモンテ・アジア(シンガポール)		トマトケチャップなど生産	投資額約4億5千万円	06年11月に設立した会社の「デルモンテ」ブランド専用工場が11月下旬稼働。年間生産能力は約1300万本(340g入り瓶換算)、初年度5億円の売上を見込む。中国向けを自社生産し利益率の向上を狙う。(日刊工08.10.21)
	蘇州	横浜ゴム		トラック・バス用タイヤ製造	投資額百億円前後	工場が稼働。同社初のトラック・バス用タイヤを生産。生産能力は年間35万本。(日刊工08.10.22)
	上海	ガリバーインターナショナル		中古車事業		営業所を開設する。顧客との相対取引に特化する。(日刊工08.10.22)
三井住友銀行(中国)	上海	三井住友銀行				全額出資会社の設立準備申請について、認可を取得した。09年春の開業予定。(日刊工08.10.22)
	江西省景德鎮	セラテック(30%)、台湾・光隆電子興業		ガス着火用圧電素子生産		提携し、光隆電子が設立する合弁会社に30%出資。09年4月にガス器具やライター着火部品になる圧電素子の製造を全面移管する。(日刊工08.10.27)
三菱自動車銷售	上海	三菱自動車(50%)、三菱商事(50%)		完成車輸入・販売	30億円	09年2月に折半出資で新会社を設立、4月に営業開始する。三菱自は中国での販売シェアを07年度の3.7%から5%に引き上げる計画。三菱商事が行っている輸入・販売業務は新会社に移管する。(日刊工08.10.28)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
グローバルBPOセンター	青島	ソフトブレイン		事務請負	投資数 千万円	グループの開発拠点内に開設した。09年4月に人員最大40人体制とし、日本企業に本格的なサービスを開始、売上高1億-2億円を見込む。(日経産08.10.28)
宝鋼日立金属	江蘇省 南通市	日立金属	宝鋼集団	圧延ロール生産		06年4月設立、08年4月から試作を開始していた合弁会社が本格生産に入った。(日刊工08.10.28)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		エアバス	天津港保税区、中国航空工業第一集団	航空機組み立て		合弁のA320ファミリー最終組立工場が稼働した。独ハンブルグのエアバス単通路型最終組立工場と同等の設備を備える。1号機は09年半ばに四川航空に引き渡される。(日刊工08.10.02)
中華英才网	北京	米モンスター・ワールドワイド(100%)		完全買収		05年から出資していた求人情報サイト大手中華英才网の残りの55%の株式を取得、完全買収した。(日経産08.10.15)
	合肥	独コンチネンタル		タイヤ生産	投資額 約250 億円	新工場が着工、10年までに乗用車用やライトトラック用タイヤを生産する。生産能力は当初年400万本、将来は年1千万本以上に引き上げる。(日刊工08.10.15)
		台湾・緑能科技(大同グループ)、大同グループ傘下企業(計80%前後)		太陽電池ウエハー加工		ウエハー加工の合弁工場を設立する。緑能科技初の中国工場で投資額は505万 <sup>ドル</sup> 。09年下半年に生産を始める計画。年産能力は当初、発電能力換算で6万 <sup>キロワット</sup> で順次拡大する。(日経

### 10月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ジェイペイメント	アリペイ				アリババグループの傘下企業と組み、日本の電子商取引(EC)事業者がアリペイの決済サービスを利用できるよう仲介する。化粧品やアパレルなどの販売サイトの利用を見込み、09年度に300社への提供を目指す。(日経産08.10.02)
アドウェイズ	アリペイ(アリババグループ企業)				10月から代理店としてアリペイの決済サービスを仲介する。上海の子会社で展開しているアフィリエイトを中心とした広告と合わせてEC事業者に売り込む。(日経産08.10.02)
三井住友銀行	中国招商銀行		クレジット カード事業		提携した。アジア9カ国・地域の地元金融機関と提携。12月から各提携先の計300の加盟店で優待サービスを相互に提供する。今後オセアニア、欧米にも広がっていく。(日刊工08.10.02)
SBIバイオテック	長春華普生物技術 公司	吉林省	新薬候補 物質の日 米独占販 売権取得		中国のバイオベンチャー企業から核酸医薬の新薬候補物質3種類について日米で独占的に開発、販売する権利を得た。年内にも米国で臨床試験を始める。(日経08.10.04)
住商情報システムズ	H3Cテクノロジー 日本法人		販売代理 店契約締 結		スイッチ製品の販売代理店契約を結んだ。システム開発会社などを中心に今後3年で10億円の売上を目指す。(日経産08.10.07)
日立造船	北京華隧通掘進設 備(中国工業メー カー2社が06年設 立)	北京	業務提携		中国で地下鉄工事計画が目白押しで当面数10台のシールド掘進機の需要があるため9月に業務提携した。日立造船は華隧通の親会社2社に対し設計や部品供給を担うほか、技術支援も行う。(日刊工08.10.09)
中央三井トラスト・ホールディングス	海通証券		業務提携		幅広い分野で業務提携した。日中両国での投資について相互に助言するほかファンドを共同で立ち上げることも検討する。提携により中国での投資ノウハウを吸収し、資産運用部門の強化につなげる。(日経08.10.10)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
川崎造船	大連中遠造船工業 (COSCOグループ)		設計・生産 技術供与		供与する。技術供与を通じて関係を深め、製造拠点に育てる。川崎造船は南通のCOSCOとの合弁会社を通じ大連中遠造船に間接出資済み。大連、南通と合わせたグループ建造能力は国内の約5倍の年280万総トンに達する。(日経08.10.11)
九州大学経済学部	人民大学経済学院	北京市	共同教育		共同教育プログラムを09年度から実施する。日本と中国やアジア諸国の中で経済学の高度な専門能力を持ち、国際コミュニケーション力を備えた人材を育成するのが目的。(日刊工08.10.17)
日揮	中国節能投資	北京市	水処理事業		パートナー契約を締結した。09年の早期に事業運営の合弁会社設立を目指す。日本の水処理装置ベンチャーの技術供与を受け、10月に無錫市の太湖で6千㎡、1万-1万5千立方メートルの湖水を浄化する実証試験に着手した。(朝日18.10.18夕)
米ピーボディー・エナジー	内モンゴル自治区政府		石炭ガス化プロジェクト		共同で手がけることで合意した。年内にも石炭埋蔵量の確認を含めた事業化調査を開始。自治区東部の炭坑を利用。石炭の推定埋蔵量は30億トン。ガス化設備の年産能力はメタノール換算で120万トン以上となる見通し。(日経産08.10.21)
富士通	中国共産党中央委員会党校		人材交流		人材交流分野で提携した。富士通はITや災害対応、金融部門などの専門家育成を支援。中央党校は富士通に中国の政治や経済の動向などを教える。(日経08.10.21)
ソフトバンクテレコム	グローバル・データ・ソリューションズ(GDS)				中国最大手のデータセンター事業者とサービス提供で提携する。ソフトバンクテレコムが窓口となり日本と共通仕様のデータセンターサービスを展開。(日経08.10.22)
エムアイモルデ	DSI-MOLD	江蘇省	金型共同受注		業務提携した。現地での受注活動を共同展開し、アフターサービスを手厚くする。受注した案件はDSIが生産、日本人技術者1人がDSIに常駐、技術指導する。(日経産08.10.29)
カルナバイオサイエンス	上海優寧維生物科 技(上海ユニバイオ)	上海	キナーゼ 販売権付与		キナーゼたんぱく質に関して販売代理店契約した。カルナバイオが製造するキナーゼの中国での独占販売権を供与。(日経産08.10.29)
ターボリナクス	中国衛星ネットワーク通信公司 (チャイナ・サットコム子会社)		業務提携		業務提携した。データセンター事業などを中国で共同展開する。09年1月からまずは日系企業の多い北京や上海周辺でサービス開始する計画。(日経産08.10.30)

### 10月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			日立情報システムズ		ソフト開発委託強化		開発委託のノウハウを蓄積できたことから、7月に済南、9月にベトナム・ホーチミンに開設してきた。	11月に広州に拠点新設。4拠点で約300人、小規模提携先合わせ500人のSEを確保。10年度に2000人のオフショア要員を確保する計画。(日経産08.10.03)
			日立ソフト		ソフトオフショア開発強化		現在北京、大連、天津とベトナムで各約150人規模を確保しているが、オフショアを一層強化する。	4拠点で850人に拡充。中国に新拠点も設置。ソフト開発基盤を提供し開発ツールやテスト環境を共有化、委託する開発工程を拡大。(日刊工08.10.03)
ムジ・グローバル・ソーシング	シンガポール		良品計画		物流拠点整備		商品保管拠点が無く、委託工場から全量日本へ直送、日本で過剰在庫を抱えやすくなっていた。	東莞に中国初の物流拠点が稼働。日本の需要に応じて商品を仕分け、適正量ずつ日本へ運ぶため、在庫圧縮や物流費削減が実現する。(朝日08.10.06)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			東京精密		自動車用計測機器拠点拡充		メンテナンス体制を強化し日系や現地自動車部品メーカーとの取引を増やす。	現在大都市中心に9カ所の拠点を09年3月までに深圳や東莞など工業都市を視野に新設、12カ所に増やす。(日経産08.10.07)
広州丸順 自動車配件	広東省		丸順		車体プレス部品第2工場増床	約13億5千万円	主要取引先であるホンダの現地増産計画に呼応する。	09年1月稼働、生産能力を現状から15%程度伸ばす。プレス金型の内製率も高める。(日刊工08.10.08)
上海薩莉 亜餐飲			サイゼリア		出店加速		平均来店数が国内標準店の5倍超と好調。海外売上高を前年度比30%引き上げる。	上海に10店以上新規出店、北京、広州、台湾など既存の進出地域でもエリア拡大を推進する。(日刊工08.10.08)
	広東省		速見発条		シートベルト巻き取り装置生産	3億円程度	中期的な成長が期待できる現地自動車産業の需要を開拓する。	新棟を建設、11月までに稼働、生産能力を2.5倍の月産百万個に引き上げる。(日経08.10.08)
CKNDドライブライン 上海			CKNDドライブ ライントルウテ クノロジー		新型駆動部品増産		アジアでの受注が好調、技術供与し、顧客の現地調達に対応。	09年9月から年5万台を量産、中国に進出する完成車メーカーや韓国に納入。(日経産08.10.09)
青島四方 川崎車両 技術	山東省		川崎重工業 (約4割)	南軍四方機車 車両	車両設計技術者増強		日本の設計部隊を支援すると共に今後の受注案件に備える。	09年末までに現在約20人の設計技術者を4倍の80-90人に増やす。(日経産08.10.14)
インテリ ジェンス 上海		07年 9月	インテリジェ ンス		新卒採用ビジネ ス開拓		就職情報サイトの充実で知名度を高め、人材紹介など他の人材関連ビジネス強化につなげる。	中国で開設している就職情報サイト「潜力新人」を全面刷新。職種や勤務地、待遇などで検索できる機能を充実。登録者の倍増を目指す。(日経産08.10.14)
	天津		米プロロジス		物流施設拡大		天津は経済発展が著しく今後も外資系企業などの進出で物流量拡大が見込める。	現在の3拠点の整備を進め、09年以降4カ所目の新拠点も設置。今後数年で毎年5万-10万㎡ずつ拡大していく。(日刊工08.10.15)
	東莞市		ブラザー工業		メンテナンス拠点 新設		これまでメンテナンスは上海の拠点1カ所に対応していた。	東莞に新設。これを機にMCの販売を促進すると共に、新たに自動車部品メーカー向けに営業活動を展開する。(日経産08.10.18)
			三菱電機		学習サイト開設		購入希望者に無償で利用してもらいFA拡販につなげる。	eラーニング方式でFA製品の特徴や使い方を学習できるサイトを開設した。(日刊工08.10.17)
瀋陽古河 電纜	瀋陽市	6月 稼働	古河電気工業		送電用超高压ケーブル 増産	5億円	中国の電力不足は依然深刻でインフラ市場は活況、送電用ケーブル需要に応え	空きスペースに設備導入、09年に中国で生産能力を30%増強する。中国の他周辺の新興国にも拡販する。(日刊工08.10.20)
	常熟		住友ゴム工業		トラック・バス用タイヤ増産	140億円	道路網が充実、高性能タイヤへのニーズが増えてきた。	10年末に、1日あたりの生産量を07年比3.5倍の3500本に引き上げる。(日刊工08.10.22)
天津虹岡 鋳鋼	天津市		虹技		自動車プレス金型素材 増産	6億5千万円	自動車減産傾向だが、新車投入やモデルチェンジ時には大量の金型需要が発生するため需要拡大が続くと判断。	外装用高級材の成型に使うプレス金型素材を月産1500トに引き上げる。10月中旬にも稼働。増産により10年3月期の売上高を直近から6割増の約25億円に増やす計画。(日経産08.10.24)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
寧波山陽特殊鋼	浙江省		山陽特殊製鋼		自動車用ホイール軸受け増産	7億円	自動車減産の動きも出てきたがホイール用軸受けはフル生産状態。需要に対応できる体制を整	設備増強、月産能力を従来の30万個から1.6倍の50万個に引き上げる。製品は中国国内の日系メーカー工場向けを中心に出荷する。(日経産08.10.27)
日沖情報有限公司	大連市		OKIデータ		プリンター組み込みソフト開発強化		プリンターの多機能化でソフトの重要性が増し、優秀な人材が確保できる利点を活用する。	新オフィスを借り従来の2倍に増床。人員も10年度中までに段階的に1.6倍の250人に増やす。需要の伸びる中国市場向け仕様開発も行う。(日経産08.10.28)
四川一汽トヨタ自動車	吉林省長春市		トヨタ自動車	第一汽車集団	新工場建設	40億元	中国の自動車販売は伸び悩んでいるが、中期的には需要が拡大すると判断。	年産能力10万台の工場を新設する。稼働時期は販売動向を見ながら検討。カローラを生産する予定。(日経産、日経08.10.28)
大宇宙情報創造、上海トランスコスモス・マーケティング・サービス	天津、上海		トランスコスモス		ITインフラ管理請負事業に参入		大手企業の要請で中堅中小企業の中国進出は拡大しているが、ITインフラ管理要員の確保は難しく外部委託のニーズは多いと判断。	中国でパソコンなどITインフラの購入から運用、廃棄までを一括管理するサービスに参入した。トランスコスモスの子会社2社が連携してサービスを提供。11年までに5億円以上の売上高を目指す。(日経産08.10.31)
東麗薄膜加工(中山)			東レ(→70.4%)、東レフィルム加工(→14.8%)、加古川プラスチック(新規14.8%)		コンデンサー蒸着フィルム増産	7億円(建屋含む)	需要が拡大する中国市場に対応する。	蒸着機1台を増設、年産能力は1800トから2200トになる。年内に加古川プラスチックが資本参加する。(日経産08.10.31)

### 10月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海デノンマラントツ貿易	上海		ディーアンドエムホールディングス(D&M)		販社統合、新会社設立		中高価格帯製品の需要はさらに高まると見ており、ブランドごとに異なっていた販社を統合し販売力を強化する。販売拠点も拡充、新ブランドも投入する。	「デノン」と「マラントツ」それぞれに持っていた販売子会社2社を統合、新会社を設立した。中国での売上高を11年までに50億円と07年より7割増やす。販売拠点はマラントツブランドを07年比25%増の150カ所に、デノンブランドは不採算店を閉鎖。(日経産08.10.01)
山武環境エンジニアリングなど3社	上海、北京		山武		子会社再編		空調や工場向け制御システム、センサーなど、幅広い製品・サービスを一括して顧客に提供できる体制を整える。	09年1月に、空調制御の山武環境制御技術(北京)と自動車関連の上海山武自動機器(上海)の営業部門を山武環境エンジニアリング(上海)に統合する。(日経産08.10.06)
シール上海研究所と上海フッ素樹脂研究所			日本バルカー工業		研究所統合		フッ素樹脂のシール剤で新たな機能を持つ製品を開発するには、互いの情報を共有する必要があると判断した。	11月に上海の研究所2カ所を統合、バルカーシール上海の敷地内に中国総合研究所を新設、傘下に中国シール研究所と中国機能樹脂技術センターを新たに設ける。(日経産08.10.09)



現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			クボタ				内燃機器関連部門が景気停滞から減収、水関連事業を強化し、機械事業の減少分を補う。	北京事務所を08年度中に法人に格上げし営業体制を築く。地域ごとに現地のエンジニアリング会社と提携し水処理関連市場を共同開発する。(日刊工)
東莞工場			岡谷電機産業		フィルムコンデンサー生産ライン省力化	約3億円	華南地区で賃金水準が上昇、世界経済も先行き不透明感が高まり、経営体質強化を急ぐ。	現在1600人を雇用しているが、08年度中に省力化を実施。08年度も11億円の見通しの人件費を09年度には半分に圧縮する方針。(日経産08.10.16)
杭州工場	杭州		横浜ゴム		乗用車用タイヤ増産延期		増強工事を増産を予定していたが、新車販売の減速でタイヤ需要が見込み通りに増えなかった。	11月に年産約100万本を増強する計画を見直し新車販売動向を見極め09年内にも再開。バス・トラック用の増産計画は予定通り推進。(日刊工08.10.23)
日立医療システム	蘇州		日立メディコ		MRI汎用機生産移管	数億円程度	ほぼ全製品国内生産していたが価格競争激化で08年3月期までで2期連続の最終赤字となった。	蘇州工場内に08年度末までに組み立て装置などを設置、永久磁石型の生産を始める。一部の資材の現地調達も行いコスト競争力を高める。(日経08.10.25)
	江蘇省蘇州市		エルピーダメモリ(39%)	蘇州ベンチャー投資集団(61%)	DRAM生産計画修正		世界経済に先行き不透明感が増しているため計画修正が必要と判断	合弁会社設立の方針は変えず10年1-3月期とした生産開始時期先送りなどを検討。(日刊工08.10.29)
神龍汽車	湖北省		仏プジョーシトロエン	東風汽車集団	大幅減産		8月に前年同期比37%減と夏以降販売が急減、過剰在庫の状	生産ライン従業員対象に1千人規模をレイオフ。減産規模、期間などの詳細を検討中。(日経産08.10.31)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			信州富士電機		紙幣識別機の中国生産断念		人件費が高騰、期待するほどのコスト削減が進められないと判断。	今後は中国から部材調達は進めるが、組み立ては国内にとどめ競争力維持を目指す。(日経産08.10.07)

### 10月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
HIOKI	長野	連絡事務所	深圳	開設した。子会社の日置(上海)商貿が運営。同地域での電気計測器の営業強化が目的。(日刊工08.10.23)
シンワアートオプション		上海支店	上海	開設する。09年MDに北京にも開設を検討。中国の富裕層の取り込み、中国人芸術家の情報収集が目的。(日経08.10.30)

### 10月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
香港上海銀行	日本・池袋		支店開設	「HSBCプレミアセンター」の支店を開設する。預かり資産残高1000万円以上の富裕層を対象とした店舗で国内6店目。(日刊工10.02)
中国平安保険		ベルギー・オランダ系・フォルティス	出資計画撤回	資産運用部門の50%株式取得計画を撤回した。市場環境が理由。(FSB08.10.04)
中国投資公司(CIC)	米	リザーブ・プライマリー・ファンド	米マネーマーケットファンド(MMF)から撤退	投資から撤退する。関連会社ステープル・インベストメントが第1段階として、投資額の35%に相当する元本と利子を受け取る。(FSB08.10.17)
中国投資公司(CIC)	米	ブラックストーン・グループ	出資引き上げ	CICの持ち株比率制限を10%未満から最大12.5%に引き上げることで合意。(FSB08.10.18)

11月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
廊坊豊福糧食加工	河北省 廊坊	神明(35%程度)		精米		資本参加し、非常勤役員と常駐の精米技術者を派遣する。富裕層を中心に高品質の米への需要が高まっていることに加え、食の安心を求める日系の外食店やスーパーにも卸す。大消費地に近く、吉林省など生産地にも交通の便がよいことにも着目した。(日経08.11.03)
エイシア・フィナンシャル・ホールディングス	香港	損害保険ジャパン(5%超)		損保ビジネス		香港市場に上場するエイシアの株式5%強を獲得し、第4位の株主となった。投資額30億円程度。エイシアが強固な基盤を持つ中国南部や東南アジアでの保険販売で協力、損保ビジネスを拡大する。出資に合わせ年内にも広州市に営業拠点を開設したい考え。(日経08.11.04)
	上海市	東京海上日動火災保険		保険業	2億元	7月に設立許可を取得した現地法人が開業した。今後、広州、北京、蘇州に支店開設を予定。(日刊工08.11.06)
ベース情報システム(BCH)	江蘇省 無錫	富士通ビジネスシステム(FJB、33.3%)、ベース(66.7%)			1000万円	12月に新会社を設立する。ベースの上海と無錫の子会社を統合し300人体制で業務開始。日本向けソフト開発のオフショアを主力事業とする他FJB製品を中国市場で展開する。(日刊工08.11.07)
	深圳	沖パワーテック				現地事務所を格上げ、新会社とした。日本で設計した電源装置の中国市場向けアレンジなど設計精度の低い業務を担当。当初2人、3年後までに5人を採用する。(日刊工08.11.11)
新東工業商貿昆山	昆山市	新東工業(100%)		装置メンテナンス	約1億5千万円	全額出資会社を設立した。11年に3億円の売上を目指す。現地に納入した铸造装置や表面処理装置などの保守のほか機械の据え付け、輸出入を担当する。(日刊工08.11.11)
		ディ・アイ・エンジニアリング		2ピース・アルミ缶製造装置販売		新拠点を設置、全額出資のシンガポール法人が担当する中国ビジネスを移管する。部品供給のみでなく製造装置も販売対象にする。(日刊工08.11.14)
	上海	平戸金属				現地法人を設立する。日系自動車メーカーに铸件を供給する現地企業に铸件用破碎機を販売。(日刊工08.11.14)
上海交運国際物流	上海	丸紅(34%予定)				冷凍・冷蔵品や化学品の輸送も手がける上海交通に資本参加する。(日刊工08.11.14)
豊田通商電子大連	大連市	豊通エレクトロニクス(100%)		車載組み込みソフト開発	1億9500万円	全額出資会社を設立した。社員20人で業務開始、ソフト開発の他、テスト業務なども行う。13年度に約11億円の売上高を目指す。(日経産08.11.18)
		リタケカンパニーリミテッド(30%)	常州億晶光电科技(70%)	太陽電池用電極ペースト生産	2億8800万円	09年1月までに現地太陽電池メーカーと合弁会社を設立する。09年に20トンの生産、11年には250トんに拡大、40億円の売上を目指す。(日刊工08.11.18)
	上海	島田電機製作所		エレベーター部品製造		設立した。09年1月から本格操業。日系メーカーに供給する。初年度売上高1億4700万円を見込む。(日刊工08.11.19)
上海御牧貿易(仮称)	上海	ミマキエンジニアリング(100%)		業務用プリンター販売	3億3千万円	09年春に全額出資会社を設立する。プラスチックなどの素材に印刷するプリンターの販売やアフターサービスを行う。(日刊工08.11.20)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
浙江衢州巨化昭和電子化学材料	浙江省	昭和電工(51%)	中国浙江巨化と浙江晋巨化工(49%)	半導体など向けの高純度アンモニア生産	3000万円	11月中をメドに合弁会社を設立する。09年6月までに衢州市に年産500トンの製造設備を建設。需要の伸びに応じ10年末までに年産能力を約2倍の1千トンに引き上げることも検討。(日刊工08.11.21)
藍星東麗膜科技(仮称)		東レ(50.1%)	中国藍星集団(49.9%)	水処理膜生産	3千5百万ドル	09年5月に合弁会社を設立する。約75億円を投じ北京に中国最大規模の生産工場を建設、10年4月稼働、高機能型の膜を量産する。年産能力は水の浄化能力換算で約1400万人分の使用量に相当。(日経08.11.25)
捷報(大連) 信息技术	大連市	JBCCホールディングス		ITサービス	3千万円	子会社を設立した。JBCCHDが7%出資する大連百易軟件に運用監視センターを設置、サーバやネットワークの遠隔監視事業を行うにあたり連携し、技術や人材育成を支援する。(日刊工08.11.25)
	大連市	三菱重工業(100%)		フォークリフト組み立て	39億円	全額出資会社を設立する。09年3月に工場着工。同年末から1-3トンのエンジン式フォークリフトを生産する。基幹部品は日本から供給する。(日経産08.11.27)
北京天健源達科技	北京	富士フイルム				病院向けITシステム開発企業の株式の過半を取得、連結子会社とした。(日経08.11.27)

### 11月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
TIS、DGTインフォメーションシステムズ(TIS、GE、デジタルチャイナの共同出資会社)	天津科学技術大学	天津市	IT人材育成で提携		3社でIT人材育成に関する契約を締結した。オフショア開発会社DGTの北京と上海拠点で、天津科技大の4年生40人を半年間受け入れる。即戦力となる優秀な若手SEの確保が狙い。中国で需要増が見込めるDCビジネスなどの中核人材としても活用していく方針。(日刊工08.11.04)
日立情報システムズ	広東華智	広州市	オフショア契約		ソフト開発に関するオフショア契約を結んだ。北京、上海、大連、済南に続き5拠点目。広東華智内に「日立情報(広州)開発センター」を設置。開発要員は09年中に100人規模に拡充。将来は日系企業向けネットワーク事業やDC事業の中核人材としても活用する。(日刊工08.11.05)
東京都羽村市	上海市徐匯区工商業連合会	上海市	協力関係構築		経済交流に関する覚書を締結する。双方の産業動向情報交換のほか、視察団派遣などの事業も推進。交流が軌道に乗った時点で中国人技術者育成を目的に人材交流事業も検討。羽村市は地元企業に情報を提供、中国市場進出のリスクを低減できるようにする。首都圏産業活性化協会(TAMA協会)が交流に協力する。(日刊工08.11.06)
DOWAホールディングス	清華大学	北京	包括的連携協定		環境、材料、資源分野に関する包括的協力協定を締結した。今後研究者の派遣、インターンシップの受け入れなど組織的に協力関係の幅を広げ、共同研究することで中国国内における事業拡大を目指す。(FSB08.11.07)
新日本石油	重慶耐德工業	重慶市	炭化水素ガス回収装置事業化		石油関連施設向け炭化水素ガス回収装置を中国で製造販売する共同事業を行う検討をすることで合意。新日石から技術供与するほか、共同で事業化調査を実施する。(日刊工08.11.11)
三井住友銀行	東亜銀行	香港	業務提携		業務提携に関する覚書を結んだ。顧客紹介、金融サービスの提供で協力。(日刊工08.11.18)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
伊藤忠商事	頂新グループ持ち株会社	本部・台北	中国食品最大手に出資	約700億円	中国の加工食品で最大のシェアを持つ頂新に20%出資する。09年1月に既存株式を買い取り、5月に第三者割り当て増資を引き受ける。伊藤忠は頂新と日本企業の連携を支援、食の安全や品質に関わる日本の技術を生かし中国市場を開拓する。また伊藤忠が頂新やアサヒビールと04年に設立した康師傅飲料(天津)の持ち株10%を頂新に売却することでも合意。(日経産08.11.21)

### 11月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			コーセー		地方専門店で化粧品販売		大都市の百貨店で高級化粧品を販売してきたが米P&Gなど欧米勢との競争が激しいため地方都市を開拓する。	福建省などの地方都市や大都市周辺の都市で専門店と契約し、日本の専門店ブランドを販売。11年3月期に取扱店千店、売上高約百億円と08年の倍に高める。(日経08.11.02)
			蛇の目シン工業		産業機器拡販		中国でも生産コストが上昇、新興国でも最先端製品の生産が拡大しており、日本と同様、自動化機器や高性能機器の需要が高まる。	08年度中に、江蘇省蘇州やインド西部の工業都市を中心に販売代理店網を整える。蛇の目の産業機器事業の売上高は約55億円。新興国市場の拡大に力を入れ、3年後に約80億円を目指す。(日経産08.11.05)
			コクヨ		個人向けカタログ通販		雑誌などを通じて日本ブランドに好印象を持つ消費者は多いが、個人向けの通販を行う日本企業は殆ど無い。	無料でカタログ配布、働く女性を対象に中国に進出していない日本ブランドの個人向け通信販売を開始。09年度1億5千万円の売上を見込む。(日経08.11.05)
			ユニチャーム		販路開拓		従来注力してきた上海、北京などの主要都市や省都に加え、成長率の高い中核都市に浸透を図る。	年2-3割の成長を目指す。代理店の活用や2次卸設置など卸店チャンネルの整備やマネジメントの強化で地方都市への出荷を増やす。(日刊工08.11.05)
興和(上海)医薬諮詢			興和		高脂血症治療薬承認取得		欧米でも承認申請するなど海外市場開拓を急ぐ。	中国国家食品薬品监督管理局から輸入医薬品承認を取得した。販売提携先を獲得し、09年末にも発売する。(日経産08.11.05)
富士通テン無錫	無錫市	05年稼働	富士通テン		市販カーナビ生産		日本市場でカーナビの価格競争が激化、低価格の製品は中国で生産し、コスト削減を図る。	自動車メーカーのライン搭載用を生産していた工場です市販カーナビシステムの生産を始めた。現地調達率を高め、生産コストを削減する。(日刊工08.11.07)
	上海		島津製作所		顧客支援センター開設		乳製品への有害物質メラミン混入など食の安全問題や、環境汚染防止の意識の高まりで需要が急増。	分析手法の開発機能を備えた「アプリケーション開発サポートセンター」を開設した。来年6月に設計・調達とも現地化率100%の製品も発売。中国の分析機器売上を5年以内に2倍の4億ドルに。(日経08.11.07)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
イオン北京国際商城ショッピングセンター	北京		イオン		ショッピングセンター		市場の成長性から見て、日本での投資を縮小、中国では積極的に投資を続ける。	北京1号店を開業した。中国で25店目。北京を中心に中国北部で事業を拡大し、10年までに店舗を4倍に増やす。(日経08.11.07)
東風汽車	湖北省武漢		日産		SUV発売		東風汽車の乗用車の商品ラインアップが揃う。	発売した。広州花都工場で生産。月産2500台以上を見込む。(日刊工08.11.07)
			クボタ		8トﾝ型バックホー投入	数億円程度	04年から販売開始した6トﾝ以下の売上が順調に伸び、ブランドイメージが浸透したと判断。	中国向けに8トﾝ型を開発、中国で組み立て、販売する。工場建設地を選定中。09年度初頭に投入、初年度約300台の販売を目指す。(日刊工08.11.10)
			ピジョン		営業網拡大		代理店と自前の営業拠点の連携で中国全土に営業網を構築、販路を開拓する。	現在の上海に加え北京に拠点を新設した。11年1月メドに南部、内陸部にも広げ合計5拠点とし、3割増の8千店との取引を目指す。(日経産08.11.11)
	蘇州		日本電産ブリアント(本社シンガポール)		HDD部品増産	約75億円	精密小型モーターに据え付ける型枠の内製比率を高め、収益向上につなげる。	隣接地に一貫生産に対応した第2棟を建設。4月稼働で当初月産能力2百万個。近隣の日本電産工場で一体化しHDDメーカーに納入する。10年9月までに月産4百万個に増強。第3期工事で1千万個に引き上げる。(日経産08.11.11)
			和光堂		粉ミルク販売		粉ミルクに絡む品質問題で商品の安全性を求める消費者需要に対応する。	09年からテスト販売を本格化、年間約38万個を販売する。現在のベビーフード販路を中心に拡販する。(日刊工08.11.18)
	広州		東京貿易テクノシステム		支店設置		拠点網を整備し顧客の要望に迅速に対応。	天津に3次元測定器などの販売・技術支援で新拠点を設ける。(日刊工08.11.18)
			長崎魚市	上海長申魚市貿易	鮮魚輸出販売拡大		すでに上海で常設店舗を持つが販売拠点を確保し、市場開拓を加速。	上海長申と運営や物流で提携。北京に卸売り・配送・小売店を兼ねた事業所を開設。広州では飲食店向けに販売。(日経08.11.18)
	深圳		KFC JAPAN		検査代行		中国国内に自前の検査体制を持たないメーカーの利用を見込む。	食品を対象に日本へ輸出する前に有害物質含有の有無を検査するサービスを開始する。(日経08.11.18)
			シチズン時計		電波式腕時計拡販		標準電波を発信する電波塔が07年8月に稼働。環境が整った。	内陸部の地方都市にも販路拡大。取り扱い店舗を10年に現在の2倍の120店、売上を40-50億円に引き上げる。(日経産08.11.21)
寧波山陽特殊鋼製品	浙江省	01年	山陽特殊鋼		ホイール軸受ハブユニット増産	約7億円	中国内の自動車生産拡大による需要の増大に対応する。	熱間縦型鑄造機を1基増設、月産能力を30万個から50万個に拡大する。(日刊工08.11.25)
日沖電子科技(昆山)	江蘇省		OKI		ノートパソコン用キーボード増産	3千万円	軽量化や無線LAN普及に伴い世界のノートパソコン需要が拡大。	隣接地空き工場を賃借し12月稼働。生産能力を現在の2倍、年700万台に増強する。(日刊工08.11.26)

11月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海嘉日 鋼板製品	上海		メタルワン (79.94%)、日 鉄商事 (10.93%)		2法人を 統合		今後、中国でコイルセンター間の競争激化が予想され、統合により経営効率の改善や営業基盤の強化を図る。	09年1月末に2社への出資比率をメタルワン55%、日鉄商事35%、新日鉄10%に一旦調整、その比率のまま、1、2年後をめどに2社を統合する。他地区でも同様に検討。(日刊工08.11.07)
蘇州日鉄 金属製品	蘇州		日鉄商事 (90%)、新日 鉄(10%)					
煙台啤酒 朝日公司 →煙台啤 酒青島朝 日公司	煙台 市		アサヒビールと 伊藤忠商事の 投資会社(香 港、53%→ 51%)	煙台啤酒集団 (47%→ 10%)、青島 ビール(新規 39%)	青島ビー ルが資 本参加		青島ビールとの連携強化により、競争の激しい中国市場で成長を目指す。	青島ビールが合計30億円程度で株式を取得。来年1月に販売業務を青島ビールに移管。販路を広げ、09年の販売数量を22万 <sup>キロリットル</sup> と08年の2割増とする。青島ビール商品も生産、稼働率を現在の72%から88%に引き上げる。(日経08.11.11)
			タカラトミー		委託先 集約		委託先以外の企業の商品で安全基準を上回る量の鉛を含む玩具が06-07年に相次いで見つかった。	09年3月までに優良工場を選別、一定の委託を保証する年間契約を結び50社超ある委託先を約10社に集約。タイやベトナムに生産拠点を分散、約8割の中国生産を3年で5割まで引き下げる。(日経08.11.12)
			バンダイ		委託先 集約		安全対策を強化する。	約50社の委託先を10社に集約。(日経08.11.12)
			ナルミヤ・インターナショナル				他社の中国製の乳幼児向けTシャツから有害物質が検出された。	6カ月児未満のベビー服、雑貨の8割を中国に依存するが10年夏までに全て国内生産に切り替える。(日経08.11.12)
東芝水電 設備杭州	浙江 省		東芝(80%)		水力発 電設備 工場能 力倍増	25億 円	経済発展に伴い需要がさらに高まると判断。	大型設備製造向けに工場棟を拡張。09年度までに07年度比2倍に能力増強。現在百億円弱の売上を10年度には2百億円に増やす。(日経産08.11.14)
上海日立 家用电器	上海		日立製作所グループ(60%→95%)	上海電器集団グループ(40%→5%)	白物家 電合弁 に追加 出資	20億 円強	経営の主導権を完全に握り増産などの意志決定を迅速化。	家庭用エアコンや洗濯機製造販売合弁会社の株式を35%追加取得する。(日経08.11.14)
上海東芝 機械	上海		東芝機械		中小型 成型器 中核装 置生産		日中で一貫生産してきたが、分業体制構築でコストを2割低減。	中核装置生産を全量移管し現地で半完成品に組み立て、日独で最終製品にする。(日経産08.11.18)
3工場	広東 省東 莞市な ど		マブチモーター		モーター 生産一 部をベ トナム 移管		中国の税制改革で負担増大、人件費も高騰し、今後のコスト高を懸念。	一部モーターをベトナムに生産移管する。設備も移管し人員削減。中国工場は中国市場向けとし、現在8割の生産比率を6割に低下させる。(日経産08.11.20)
千野測控 設備(昆 山)	江蘇 省		チノー		生産改 革		外部委託の抑制や生産量の調整を図り製品の競争力を高める。	計測器用電子基盤の多品種少量生産ラインを新設。過剰在庫を抑制するほか外部委託の溶接作業を内製化する。(日刊工08.11.20)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	蘇州市		協和発酵キリン→大日本住友製薬		薬品生産		協和発酵とキリンHDが合併前に設立計画、売却先を探していた。	未稼働で売却先をさがしていた薬品生産の中国子会社を譲り受けた。(FSB08.11.27)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	江蘇省		三井化学		繊維原料工場新設計画撤回		中国政府の投資認可が遅れるうちに供給過剰が深刻化し価格が急落。約300億円に上る投資回収が困難と判断。	工場を新設し、08年末から衣料などに使うポリエステル繊維の主原料を生産する予定だったが、白紙撤回する。(日経08.11.04)
			BPオルタナティブ・エナジー(49%予定)	新疆金風科技の子会社	風力発電合弁から撤退		アジアでの風力発電事業の停止を決めた。	今年1月に内モンゴル自治区に風力設備群を建設することで合意していたが撤退する。(日刊工08.11.07)
			アイティフォー		海外委託開発事業から撤退		現地の委託企業でパッケージ開発に問題が発生し、今後仕様の伝達などの面で支障が出ると判断。	日本国内の人材に特化した開発体制とし、開発ノウハウの流出防止や品質向上を図る。国内企業との提携などを含めニアショア化を進める。(日刊工08.11.10)

#### 11月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
損保ジャパン・システムソリューションズ			大連	システム開発拠点を開設する。日本国内の事業の管理システム開発を手がけるほか、中国事業のシステム開発請負も検討する。(日経08.11.04)

#### 11月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
内蒙古小肥羊餐飲連鎖	日本	ウェブクルー	日本の火鍋料理店事業売却	合弁会社「小肥羊ジャパン」の保有全株式(62.5%)を約3500万円で合弁相手のウェブクルーに譲渡する。小肥羊ジャパンは小肥羊餐飲連鎖と10年間のFC契約を結び、今後も日本で店舗拡充する計画。(日経産08.11.11)
長安汽車	カナダ	エレクトロバヤ	電池関連企業と電気自動車生産販売で業務提携	提携した。長安が車両部品を提供、エレクトロバヤが立ち上げる自動車製造ラインに技術支援する。エレクトロバヤは電動部品を搭載して組み立て、北米で販売する。12月生産開始、年内に30台をカナダ市場に投入する。(日経産08.11.20)
中国石油天然ガス集団(CNPC)	コスタリカ	コスタリカ石油精製公社	製油所建設	今月の胡錦濤主席コスタリカ訪問時に合意された合弁製油所建設で予備調査を予定。想定規模は年間1千万ト、日量20万バレルの製油量が見込まれる。(日刊工08.11.21)
CITICキャピタル・パートナーズ	日本	伸和精工	精密プレス部品会社買収	中国中信集団傘下の投資ファンドが発行済み株式の90%を取得した。伸和精工は資本を増強し、中国で生産能力を引き上げ、販路を拡大する。(日経産08.11.25)
東忠ソフトウェア(杭州市)	日本	ヘッドウォーターズ	合弁会社設立	折半出資し「東忠ヘッドウォーターズ」を設立した。システム開発案件の受注窓口を担い、機材、納期、個人情報保護関係などを精査、日中それぞれに振り分ける。(日経産08.11.26)
パシフィックテキストイルズホールディングス	バングラデシュ	アナンタグループ(バングラデシュ)、ファーストリテイリング(日本)	衣料品製造合弁会社設立	合弁で「CPAT」を設立する。資本金8千万ドルでパシフィックが8割強を出資。本社はシンガポール、本部機能と紡績・縫製工場はバングラデシュに設置、Tシャツなどを一貫生産する。製品の約半数をファストリが調達。(日経08.11.29)

12月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
研修施設	北京、西安	シーキューブ		中国人技術者派遣事業		日本語・日本文化の研修施設を開設した。新卒者や実務経験者を対象に3-6か月教育、日本でCAD/CAMの研修を行い新潟と北関東で事業展開する。今後2-3年以内にハルビンと瀋陽にも設置する計画。(日経08.12.01)
日沖電源貿易(深圳)	深圳市	OKIパワーテック(100%)		電源装置開発・販売	約1400万円	全額出資会社を設立した。アジア市場での電源需要拡大に伴い、設計機能を強化するのが目的。(日刊工08.12.02)
中国片岡科技	上海市	片岡製作所		レーザー装置メンテナンス		09年2月に設立する。現地顧客を中心にレーザー発振器、制御システムなどのメンテナンスの他営業活動も行う。(日刊工08.12.05)
仲代金属精密加工	上海市	仲代金属(100%)		金属切断加工		全額出資会社の工場を09年1月中旬に稼働させる。岩谷産業の中国工場の一部を借りて現地で受託加工をしていたが、本格展開には自社工場が必要と判断した。(日刊工08.12.08)
	広東省 惠州	ブリヂストン(100%)		合成ゴム生産		全額出資会社の合成ゴム工場が稼働を開始した。年産能力5万ト。アジア地域の自社タイヤ工場に供給、内製で安定供給し、競争力向上につなげる。(日経産08.12.09)
		ダイキン(49%)	珠海格力電器(51%)	エアコン基幹部品量産		09年初めに合弁会社を設立する。エアコンの心臓部となる圧縮機は10年春に年百万台規模で生産開始、12年には150万台に引き上げる。部品は両社がそれぞれの製品に搭載して中国市場で販売する。(日経08.12.10)
		アサツーディ・ケイ	現地企業	展示会企画		09年1月中旬に合弁会社を設立する。展示会や博物館など空間開発関連の企画・製作を手がける。官公庁や地元企業からの受注を中心に、初年度20億円の売上を目指す。(日経08.12.16)
上海大徳鼎徳商貿公司	上海市	ダードードリンコ(90%)	個人株主(10%)	自販機展開		12月下旬に現地法人を設立する。来年1月から先ず上海を中心にオフィスビルや市街地に自販機を設置、他社の飲料や菓子も併売する。初年度数百台の設置を目指す。(日経産08.12.16)
	山東省 済寧市	コマツ			投資90億円	コマツの生産工場や協力企業が集まる済寧に新工場を建設、全額出資子会社コマツキャステックスが運営する。生産能力は最大で月1200ト、設備増強で1800トまで対応可能。(日経産08.12.16)
	重慶市	ヒューレット・パッカー		パソコン工場建設		工場の建設工事を始めた。10年完成予定。デスクトップ型とノート型パソコンを生産。コールセンターも併設する。(日経産08.12.16)
		ヴァインキュラム ジャパン、東忠ソフトウェア		流通向けソフト開発		09年1月に流通・サービス業向けソフトの共同出資会社を設立する。日系大手スーパー向けの商品管理システムなどの需要が見込まれる。(日経08.12.17)
東莞ショールーム		山善		工作機械展示		09年1月に開設する。投資額800万円。日系大手メーカーの工作機械、機械工具等を展示する。(日刊工08.12.17)
蘇州科徳技研	呉州市	日本スピンドル製造(40%)	中国江蘇科林集団(60%)	ゴミ焼却炉用装置製造	100万ドル	合弁会社を設立した。自前の工場は持たず、科林集団がゴミ焼却炉用排ガス処理装置を製造する。11年に20億円の売上高を目指す。(日経産08.12.18)



設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	天津	あいおい損害保険(100%)		損害保険業		天津支店を全額出資の現地法人にする。09年5月開業。09年度に中国での収入保険料を08年比2倍の30億円に増やす。(日経08.12.25)
アビーム・グローバル・ディベロップメント・センター西安	西安市	アビームコンサルティング		システム開発		開設した。04年に開業したアビームGDC上海と連携、ソフト開発やメンテナンスなどのサービスを提供する。沿海部で人材が不足しているため、内陸部で優秀な人材を確保する。(日経産08.12.26)
	瀋陽	ヤマダ電機				09年末にも海外1号店を出店する。出店費用と現地法人への出資で70億-80億円を投じる。年商見込みは200億-300億円のもの。(日経08.12.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
	上海	UPS		航空貨物ハブ		上海の浦東国際空港内ターミナル地区に同社アジア最大規模の国際航空貨物ハブを開業した。投資額1億2500万ドル。通関当局と組み検査が必要な要注意貨物を事前に特定するシステムも導入。12年には時間あたり1万7千個の貨物処理が可能。(日刊工08.12.10)

### 12月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
日立製作所	寧波市人民政府	浙江省	省エネ支援		寧波市の中小企業向け省エネプロジェクトで合意した。30-50社を選定し、日立グループの製品や技術を提供する。現地の実情にあった家電リサイクルのモデルも検討する。(日経08.12.01)
東芝エレベータ	シュバリエインターナショナル(香港)	香港	資本提携		資本提携する。双方の子会社への出資が柱。東芝エレベータが09年3月末までにシュバリエ傘下の昇降機事業会社シュバリエ香港の株式49%を取得、1年以内に2%分を追加出資し連結子会社化する。合計出資額は約100億円。シュバリエは東芝エレベータの子会社、上海の東芝電梯(中国)と東芝電梯(瀋陽)の2社に09年3月末までに各20%(合計20億円)を出資する。(FSB08.12.02)
みずほコーポレート銀行	中国広西チワン族自治区招商促進局	広西チワン族自治区	業務協力		業務協力協定を結んだ。同自治区に進出する日系企業を対象とした相談窓口の設置やセミナーの共同開催など、投資活動に対して協力を進める。(日刊工08.12.03)
ハウスケア(ウエストホールディングス子会社)	サンテックパワーホールディングス		業務提携		中国の太陽光発電セル・モジュールメーカーと業務提携し、太陽光発電システムを輸入する。国内メーカー品は品薄状態のため、安定供給を図る。(日刊工08.12.04)
日揮触媒化成	国営電力関連会社、民間エンジニアリング会社		NOx除去技術供与		脱硝触媒の製造技術を有償供与する。原材料も供給する。ライセンス収入と原料販売で、数億円の年間売上高を見込む。中国側の工場が順次完成するのを受け、09年春をめどに両社の工場で本格生産する。(日経08.12.08)
川崎重工業	南京荷飛ハイテク実業	南京	ガスタービン発電装置受注		非常用ガスタービン発電装置を2基受注した。90年3月に納入する。受注額は明らかにしていない。(日刊工08.12.17)
パナソニック	上海交通大学	上海市	家電開発		白物家電の開発で提携した。機器の自動制御や空気の冷熱技術などについて大学内に設置した研究センターで共同研究する。(日経08.12.23)
栄研化学	隆邦医薬貿易(宮越商事全額出資)	長春市	胃炎検査薬輸出		胃炎検査薬の中国全土の販売で契約した。3年後に年間30万検体分を輸出。(日経産08.12.24)
NTTコミュニケーション	中国移动		公衆無線LANで提携		提携した。中国移动が運営する無線LANスポットを利用し、NTTコムが無線LAN会員を対象に中国でサービスを展開する。(日刊工08.12.25)

12月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
華南平和濾清器	河南省新郷市	97年	和興フィルタテクノロジー		自動車用フィルターなど生産能力増強	2億3千万円	中国の自動車産業が拡大する中、現地自動車メーカーからの引き合いが活発でフル生産が続いているため供給力を確保する。	隣接地に第2工場を建設、09年1月に稼働する。3年後に年産150万個、売上高5億7200万円を目指す。自動車用だけでなく建設機械・農業機械用も生産、関連品の金属加工も行い、日本に輸出する新会社も設立する予定。(日刊工08.12.02)
			NECエレクトロニクス		車載用マイコン営業・販売拠点拡充		進出した自動車部品サプライヤーの現地仕様に合わせた部品の設計・開発推進に合わせ現地需要を取り込む。	現在7カ所の拠点を数年で数カ所増やす計画。中国での車載用マイコンの売上を08年度90億円から10年度に150-200億円、13年度には300億円に引き上げる。(日刊工08.11.02)
			ファミリーマート	頂新グループ	店舗数拡大		頂新グループに伊藤忠商事が出資を決めたことで、伊藤忠のネットワークを活かしコスト削減、競争力のある現地商品調達が可能。	3年内に3倍の500店に拡大する。FC展開を加速するため日本の店舗でアルバイトをする中国人を中国の運営会社に紹介、経営指導やオーナーとして活用するため人材供給の仕組みも構築する。(日経08.12.02)
市光法雷奥汽車照明系統	広東省佛山市		市光工業(50%)、仏ヴォレオ(50%)		自動車用ランプ増産		中国の新車販売は伸び悩んでいるが、中長期では1千万台を超える規模への成長が見込まれる。今後欧米や地場メーカーへの販路も拡大できる。	年産24万個の生産能力を10年までに36万個にする。同時に近隣に金型工場を建設、内製化でコスト削減を図る。ヴォレオとの資材調達一本化も進め、07年度38億円の中国での売上を09年には68億円に引き上げる。(日経産08.12.02)
成都神鋼小型掘削機	四川省		コベルコ建機		6トンのミニショベル生産開始		5.5トンを生産していたが、都市開発需要や四川大地震の復興需要が進むと判断。	6トン級は現在広島事業所から年200-300台出荷。成都では中国で人気の型を生産する。今後7トンや13トンクラスを現地生産する可能性もある。(日刊工08.12.02)
愛発科真空技術	蘇州		アルバック		LED製造向け半導体製造装置拡販	10億円	LEDは大型の液晶表示装置や照明、車載向けに需要急増が見込まれる。	クリーンルームを新設、09年3月に稼働する。現地メーカーの評価用にLED製造に必要な装置を備え実証する。(日刊工08.12.05)
			日本通運		複合一貫輸送		これまでも同社現法などを通じて陸上・海上輸送を駆使した一貫サービスを行っていたが、顧客の伸びが順調。	長江流域の3都市(成都、武漢、重慶)から東南アジア、北米、日本など世界各国に向けた複合一貫サービスを週2-3便の定期サービスとして強化した。(日刊工08.12.11)
			インターコンチネンタルホテルズグループ(IHG)		中国で出店加速		中国では外資系の相次ぐ進出などで宿泊の競争が激化しているが、中長期的に需要が期待できると判断した。	2-3年以内に114カ所新規開業、運営ホテル数を216カ所に拡大する。現在約8割が沿海部だが、重慶、成都、武漢、ウルムチなど内陸都市にも拠点網を広げていく。人材育成施設も現在の12カ所から24カ所に倍増する。(日経産08.12.11)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海旭ダイヤモンド工業	上海		旭ダイヤモンド工業		ダイヤモンド工具補修サービス	約2億円	現地ユーザーからの定期的なメンテナンスに対応、サービスレベル向上で他社との差別化を図る。	子会社に補修用工作機械を導入、これまで日本に送り返していた納期を、現地対応で半分以下とする。(日刊工08.12.11)
上海光電医用電子儀器	上海		日本光電(58.6%→100%)		完全子会社化、生産拡充		医療インフラ強化は中国の重要施策の一つで、市場は年率10%以上の割合で成長しているが現地製を採用する傾向が強い。事業基盤を強化し、中国での売上を12年度には07年度比2.5倍の50億円に引き上げる。	合弁会社の資本持ち分を買い取り、完全子会社化し経営の自由度を高めた。これまで中国向けローエンド心電図を生産していたが、10年までに順次体制を整え、血球計測器や除細動器など多様な製品を生産する。(日刊工08.12.12)
メディネット光電医療軟件	上海		日本光電		医療関連ソフト開発拡充		での売上を12年度には07年度比2.5倍の50億円に引き上げる。	開発人員を10人増の30人体制とし、心電図関連などのソフト開発を加速する。(日刊工08.12.12)
	江蘇省無錫		CKD		空調機器生産強化		コスト削減のため中国、タイへ生産シフトを進め海外生産率を現在の7%から5年後20%に高める。	空調機器などの生産を段階的にシフト。中国新工場建設も検討する。18カ所の営業員も増やし5年後に倍増の200人体制にする。(日刊工08.12.12)
外注先企業			ロック技研工業		簡易型アルミ蒸着装置生産		主力の薄膜真空蒸着装置の売れ行きが好調。顧客の価格志向が強いため中国で低コスト生産する。	これまで真空炉部品などを生産してきた外注先で09年4月から蒸着装置製造に切り替える。受注事業から自社製品比率を上げていく。(日刊工08.12.16)
昆山工場			牧野フライス製作所		鋳物一貫加工		コストを削減し世界的な景気後退による受注減に対応、価格競争力強化を図る。	MCの台座などに使う鋳物部品の最終工程を年内にも日本から移管し、一貫加工する体制を整える。一部部品生産や組み立てなども移管し製造コストを約2割削減する(日経産08.12.16)
			アドウェイズ、オープンカク	香港・アジアペイ、香港・賢富行	EC事業者の中国進出全面支援		10月からアリペイの決済サービスを仲介してきたが、決済だけでは支援に不十分と判断。	ECに不可欠な決済に加え、中国語版のサイト構築やコールセンターなどを一括で提供、中国進出を全面的に支援するサービスを開始する。(日経産08.12.16)
上海通用瀋陽北盛汽車	遼寧省瀋陽市		米・ゼネラル・モーターズ	上海汽車集団	小型車生産		中国事業拡大を継続。	第2工場が開業した。年産能力は15万台。(日経産08.12.18)
			ニフコ		ベッド拡販		富裕層が増えており高級ベッドの需要が高まる。	12年までに6店増やして35店舗にする。大都市には複数店舗、内陸部にも出店する。(日刊工08.12.24)
			クボタ		建機販売網拡大		ミニ建機市場は12年には1万7千台程度に伸びる。	遼寧省、吉林省、黒竜江省で1社ずつディーラーと契約する。(日刊工08.12.24)
東酵商貿公司	上海		オリエンタル酵母工業		医薬品原料販売		新興国の需要も今後見込める。	食品事業の販売拠点で医薬品原料販売の認可を申請中。(日経産08.12.24)
山東朝日緑源乳業		08年3月	アサヒビール(90%)、伊藤忠商事(10%)		牛乳増産		今年9月から発売、安全への関心が高まり倍近い価格にも関わらず売れ行き好	3年後に計画していた増産を前倒し、春節明けに現在の日量3トンから倍増する。コンビニ販売も検討する。(日経産08.12.25)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			三陽商会		出店拡大		全体的な市況は厳しいが、内陸部では需要増。	09年12月期に新規20店を出店する。現在は9店舗。(日刊工08.12.26)

### 12月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
協力会社	深圳		日本金銭機械		貨幣処理機一部生産移管		世界的な景気後退を背景にカジノや遊技場向け販売が低迷しているため製造コスト抑制を目指す。	米子会社のJCMアメリカンの工場を2割削減、作業の一部は深圳の協力工場に移管する。国内の長浜工場でも人員削減、基幹部品製造に特化し、その他の作業は中国に移管する。(日経産08.12.01)
東針電子(広州)	広州		東京カソード研究所		半導体検査器具プローブカード生産移管		売上の約6割を占めるカンチレバー型は製造に手間がかかり、顧客の海外シフトも進んでいる。	主力品の生産を09年度から順次中国に移管、現在約3割の中国生産をまず6割に高める。最終的には手間のかかる製品を全て移管する。(日経産08.12.04)
日美健薬品	広東省		伊藤忠商事(40%→70%)、アルフレッサホールディングス(15%→30%)	三九企業集団日本法人(45%→0)	三九が合弁解消		三九は07年に華潤集団が買収。不採算事業整理で中国での許認可取得が進まず事業を立ち上げられなかった日美健売却を決めた。	三九が合弁相手に持ち株を売却、伊藤忠が筆頭株主になる。日美健は栄養補助食品や化学品に事業範囲を広げることで立て直しを目指す。三九日本法人は今後日本事業に注力する。(日経産08.12.05)
南通可樂托蓄服装	江蘇省		クラレトレーディング		減産、ベトナムへ移管		江蘇省では人件費、不動産賃貸料、税金などのコストがこの2年で30%程度上昇。OEM生産事業の収益力向上のため調達体制を見直す。	南通の子会社の生産を年80万点から70万点に減産。賃金の安いベトナムの外注先に委託する。今後も削減を続け、将来は子会社を解散し、全生産をベトナムや中国の外注先への生産委託に切り替えることも検討。(日経産08.12.08)
			住金物産		鶏肉加工委託工場削減		消費者の食への安全意識が高まるなか、衛生面などで独自基準を設け委託先の監督を強化する。	唐揚げなど鶏肉加工品の委託工場を約70カ所から30以下に絞り込み、代わりにタイの契約工場への委託を増やす。豚肉や農水産物の加工品などでも絞り込みを検討。(日経08.12.09)
上海ニチュフォークリフト製造	上海		ニチュ		一部タイへ生産移管		中国でも世界的な景気後退の影響が出始め、外資規制の変動リスクもある。中国1カ所で生産するリスクを分散する。	07年にリフトを1800台生産、2割を東南アジアに出荷している。タイに工場を新設、東南アジア市場用を生産移管する。移管後の生産余力は中国市場に振り向ける。(日刊工08.12.11)
	広東省、江西省		ユニデン		人員削減		主力の北米市場で需要が急速に落ち込んだ。	09年3月までに中国で約6300人の人員整理をする。広東省の現法では液晶テレビや地デジチューナーなどデジタル家電に特化する。(日経08.12.12(夕))

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
煙台北方 安德利果 汁	山東 省		台湾統一企業 グループの成 都統一企業食 品と広州統一 企業(4.43% →約15%)		出資比 率引き上 げ			中国果汁大手に合計で約1 億6千万円を追加出資、出 資比率を引き上げる。(日 経産08.12.16)
			ダスキン、台 湾・統一超商 (新規50%)		台湾企 業が出 資、店舗 拡大		成長が見込める 上海を中心に店 舗拡大する。	統一超商が50%出資する。 13年までの5年間にミスター ドーナツの店舗を現在の5 店から66店に増やす。 (FSB08.12.16)
			タカラトミー		ベトナム へ一部 生産移 管		中国で人件費が 高騰、カプセル玩 具の生産コストを 削減する。	生産委託先を来年4月に全 体の1割、3年後をめどに3 割をベトナムに移管する。 (日経産08.12.06)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
			米・クライス ラー	奇瑞汽車	戦略協 定解消		金融危機で北米 市場が低迷し、ク ライスラー自体が 経営危機に陥り、 奇瑞との計画を 実行する余裕を 失った。	07年7月に戦略協定を結 び、奇瑞が生産する低コス トの小型車を改良して供給 し、クライスラー系のブランド で北米などで販売する計画 だったが、協力協定を解消 した。(朝日08.12.10(夕))
ぴあアジ アパシ フィック (香港)	香港		ぴあ		中国事 業撤退		本業と関連の薄 い事業から撤退、 10年3月期の黒 字化を目指す。	結婚事業とアジア事業から 今年度中に撤退。香港のグ ループ会社を今月末で休 止する。(日経08.12.12)

### 12月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
(財) 日用金属検 査センター	新潟県燕市			2、3年後をめどに上海市か寧波市に鍋など日用金属製品の 検査業務を行う事務所を開設する。(日刊工08.12.18)
愛知県		サポートデスク	江蘇省	現地民間企業や政府系機関に委託する形で進出企業を支援 する情報提供拠点を設置する。(日刊工08.12.18)

### 12月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
大連ハイテク産業 パーク管理委員会	日本・新 宿		ソフト開発受託窓 口開設	アウトソーシング企業の日本向けビジネスを支援 する「大連(日本)ソフトウェアパーク」が開業し た。約40社が入居、ソフト開発などの業務請負先 を開拓する。(日経産08.12.04)
深圳市中金嶺南有 色金属	オース トラリア	ベリルヤ	買収提案	豪亜鉛大手に50.1%出資する買収計画を発表し た。ベリルヤには豪CBHが敵対的TOBを仕掛け ている。(日経08.12.10)
中国政府	インド ネシア	インドネシア政府	資源・電力分野 に投融資	中国系企業が総額25億8400万ドルの投融資をす ることで合意した。対象は中国海洋石油による ジャワ島東部マドゥラ海峡での原油ガス開発事業 など8事業。(日経08.12.24)
緑城中国控股公司、 寧波華瑞房地產開 発公司等10社	日本	パシフィックホール ディングス	出資	経営再建中の不動産ファンドに資本参加する。 パシフィックが2月末に発行する優先株約470億 円を一旦国内の受け皿会社が引き受け、その会 社に10社が出資。普通株に転換されれば実質経 営権を握る。中国資本が日本の不動産市場に参 入する初のケースとなる。(日経08.12.26(夕))

1月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
JFE工程技术諮詢(上海)	上海	JFEエンジニアリング(100%)		ゴミ焼却炉の営業、機器調達など		青島で大型ゴミ焼却炉を受注したのを機に06年に開設した事務所を全額出資法人に改組した。都市化が進み大規模ゴミ焼却炉の建設が続くと見て営業、機器調達、プロジェクト管理を行う。年2件以上の受注を狙う。(日経09.01.05)
深圳華新創展商貿	深圳	加藤産業(20%)、住友商事(20%)	広州華新商貿(現100%→60%)	食品卸		07年に資本業務提携した広州華新の子会社に出資する。深圳華新の売上高は09年に約22億円見込み、12年度に百億円を目指す。商品の組み合わせ、陳列、データに基づく欠品防止や商品開発をメーカーと小売店に提案、利益率を改善する。深圳で提携効果を確認し、現在10%の広州華新への出資率も40%程度に引き上げる。(日経09.01.07)
無錫大連帝国ギャンドモータポンプ	無錫	大連帝国ギャンドモータポンプ(100%、帝国電機製作所子会社)		ギャンドモータポンプサービス拠点	50万円	全額出資子会社を1月中に開設、中国市場の拡大に伴いアフターサービスを充実させる。北部を大連の製造会社、南部をその子会社の無錫が担当する。(日刊工09.01.07)
	大連	環境テクノス		環境コンサルティング		昨年8月に事業拠点を新設、工場やプラントの排気・廃液の有害性の測定、環境規制への適合性度合い分析を受託する。大連理工大学と炭ボイラー脱硫装置も開発中。(日経産09.01.14)
	上海	アステック入江		金属リサイクル	投資額10億円	工業廃液から有用金属を回収し、再利用に回す専用プラントを稼働する。(日経産09.01.14)
		インターアクション		太陽電池向け検査装置販売	投資額2億円程度を計画	3月末に現地法人を設立する。現地の太陽電池メーカーへの装置納入や、保守点検サービスを行う。詳細は今後詰める。(日経産09.01.15)
席夢思床褥家具	上海	シモンズ		マットレススプリング製造	1億円程度	香港子会社の全額出資で現地法人を設立した。3月にスプリング工場新設、年産能力はマットレス換算1万2千枚。近隣の協力工場でマットレスの完成品に仕上げる。コスト減、短納期でホテルなど法人向けに販売する。(日経産09.01.16)
三菱麗陽(上海)管理		三菱レイヨン		グループ会社管理統括	300万ドル	グループ会社9社の管理統括機能や販売力強化を目的に設立した現地法人が3月から本格営業を開始する。09年売上高目標は150億円。(FSB09.01.16)
富士通総合質量技術	蘇州市	富士通クオリティラボ(100%)		品質管理コンサル	100万ドル	全額出資会社を設立する。日系IT企業が製品調達する中国メーカーを対象に製品の品質評価や材料分析の改善を指南する。(日経09.01.17)
	山東省榮西市	スターウェイ(100%)		繰り返し使える環境対応型梱包箱製造	設備投資6000万円	全額出資会社を設立、2月から本格稼働、委託生産から内製に切り替える。当初月産2万箱、早期に6万箱まで引き上げる。半導体や電子部品、電子機器メーカーに販売。(日刊工09.01.23)
	華南地区	三井化学ポリウレタン		ポリウレタン製造	十数億円	10年秋に製造拠点を新設する。日系自動車メーカーの生産拠点が集積する華南に拠点を設け景気回復後の需要増に対応する。(日刊工09.01.26)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
亜德利玻璃	広東省 珠海市	石塚硝子		ガラス食 器製造		製造子会社を5月に設立する。総投資額約15億円。製品は中国で販売するほか中近東に輸出。(日刊工09.01.26)
旭通(上海)展覧広告有限公司	上海	アサツーディ・ケイ子会社(90%)	上海室内装飾集団(10%)	文化・商業施設設計・施工	1千万円	合弁会社を設立した。商業施設や博覧会、パビリオンを含めた建築の設計・施工を展開、イベントの展示関係業務も手がける。ADKの広告業務との相乗効果も期待。(日経産09.01.26)
杉杉集団	寧波市	伊藤忠商事(28%)	杉杉集団	出資	約100億円	大手企業グループ杉杉集団の発行済み株式を取得することで合意した。伊藤忠が使用権を持つブランド衣料品など繊維関連事業を手始めに、幅広い分野で連携する。(FSB09.01.28)
済南馳波名気通データバンクサービス	済南	日立(15%)、タウンガステレコム(香港中華ガス子会社)		データセンター運営		タウンガステレコムが中心となって新設するDC運営会社に出資する。済南に新設するDCに、省エネ型サーバやストレージなど、日立が持つ省エネ技術を採用する。運用実績を作り省エネ製品の海外売上を拡大する。(日刊工09.01.29)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
中徳証券	北京	ドイツ銀行(33.3%)	山西証券	証券会社		中国証券業監督管理委員会から合弁証券会社の設立認可を取得した。株式や債券の取引業務などを手がける見通し。(日経09.01.08)
北京福田戴姆勒汽車	北京	独・ダイムラー(50%)	北京福田汽車(50%)	中・大型トラック・エンジン製造	総投資額63億5千万円	8月に合弁会社を設立することで合意した。11年末にエンジン、12年末に完成車の生産を始める。ダイムラーは07年北京福田への出資認可が下りず白紙撤回、今回提携方式を合弁に切り替えた。合弁会社が本格稼働した後、2年以内にロシア、3年以内に南アジア、5年以内に中南米に合弁会社を設立することでも合意した。(日経産09.01.09)

### 1月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
JFEエンジニアリング	上海環境集団		大型ゴミ焼却炉受注	十数億円のもよう	青島で生活ゴミ焼却処理の事業権を持つ上海環境が実施した国際入札で落札した。1500 <sup>t</sup> /日の処理能力を持つ設備。設計/供給、試運転始動などを請け負い、2011年末に引き渡す。受注強化に向け現地法人も設立した。(日経09.01.05)
IMV	蘇州蘇試試験儀器	蘇州市	保守業務委託		振動シミュレーションシステムのアフターサービス業務委託契約を結んだ。日本からの出張対応を中国での委託に切り替えて業務を迅速化する。蘇州社は同システムの手元メーカーで、中国全土に営業・サービス網を持つ。(日刊工09.01.08)
第一三共(北京)			排尿障害改善薬の承認申請		中国で開発販売権を取得、06年から現地子会社で開発していた排尿障害診断薬の承認を申請した。医薬品市場の拡大が続く中国で品揃えを広げ、需要を獲得する。(日経産09.01.09)
繊維リソース石川	現地企業	上海	販売代理店契約		販売代理店契約を結ぶ。自力での輸出が難しい中小企業の利用を促し、県内繊維企業の販路開拓を支援する。(日経産09.01.13)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
シンワアートオークション	北京時国際拍賣有限公司(カウンスルオークション)	北京	業務提携		シンワは08年秋に上海に拠点を開設したが、税制上中国内でオークションの単独開催は難しいため業務提携した。シンワが日本国内で中国骨董を集め、カウンスル社が年2回開くオークションに共同出品する。(日経09.01.15)
伊藤忠商事	重慶市政府	重慶市	生活物資や保険などで協力		9分野について協力することで合意した。内陸部での商機が拡大すると判断。まず衣料品工場の立ち上げや地場の保険商品仲介会社への出資について、具体的な検討に入る。(日経09.01.23)
キトー(江陰キトー)	中国広東核電		クレーンなど受注	6年間で約20億円	中国子会社が、広東核電が広東省などで建設する発電所7カ所向けにクレーンや電動荷揚げ機を一括受注した。今回の受注を足がかりに、品質の高さをアピールし原発用途で受注拡大を狙う。(日経産09.01.29)

### 1月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	蘇州		大日本住友製薬		医薬品 現地生産		日本からの半製品を現地で袋詰めし完成させているが抗菌薬などの販売が伸びているため供給能力を引き上げる。	協和発酵キリンの製剤子会社を買収、現地生産を始める。09年3月期の売上は前期比3割増の35億円見込み。10年以内に現地の売上を百億円に拡大する。(日経09.01.04)
			アステラス製薬		主力薬投入		米欧の伸びが鈍化するなか人口増と所得水準向上で医薬品市場が年率二ケタ増のペースで拡大。	09年夏にも同社主力薬を投入する。中国での売上高は08年3月期に89億円、09年3月期には百億円に拡大する見込み。(日経09.01.04)
			資生堂		メラミン検出器具 拡販		メラミンを高精度で検出できるカラムと呼ばれる部品が質検総局国家標準化管理委員会から検出方法として認定され	現地食品メーカーのほか、政府機関などに売り込む。認定を機に08年3月期に1億円程度だったカラムの売上高を中期的に5億円に伸ばすことを目標とする。(日経産09.01.05)
			バンダイ	委託工場	電子玩具増産		「たまごっちプラスカラー」が08年11月の発売後好調な売れ行きが続いている。	委託先工場で樹脂成型用の金型の数を2割増やしたほか、稼働時間も延長、生産能力を現在より5割高める。(日経産09.01.05)
	上海		INAX		ショー ルーム好 立地化	2千万 -3千 万円	中国事業は年間50%程度売上を伸ばし、好調に推移している。中国でのブランド戦略を強化する。	4月をメドに同じ上海市内で移転、敷地は狭くなるが立地を優先した。一般ユーザーのほか施行・設計関係者などもターゲットとし、商品の認知、採用を促し拡販する。(日刊工09.01.06)
東芝水電 設備杭州	浙江省		東芝(80%)		水力発電設備 生産拡大	50億 円程 度	中国は世界の水力発電新設需要の約半分を占める。現地生産拡大で需要増に備える。	15年メドに現在の年産約20基を約3倍に高める。第一段階の増産はすでに着手。25億円投じ09年中に1.6倍とし、同程度の設備投資で15年頃までに3倍に引き上げる。(日経09.01.07)



現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
昆山工場	江蘇省		日本写真印刷		タッチパネル生産	数億円と見られる	海外大手携帯電話機メーカーがタッチパネルの採用を拡大しており、今後の成長が見込める。	樹脂成形同時加飾用フィルム向け金型生産工場の空きスペースで組み立て工程を手がける。月産150万個(3インチパネル換算)体制で量産。後工程の生産も検討する。(日刊工09.01.07)
			JUKI		工業用ミシン自動機投入		中国のアパレル工場の賃金上昇などで省力化・合理化ニーズが高まっている。	アジア圏への縫製工場移転で生産縮小、廃機種になっていたが、中国で需要が高まってきたため国内で量産再開、4月にも出荷する。(日刊工09.01.08)
東京海上日動火災保険(中国)公司			東京海上日動火災保険		増資		縮小する国内事業を補うため、成長が見込める中国市場での業容拡大を目指す。	12月に増資した。検討中の広州、北京などへの出店拡大に備える。08年度は中国で前年比14%増、65億円の保険料収入を見込む。(日経09.01.10)
	蘇州市		DOWA		家電再利用事業		中国で今後老朽化による廃家電が大量発生、資源再利用で新法も施行され、ノウハウを蓄積してきた日本企業に商機。	03年から工場廃棄物再利用事業を手がけてきた。すでに家電リサイクルの建物は建設、認可が下り次第家電回収に着手する。当面年40台程度回収、金・銅などの金属資源を抽出再利用する。(日経09.01.11)
			島津製作所		現地仕様分析計測機器3機種発売		現地ニーズに合うローエンドで価格競争力が高い機種を開発、食の安全や環境汚染問題で需要が拡大する中国市場を開拓する。	現地スタッフが開発に関わり、現地調達率を高め、コストを低減。09年度内に発売。紫外線可視分光光度計は10年度に500台販売を見込む。液体クロマトグラフ、材料試験器も順次市場投入。(日刊工09.01.15)
上海新索音楽(上海エピック・ミュージック・エンタテインメント)			ソニー	上海分広集団	BDソフト生産開始	7千萬元	中国のBDソフトは輸入品で種類も少ない。ソフトの供給体制を整え昨年発売したBDプレーヤーの普及もねらう。	生産ラインを新設、ブルーレイディスクに対応したパッケージソフトの生産を開始した。生産能力は月50万枚。10年には中国で約百種類のソフトが発売される予定。(日経09.01.21)
小松常州建機			コマツ		大型建機新工場建設	工場は売却費で、研修施設に約20億円	景気低迷で中国の建機市場は冷え込んでいるが、中期的には鉱山開発やインフラ整備向けの需要拡大が見込まれる。	既存工場を移転、2倍に拡張する。40トンの油圧ショベルなどを生産。10年1月稼働予定で年産能力は現状比15%増の6700台の見通し。隣接地に研修施設、展示実演施設も設置。(日刊工09.01.21)
			ベネッセコーポレーション	中国福利会出版社	通信教育事業拡大		少子化で日本の幼児向け通信教育受講者は減少、一人っ子政策で子供の教育に熱心な中国で受講者を拡大する。	学習机など年間10-20品目の教育関連商品を投入、09年3億円程度の売上を見込む。沿岸部主要都市の商業施設に通信教育販売用ブースをも設置。受講者数を10年中に30万人に拡大する。(日経産09.01.22)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
青島ビール	山東省		アンハイザー・ブッシュ・インベブ(ABI、ベルギー)、アサヒビール(→19.99%)	青島啤酒集団	株式取得	6億6650万ドル	青島ビールとは合弁会社を設立するなど提携関係にあったが、青島ビール本体への出資で中国戦略を加速する。	アサヒビールがABIの持つ青島ビールの株式の一部を取得することで合意、第2位の株主となる。青島ビールの販売網を活用したスーパードライの販売や製造拠点の相互利用を進める見通し。(日刊工09.01.26)
大宇宙信息創造	天津市		トランスコスモス		オフショア拠点拡充		コスト削減を狙い日本企業からの開発委託が増えると判断。	10年に天津市内に3カ所目の拠点を開設。ソフト技術者を2倍強の3千人に拡充する。(日経産09.01.24)
			ホンダ				新車販売減速で中国進出メーカーの投資は慎重だが低燃費車は販売拡大の余地があると判断。	四輪車の生産能力を2割引き上げ年65万台にする。主力の東風本田汽車の能力を今夏から段階的の増強、早期に2倍の24万台体制にする。(日経09.01.27)
天津ペガサス嶋本自動車部品	天津市	07年1月	ペガサスミンソン製造、嶋本ダイカスト		鋳造部品増産	9千万円	自動車向けは世界的に生産縮小しているが電気製品などにも受注が拡大している。	アルミニウム鋳造設備を増設、2月に稼働する。年産能力を従来比60%増の1920トにする。需要を見て09年度にもさらに増強を検討。(日刊工09.01.28)
上海NTT通信エンジニアリング			NTTコミュニケーションズ		データセンター開設		2カ所目のデータセンターで品質の高さや日英中の言語で24時間・365日対応をアピールする。	中国電信上海と協業し開設、2月からサービスを開始する。国際広域イーサネットサービスを展開。コロケーションやサーバ管理サービスも提供する。09年前年比十数%の増収を見込む。(日刊工09.01.29)
佛山優仁精密	広東省佛山市		ユニタイト		駆動系部品生産		ユニタイトは造船・重機用ネジが主力、00年自動車部品事業に進出し売上也増加。中国での需要も増えていることから現地生産する。	近く自動車部品加工用に工作機械を導入、生産体制を整える。日本で鍛造した半製品を最終製品に加工し現地自動車メーカーに納める。08年6500万円の生産額を10年に1億6000万円とする。(日刊工09.01.30)
			淡路瓦工業組合		中国市場開拓		瓦の国内需要が停滞しているため、輸出を拡大する。中国は沿海部を中心に富裕層が多く大きな需要があると判	これまで2年間市場調査実施。08年末寧波市で代理店1社と契約成立。この地域の富裕層をターゲットに営業。新規代理店も上海など沿海部を中心に開拓する。(日刊工09.01.30)

### 1月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
天津太平洋汽車部品	天津市		太平洋工業		増設計画凍結		09年3月期単体決算で赤字に陥るため10年3月期設備投資を約60億円に半減。	設備投資削減の一環で、24億円を投じ天津工場を増設する計画を凍結する。(日刊工09.01.05)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
青島神鋼溶接材料公司	山東省		神戸製鋼所		溶接材料製造工場稼働延期		4月から1千トンの生産能力で稼働開始予定だったが許認可の申請手続きに時間がかかり、稼働が8月以降となる見通し。	数年先の需要は予定通りを見込むが、船主の資金調達難などによる需要減の恐れも強まったため、当初生産量を月500トに半減、残りの500トは需要推移を見て設備の稼働時期を決める。(日経産09.01.09)
	香港		三井住友海上火災保険		現法統合		業務の効率化を進め、成長が見込める中国市場での業容拡大を目指す。	2法人を統合した。英アヴィヴァから04年に買収した現法が、三井住友海上がかつて設立した現法を吸収した。(日経09.01.10)
王氏根本工場			根本特殊化学(60%→100%)	王氏港建国際集団(香港)(40%→0%)	合弁会社完全子会社化	1億-2億円	中国でも販売堅調で追加出資しても投資が回収できると判断。	蛍光性夜行塗料加工の共同出資会社持ち株全てを買い取り完全子会社化。(日経09.01.28)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	寧夏回族自治区		豪・リオ・ティント・アルキャン		株式売却	売却総額約1億2500万ドル	リオ・ティントが昨年から進めている資産見直しの一環。	年間16万トンのアルミ生産能力を持つ合弁会社の株式50%を中国の青銅峡アルミ会社に売却した。(日刊工09.01.28)

### 1月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
中央電機計器製作所	大阪市		大連、上海、広州	3年以内に3カ所に営業拠点を開設する。現地企業が品質向上を目指す過程で検査措置の需要が増えると判断。中国人を育成し人材活用、現在の中国での売上年間数千万円を、3年後約3億円を目指す。(日刊工09.01.08)
東芝中国		武漢支社	武漢	開設した。拡大が期待される内陸部で発電・送電や鉄道など公共インフラ投資関連の省エネ・環境対応技術の需要開拓を狙う。(日経産09.01.20)

### 1月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
中国著作権保護センター	日本	日本企業	著作権登録	共同出資で「ゴールデンブリッジ」を設立した。中国側が日本語で実務の出来る弁護士を派遣、著作権登録窓口となる。著作権を巡る訴訟や調停も請け負う。(読売09.01.09夕)
浙江海正生物材料	日本		植物由来のプラスチック代替材料ポリ乳酸(PLA)本格販売	今年中に日本で本格販売する。包装材料などの素材として生産能力の1割、年間1千トンの販売を目指す。日本でPLAを供給するのは帝人が出資する米企業1社のみ。日本で増える環境型製品の需要を見込む。(日経産09.01.13)
中国石油天然気集団(CNPC)	イラン	イラン国営石油会社	油田開発	イラン南西部の北アザデガン油田の開発契約に調印した。契約額は約17億6千万ドル、25年にわたり日量7.5万バレルを生産。(日経09.01.16夕)
宝鋼集団	ブラジル	ブラジル・ヴァーレ	合弁製鉄所計画中止	ブラジル中部で今年着工、11年に稼働予定だった合弁製鉄所計画の中止を決めた。世界的な景気後退で鉄鋼需要が急速に後退したため。宝鋼にとって初の海外製鉄所計画だったが、生産設備の過剰感が世界的に強まり断念した。建設予定地で環境規制上の問題を指摘されたことも一因と見られる。(日経09.01.20)

2月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
天津市日環再生資源利用	天津市	アルコニックス(40%)	地元政府(41%)、現地企業	中古車リサイクル	200万円	合弁会社を設立した。周辺地域で発生する中古車を回収・リサイクルする。車体を解体し、鉄などの金属類や各種部品を取り出して有価物として中国国内のスクラップ業者に販売する。第一段階として月百台程度の規模で始め、徐々に回収台数を増やす方針。(日経産)
パナソニック電工パワーツール(上海)	上海	パナソニック電工(51%)、リヒテンシュタイン・ヘルティコーポレーションのグループ会社(49%)		充電式ドライバー生産	1億9000万円	3月上旬に共同出資で子会社を設立する。ヒルティ製充電式ドライバーを生産。生産規模は公表していない。従業員数は約60人。(日刊工09.02.02)
	蘇州	昭和機械商事		特殊コンベヤー製品製造・販売	投資額約3億円	新工場が完成した。ゴミ処理プラントやトンネル工事現場などで使う特殊コンベヤーの現地生産体制を構築、今夏本格稼働する。アジア市場で販路拡大を狙う。生産は現地の協力企業をフル活用、昭和機械商事は製品設計、一部加工、検査を行う。(日刊工09.02.10)
江蘇牛尾英才助學基金會	蘇州市	ウシオ電機蘇州		奨学金制度設立		08年9月に設立した基金を母体として中国の大学生を対象とする奨学金制度を新設した。第1弾として蘇州大学と提携、35人を募集した。中国での知名度の向上効果を狙うと共に、優秀な中国人人材の確保にもつなげる。今後、江蘇省以外の大学にも適用範囲を広げ、ブランド認知を浸透させる。(日経産09.02.13)
済南馳波タウンガステレコムデータサービス	済南市	日立製作所(約15%)、香港データセンター事業者	中国企業	データセンター事業	6800万円	年内に合弁会社を設立する。3月から上海のデータセンター事業者から施設を借りてサービスを始め、年内に大規模データセンターを建設し、10年1月から稼働する。日系だけでなく中国企業からもIT機器を預かり、情報システムが安定稼働するよう代行運用する。(日経)
	福建省福州	セコム		警備サービス		合弁会社を設立、3月からサービスを開始する。今後瀋陽や天津、広州など各地の支社を現地企業に切り替える方針。西安や成都、重慶など内陸部主要都市でも合弁会社の設立を検討。法人、家庭を合わせた中国での契約数を5年後に10万件まで増やす。(日経産)
珠海格力大金機電設備	広東省珠海市	ダイキン工業(49%)	珠海格力電器股份有限公司(51%)	圧縮機、電装品製造	約67億円	合弁で生産会社を設立する。3月に生産開始。インバーターエアコンで協業している両社で原材料、部品の仕様を共通化、共同生産でコスト競争力、技術力を強化する。(日刊工09.02.19)
珠海格力大金精密器具	広東省珠海市	ダイキン工業(49%)	珠海格力電器股份有限公司(51%)	金型製造	約52億円	合弁で生産会社を設立する。原材料、部品の仕様を共通化、共同生産でコスト競争力、技術力を強化する。4月生産開始。(日刊工09.02.19)
	上海	高島屋		百貨店		中華企業グループと提携、まず同グループが12年に開業する複合ビルに中国最大級の百貨店を出店する。提携をテコに上海周辺への多店舗化を目指す。近く出店準備の現地法人を設立する。(日刊工09.02.24)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
		エアバス・チャイナ(20%)	ハルビン航空機工業集団(50%)、中国企業2社	航空機部品工場		合弁で運営会社を設立、工場を新設する。主に複合材を使って翼や胴体の部品を生産する。10年の稼働を目指す。既存の天津工場でもA320の主翼を生産する新工場を建設する。(日経産09.02.10)

## 2月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
ポーラファルマ	深圳万楽製薬(メルシヤンなどが出資)		ライセンス供与	未公開	がんの放射線治療増感剤で研究開発ライセンスの譲渡契約を締結した。国内で臨床第3相試験を終了、日本での承認には追加試験の実施が必要だった。放射線増感剤の承認実績がある中国で先行開発して早期に成功例を出し、日本を含む世界への展開を図る。(日刊工09.02.03)
三菱UFJ証券			投資資格取得		昨年末に中国本土の株式などに投資する資格を取得した。グループと協力し商品を開発、国内の個人に販売する。(日経09.02.03)
日本ヘンブ			産業用ヘンブ購入		中国の大手繊維メーカーと購入契約を結んだ。中国のメーカーは中国政府から30億円の助成を受け栽培を本格化。今年は昨年比10倍の3万 <sup>ヘクタール</sup> で栽培する計画。日本ヘンブは従来のニュージランド産から、生産量が多くコストも安い中国製に切り替え販売する。(日刊工09.02.03)
日立製作所、三井物産	重慶市軌道交通総公司	重慶市	列車制御システム受注	約40億円	中国民間建設会社との3社で、重慶市が計画するモノレール向けの列車制御システムを共同受注した。10年末の営業運転開始までに納入する。無線方式の列車制御システムの日本メーカーによる海外受注は初めて。(日経09.02.05)
東京都	北京市	北京	技術協力		「水」と「環境」で技術協力を行うことを決定、調査団を派遣する。16年夏季五輪招致への支援を得たい考えもあるとみられる。(東京09.02.06)
ウイルコム	ZTE		次世代PHSで提携		今秋の本格商用を目指す次世代PHS「XGP」技術について、対応端末や伝送システムなどの共同開発を検討することで合意した。海外市場展開を視野に入れ協力する。(日刊工09.02.19)
マルスギ	現地代理店	上海、北京など	陶器瓦販売		2月下旬に上海、北京などの現地代理店数社と契約を結ぶ。4月から富裕層の別荘向けなどとして日本製陶器瓦の販売を始める。初年度1000万円の売上を目指す。(日刊工09.02.19)
NECディスプレイソリューションズ	チャイナフィルムグループ		デジタルシネマ映写機受注		現地最大手の国営映画会社からデジタルシネマ映写機のDLPプロジェクターを100台受注した。(日刊工09.02.19)
東洋電機製造	四方車両廠(鉄道部傘下)	山東省	駆動装置受注	10数億円のもよう	高速鉄道車両用の駆動装置を受注した。広州-武漢間約1千kmを結ぶ中国初の本格的な長距離高速路線向けに採用される。全量日本で製造して輸出する。10年内の開業までに、今年夏から順次納入する。(日経09.02.20)
ノーリツ鋼機	サンリオ上海国際貿易	上海	写真スタジオ事業		写真スタジオ事業でライセンス契約を結んだ。サンリオのキャラクターのブランド力を生かし、中国で撮影ビジネスを始める。現地ミラボ向け機器販売の収益拡大につなげる。(日刊工09.02.23)
スズテック	協力工場		大型稲種まき機		部品や小型機生産を手がけていた協力工場で大規模機を生産し販売する。3年間で受注1000台、売上高3億円を見込む。中国に拠点を置く農業機械メーカーと共に市場を開拓する。(日刊工)
熊本県酪農業協同組合連合会			牛乳輸出		上海に牛乳の1 <sup>リットル</sup> 製品の輸出を始めた。当面日系スーパー約20店舗で日本人家族向けに販売。市場開拓が目的。(日刊工09.02.27)

2月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
東酵(上海)商貿公司	上海		オリエンタル酵母工業、新規出資(日清製粉グループ本社、日清製粉、日新フーズ)		日清製粉などが資本参加	計2億円程度	日清製粉グループは中国で製パン用の粉は殆ど生産していなかった。アジアでパン需要が伸びるとみて原料を拡	オリエンタル酵母子会社に今夏をメドに出資、小麦粉、イーストなどパンの原材料の研究開発拠点を開設する。グループ共通のパン関連の研究開発拠点として活用。(日経産09.02.02)
張家港北興化工有限公司	張家港	04年操業	北興化学工業		液晶材料生産	約16億円	電子メーカーや香料メーカーなどにも販路を広げ、収益の拡大を目指す。	現在医薬品や農薬の原料TPPを生産。年産400トンのTPPの派生品である誘導体の生産設備を新設。6月をメドに生産開始する。用途を電子部品などにも広げる狙い。(日経産09.02.03)
長谷川香料(上海)	上海		長谷川香料		東南アジア向け輸出拠点を中国に移管		東南アジアで日用品向け香料の需要が増大しているが、最終製品の価格競争で香料への値下げ要求も強い。中国を輸出拠点としコスト削減を狙う。	現在は中国から原料を輸入、再加工して輸出。中国で一貫して手がけ年間約2億円の物流コストを削減。10年9月までに現在日本から輸出する年数百トンのうち百トン程度を切り替え、11年メドに全量を中国から輸出する。(日経産09.02.04)
			大日本住友製薬		抗がん剤開発		アジアの最重要視市場として商品拡充を急ぐ。想定される販売先も大規模医療機関と、現在販売中の抗がん剤などと共通点が多く、営業面でも相乗効果が高いと判断。	自社創製した新薬候補物質の第三相臨床試験を中国で始める。早期の申請と承認取得、販売を目指す。抗がん剤などの販売で09年3月期には前期比3割増の35億円の中国売上高を見込むが、10年以内に百億円に引き上げることを目標に据える。(日経0902.04夕)
上海尤希路化学工業公司	上海		ユシロ化学		太陽電池向け切削油生産	数千円	主力の自動車部品向け切削油の需要が低迷、今後の成長が見込める太陽電池向けの販路拡大を図る。	自動車向けとは成分は異なるが工程は一部共有できる。反応釜などを改良、今春から生産開始する。当初年産能力は3600トン。需要を見て能力増強などを検討する。(日経産09.02.06)
			パナソニック電工		ビル省エネ改修システム販売		中国で昨年10月に建築物の省エネ基準を設けた条例が施行され、政府による建築物の省エネ促進を事業拡大の好機と捉え、参入する。	建物のエネルギー効率を診断して照明や空調設備の更新を請け負う。ビル一棟の電力消費をコンピュータ制御するシステムの導入も提案する。子会社北京泰豪智能科技有限公司の営業所を活用、15年に年2百億円の受注を目指す。(日経
			イオン		中国製PBブランド現地販売		現在PB商品の一部は現地で販売しているが殆ど日本からの輸入で関税・輸送コストがかかっている。	今後は本来の品質が良く、低価格という位置づけで販売できるようにするため、商務部など関係当局や、中国でイオン向け独自の低価格商品などの製造を依頼している企業などと調整に入った。(日刊工09.02.10)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
天津工場	天津	08年9月稼働	エアバス		A320航空機主翼製造		ユーロ高の影響でコストがかさみ価格競争力が低下。現地生産拡大をテコにコスト減と中国からの受注拡大を図る。	新工場を建設、これまで部品組み立てにとどまっていたが、主翼の製造も新たに手がける。中国側は自前の航空機開発・生産技術の確立を狙う。(日経産09.02.10)
			スリーボンド		中国国内需要を開拓		中長期的に成長が見込まれ、世界同時不況の中でも中国の内需は先行して回復することを想定。外資系企業だけでなく内需の取り込みに力を入れる。	上海現法内に現地ニーズを調査し販売・製造戦略を立てる組織を新設した。自動車工場向け化学品の他ワックスなどアフターマーケット向けを開拓。10年12月期の対中売上を前年目標比約3割増の160億円に引き上げる。(日刊工09.02.11)
東営田島金属表面改質	山東省東営経済開発区		大阪ウェルディング工業		中小企業の中国共同進出サポート		中国市場は量的拡大が期待できるものの、中小は進出ノウハウに乏しい。01年からの進出で培った経験を生かし異業種がグループで進出するための手助けをする。	工場を5棟程度用意、製缶、板金、商社などの企業を募り、各社に生産立ち上げノウハウを無料提供。日本の中小による共同受注グループを作りコスト削減や顧客開拓につなげる。相互補完し産業機械を一貫生産できる体制を構築。金属加工技術協会と連携し年内に実現。(日刊工09.02.13)
北京中日磁石科技	北京	08年	マグネテックジャパン(49%)	中国包装和食品機械総公司(中国農業機械化科学研究所に所属)	日中食品ビジネス橋渡し		中国でも食の安全確保が急務。大規模な内需拡大策における食品産業へのテコ入れが注目されている。この流れを受け、橋渡しビジネスを展開。	日系企業に食品機械・部品の販売・供給先開拓や中国の品質基準を踏まえた食品機械作りを助言。中国企業に日本企業を紹介し、食品に関わる問題解決をサポート。売上を09年1億2千万円から15年に10億円に引き上げる。(日刊工09.02.16)
特百嘉包装製品(常熟)	常熟市	07年8月	ザ・パック		紙製バッグ増産		高級品志向で上質の紙製バッグ需要が拡大すると判断。	工場稼働率を現在の75%から6月をメドにフル稼働させ、現在の月100万-130万袋から200万袋に引き上げる。高価格帯の製造も検討。(日刊工09.02.16)
			アマダ		代理店併用		中国での板金機械市場は縮小しているが、政府の景気刺激策による今後の内需拡大も見据え営業体制を整える。	現在は直販体制だが、国土の広い中国では沿海部の子会社だけでは対応できないため、09年度から代理店を活用し沿海部から内陸部に広がった需要を取り込む。(日刊工09.02.17)
武漢翔星汽車零部件	湖北省武漢市	08年6月量産開始	三ツ星化成品(75%)、台湾・東洋実業集団(25%)		開発機能設置		現地向け製品の開発スピードアップとコスト低減が狙い。	自動車内外装材の設計・開発機能を設置した。自動車メーカーの設計変更に対応するほか、車種の変更にも柔軟に対応する。(日刊工09.02.18)
東風日産			日産自動車		低燃費車投入		日産系の変速機メーカージャトコの広州CVT工場が09年稼働するため、現地調達によるコストダウンが見込める。	現地でのCVT搭載車の生産を本格化する。ジャトコの生産能力は年14万台。07年に10%超だった販売量に占める搭載車比率を12年に50%に引き上げる。(日経産09.02.20)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
京セラ(天津)太陽エネルギー	天津	03年	京セラ		太陽電池増産	数十億円	欧州や米国に続く成長市場と見込まれる東南アジア市場向け事業を強化する。	新工場を建設し、生産能力を11年以降に現状の4倍となる年産240MWに増強する。新工場完成後、現在の生産を順次移管し、最終的には新工場に集約させる。(FSB09.02.23)
恩喜愛思計算機系統(NCS上海)	上海	04年	日本コンピュータ・システム(NCS)		システム設計一部移管		中国では日本国内で外注するより開発単価を50-60%下げられる。景気悪化で受注が減少する中、開発費を下げ利益を確保する。	09年度中に従業員数を70人から90人に増やし、国内で外注している開発のうちの約1割を費用の安いNCS上海に移行していく。また技術者の育成にも力を入れ、将来の受注拡大にも備える。(日刊工09.02.22)
錦築(煙台)食品研究開発	煙台	05年	ニチレイ、日清製粉グループ本社		中国版ISO17025取得		中国から輸入する食品原料の安全性確保のために設立、両社の技術やノウハウを合わせ、より高度な検査・研究体制を構築する。	中国合格認定国家認可委員会から試験所認定規格のCNASを取得した。国際規格ISO/IEC17025に準拠した規格。取得の範囲は残留農薬試験における日本と中国で定められた355農薬。(日刊工09.02.27)

### 2月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
上海電装創智信息技术→電装(上海)信息技术公司	上海		デンソークリエイト(100%)→電装中国投資(100%)		カーナビソフト開発体制強化		従来は日本でデンソー本社が顧客の窓口になっていたが、現地で商談対応から開発・製作まで一貫して手がける。	デンソークリエイトの保有株式を中国統括会社に譲渡、統括会社が顧客の窓口になる。上海電装は社名を変更し開発・製作を続ける。09年度中に西安にも事業所を設置。(日経産09.02.19)

	山東省		シチズンマシナリー		新工場での生産計画延期		需要拡大を見越し工場を新設したが市場が悪化。	自動旋盤を月5台生産する計画だったが生産開始を延期する。同工場では自動旋盤用制御板も減産。(日刊工09.02.02)
			ツガミ		ローエンド機生産移管		需要拡大を見据えて工場を増強したが、市況が悪化。	08年12月に同9月比倍増の150台体制にしたが需要減、代わりに国内からローエンド機の生産移管を増やす。(日刊工09.02.02)
			新日本石油	中国天然気集団公司(CNPC)	大阪製油所合弁化延期		契約手続きの遅れのほか、昨秋以降の石油製品の市況悪化や需要減退も影響。	今年4月から、大阪製油所を分社化後CNPCが49%出資、新日石が運営を請け負い、CNPCがアジア太平洋市場に輸出販売する計画だったが、6月以降に延期する。(日刊工09.02.23)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	深圳		ユニデン		工場閉鎖		受注が減り始めた昨年以降、中国で5千人強を削減したが、北米市場での需要減に歯止めがかからず、回復に見通しが立たない。	09年3月期中に深圳工場を閉鎖する。江西省の工場も生産規模を現在の2割強まで大幅に削減。2拠点で3月末までに1月末比約2600人を削減する。中国の機能はベトナム工場に移管。(日経産09.02.16)



## 2月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
ツガミ		上海事務所	上海	4月に市場調査を担当する事務所を開設する。工作機械はアジアのウエートが高まるとみて先手を打つ。機械に求める加工性能について顧客から情報を収集、自動旋盤の仕様設定に役立てる。(日刊工09.02.19)
エンシュウ		駐在員事務所	無錫	事務所を開設、駐在員を派遣した。日本から出張で対応していた工作機械のメンテナンスを現地で行える体制を整えた。(日刊工09.02.23)

## 2月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
大宇宙情報創造(中国)	日本		日本法人設立	トランスコスモスの中国オフショア開発子会社が日本法人「大宇宙ジャパン」を設立した。日本語が堪能な中国人ブリッジSEをそろえ、営業窓口として主に日本企業向けにシステム構築事業を展開する。将来は中国との連携によりシステムの企画、開発から保守・運用までの一環サービスを目指す。(日刊工09.02.03)
中国アルミ	オーストラリア	英豪・リオ・ティント	追加出資	中国アルミが総額195億ドルを追加出資し、戦略提携する。中国企業の海外企業への出資としては過去最大となる。株式転換権付き社債を取得するほか、計123億ドルを出資する形でリオが持つアルミニウムや鉄鉱石など9鉱山開発会社の資源取得権益を確保する。(日経09.02.13)
中国中鉄	サウジアラビア		モノレール建設	メッカでのモノレール建設を18億ドルで受注した。モノレールは巡礼の順序に沿って建設する。(日経09.02.13夕)
上海電気集団	サウジアラビア	ACWAパワー・インターナショナル	水関連事業で提携	提携した。電力と水の需要急増に直面する湾岸産油国では発電造水設備の新增設計画が相次ぐ。発電設備のエンジニアリング技術を持つ上海電気と、海水淡水化技術に強いACWAが案件の開拓や受注・運営で協力する。(日経09.02.13)
中国五鉱集団	オーストラリア	OZミネラルズ	資源会社買収	貴金属やウラン開発を手がけるOZミネラルズが五鉱集団の総額26億豪ドルの買収提案を受け入れた。(日経09.02.17夕)
尚徳太陽能電力(サンテックパワー)	日本		家庭向け太陽電池販売	家庭向け太陽光発電装置販売で日本市場に本格参入する。販売代理店を募集、年内に百社程度の国内販売網を構築し、無錫市の工場で生産した装置を輸入、販売する。(日経09.02.19)
中郷国家開発銀行	ブラジル	ペトロプラス	開発資金融資	油田開発資金融資に関する覚書を交わした。融資額は最大百億ドルに達する見通し。ペトロプラスは中国天然気集団(CNPC)、中国石油化工(シノペック)に最大で日量16万バレルを供給することも合意した。中国は大型融資を通じ原油の安定調達や開発プロジェクトへの中国企業の参加を狙う。(日経09.02.20夕)
湖南華菱鋼鉄集団	オーストラリア	フォーテスキュー・メタルズ・グループ(FMG)	出資	FMGの第三者割当増資を湖南が引き受ける。FMGは鉄鉱石生産能力を現在の年間約3500万トから10年に5500万トまで拡大、湖南への供給量を4倍の年間400万トに引き上げる。湖南は既存株主から2億7500万株を取得。第三者割当増資引き受け分と合わせFMGへの出資比率は約16%に達する。(日経産09.02.26)

### 3月の中国関連の合弁・全額出資・合作企業

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
済南馳波名 気通データ服 務(済南馳 波タウンガス テレコム データサー ビス)	山東省 済南市	日立製作所 (14.7%)	名気通電詢(中 国)(58.8%)、北 京馳波信息工 程(人民銀IT子 会社、15.7%)、テ クノロジー・イン ベストメント(10.7%)	データセ ンター運 営	6800万 円	共同で設立した。済南にデータセンター (DC)を開設し、10年からサービスを始 める。日立が持つDC省エネ技術を取り 入れ、日系企業や現地企業向けに情報 システムのアウトソーシングサービスを展 開する。(日刊工09.03.05)
鎮江コピアス	江蘇省 鎮江市	アズビオ(51%)	上海コピアス (49%)	肥料原体 生産	1億 6000万 円	08年1月に設立した合弁会社のプラント が5月に稼働する。年産能力2万トでメ チレン尿素を生産、日本、中国、欧米に 販売する。低コストを武器に2-3年後の 設備増強を計画。(日刊工09.03.05)
	蘇州	イズミヤ		百貨店業 態で出店	投資額 約30億 円	開発街区に出来る商業施設に出店す る。売り場面積3万751㎡、中間所得層を ターゲットとした百貨店業態とする。初年 度売上高77億円、3年目に単年度ベー スで黒字化し、8年目の投資回収を目指 す。(日刊工09.03.10)
		ジェット・NEKO		太陽光発 電用シリ コン加工	投資額 約7億 円(3年 間)	加工工場を新設し、6月に稼働させる。 加工した発電部品は自社製品に採用す るほか中国の太陽光発電パネルメー カーなどに販売する。(日経09.03.10)
維傑思科技	浙江省 杭州市	ヴインキュラム ジャパン、東忠ソ フトウェア		小売業向 けシステ ム販売		1月に設立した新会社で、4月から日系 小売業向けに販売する。POS、商品管理 のパッケージソフト、システムを投入す るほか出店の際のシステム構築をトータル で手がけ、日系小売業を対象に拡販す る。10年度に中国で売上高2億5千万円 を目指す。(日刊工09.03.11)
富士通総合 質量技術(無 錫)試験所	江蘇省 無錫市	富士通クオリ ティ・ラボ	無錫出入境検 疫局	品質試験		共同運営の品質試験機関を設立した。 電気・電子部品の品質評価や材料分析 を請け負うほか、環境分析や教育訓練も 行う。(日刊工09.03.12)
	江蘇省 太倉市	リーテム		産廃リサ イクル	投資額 約4億 円	新工場を建設する。中国内で発生する 産廃を集め、鉄や銅といった有価物を取 り出して再資源化する。7月稼働。昨年 12月、早稲田環境研究所と共同で設立 した環境コンサルティング会社の中国環 境研究所と提携、法令遵守を徹底しな がら市場開拓する。(日経09.03.12)
	上海近 郊	日阪製作所 (100%)		プレート 式熱交換 器生産		4月に全額出資の製造子会社を設立、 今夏1期工事に着手、生産高ベースで 約100億円の工場を建設する。メンテナ ンス人員も現地で採用、育成。中国や東 南アジア、中東向けに出荷する。順次生 産品目を増やす。(日刊工09.03.16)
上海雪榕生 物技術	上海市	雪国まいたけ (45%)	上海高榕食品 (55%)	エリンギ 製造	6億 5250万 円	4月に合弁会社を設立する。6月にエリン ギ工場を着工、10年4月の稼働を目指 す。生産能力は年約7800ト。10年に9億 円、12年には18億円の売上を見込む。 (日刊工09.03.17)
藤倉烽火光 電材料科技	湖北省 武漢市	フジクラ(60%)	烽火通信科技 (40%)	光ファイ バーの母 材生産	約59億 円	6月に合弁会社を設立する。10年8月か ら操業開始。光ファイバーの材料となる ガラス母材を生産し、中国国内の自社系 光ファイバー生産拠点に供給する。11年 度に25億円、13年度に約50億円の売上 を目指す。(日経産09.03.17)

設立企業名	所在地	日本企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
捷報信息技术公司	大連	JBCCホールディングス		システム監視センター		全額出資会社が運用する、顧客企業のシステムを監視・運用するためのセンターを開設した。4月からサービスを開始する。(日経産09.03.30)

設立企業名	所在地	外国企業名	中国企業・機関名	業種内容	資本金	概要
グローバル技術センター	上海市	米コカ・コーラ		研究開発	投資額約9千万ドル	同社アジア最大規模のR&Dセンターを建設した。今後3年間で20億ドルを投じて新たな工場建設や販売ルート開拓を進める計画。(日経産09.03.18)
湖北寧咸赤壁花旗貸款有限公司(花旗信貸)	湖北省赤壁市	米シティグループ		マイクロファイナンス		湖北省に続き2社目となる農村地域の小口貸出金融会社を設立する。地域住民向けに小口の貸し付けを手がける。今年下半期には3社目を大連市に設立する予定。中国政府は農村金融機関整備政策推進で外資系金融機関の進出を後押ししている。(日経産09.03.24)

### 3月の対中プラント輸出・技術供与・業務提携・協力

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
日中学生交流支援会	上海高校後勤服務(上海交通大学など上海地区の大学が出資し設立)	上海	大学生対象フリーペーパー事業		大学構内で食堂、スーパー、寮、旅行代理店などの運営管理を行う企業と提携した。上海地区の大学構内で日本企業の情報を掲載したフリーペーパーを配布。学生向けアンケートや大学構内での販促、就職フェアや各種イベントなど企業のマーケティングを総合的に支援。(日刊工09.03.02)
富士通フロンティア	上海地下鉄	上海	紙幣出金ユニット受注		新設する7号線の発券機向け紙幣出金ユニットを1000台受注した。発券機製造の現地メーカー4社に供給する。今後高速鉄道駅や既存駅での発券機導入が見込まれ、12年度中に中国での年間出荷数を08年度比2.1倍の1万5000台とすることを目指す。(日刊工09.03.03)
ジュジュ		上海	化粧品販売		中国で発売を始めた。まず上海のショッピングセンター内にアンテナショップを開設、認知度を高め全国で代理店販売する計画。(日経産09.03.04)
三菱レイヨン・エンジニアリング			水処理膜受注	非公表	湖北省の長江支流に位置する排水処理施設の精密濾過膜を受注した。(日経産09.03.04)
キューサイ分析研究所	通標標準技術服務(SGS中国、スイスSGSグループ)	上海	残留農薬検査		世界最大級の食品検査機関のグループ会社と協力、まず上海で残留農薬約300種類の分析・検査サービスを始める。キューサイ分析研のノウハウを活用、生鮮食品だけでなく加工食品の検査も受け付ける。今後はSGS中国が持つ約40の検査施設に広げる。(日経産09.03.04)
リクルート					無料クーポン誌を上海に続いて、広州と深圳で発行する。発行ノウハウを蓄積して将来の多都市展開の先駆けとする。(日経産09.03.06)
資生堂			カバーメイクサービス		「資生堂ライフクオリティービューティーセンター」を上海に開設する。4月からCSR活動の一環として無料であざや傷跡などを目立たなくするサービスを開始する。(日経産09.03.09)
富士通ビジネスシステム、FJBエージェント	北京北大青島集団		中国人IT人材採用支援サービス		北京大学傘下のIT教育会社と提携、北京大を中心としたIT技術を持つ中国人学生を日本企業に紹介するサービスを開始する。3年間で200社の利用と300人の紹介を見込む。(日刊工09.03.09)
クワイツ、テクノエイト			バリ取り機販売		中国に自動車用溶接関連設備の工場と販路を持つテクノエイトと業務提携し、中国工場に主要ユニットを供給、テクノエイトブランドでの販売を任せる。販売実績のなかった中国で初年度1億円の売上を目指す。(日刊工09.03.10)

日本・外国企業名	中国企業・機関名	所在地	業種内容	契約額	概要
久留米工業大学	瀋陽理工大学	瀋陽市	教育連携		5月に学術交流協定を結ぶ。自動車技術普及や国際交流を目指し、自動車の専門的教育や学生や教員の交流を進める。瀋陽市内に設計開発の研究所設立も視野に入れる。(日刊工09.03.13)
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	中国国家発展改革委員会、安徽省政府	安徽省	省エネ技術供与		省エネルギーモデル事業の実施で覚書を締結した。馬鞍山鋼鉄に対し、コークス炉の排ガスを熱源にする流動層式石炭調湿設備の技術を供与、10年3月の稼働を目指す。蓄積したノウハウは中国の鉄鋼業界に普及させる。(日刊工09.03.17)
ユニオン光学	寧波舜宇儀器(サニー)	浙江省余姚市	顕微鏡生産、技術開発、販売で提携		協業する。一部製品を生産委託するほか技術交流を行う。サニーの販売網を活用、販路拡大と共同物流によるコスト削減を狙う。将来的に資本提携も視野。(日刊工09.03.17)
トーヨーエイテック	天津東方金工表面塗層	天津市	金型コーティング		東方金工に物理気相成長炉を提供し、自動車部品向け金型コーティングサービスを開始した。(日刊工09.03.18)
日電電子(北京、NECエレクトロニクス子会社)	レイジングサン	上海市	地デジ対応テレビ向けLSI市場開拓		提携した。NECエレとレイジングサンはすでに基盤の試作品を完成、レイジングサンの営業網を活用し中国の電機メーカーに提供する。性能評価などを通して技術が成立すればNECエレは電機メーカーに直接システムLSIを供給。07年度の中国での売上高約20億円を10年度には7倍強の150億円に引き上げる。(日経09.03.23)
オートイーブイジャパン	比亞迪(BYD)	広東省	リチウム電池採用		提携する。第一弾として独自開発した電気スクーターにBYD製のリチウムイオン電池を採用、5月にも販売開始する。(日経産09.03.24)
NTTドコモ	北京聯動納維科技	北京市	携帯用ソフト開発・販売		共同で、中国の携帯電話でショートメッセージサービスの日本語入力・表示が出来るソフトを開発。無償提供を始めた。(日刊工09.03.26)
シンガポール政府	広東省		連携		教育や人材育成など産業高度化に向けた施策で幅広く連携することで合意した。広州市に先端企業などが集結する一大産業パークを近く建設する構想を打ち出した。(日経09.03.28)
日立プラントテクノロジー	河南飄安集団	河南省	ポリ乳酸製造設備受注	約20億円	医療用品メーカーから受注した。これを機にバイオプラスチックの需要増加が見込める中国で受注拡大を目指す。(日刊工09.03.31)

### 3月の中国関連事業拡大企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
広州工場、上海工場	広州、上海		ヤクルト本社		乳酸菌飲料生産拡大	約40億円	中国では健康志向の高まりを背景に売上が急増しており、積極投資により攻勢をかける。	広州工場は日産45万本の新設備を設け、日産能力を120万本に引き上げる。上海工場も同約20万本のラインを新設、約90万本体制にする。4月上旬稼働。販売地域も内陸部に広げる。(日経産09.03.05)
			旭化成ケミカルズ		排水リサイクルサービス拡販		蘇州市新区では工場の環境評価が必要な案件に50%以上の排水リサイクルの付加を指導。蘇州市を軸に事業拡大を図る。	年内に処理能力が1日当たり約2000トンの受注案件が1、2件具体化の見通し。同事業は設備を同社が所有するため、今後リスクヘッジスキームも構築し、数年後に売上高100億円を目指す。(日刊工09.03.09)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
煙台北海食品	山東省		ニチレイフーズ		中国産冷凍野菜輸入拡大		食の安全に関する問題で中国からの輸入が約25%減っていたが、消費不振で割安な中国産の需要が回復し始めている。	今夏をメドに、昨秋発生した冷凍インゲン中毒問題前の年約3万トに引き上げる。ニチレイフーズが5%出資する煙台北海食品のほか同社の安全基準を満たすグループ会社数社から調達する。(日経09.03.10)
			ユニ・チャーム		紙おむつ販路拡大		日本では育児用品市場が頭打ち。中国では内陸部でも今後所得水準が向上するにつれ需要が拡大する見込み。	内陸部で販売代理店を開拓する。販売都市・地域を08年の200カ所から500カ所とし、低所得者向け低価格商品の投入も検討。売上を07年度の200億円から11年度には500億円超を目指す。(日経09.03.11)
			重光産業		ラーメン食材工場新設	投資額約16億円	生産能力を強化し中国の店舗数を10年末までに08年末の約300から400とする。	昨年夏の深圳に続き、上海市郊外に大型工場を建設、12月完成予定。500店まで供給できる体制を作り、主に華北や華中向けに供給する。(日経09.03.11)
上海山陽時裝商貿			三陽商会		出店拡大		国内では販売不振、成長が見込める中国で基盤を整備する。	百貨店内の出店を加速する。沿海部のほか成都など内陸部でも増やし、11年に現在の9店から約8倍の70店にする。(日経09.03.18)
			リンク・セオリーホールディングス(ファーストリテイリング子会社)				日本では衣料品の深刻な販売不振が続いている。成長が期待できる中国市場での基盤を作る。	上海など大都市の百貨店や大型商業施設に集中出店する。現在の7店を10年に約30店とし、年商も約4倍の18億円を目指す。親会社と人材教育や生産で連携も進める。(日経09.03.18)
星光精細化工(張家港)	江蘇省張家港市	05年	星光PMC		紙力増強剤増産	5億-10億円	中国で配送用段ボールの需要が年明けから回復し始め、今後も紙力増強剤の需要が伸びると判断。	10年秋をメドに生産設備を増強、年産能力を現在の2倍の約3万ト強に引き上げる。主に段ボール向け紙力増強剤を中心に増産する。(日経09.03.23)
北京NTTデータ	北京市		NTTデータ		オフショア体制増強		中国で景気悪化や競争激化で、ソフト開発だけを受託する従来のオフショア体制では業績を伸ばせない。	開発要員を09年度中に1千人(08年度685人)に増強する。経験豊富なSEを採用、詳細設計などの上流工程から受託できる体制を整え、競合他社との差別化を図る。(日刊工09.03.24)
貝斯(無錫)信息系统(BCH)	無錫	08年12月	ベース(66.7%→54.9%)、富士通ビジネスシステム(33.3%→16.4%)、富士通システムソリューションズ(新12.3%)、富士通アドバンストソリューションズ(新9.8%)		増資、富士通グループ社新規出資		富士通グループは同グループのオフショア開発の委託先や中国市場への進出拠点として関与を強める。ベースは事業面でも富士通グループと協力関係を強化する。	ベースと富士通ビジネスシステムが昨年設立した現地法人が第三者割当増資を実施、資本金を1000万元から2035万元に倍増させる。引受先は6社。富士通システムソリューションズと富士通アドバンストソリューションズが新規参加し、富士通グループの出資比率が計38.5%となる。(日経産、産経09.03.25)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
一汽マツダ自動車販売、長安マツダ			マツダ		販売店拡大		教育施設の設置で販売店のサービス水準を引き上げ、販売活動を拡充する。従来2販売会社ごとに教育していたがマツダが一括して訓練する。	09年末までに2社の販売店を年初比2割増の250店以上とする。教育水準向上のため北京、上海、深圳に販売会社の社員教育施設「マツダトレーニングセンター」を開設した。09年は08年比3割以上の販売台数を目指す。(日経09.03.26)
広州広汽木村進和倉庫			キムラユニティー		補修部品物流倉庫拡張		中国の自動車市場が拡大し既存倉庫が手狭になった。拡張で保管能力と業務効率を高める。	業績低迷で08年6月から休業していた広州広汽豊通物流器材(豊田通商、現地企業、キムラユニティーの合弁)の全株式を取得することで倉庫を確保、既存倉庫と合わせ2倍に拡張した。(日刊工09.03.26)
			日本郵船		自動車運搬用港湾施設増強		中国の専用ターミナルは主に国内輸送のために活用されているが将来は自動車の輸出基地になるとみられる。	天津と大連の拠点を来年にかけて3倍程度に増強。日系メーカーの生産拠点がある広州にも、年内にも現地企業に出資する形で進出を検討。輸出拡大に備える。(日経09.03.30)

### 3月の中国関連事業変更・再編・撤退企業

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	江蘇省		米ダッシュ・アメリカ(08年シマノが買収)		自転車用シューズ生産		製品の利益率改善。	自転車用シューズの生産を中国やベトナムの協力工場からシマノ子会社の靴工場に切り替え、利益率改善と品質管理徹底を目指す。(日経産09.03.04)
			富士電機システムズ		モータ事業再編		事業を再編、小型から大型までの総合モーターメーカーとして省エネ部品を組み合わせたシステム販売に重点を置く。	富士電機システムズが子会社の富士電機モータを吸収。台湾や中国の製販子会社も関係会社とし、汎用モーターはコスト削減のため中国に生産移管する。(日経産09.03.04)
日輪軟管工業、日輪橡塑工業	上海市		ニチリン		子会社統合		自動車メーカーの大幅な減産に合わせ、生産体制を再構築するのが狙い。	水道ホース製造とパワステ用低圧ホース製造の子会社を合併する。存続会社は未定。中国での生産拠点は上海汽车配件との2社となる。(日刊工09.03.06)
富士通計算機系統(上海)	上海	01年	富士通システムソリューションズ(Fsol)→ベース		オフショア子会社譲渡		ベースは富士通ビジネスシステムと無錫に共同出資会社を持つが、Fsol製品の販売やオフショアも展開することで事業基盤を強化。	子会社(資本金1億円)を譲渡する計画。譲渡後も富士通グループで株式の3分の1程度を保有。譲渡を通じ、生産管理システムなど自社製品を中国で販売する。(日刊工09.03.05)

現地企業	場所	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	江蘇省	4月稼働	宇部興産(25%)、丸紅(20%)、台湾大手ゴムメーカー(55%)		現地タイヤメーカー開拓にシフト		当初日系や欧州系のタイヤ工場のみ販売する予定だったが、景気後退で需要が減少。新たな販売先を確保し稼働率の早期引き上げを目指す。	合成ゴム工場が4月に稼働するのに合わせ、現地の技術力を持つ上位タイヤメーカーへの納入を計画。すでにサンプル出荷を始めた。タイヤ以外でも汎用樹脂ポリスチレンの強度を高める添加剤や靴底用も販売する。(日経産09.03.05)
	四川省		日本精化		プラスチックコート剤生産延期		中国で携帯電話やメガネ向けのコーティング剤需要が減退していることに対応。	建設中の新工場の稼働を、当初予定の09年11月から10年3月以降に延期する。(日経産09.03.12)

現地企業	所在	設立	日本・外国企業	中国企業・機関	業種内容	事業費	理由	今後の方針
	深圳		YKK		ファスナー工場増設延期		衣料品需要が減退、現地衣料品生産量が減りファスナー需要も急減している。	既存工場隣に新工場棟を建設、生産能力を2倍にし、10年の3月期に稼働予定だったが、増設を延期する。(日経09.03.02)
	江蘇省		オムロン		液晶バックライト工場閉鎖		業績赤字で不採算事業から撤退。国内外拠点を統廃合し、収益力を改善する。	黒字化が見込めない大型液晶用バックライト事業から撤退、08年9月に休止した工場を閉鎖する。(日経産09.03.11)
			三井金属		自動車用ドアロック工場閉鎖		世界最大手だが、自動車生産低迷で売上高が激減、事業規模を縮小する。	国内2工場、米国、中国で工場を閉める。中国では広東省、江蘇省などにある4拠点のうち1拠点を閉鎖する方向。(日経09.03.20)
	広州市		シチズン時計		新工場建設中止	40億-50億円予定	米国市場を中心に世界的に需要が低迷していることに対応。	同社中国初の一貫生産拠点で10年の稼働を予定していたが建設を中止、用地は売却する。拠点統廃合を優先し、生産の効率化も含め収益改善を目指す。(日経
	江蘇省太倉市	99年	米・ナイキ		中国生産から撤退		中国の件費の高騰や人民元の上昇に伴うコスト削減が狙いとみられる。	中国で唯一の自前の製造拠点を閉鎖する。ラインは製造を委託していた台湾メーカーのベトナム拠点に移す。(日経09.03.28)

### 3月の中国支店・事務所開設

企業・機関名	本社所在地	事業所名	所在地	内容
ピジョン		北京支店	北京	上海に加え北京にも新設。11年をメドに広東省や四川省などにも設置。内陸部で取引店を開拓し拡販する。11年度に取引店を約3割増の8千店に広げ、売上高は約2倍の百億円を目指す。(日経09.03.11)

### 3月の中国企業・機関の海外進出

中国企業・機関名	進出地	日本・外国企業名	事項	内容
湖南華菱鋼鉄集団	オーストラリア	フォーテスキュー・メタルズグループ	出資拡大	8680万豪ドルを出資し、出資比率を16.5%から17.4%に引き上げる。フォーテスキューのバランスシート強化と、湖南華菱鋼鉄が鉄鉱石を年産5500万トンの拡大するための資金力強化を意図したものの。(日刊工09.03.11)